

第1章 調査の目的と方法

第1節 調査の目的

本調査の目的は、企業等（以下、企業）の新規学卒・中途採用のポートフォリオ、多様な正社員制度および秋季・通年採用に関する実態を把握することによって、政府の「働き方改革実行計画」に掲げられる多様な選考・採用機会の拡大に向けた検討を行う際の基礎資料を提供することである。なお、本調査は厚生労働省職業安定局雇用政策課および同省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室の要請に基づく調査研究の一環として実施したものである。

第2節 調査の方法

調査名：「企業の多様な採用に関する調査」

調査方法：調査票を人事担当者に送付・回収

調査対象：全国の常用労働者30人以上を雇用している民営法人のうち、農林漁業および公務を除く産業（業種）に属する20,000社。総務省「平成26年経済センサス基礎調査」の産業・従業者規模分布を参考に割り付けを行い、帝国データバンクの保有する企業データベースから産業・従業者規模別に抽出。

調査期間：2017年7月11日～7月28日

回収状況：回収数4,366（回収率：21.8%）

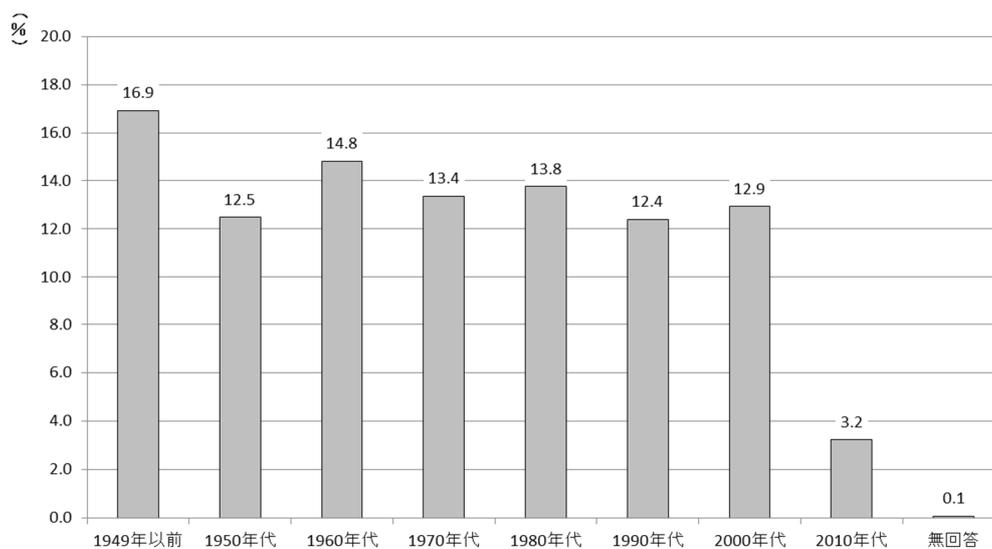
主な質問項目：新卒採用重視か中途採用重視かの方針、採用の担当部署、学歴別・職種別の新卒採用状況、新卒採用の対象に含まれる既卒者の卒業年、新卒採用の対象となる雇用区分・形態、海外留学帰国者に対する配慮、平成30年度春卒業の新規大卒者の採用予定（スケジュール、採用予定人員、地域拠点の採用決定権限の有無）、平成28年度の中途採用（実施状況、採用人員、地域拠点の採用決定権限の有無）、中途採用を行う理由、中途採用で求める人材像・イメージ、中途採用を実施する上での工夫・取り組み、中途採用の主な募集・採用方法、正社員採用に占める中途採用の割合（詳しくは巻末の調査票を参照のこと）

第2章 調査結果の概要

第1節 回答企業の概要

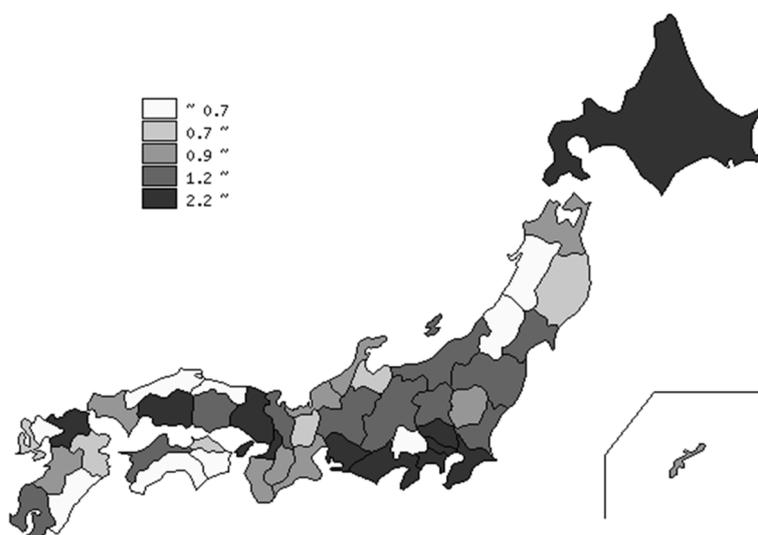
回答企業の主な設立年（図表2-1）は、「1949年以前」（約16.9%）、「1960年代」（約14.8%）および「1980年代」（約13.8%）となっている。

図表2-1 回答企業の設立年（単位：％）



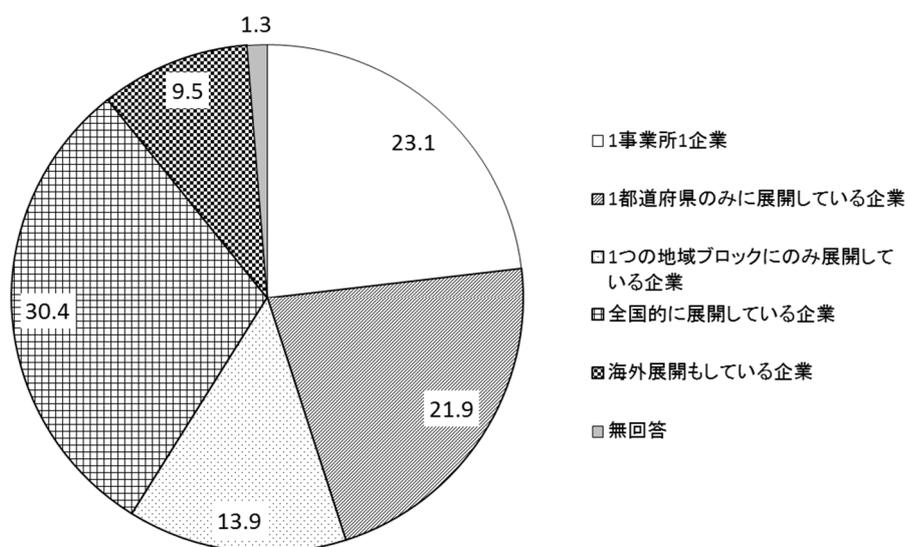
主な本社所在地（図表2-2）は、「東京都」（約24.3%）、「大阪府」（約9.5%）、「愛知県」（約7.8%）、「神奈川県」（約4.1%）および「福岡県」（約3.8%）である。

図表2-2 回答企業の本社所在地（単位：％）



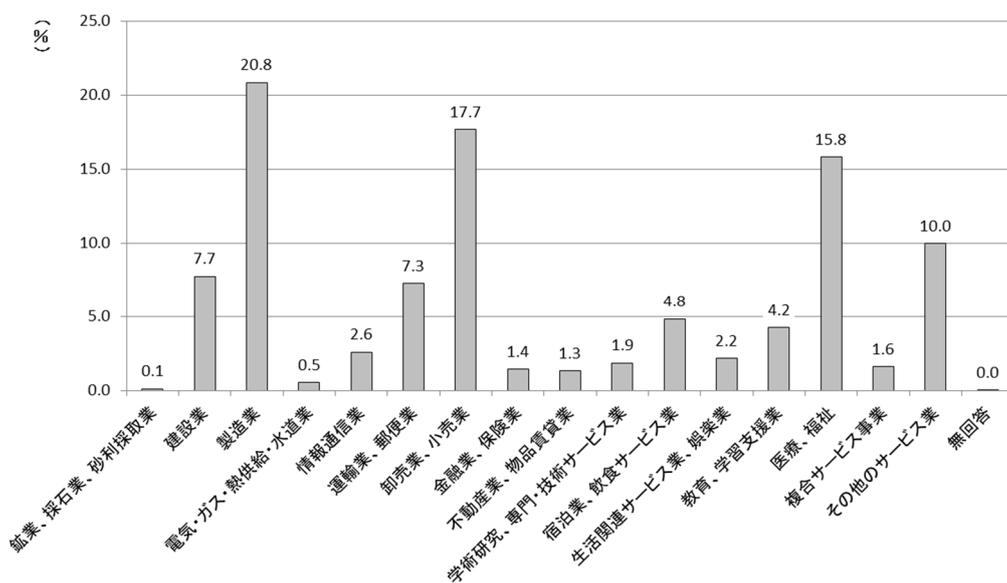
企業の地域展開別（図表 2-3）に見ると、「全国的に展開している企業」（2 つ以上の地域ブロックに展開している企業）が約 30.4%、「1 事業所 1 企業」（1 つの事業所しかない企業）が約 23.1%、「1 都道府県のみ」に展開している企業が約 21.9%、「1 つの地域ブロックのみ」に展開している企業が約 13.9%、「海外展開もしている企業」が約 9.5% である。

図表 2-3 回答企業の地域展開（単位：％）



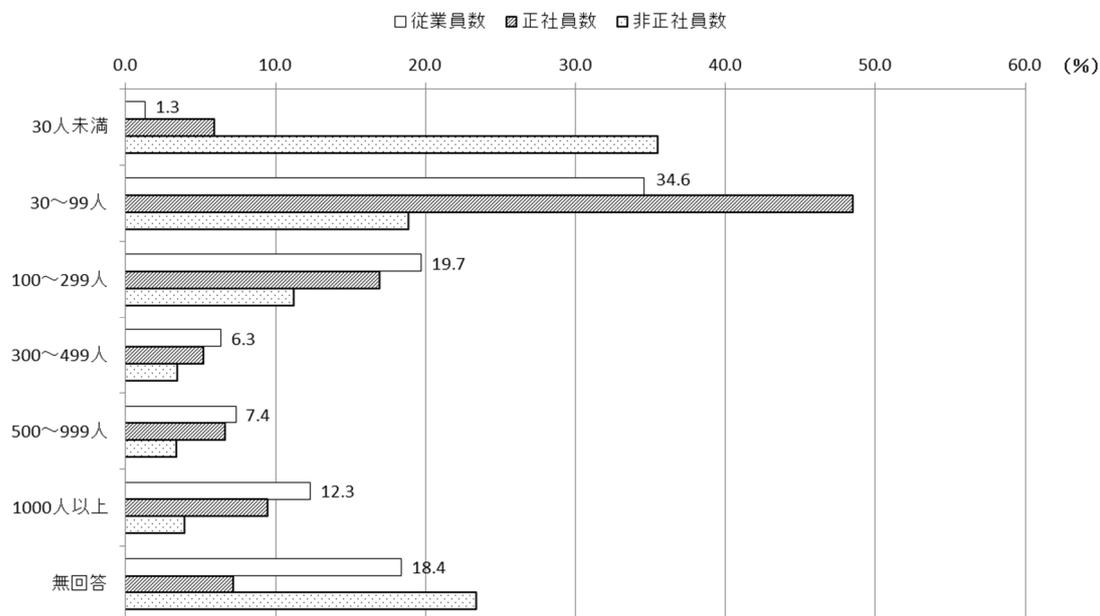
回答企業の主な業種（図表 2-4）は、「製造業」（約 20.8%）、「卸売、小売業」（約 17.7%）、「医療、福祉」（約 15.8%）、「その他のサービス業」（約 10.0%）および「建設業」（約 7.7%）である。

図表 2-4 回答企業の業種（単位：％）



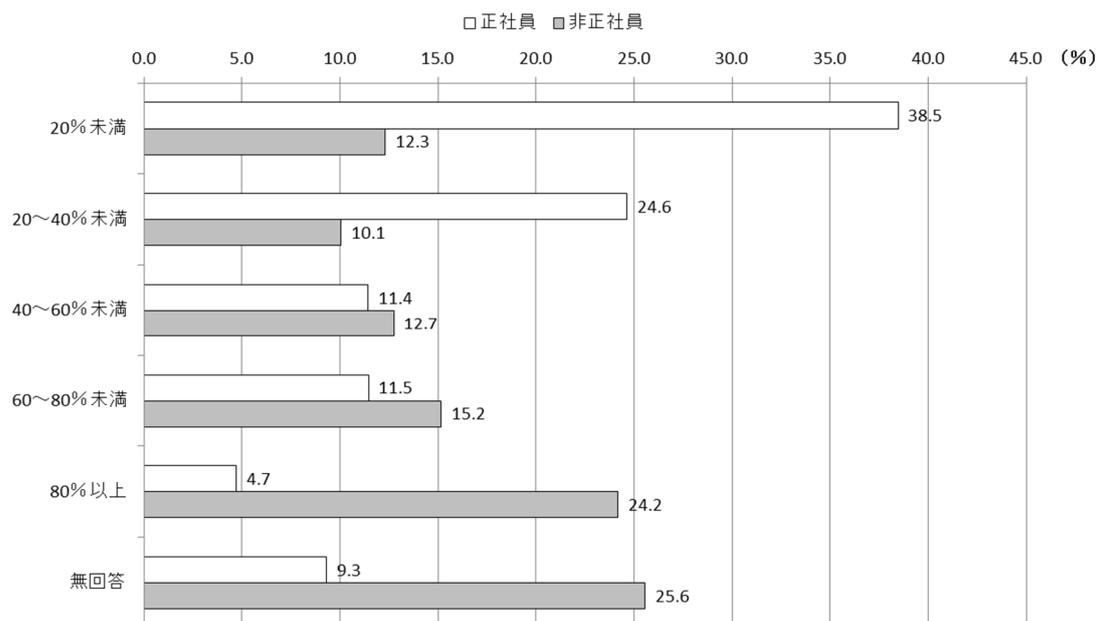
従業員数（2017年5月30日現在）で見た企業規模（図表2-5）では、「30～99人」（約34.6%）、「100～299人」（約19.7%）および「1,000人以上」（約12.3%）の構成比が相対的に高い。

図表2-5 回答企業の規模（従業員数、単位：%）



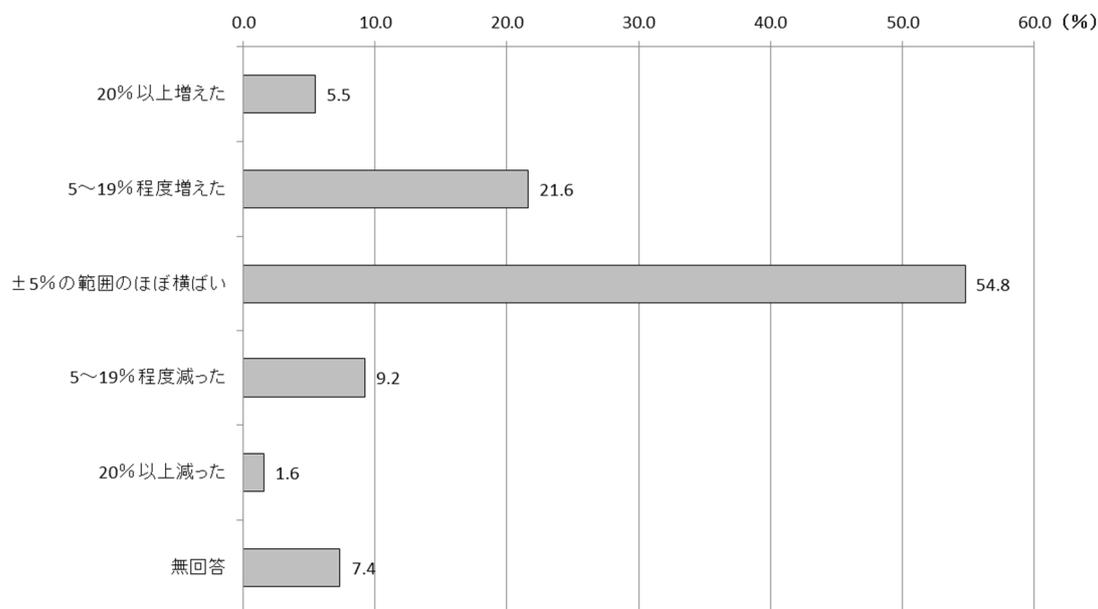
非正社員の女性比率（図表2-6）は、「80%以上」（約24.2%）および「60～80%未満」（約15.2%）の構成比が相対的に高い。また、正社員では、「20%未満」（約38.5%）および「20～40%未満」（約24.6%）の構成比が高くなっている。

図表2-6 回答企業の女性社員比率（単位：%）



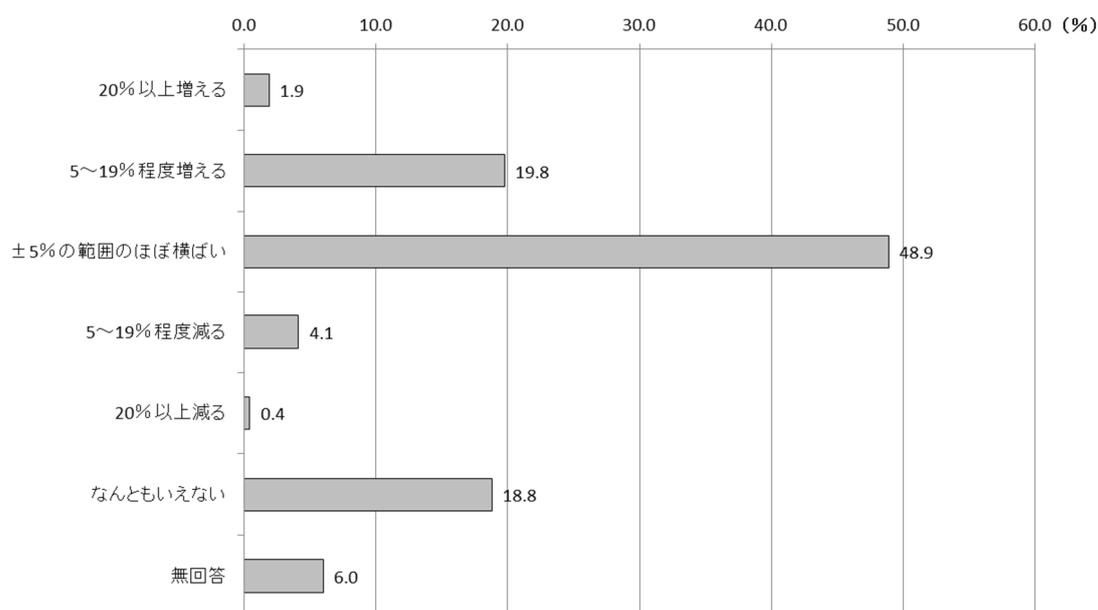
最近 3 年間の従業員数の増減傾向（図表 2-7）は、「±5%の範囲のほぼ横ばい」（約 54.8%）および「5～19%程度増えた」（約 21.6%）の構成比が相対的に高い。

図表 2-7 回答企業における最近 3 年間の従業員数の増減傾向（単位：%）



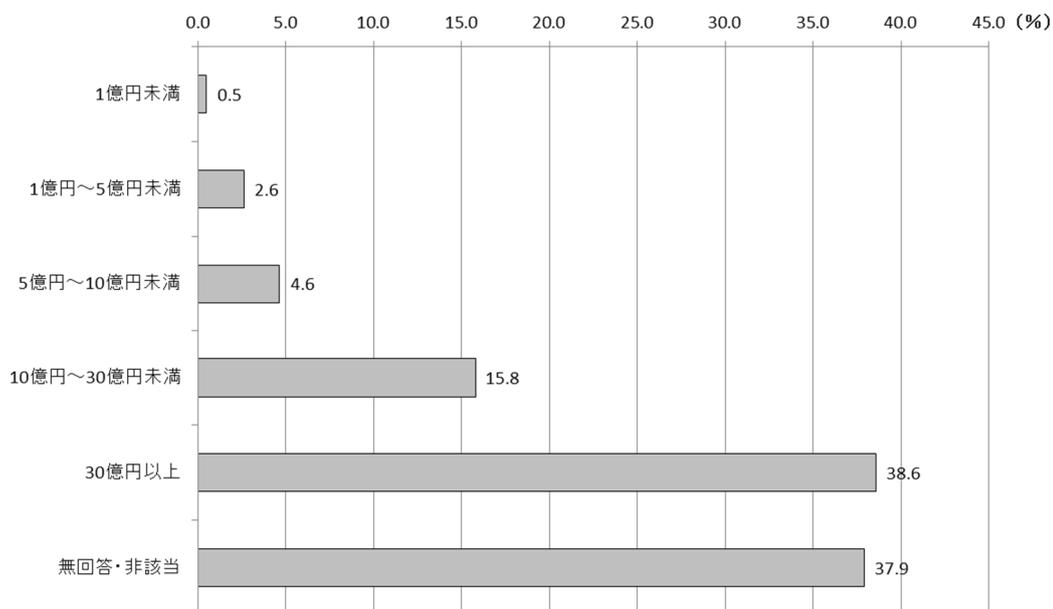
今後 3 年間の従業員数の増減見込み（図表 2-8）は、過去 3 年間の傾向と同様、「±5%の範囲のほぼ横ばい」（約 48.9%）および「5～19%程度増える」（約 19.8%）の構成比が相対的に高い。

図表 2-8 回答企業における今後 3 年間の従業員数の増減見込み（単位：%）



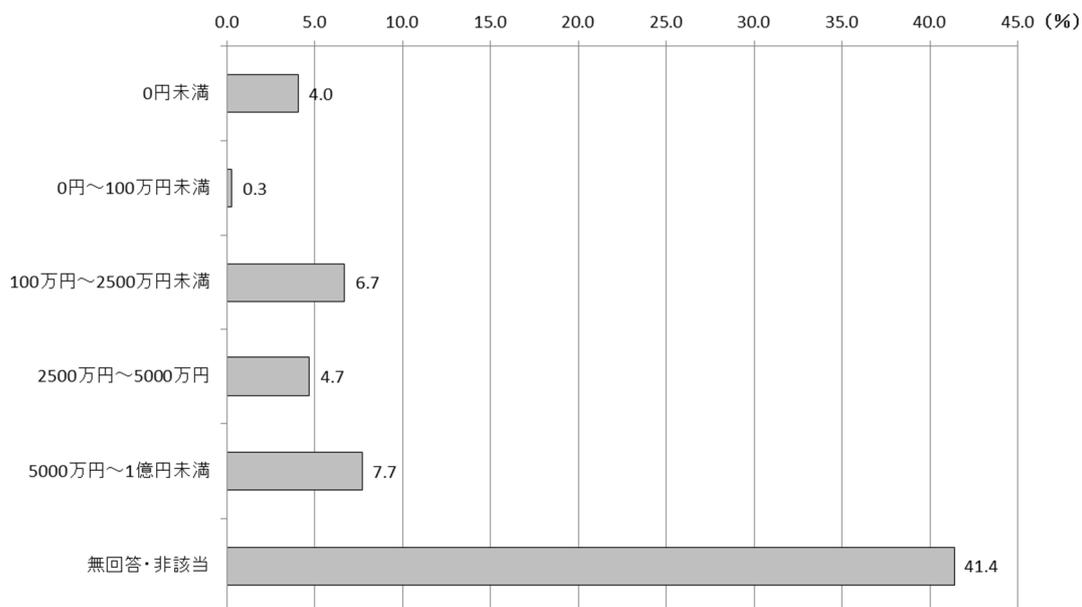
平成 28（2016）年度の売上高（図表 2-9）は、「30 億円以上」の企業が約 38.6%である。ただし、無回答・非該当の割合が高い点には注意が必要である。

図表 2-9 回答企業における平成 28（2016）年度の売上高（単位：%）



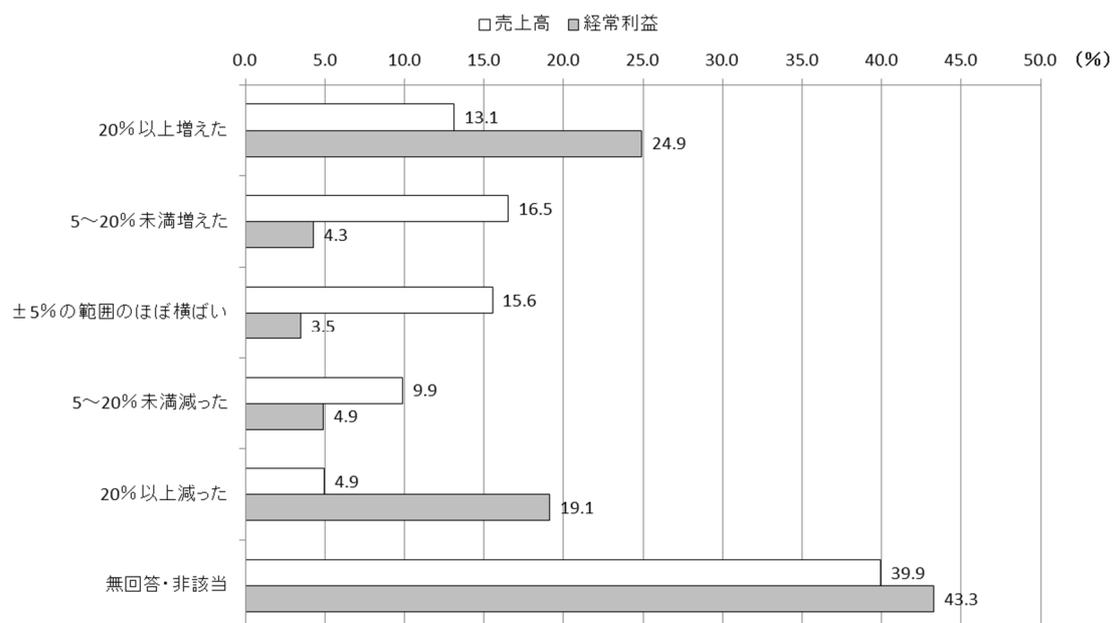
平成 28（2016）年度の経常利益（図表 2-10）は、「5,000 万円～1 億円未満」の企業が約 7.7%である。ただし、経常利益についても、無回答・非該当の割合が高い点に注意が必要である。

図表 2-10 回答企業における平成 28（2016）年度の経常利益（単位：%）



無回答・非該当を除くと、平成 25 (2013)～28 (2016) 年の間に売上高 (図表 2-11) が、「5～20%未満増えた」(16.5%) および「±5%の範囲のほぼ横ばい」(15.6%) の構成比が高い。経常利益については、「20%以上増えた」(24.9%) および「20%以上減った」(19.1%) 企業が多い。

図表 2-11 回答企業における平成 25～28 年度の売上高・経常利益の増減傾向(単位: %)



第 2 節 採用の実施状況について

1 正社員の採用方針

企業合計 (図表 2-12) で見ると、新規学卒採用に重点を置く企業数 (約 33.2%) が中途採用に重点を置く企業数 (約 27.4%) をやや上回る。ただし、両者をほぼ同じ程度に重点を置く企業も約 32.0% 存在する。企業の地域展開の状況別に見ると、全国、海外というようにより広域に展開する企業ほど新規学卒採用に重点を置き、事業所が 1 箇所や 1 地域で展開する企業ほど中途採用に重点を置く傾向がある。

図表 2-12 正社員の採用方針 (地域展開別、単位: %)

		新規学卒 採用に重 点を置い ている	中途採用 に重点を 置いている	ほぼ同じ 程度に重 点を置い ている	しばらく従 業員の採 用はして いない	なんともい えない	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	25.0	32.2	33.0	2.7	6.8	0.4	1010
	1都道府県のみ展開している企業	29.4	27.8	36.5	1.9	3.9	0.5	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	32.6	29.9	28.8	2.6	5.1	1.0	605
	全国的に展開している企業	35.1	27.7	30.2	2.8	3.5	0.7	1327
	海外展開もしている企業	56.4	10.2	30.3	1.2	1.7	0.2	413
	無回答	38.2	29.1	27.3	1.8	1.8	1.8	55
合計		33.2	27.4	32.0	2.4	4.4	0.6	4366

業種別（図表 2-13）に見ると、金融業、保険業（約 72.6%）、複合サービス事業（約 61.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 60.9%）では、新規学卒採用に重点を置く割合が相対的に高い。一方、運輸業、郵便業（約 41.0%）、医療、福祉（約 37.5%）、その他のサービス業（約 32.1%）では、中途採用に重点を置く割合が相対的に高い。なお、医療、福祉は、新規学卒採用と中途採用をほぼ同じ程度に重点を置く割合（約 43.0%）も高い。他には、宿泊業、飲食サービス業（約 40.3%）、教育、学習支援業（約 39.5%）で、両者をほぼ同じ程度に重点を置く割合が高くなっている。

図表 2-13 正社員の採用方針（業種別、単位：%）

業種	新規学卒	中途採用	ほぼ同じ	しばらく従	なにもい	無回答	N
	採用に重	に重点を	程度に重	業員の採			
	点を置い	置いてい	点を置い	用はして	えない		
	ている	る	ている	いない			
鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	5
建設業	42.9	17.8	35.5	0.6	3.0	0.3	338
製造業	38.7	22.3	31.6	3.0	4.0	0.4	910
電気・ガス・熱供給・水道業	60.9	8.7	26.1	4.3	0.0	0.0	23
情報通信業	41.6	17.7	33.6	0.9	4.4	1.8	113
運輸業、郵便業	24.3	41.0	24.3	3.5	5.7	1.3	317
卸売業、小売業	41.1	26.6	25.4	3.8	2.7	0.4	771
金融業、保険業	72.6	11.3	14.5	0.0	1.6	0.0	62
不動産業、物品賃貸業	29.3	29.3	31.0	5.2	3.4	1.7	58
学術研究、専門・技術サービス業	35.8	25.9	30.9	2.5	4.9	0.0	81
宿泊業、飲食サービス業	31.8	21.8	40.3	1.4	3.3	1.4	211
生活関連サービス業、娯楽業	36.2	31.9	26.6	1.1	4.3	0.0	94
教育、学習支援業	21.6	24.3	39.5	2.2	11.4	1.1	185
医療、福祉	12.4	37.5	43.0	0.6	5.9	0.6	691
複合サービス事業	61.4	12.9	20.0	2.9	2.9	0.0	70
その他のサービス業	31.2	32.1	28.7	3.2	4.4	0.5	436
無回答	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	33.2	27.4	32.0	2.4	4.4	0.6	4366

企業規模（平成 29 年 5 月 30 日現在の従業員数）（図表 2-14）で見ると、規模が大きい企業ほど新規学卒採用に重点を置き、規模が小さい企業ほど中途採用に重点を置く傾向がある。ただし、500 人以上という相対的に規模の大きな企業であっても、新規学卒採用と中途採用にほぼ同じ程度に重点を置いている割合は約 3 割である。

図表 2-14 正社員の採用方針（企業規模別、単位：％）

		新規学卒採用に重点を置いている	中途採用に重点を置いている	ほぼ同程度に重点を置いている	しばらく従業員の採用はしていない	なんともいえない	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	5.3	50.9	17.5	17.5	8.8	0.0	57
	30～99人(b)	22.6	37.9	30.3	2.7	6.0	0.5	1509
	100～299人	32.6	27.1	34.4	2.1	3.0	0.8	861
	300～499人(c)	39.0	18.8	35.7	3.2	2.2	1.1	277
	500～999人(d)	46.4	14.3	35.2	0.9	2.8	0.3	321
	1000人以上	58.0	7.4	31.0	0.7	2.4	0.4	538
	無回答	31.9	28.1	31.8	2.4	5.1	0.7	803
	合計	33.2	27.4	32.0	2.4	4.4	0.6	4366
	100人未満(a+b)	22.0	38.4	29.8	3.3	6.1	0.4	1566
300～999人(c+d)	43.0	16.4	35.5	2.0	2.5	0.7	598	

2 採用の担当部署

企業合計（図表 2-15）で見ると、「主に採用を担当する部署や担当者があるが、ここでは採用以外の業務も担当している」企業が約 65.5%あり、ついで「主に採用を担当する部署や担当者はいないが、特定の部署で採用業務を担当している」企業が約 17.3%ある。

企業の地域展開の状況別に見ると、その状況によらず「主に採用を担当する部署や担当者があるが、ここでは採用以外の業務も担当している」企業が約 6、7 割が多い。ただし、全国、海外というようにより広域に展開する企業ほど「専ら採用を担当する部署や担当がある」、事業所が 1 箇所や 1 地域で展開する企業ほど「主に採用を担当する部署や担当者はいないが、特定の部署で採用業務を担当している」傾向がある。

図表 2-15 採用の担当部署（地域展開別、単位：％）

		専ら採用を担当する部署や担当がある	主に採用を担当する部署や担当があるが、ここでは採用以外の業務も担当している	主に採用を担当する部署や担当はいるが、特定の部署で採用業務を担当している	特に部署や担当はあらず、採用が必要となった都度担当を決めている	その他	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	7.1	64.4	21.4	4.5	2.0	0.7	1,010
	1都道府県のみ展開している企業	9.3	69.4	16.6	4.3	0.2	0.2	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	9.9	63.8	17.9	7.1	1.2	0.2	605
	全国的に展開している企業	11.8	65.0	17.6	3.7	1.1	0.8	1,327
	海外展開もしている企業	27.1	65.1	6.5	0.7	0.2	0.2	413
	無回答	9.1	56.4	21.8	10.9	0.0	1.8	55
合計	11.3	65.5	17.3	4.3	1.0	0.5	4366	

業種別（図表 2-16）に見ると、業種によらず「主に採用を担当する部署や担当者

がいるが、そこでは採用以外の業務も担当している」企業が約 6、7 割で多い。ただし、不動産業、物品賃貸業（約 50.0%）および電気・ガス・熱供給・水道業（約 56.5%）でややその割合がやや低い。金融業、保険業（約 27.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 26.1%）および情報通信業（約 24.8%）では、「専ら採用を担当する部署や担当がいる」割合が高い。一方、不動産業、物品賃貸業（約 24.1%）、建設業（約 20.1%）および卸売業、小売業（約 19.6%）では、「主に採用を担当する部署や担当者はいないが、特定の部署で採用業務を担当している」割合が高い。

図表 2-16 採用の担当部署（業種別、単位：%）

	専ら採用 を担当す る部署や 担当がい る	主に採用 を担当す る部署や 担当者が いるが、そ こでは採 用以外の 業務も担 当している	主に採用 を担当す る部署や 担当者は いないが、 特定の部 署で採用 業務を担 当している	特に部署 や担当者 はおらず、 採用が必 要となった 都度担当 を決めて いる	その他	無回答	N
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
建設業	9.2	66.6	20.1	3.0	0.6	0.6	338
製造業	11.1	64.5	18.5	4.2	1.4	0.3	910
電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	56.5	17.4	0.0	0.0	0.0	23
情報通信業	24.8	60.2	11.5	3.5	0.0	0.0	113
運輸業、郵便業	7.3	64.0	19.2	6.6	1.9	0.9	317
卸売業、小売業	11.8	62.5	19.6	4.5	1.2	0.4	771
金融業、保険業	27.4	69.4	3.2	0.0	0.0	0.0	62
不動産業、物品賃貸業	22.4	50.0	24.1	1.7	1.7	0.0	58
学術研究、専門・技術サービス業	13.6	70.4	9.9	3.7	2.5	0.0	81
宿泊業、飲食サービス業	12.3	64.9	18.0	2.8	0.5	1.4	211
生活関連サービス業、娯楽業	12.8	61.7	16.0	8.5	1.1	0.0	94
教育、学習支援業	5.9	70.3	17.8	4.3	1.6	0.0	185
医療、福祉	10.4	70.0	15.3	3.0	0.3	0.9	691
複合サービス事業	8.6	77.1	10.0	4.3	0.0	0.0	70
その他のサービス業	10.3	66.1	15.4	6.4	1.1	0.7	436
無回答	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1
合計	11.3	65.5	17.3	4.3	1.0	0.5	4366

企業規模別（図表 2-17）に見ると、規模によらず「主に採用を担当する部署や担当がいるが、そこでは採用以外の業務も担当している」企業が 6 割以上と多い。規模が大きい企業ほど「専ら採用を担当する部署や担当がいる」、規模の小さい企業ほど「主に採用を担当する部署や担当者はいないが、特定の部署で採用業務を担当している」および「特に部署や担当者はおらず、採用が必要となった都度担当を決めている」傾向がある。

図表 2-17 採用の担当部署（企業規模別、単位：％）

		専ら採用を 担当する部署 や担当がいる	主に採用を 担当する部署 や担当者が いるが、そ こでは採 用以外の 業務も担 当している	主に採用を 担当する部署 や担当者は いないが、 特定の部 署で採用 業務を担 当している	特に部署 や担当者 はおらず、 採用が必 要となった 都度担当 を決めて いる	その他	無回答	N
従業員 数	30人未満(a)	5.3	61.4	24.6	8.8	0.0	0.0	57
	30～99人(b)	5.1	62.0	24.7	6.6	1.2	0.5	1509
	100～299人	6.9	70.8	17.4	2.7	1.5	0.7	861
	300～499人(c)	7.9	81.9	7.2	2.2	0.4	0.4	277
	500～999人(d)	19.3	69.2	9.0	1.6	0.9	0.0	321
	1000人以上	30.7	66.2	2.2	0.2	0.2	0.6	538
	無回答	13.3	59.3	19.7	6.0	1.1	0.6	803
	合計	11.3	65.5	17.3	4.3	1.0	0.5	4366
	100人未満(a+b)	5.1	61.9	24.6	6.6	1.1	0.5	1566
300～999人(c+d)	14.0	75.1	8.2	1.8	0.7	0.2	598	

第3節 新規学卒採用について

1 平成 28（2016）年春卒業の新規学卒者の募集・採用状況

企業合計（図表 2-18）で見ると、平成 28（2016）年春卒業の新規学卒者のうち大卒・大学院修了者を募集した企業は約 55.6%である。少なからず本社以外の事業所が国内に存在している企業の約 5～6 割が大卒・大学院修了者を募集しており、本社のみの企業では約 39.4%、海外展開もしている企業では約 83.1%が大卒・大学院修了者を募集している。

図表 2-18 平成 28（2016）年春卒業の新規学卒者の募集（地域展開別、単位：％）

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
地域 展 開	1事業所1企業	34.4	20.4	24.2	39.4	1010
	1都道府県のみ展開している企業	41.9	31.1	41.7	57.9	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	37.5	24.8	32.4	54.4	605
	全国的に展開している企業	36.4	24.3	25.9	58.6	1327
	海外展開もしている企業	51.3	40.0	33.4	83.1	413
	無回答	45.5	23.6	25.5	45.5	55
合計		38.8	26.4	30.6	55.6	4366

業種別（図表 2-19）に見ると、金融業、保険業（約 88.7%）、複合サービス事業（約 78.6%）および電気・ガス・熱供給・水道業（約 78.3%）では、大卒・大学院修了者を募集した割合が高い。一方、運輸業、郵便業（約 39.1%）、宿泊業、飲食サービス業（約 50.7%）および医療、福祉（約 51.4%）では、大卒・大学院修了者を募集した割合が低い。

図表 2-19 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒者の募集 (業種別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	53.8	44.1	32.8	65.1	338
	製造業	56.5	25.8	18.6	51.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	43.5	34.8	21.7	78.3	23
	情報通信業	14.2	29.2	23.9	76.1	113
	運輸業、郵便業	31.2	18.9	19.6	39.1	317
	卸売業、小売業	29.6	21.9	35.0	58.6	771
	金融業、保険業	35.5	17.7	58.1	88.7	62
	不動産業、物品賃貸業	10.3	5.2	20.7	51.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	23.5	39.5	29.6	74.1	81
	宿泊業、飲食サービス業	62.1	30.8	46.9	50.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	38.3	29.8	42.6	57.4	94
	教育、学習支援業	9.7	10.8	21.1	62.2	185
	医療、福祉	34.0	31.3	39.1	51.4	691
	複合サービス事業	57.1	37.1	65.7	78.6	70
	その他のサービス業	31.4	22.5	28.7	51.6	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	38.8	26.4	30.6	55.6	4366	

企業規模別 (図表 2-20) に見ると、いずれの学歴においても、規模が大きい企業ほど新規学卒者を募集している。とりわけ 500 人以上規模の企業の約 9 割が、大卒・大学院修了者を募集している。

図表 2-20 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒者の募集 (企業規模別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
従業員数	30人未満	12.3	8.8	8.8	17.5	57
	30~99人	28.9	17.8	20.8	37.4	1509
	100~299人	40.1	22.9	28.7	54.0	861
	300~499人	43.0	29.6	37.2	72.6	277
	500~999人	52.3	38.6	49.8	86.3	321
	1000人以上	60.4	49.6	54.3	91.1	538
	無回答	36.7	26.0	26.7	52.2	803
	合計	38.8	26.4	30.6	55.6	4366

企業合計 (図表 2-21) で見ると、平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒者のうち大卒・大学院修了者を採用した企業は約 45.8%である。

企業の地域展開の状況別に見た傾向は、新規学卒者の募集の傾向と同様である。

図表 2-21 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒者の採用 (地域展開別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
地域 展 開	1事業所1企業	27.5	12.2	11.1	29.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	32.1	15.3	21.1	43.2	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	29.3	9.3	12.2	41.8	605
	全国的に展開している企業	30.2	10.1	10.7	51.2	1327
	海外展開もしている企業	47.5	25.9	17.2	81.6	413
	無回答	36.4	10.9	10.9	34.5	55
合計		31.6	13.1	13.9	45.8	4366

業種別 (図表 2-22) に見ると、金融業、保険業 (約 87.1%)、複合サービス事業 (約 74.3%)、情報通信業 (約 73.5%) では、大卒・大学院修了者を採用した割合が高い。一方、運輸業、郵便業 (約 33.1%)、医療、福祉 (約 36.9%) および宿泊業、飲食サービス業 (約 37.0%) では、大卒・大学院修了者を採用した割合が低い。

図表 2-22 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒者の採用 (業種別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	20.0	5
	建設業	37.0	17.5	10.4	42.0	338
	製造業	50.7	11.6	7.0	43.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	30.4	21.7	0.0	69.6	23
	情報通信業	8.0	13.3	8.8	73.5	113
	運輸業、郵便業	25.9	8.8	7.9	33.1	317
	卸売業、小売業	23.1	9.2	16.2	49.3	771
	金融業、保険業	33.9	4.8	35.5	87.1	62
	不動産業、物品賃貸業	10.3	5.2	12.1	53.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	14.8	21.0	12.3	66.7	81
	宿泊業、飲食サービス業	56.9	16.1	21.3	37.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	27.7	8.5	14.9	51.1	94
	教育、学習支援業	5.4	5.4	13.0	62.7	185
	医療、福祉	25.6	22.9	21.3	36.9	691
	複合サービス事業	55.7	11.4	42.9	74.3	70
	その他のサービス業	24.1	10.8	11.2	44.7	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	合計		31.6	13.1	13.9	45.8

企業規模別 (図表 2-23) に見ると、いずれの学歴においても、規模が大きい企業ほど新規学卒者を採用している。とりわけ 1,000 人以上規模の企業の約 90.0%が、大卒・大学院修了者を採用している。

図表 2-23 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒者の採用 (企業規模別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
従業員数	30人未満	3.5	1.8	0.0	5.3	57
	30~99人	20.1	6.8	7.0	24.5	1509
	100~299人	32.8	10.5	10.9	42.2	861
	300~499人	37.9	19.5	20.2	63.9	277
	500~999人	48.0	21.2	26.5	79.4	321
	1000人以上	56.1	28.6	32.9	90.0	538
	無回答	28.8	12.8	11.1	43.5	803
合計	31.6	13.1	13.9	45.8	4366	

企業合計 (図表 2-24) で見ると、新規大卒・大学院修了者の正社員採用人員が 0 人である企業が約 32.0%、10 人未満である企業が約 29.6%である。また、新規大卒・大学院修了者の非正社員採用人員が 0 人である企業が約 73.9%であり、大半が非正社員として採用されていない。

企業の地域展開の状況別に見ると、その状況によらず新規大卒・大学院修了者の正社員採用人員が 10 人未満である企業が約 2~3 割である。ただし、海外展開もしている企業では、同採用人員が 10~30 人未満である企業が約 25.4%、80 人以上である企業が約 12.3%となっている。

図表 2-24 平成 28 (2016) 年春卒業の新規大卒・大学院修了者の採用人員 (地域展開別、単位 : %)

(正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	40.1	24.1	2.8	1.1	0.1	0.1	31.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	36.1	31.6	6.6	1.8	0.8	0.9	22.2	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	35.4	30.9	6.0	2.1	1.0	1.5	23.1	605
	全国的に展開している企業	28.6	32.9	9.7	3.2	2.9	1.3	21.5	1327
	海外展開もしている企業	9.0	27.8	25.4	7.0	5.8	12.3	12.6	413
	無回答	29.1	18.2	5.5	5.5	1.8	0.0	40.0	55
	合計	32.0	29.6	8.3	2.6	1.8	2.0	23.6	4366

(非正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	65.4	2.0	0.4	0.0	0.0	0.0	32.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	74.1	1.7	0.7	0.1	0.0	0.1	23.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	75.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	24.1	605
	全国的に展開している企業	76.8	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	22.1	1327
	海外展開もしている企業	85.0	1.2	0.2	0.0	0.5	0.0	13.1	413
	無回答	56.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
	合計	73.9	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	24.4	4366

業種別（図表 2-25）に見ると、新規大卒・大学院修了者の正社員採用人員が 80 人以上である割合は金融業、保険業で約 21.0%と突出しており、ついで電気・ガス・熱供給・水道業で約 8.7%である。50～80 人未満である割合は、金融業、保険業で約 11.3%、情報通信業で約 8.0%および学術研究、専門・技術サービス業で約 7.4%である。30～50 人未満では、金融業、保険業で約 19.4%、情報通信業で約 14.2%および複合サービス事業で約 7.1%である。

図表 2-25 平成 28（2016）年春卒業の新規大卒・大学院修了者の採用人員
（業種別、単位：%）

（正社員）

業種	0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	37.9	27.2	7.7	1.2	2.1	2.7	21.3	338
製造業	33.6	25.1	9.8	2.3	2.1	2.7	24.4	910
電気・ガス・熱供給・水道業	21.7	52.2	4.3	4.3	0.0	8.7	8.7	23
情報通信業	18.6	29.2	12.4	14.2	8.0	4.4	13.3	113
運輸業、郵便業	36.3	27.1	2.8	0.9	0.3	1.6	30.9	317
卸売業、小売業	28.5	34.1	9.3	2.1	1.2	1.6	23.2	771
金融業、保険業	11.3	16.1	14.5	19.4	11.3	21.0	6.5	62
不動産業、物品賃貸業	25.9	29.3	19.0	1.7	1.7	1.7	20.7	58
学術研究、専門・技術サービス業	24.7	38.3	18.5	2.5	7.4	0.0	8.6	81
宿泊業、飲食サービス業	39.3	28.4	4.3	0.9	1.4	0.0	25.6	211
生活関連サービス業、娯楽業	28.7	38.3	8.5	2.1	0.0	1.1	21.3	94
教育、学習支援業	30.8	40.0	7.0	2.2	1.1	2.2	16.8	185
医療、福祉	35.9	25.9	5.4	2.5	1.0	1.3	28.1	691
複合サービス事業	12.9	38.6	22.9	7.1	2.9	1.4	14.3	70
その他のサービス業	30.7	33.0	8.0	2.1	1.1	0.0	25.0	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	32.0	29.6	8.3	2.6	1.8	2.0	23.6	4366

（非正社員）

業種	0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	77.5	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	21.9	338
製造業	74.9	0.4	0.2	0.0	0.1	0.0	24.3	910
電気・ガス・熱供給・水道業	91.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	23
情報通信業	85.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	113
運輸業、郵便業	67.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	32.5	317
卸売業、小売業	75.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	24.0	771
金融業、保険業	93.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	62
不動産業、物品賃貸業	79.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	58
学術研究、専門・技術サービス業	88.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	81
宿泊業、飲食サービス業	71.6	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	26.5	211
生活関連サービス業、娯楽業	76.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	94
教育、学習支援業	61.1	15.7	4.3	0.5	0.0	0.5	17.8	185
医療、福祉	68.7	1.3	0.7	0.0	0.0	0.0	29.2	691
複合サービス事業	82.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	70
その他のサービス業	72.9	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	26.4	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	73.9	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	24.4	4366

企業規模（図表 2-26）で見ると、自然なことではあるが、規模が大きい企業ほど新規大卒・大学院修了者の正社員・非正社員採用人員が多い。

図表 2-26 平成 28（2016）年春卒業の新規大卒・大学院修了者の採用人員
（企業規模別、単位：％）

（正社員）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	54.4	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	57
	30～99人	44.9	24.1	0.1	0.0	0.0	0.0	30.9	1509
	100～299人	36.7	38.6	2.1	0.0	0.0	0.0	22.6	861
	300～499人	26.7	49.5	10.5	1.1	0.0	0.0	12.3	277
	500～999人	16.5	40.2	29.9	4.0	2.5	0.0	6.9	321
	1000人以上	5.4	21.7	28.8	15.4	9.3	12.3	7.1	538
	無回答	26.9	26.4	8.1	2.0	2.5	2.6	31.5	803
合計	32.0	29.6	8.3	2.6	1.8	2.0	23.6	4366	

（非正社員）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	59.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	57
	30～99人	68.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	1509
	100～299人	74.9	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	23.6	861
	300～499人	84.5	2.5	0.4	0.0	0.0	0.0	12.6	277
	500～999人	87.5	4.0	0.6	0.0	0.0	0.0	7.8	321
	1000人以上	86.6	2.0	2.2	0.2	0.2	0.2	8.6	538
	無回答	67.1	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	32.3	803
合計	73.9	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	24.4	4366	

2 平成 28（2016）年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別内訳

企業合計（図表 2-27）で見ると、平成 28（2016）年春卒業の新規学卒の正社員採用者のうち、専門的・技術的、事務的職業を 10 人未満採用した企業は約 2 割、販売、サービス、生産工程の職業を 10 人未満採用した企業は約 1 割である。これら以外の職業については、約 7 割の企業が 1 人も採用していない。

企業の地域展開の状況別に見ると、専門的・技術的職業では、1 事業所 1 企業もしくは 1 都道府県のみのように狭い地域に展開する企業、あるいは海外のように非常に広い地域に展開する企業において、国内で広域展開する企業より多く採用される傾向がある。販売、生産工程の職業については、より広域に展開する企業ほど多くの人数を採用する傾向がある。事務的職業も同様の傾向であるが、1 都道府県のみ展開している企業で多くの人数を採用している点で異なる。一方、サービスの職業については、概してより狭い地域で展開する企業ほど 1 人も採用しないという企業は少ない。

図表 2-27 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(地域展開別、単位：%)

(管理的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	68.9	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	74.4	1.0	0.1	0.0	0.0	0.1	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	71.2	3.0	0.3	0.0	0.2	0.0	25.3	605
	全国的に展開している企業	72.0	1.9	0.8	0.0	0.2	0.1	25.2	1327
	海外展開もしている企業	67.8	7.0	2.4	1.0	0.0	0.2	21.5	413
	無回答	56.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		71.1	2.2	0.5	0.1	0.1	0.1	26.0	4366

(専門的・技術的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	49.4	17.3	2.3	0.6	0.4	0.3	29.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	51.0	17.6	4.2	0.6	1.0	1.2	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	57.9	13.6	1.3	0.8	0.3	0.8	25.3	605
	全国的に展開している企業	53.4	14.8	3.6	1.3	1.2	0.6	25.1	1327
	海外展開もしている企業	38.0	19.6	10.9	3.6	1.5	5.1	21.3	413
	無回答	41.8	14.5	1.8	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		51.0	16.3	3.8	1.1	0.9	1.1	25.9	4366

(事務的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	57.8	12.1	0.3	0.0	0.1	0.0	29.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	53.7	18.8	2.0	0.7	0.3	0.1	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	55.7	16.0	2.1	0.5	0.2	0.2	25.3	605
	全国的に展開している企業	54.3	17.5	1.8	0.8	0.1	0.2	25.2	1327
	海外展開もしている企業	37.0	30.3	6.8	1.7	0.7	2.2	21.3	413
	無回答	47.3	9.1	0.0	1.8	0.0	0.0	41.8	55
合計		53.5	17.4	2.0	0.7	0.2	0.3	25.9	4366

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	64.8	4.7	0.5	0.3	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	63.6	10.0	1.9	0.1	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	60.5	10.6	2.3	0.7	0.3	0.3	25.3	605
	全国的に展開している企業	59.5	11.8	2.4	0.5	0.2	0.4	25.2	1327
	海外展開もしている企業	50.8	18.9	4.8	1.9	0.5	1.5	21.5	413
	無回答	49.1	5.5	0.0	1.8	1.8	0.0	41.8	55
合計		60.8	10.2	2.0	0.5	0.2	0.3	26.0	4366

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	60.6	8.5	0.7	0.3	0.1	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	61.3	12.6	1.4	0.4	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	66.8	5.3	2.3	0.2	0.0	0.2	25.3	605
	全国的に展開している企業	65.9	6.3	2.0	0.4	0.1	0.2	25.2	1327
	海外展開もしている企業	74.6	2.7	0.7	0.0	0.0	0.5	21.5	413
	無回答	49.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		64.4	7.7	1.4	0.3	0.0	0.1	26.0	4366

図表 2-27 (続) 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(地域展開別、単位：%)

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	70.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	75.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	74.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	25.3	605
	全国的に展開している企業	74.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	25.2	1327
	海外展開もしている企業	78.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	413
	無回答	58.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		73.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	26.0	4366

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	70.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	75.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	74.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.3	605
	全国的に展開している企業	74.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2	1327
	海外展開もしている企業	78.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	413
	無回答	58.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		73.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	4366

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	61.4	8.3	0.4	0.0	0.0	0.1	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	70.5	4.5	0.5	0.0	0.0	0.1	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	67.9	6.4	0.2	0.0	0.0	0.2	25.3	605
	全国的に展開している企業	64.5	8.6	1.1	0.3	0.1	0.2	25.2	1327
	海外展開もしている企業	53.0	12.6	7.3	2.9	0.5	2.2	21.5	413
	無回答	47.3	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		64.3	7.7	1.3	0.4	0.1	0.3	26.0	4366

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	69.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	74.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	73.2	0.8	0.3	0.2	0.0	0.2	25.3	605
	全国的に展開している企業	73.5	1.0	0.2	0.1	0.0	0.0	25.2	1327
	海外展開もしている企業	76.3	1.5	0.0	0.0	0.2	0.5	21.5	413
	無回答	58.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		72.8	1.0	0.1	0.0	0.0	0.1	26.0	4366

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	69.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	74.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	71.4	3.1	0.2	0.0	0.0	0.0	25.3	605
	全国的に展開している企業	73.1	1.2	0.3	0.1	0.0	0.1	25.2	1327
	海外展開もしている企業	77.2	0.5	0.5	0.2	0.0	0.0	21.5	413
	無回答	58.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
合計		72.6	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	26.0	4366

図表 2-27 (続) 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(地域展開別、単位：%)

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	70.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	75.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	74.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.3	605
	全国的に展開している企業	74.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2	1327
	海外展開もしている企業	77.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	413
	無回答	58.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	55
	合計	73.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	4366

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	68.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	73.6	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	24.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	72.9	1.7	0.2	0.0	0.0	0.0	25.3	605
	全国的に展開している企業	72.7	1.2	0.5	0.2	0.0	0.2	25.2	1327
	海外展開もしている企業	75.1	1.2	1.0	0.7	0.0	0.5	21.5	413
	無回答	52.7	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	41.8	55
	合計	71.9	1.5	0.4	0.1	0.0	0.1	26.0	4366

業種別(図表 2-28)に見ると、専門的・技術的職業を 80 人以上採用した割合が高いのは、金融業、保険業(約 8.1%)、情報通信業(約 4.4%) および電気・ガス・熱供給・水道業(約 4.3%)である。50~80 人未満採用した割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス業(約 4.9%) および情報通信業(約 4.4%)である。30~50 人未満では、情報通信業(約 8.0%) および学術研究、専門・技術サービス業(約 3.7%)の割合が相対的に高い。

事務的職業については、80 人以上、50~80 人未満および 30~50 人未満採用した割合が高いのは、金融業、保険業(約 8.1%、約 4.8%、および約 8.1%) および複合サービス事業(約 2.9%、約 2.9%、および約 7.1%)である。

販売の職業では、80 人以上および 50~80 人未満の割合が高いのは、金融業、保険業(約 4.8%および約 4.8%)である。30~50 人未満では、複合サービス事業(約 2.9%)、金融業、保険業(約 1.6%) および卸売業、小売業(約 1.6%)の割合が相対的に高い。

サービスの職業を 80 人以上採用した割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業(約 1.1%)、50~80 人未満を採用した割合が高いのは、金融業、保険業(約 1.6%) および情報通信業(約 0.9%)である。30~50 人未満では、宿泊業、飲食サービス業(約 2.4%) および金融業、保険業(約 1.6%)の割合が相対的に高い。

生産工程の職業を採用する人数は製造業がもっとも多く、80 人以上、50~80 人未満、30~50 人未満採用した割合は、それぞれ約 1.4%、約 0.3%、および約 1.6%である。

図表 2-28 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(業種別、単位：%)

(管理的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	67.5	3.6	1.2	0.3	0.0	0.3	27.2	338
	製造業	70.7	3.5	0.7	0.2	0.1	0.0	24.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	91.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	23
	情報通信業	78.8	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	63.4	4.7	1.3	0.0	0.0	0.0	30.6	317
	卸売業、小売業	71.3	0.8	0.0	0.1	0.1	0.0	27.6	771
	金融業、保険業	85.5	1.6	3.2	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	70.7	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	79.0	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	74.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	78.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.5	19.5	185
	医療、福祉	70.5	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	75.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	68.1	3.0	0.7	0.0	0.2	0.0	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	71.1	2.2	0.5	0.1	0.1	0.1	26.0	4366	

(専門的・技術的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	38.2	26.3	4.4	2.1	0.9	1.2	26.9	338
	製造業	45.1	21.5	5.6	1.1	0.5	1.4	24.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.6	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	23
	情報通信業	31.9	22.1	11.5	8.0	4.4	4.4	17.7	113
	運輸業、郵便業	63.7	4.1	1.3	0.0	0.0	0.3	30.6	317
	卸売業、小売業	61.6	8.3	2.1	0.3	0.1	0.0	27.6	771
	金融業、保険業	74.2	1.6	3.2	1.6	1.6	8.1	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	72.4	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	25.9	34.6	11.1	3.7	4.9	1.2	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	69.2	5.7	0.5	0.0	0.0	0.5	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	70.2	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	60.0	17.3	1.1	0.5	1.1	0.5	19.5	185
	医療、福祉	35.7	23.3	6.1	1.7	2.2	2.3	28.7	691
	複合サービス事業	61.4	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	53.0	15.6	2.1	0.9	0.5	0.0	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	51.0	16.3	3.8	1.1	0.9	1.1	25.9	4366	

(事務的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	53.6	17.5	1.5	0.3	0.3	0.0	26.9	338
	製造業	53.0	19.2	2.3	0.2	0.2	0.1	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	56.5	30.4	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	67.3	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	43.8	23.0	1.9	0.3	0.0	0.3	30.6	317
	卸売業、小売業	52.5	17.5	1.6	0.4	0.0	0.4	27.6	771
	金融業、保険業	50.0	12.9	6.5	8.1	4.8	8.1	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	43.1	27.6	5.2	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	69.1	7.4	3.7	1.2	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	70.1	5.2	0.5	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	64.9	9.6	0.0	1.1	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	47.0	29.7	3.2	0.5	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	54.6	15.6	0.9	0.1	0.0	0.1	28.7	691
	複合サービス事業	31.4	20.0	14.3	7.1	2.9	2.9	21.4	70
	その他のサービス業	52.3	15.6	2.1	1.6	0.2	0.2	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	53.5	17.4	2.0	0.7	0.2	0.3	25.9	4366	

図表 2-28 (続) 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(業種別、単位：%)

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	67.5	4.4	0.3	0.0	0.3	0.3	27.2	338
	製造業	61.6	11.1	1.6	0.5	0.1	0.1	24.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	69.6	21.7	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	63.7	13.3	3.5	0.9	0.0	0.9	17.7	113
	運輸業、郵便業	68.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	30.6	317
	卸売業、小売業	31.8	31.1	6.7	1.6	0.3	0.9	27.6	771
	金融業、保険業	67.7	8.1	3.2	1.6	4.8	4.8	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	58.6	10.3	6.9	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	76.5	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	73.9	1.4	0.0	0.5	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	62.8	9.6	2.1	1.1	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	78.9	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	70.8	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	64.3	7.1	4.3	2.9	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	64.2	7.1	0.7	0.0	0.0	0.0	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	60.8	10.2	2.0	0.5	0.2	0.3	26.0	4366	

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	71.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	338
	製造業	73.8	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	91.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	78.8	1.8	0.9	0.0	0.9	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	66.6	2.5	0.0	0.0	0.0	0.3	30.6	317
	卸売業、小売業	66.4	3.9	1.2	0.5	0.0	0.4	27.6	771
	金融業、保険業	83.9	1.6	1.6	1.6	1.6	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	69.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	19.4	46.0	8.1	2.4	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	35.1	26.6	11.7	1.1	0.0	1.1	24.5	94
	教育、学習支援業	78.4	1.1	0.5	0.5	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	54.8	15.5	0.9	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	51.4	20.0	7.1	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	61.9	7.8	2.1	0.2	0.0	0.0	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	64.4	7.7	1.4	0.3	0.0	0.1	26.0	4366	

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	72.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	338
	製造業	75.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	91.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	69.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	30.6	317
	卸売業、小売業	72.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	771
	金融業、保険業	90.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	75.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	80.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	71.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	69.5	0.9	0.5	0.7	0.2	0.2	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	73.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	26.0	4366	

図表 2-28 (続) 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(業種別、単位：%)

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	72.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	338
	製造業	74.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	95.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	69.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	30.6	317
	卸売業、小売業	72.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	771
	金融業、保険業	88.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	74.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	80.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	71.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	77.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	71.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	73.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	4366	

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	70.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	338
	製造業	35.9	30.5	5.2	1.6	0.3	1.4	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	87.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	68.1	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	30.6	317
	卸売業、小売業	69.4	2.3	0.4	0.1	0.0	0.1	27.6	771
	金融業、保険業	87.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	80.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	69.1	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	80.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	71.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	72.9	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	67.9	3.4	0.7	0.0	0.0	0.0	28.0	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	64.3	7.7	1.3	0.4	0.1	0.3	26.0	4366	

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	72.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	338
	製造業	74.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	95.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	56.5	10.1	0.9	0.6	0.3	0.9	30.6	317
	卸売業、小売業	72.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	771
	金融業、保険業	90.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	75.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	80.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	71.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	71.1	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	28.0	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	72.8	1.0	0.1	0.0	0.0	0.1	26.0	4366	

図表 2-28 (続) 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(業種別、単位：%)

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	57.4	12.4	2.1	0.6	0.0	0.3	27.2	338
	製造業	74.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	87.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	68.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	30.6	317
	卸売業、小売業	72.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	771
	金融業、保険業	90.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	75.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	80.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	71.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	77.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	71.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	72.6	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	26.0	4366	

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	72.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	338
	製造業	74.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	95.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	66.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	30.6	317
	卸売業、小売業	72.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	771
	金融業、保険業	90.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	74.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	75.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	80.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	70.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	71.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	73.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	4366	

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	72.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2	338
	製造業	73.6	0.8	0.3	0.1	0.0	0.2	24.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	91.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	79.6	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	113
	運輸業、郵便業	65.9	2.5	0.3	0.3	0.0	0.3	30.6	317
	卸売業、小売業	70.7	1.0	0.5	0.0	0.0	0.1	27.6	771
	金融業、保険業	87.1	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	80.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	74.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	75.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	79.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	185
	医療、福祉	69.3	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	28.8	691
	複合サービス事業	75.7	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	66.3	3.7	1.4	0.7	0.0	0.0	28.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	71.9	1.5	0.4	0.1	0.0	0.1	26.0	4366	

企業規模（図表 2-29）で見ると、自然なことではあるが、いずれの職種についても規模が大きい企業ほど正社員採用人員が多い。

図表 2-29 平成 28（2016）年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
（企業規模別、単位：％）

（管理的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30～99人	67.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100～299人	78.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300～499人	80.5	2.2	0.4	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500～999人	81.0	5.9	0.9	0.3	0.0	0.0	11.8	321
	1000人以上	74.0	3.7	2.6	0.4	0.2	0.6	18.6	538
	無回答	62.1	2.6	0.7	0.1	0.2	0.0	34.1	803
合計	71.1	2.2	0.5	0.1	0.1	0.1	26.0	4366	

（専門的・技術的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30～99人	54.9	13.9	0.1	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100～299人	54.6	23.5	1.4	0.0	0.0	0.0	20.6	861
	300～499人	50.5	24.2	7.6	0.4	0.4	0.0	17.0	277
	500～999人	47.7	19.9	15.0	3.4	1.6	0.6	11.8	321
	1000人以上	41.8	12.1	10.6	5.2	5.0	6.9	18.4	538
	無回答	47.1	12.8	3.2	1.1	0.6	1.1	34.0	803
合計	51.0	16.3	3.8	1.1	0.9	1.1	25.9	4366	

（事務的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	52.6	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30～99人	58.1	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100～299人	61.1	17.9	0.5	0.0	0.0	0.0	20.6	861
	300～499人	57.0	23.5	2.5	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500～999人	54.5	27.4	4.7	1.2	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	37.7	27.5	8.9	4.1	1.7	1.7	18.4	538
	無回答	45.6	17.7	1.6	0.4	0.0	0.6	34.1	803
合計	53.5	17.4	2.0	0.7	0.2	0.3	25.9	4366	

（販売の職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	54.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30～99人	59.5	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100～299人	67.7	10.7	0.9	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300～499人	65.7	15.2	1.8	0.4	0.0	0.0	17.0	277
	500～999人	65.4	15.0	6.5	0.9	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	59.5	9.5	6.5	3.0	0.9	2.0	18.6	538
	無回答	53.7	8.8	2.5	0.5	0.2	0.2	34.0	803
合計	60.8	10.2	2.0	0.5	0.2	0.3	26.0	4366	

図表 2-29 (続) 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(企業規模別、単位：%)

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	54.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	62.2	6.4	0.2	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	67.8	10.8	0.6	0.1	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	69.7	11.2	2.2	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	70.7	11.2	5.3	0.6	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	70.6	4.5	4.1	1.5	0.2	0.6	18.6	538
	無回答	57.0	7.0	1.2	0.2	0.1	0.2	34.1	803
合計	64.4	7.7	1.4	0.3	0.0	0.1	26.0	4366	

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	68.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	79.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	86.3	0.6	0.6	0.3	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	80.5	0.4	0.0	0.4	0.0	0.2	18.6	538
	無回答	65.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	34.1	803
合計	73.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	26.0	4366	

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	68.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	79.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	87.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	81.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	538
	無回答	65.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	803
合計	73.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	4366	

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	62.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	67.5	11.4	0.5	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	71.8	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	76.9	8.7	2.2	0.0	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	63.2	6.5	6.7	2.8	0.6	1.7	18.6	538
	無回答	57.8	6.4	1.0	0.1	0.0	0.6	34.1	803
合計	64.3	7.7	1.3	0.4	0.1	0.3	26.0	4366	

図表 2-29 (続) 平成 28 (2016) 年春卒業の新規学卒正社員採用の職種別採用人員
(企業規模別、単位：%)

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	67.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	78.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	80.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	86.9	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	79.4	0.7	0.6	0.0	0.2	0.6	18.6	538
	無回答	64.9	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	34.1	803
合計		72.8	1.0	0.1	0.0	0.0	0.1	26.0	4366

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	67.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	77.9	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	82.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	87.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	80.1	0.4	0.4	0.4	0.0	0.2	18.6	538
	無回答	63.6	1.9	0.4	0.0	0.0	0.0	34.1	803
合計		72.6	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	26.0	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	68.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	79.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	82.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	87.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	79.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	538
	無回答	65.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	803
合計		73.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	4366

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	54.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	57
	30~99人	67.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	1509
	100~299人	77.2	2.0	0.1	0.0	0.0	0.0	20.7	861
	300~499人	79.1	3.2	0.7	0.0	0.0	0.0	17.0	277
	500~999人	85.7	0.9	0.9	0.3	0.0	0.0	12.1	321
	1000人以上	78.3	0.9	1.7	0.4	0.0	0.2	18.6	538
	無回答	64.0	0.9	0.4	0.2	0.0	0.4	34.1	803
合計		71.9	1.5	0.4	0.1	0.0	0.1	26.0	4366

3 平成 29 (2017) 年春卒業の新規学卒者の募集・採用状況

企業合計 (図表 2-30) で見ると、平成 29 (2017) 年春卒業の新規学卒者のうち大卒・大学院修了者を募集した企業は約 56.3% である。少なからず本社以外の事業所が

国内に存在している企業の約5～6割が大卒・大学院修了者を募集しており、本社のみの企業では約41.0%、海外展開もしている企業では約83.5%が大卒・大学院修了者を募集している。

図表2-30 平成29(2017)年春卒業の新規学卒者の募集(地域展開別、単位:%)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
地域 展 開	1事業所1企業	36.2	21.2	25.5	41.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	42.8	30.3	41.2	58.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	38.0	25.0	33.2	54.9	605
	全国的に展開している企業	37.4	24.6	27.7	59.1	1327
	海外展開もしている企業	51.1	41.2	33.9	83.5	413
	無回答	49.1	21.8	25.5	43.6	55
合計		39.8	26.7	31.5	56.3	4366

業種別(図表2-31)に見ると、金融業、保険業(約90.3%)、複合サービス事業(約80.0%)および電気・ガス・熱供給・水道業(約78.3%)では、大卒・大学院修了者を募集した割合が高い。一方、運輸業、郵便業(約40.7%)、不動産業、物品賃貸業(約50.0%)および製造業(約52.1%)では、大卒・大学院修了者を募集した割合が低い。

図表2-31 平成29(2017)年春卒業の新規学卒者の募集(業種別、単位:%)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	5	
	建設業	56.2	43.8	32.2	64.5	338	
	製造業	57.7	26.6	20.1	52.1	910	
	電気・ガス・熱供給・水道業	43.5	34.8	21.7	78.3	23	
	情報通信業	11.5	28.3	23.9	75.2	113	
	運輸業、郵便業	34.7	19.9	22.1	40.7	317	
	卸売業、小売業	31.0	22.3	35.4	60.2	771	
	金融業、保険業	37.1	17.7	59.7	90.3	62	
	不動産業、物品賃貸業	10.3	6.9	24.1	50.0	58	
	学術研究、専門・技術サービス業	23.5	39.5	29.6	72.8	81	
	宿泊業、飲食サービス業	64.0	32.7	50.7	52.6	211	
	生活関連サービス業、娯楽業	39.4	31.9	46.8	57.4	94	
	教育、学習支援業	9.2	11.4	19.5	60.0	185	
	医療、福祉	34.0	30.2	40.8	52.4	691	
	複合サービス事業	55.7	34.3	61.4	80.0	70	
	その他のサービス業	31.9	22.7	27.5	53.4	436	
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	1	
	合計		39.8	26.7	31.5	56.3	4366

企業規模別(図表2-32)に見ると、いずれの学歴においても、規模が大きい企業ほど新規学卒者を募集している。とりわけ500人以上規模の企業の約9割が、大卒・大学院修了者を募集している。

図表 2-32 平成 29 (2017) 年春卒業の新規学卒者の募集 (企業規模別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
従業員数	30人未満	15.8	8.8	10.5	19.3	57
	30~99人	29.4	17.9	20.7	37.3	1509
	100~299人	41.2	24.5	30.0	58.4	861
	300~499人	47.7	30.7	41.5	71.8	277
	500~999人	51.4	38.3	51.4	85.7	321
	1000人以上	62.1	48.7	55.4	91.6	538
	無回答	37.5	25.9	27.3	51.7	803
合計		39.8	26.7	31.5	56.3	4366

企業合計 (図表 2-33) で見ると、平成 29 (2017) 年春卒業の新規学卒者のうち大卒・大学院修了者を採用した企業は約 45.9% である。

企業の地域展開の状況別に見た傾向は、新規学卒者の募集の傾向とほぼ同様である。

図表 2-33 平成 29 (2017) 年春卒業の新規学卒者の採用 (地域展開別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
地域 展 開	1事業所1企業	26.9	10.3	11.7	28.4	1010
	1都道府県のみ展開している企業	31.0	15.3	20.8	44.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	29.6	8.8	13.7	43.1	605
	全国的に展開している企業	31.7	9.6	12.2	51.4	1327
	海外展開もしている企業	47.2	25.7	18.6	80.4	413
	無回答	30.9	5.5	10.9	30.9	55
合計		31.6	12.4	14.8	45.9	4366

業種別 (図表 2-34) に見ると、金融業、保険業 (約 90.3%)、複合サービス事業 (約 75.7%) および情報通信業 (約 73.5%) では、大卒・大学院修了者を採用した割合が高い。一方、運輸業、郵便業 (約 33.1%)、宿泊業、飲食サービス業 (約 34.6%) および医療、福祉 (約 37.6%) では、大卒・大学院修了者を採用した割合が低い。

図表 2-34 平成 29 (2017) 年春卒業の新規学卒者の採用 (業種別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	37.9	18.3	10.9	44.4	338
	製造業	50.8	11.8	7.8	42.4	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	43.5	21.7	4.3	60.9	23
	情報通信業	8.0	8.8	8.0	73.5	113
	運輸業、郵便業	28.1	8.2	9.8	33.1	317
	卸売業、小売業	23.7	8.7	16.9	49.7	771
	金融業、保険業	33.9	3.2	32.3	90.3	62
	不動産業、物品賃貸業	10.3	3.4	12.1	50.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	18.5	13.6	13.6	69.1	81
	宿泊業、飲食サービス業	52.1	13.7	26.5	34.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	27.7	9.6	21.3	46.8	94
	教育、学習支援業	4.3	4.9	13.0	60.5	185
	医療、福祉	24.6	21.9	22.3	37.6	691
	複合サービス事業	48.6	10.0	37.1	75.7	70
	その他のサービス業	24.5	9.9	11.0	46.3	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	31.6	12.4	14.8	45.9	4366	

企業規模別 (図表 2-35) に見ると、いずれの学歴においても、規模が大きい企業ほど新規学卒者を採用する傾向がある。とりわけ 1,000 人以上規模の企業の約 89.6% が、大卒・大学院修了者を採用している。

図表 2-35 平成 29 (2017) 年春卒業の新規学卒者の採用 (企業規模別、単位 : %)

		高卒	高専卒	短大卒	大卒・ 大学院修了	N
従業員数	30人未満	5.3	0.0	1.8	3.5	57
	30~99人	19.0	5.8	6.2	23.4	1509
	100~299人	31.7	11.1	11.6	46.7	861
	300~499人	43.0	18.4	24.5	65.0	277
	500~999人	47.7	17.8	25.9	78.2	321
	1000人以上	59.1	29.2	36.4	89.6	538
	無回答	28.4	11.5	12.8	41.8	803
	合計	31.6	12.4	14.8	45.9	4366

企業合計 (図表 2-36) で見ると、新規大卒・大学院修了者の正社員採用人員が 0 人である企業が約 29.9%、10 人未満である企業が約 29.7% である。また、新規大卒・大学院修了者の非正社員採用人員が 0 人である企業が約 71.2% であり、大半が非正社員として採用されていない。

企業の地域展開の状況別に見ると、その状況によらず新規大卒・大学院修了者の正社員採用人員が 10 人未満である企業が約 2~3 割である。ただし、海外展開もしてい

る企業では、同採用人員が10～30人未満である企業が約24.5%、80人以上である企業が約12.3%となっている。

図表 2-36 平成 29 (2017) 年春卒業の新規大卒・大学院修了者の採用人員
(地域展開別、単位：%)

(正社員)

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	38.4	23.0	3.1	0.8	0.4	0.2	34.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	32.0	33.2	7.2	0.9	1.0	0.8	24.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	33.4	31.6	6.1	2.3	1.0	1.7	24.0	605
	全国的に展開している企業	26.8	33.1	9.0	3.8	2.4	1.6	23.3	1327
	海外展開もしている企業	9.9	25.9	24.5	7.7	7.3	12.3	12.3	413
	無回答	21.8	20.0	3.6	1.8	3.6	0.0	49.1	55
合計		29.9	29.7	8.2	2.6	1.9	2.1	25.5	4366

(非正社員)

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	63.1	1.7	0.2	0.0	0.2	0.0	34.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	69.8	3.2	0.6	0.0	0.1	0.1	26.2	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	73.6	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	25.3	605
	全国的に展開している企業	74.3	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	24.5	1327
	海外展開もしている企業	84.0	1.5	0.0	0.2	0.0	0.0	14.3	413
	無回答	49.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.9	55
合計		71.2	1.6	0.3	0.0	0.1	0.0	26.7	4366

業種別(図表 2-37)に見ると、新規大卒・大学院修了者の正社員採用人員が80人以上である割合は金融業、保険業で約22.6%と突出しており、ついで電気・ガス・熱供給・水道業で約8.7%および情報通信業で約7.1%である。50～80人未満である割合は、金融業、保険業で約16.1%、情報通信業で約7.1%および学術研究、専門・技術サービス業で約6.2%である。30～50人未満では、金融業、保険業で約14.5%および情報通信業で約13.3%である。

図表 2-37 平成 29 (2017) 年春卒業の新規大卒・大学院修了者の採用人員
(業種別、単位：%)

(正社員)

業種	0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	31.4	31.4	5.3	2.1	2.1	2.7	25.1	338
製造業	32.0	25.3	8.5	2.6	2.3	2.9	26.5	910
電気・ガス・熱供給・水道業	30.4	39.1	4.3	4.3	4.3	8.7	8.7	23
情報通信業	16.8	30.1	13.3	13.3	7.1	7.1	12.4	113
運輸業、郵便業	34.4	25.9	4.4	0.3	0.6	1.6	32.8	317
卸売業、小売業	27.2	33.7	9.9	2.2	1.6	1.2	24.3	771
金融業、保険業	6.5	21.0	11.3	14.5	16.1	22.6	8.1	62
不動産業、物品賃貸業	27.6	20.7	20.7	3.4	1.7	1.7	24.1	58
学術研究、専門・技術サービス業	22.2	40.7	17.3	3.7	6.2	0.0	9.9	81
宿泊業、飲食サービス業	37.4	26.5	3.8	1.9	0.9	0.5	28.9	211
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	34.0	7.4	2.1	0.0	1.1	27.7	94
教育、学習支援業	28.6	40.0	7.0	1.1	1.6	2.2	19.5	185
医療、福祉	33.9	26.5	6.1	2.2	0.9	1.4	29.1	691
複合サービス事業	7.1	44.3	22.9	5.7	1.4	1.4	17.1	70
その他のサービス業	28.2	32.6	9.2	2.1	1.1	0.2	26.6	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	29.9	29.7	8.2	2.6	1.9	2.1	25.5	4366

(非正社員)

業種	0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	72.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	338
製造業	72.6	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	26.6	910
電気・ガス・熱供給・水道業	91.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	23
情報通信業	85.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	113
運輸業、郵便業	65.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	34.4	317
卸売業、小売業	73.4	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	25.6	771
金融業、保険業	91.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	62
不動産業、物品賃貸業	72.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	58
学術研究、専門・技術サービス業	82.7	2.5	0.0	0.0	1.2	0.0	13.6	81
宿泊業、飲食サービス業	69.7	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	29.4	211
生活関連サービス業、娯楽業	67.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8	94
教育、学習支援業	56.8	17.8	2.7	0.0	0.5	0.5	21.6	185
医療、福祉	66.7	2.2	0.4	0.0	0.1	0.0	30.5	691
複合サービス事業	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	70
その他のサービス業	70.9	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	28.4	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	71.2	1.6	0.3	0.0	0.1	0.0	26.7	4366

企業規模（図表 2-38）で見ると、自然なことではあるが、規模が大きい企業ほど新規大卒・大学院修了者の正社員・非正社員採用人員が多い。

図表 2-38 平成 29 (2017) 年春卒業の新規大卒・大学院修了者の採用人員
(企業規模別、単位：%)

(正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	56.1	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	57
	30~99人	42.5	22.8	0.3	0.0	0.0	0.0	34.4	1509
	100~299人	32.6	42.4	2.6	0.0	0.0	0.0	22.4	861
	300~499人	22.7	49.8	11.6	0.4	0.4	0.0	15.2	277
	500~999人	16.2	38.6	29.6	5.0	2.5	0.3	7.8	321
	1000人以上	6.1	22.3	27.9	13.0	11.0	12.5	7.2	538
	無回答	25.0	25.4	7.1	3.5	2.0	3.0	34.0	803
合計	29.9	29.7	8.2	2.6	1.9	2.1	25.5	4366	

(非正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	59.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	57
	30~99人	64.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	1509
	100~299人	73.5	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	23.8	861
	300~499人	80.5	2.9	0.7	0.0	0.0	0.0	15.9	277
	500~999人	85.7	5.3	0.3	0.0	0.0	0.0	8.7	321
	1000人以上	85.3	3.0	1.3	0.0	0.6	0.2	9.7	538
	無回答	64.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	35.2	803
合計	71.2	1.6	0.3	0.0	0.1	0.0	26.7	4366	

4 新規大卒採用における既卒者の扱い

企業合計(図表 2-39、図表 2-40)で見ると、3年程度前卒までを新規大卒採用の対象とすると回答した企業が約 17.2% (非該当を除くと約 25.4%)、前年度卒のみとする企業が約 11.9% (非該当を除くと約 17.5%) である。そもそも、既卒者を新規大卒採用の対象としない企業が約 18.9% (非該当を除くと約 27.9%) ある。

企業の地域展開の状況別に見ると、概して広域に展開する企業ほど 1~3年程度前卒までは新規大卒採用の対象とすると回答した割合が高い傾向にある。ただし、概して広域に展開する企業ほど既卒者を新規大卒採用の対象としない割合が高まる。

図表 2-39 新規大卒採用において何年前までの既卒者を対象とするか
(地域展開別、単位：%)

		前年度卒のみ	2年程度前卒まで	3年程度前卒まで	5年程度前卒まで	5年程度前超卒まで	既卒者は対象としていない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	10.3	6.0	9.0	1.6	2.5	15.0	55.5	1010
	1都道府県のみ展開している企業	12.7	6.3	17.2	1.6	5.8	16.7	39.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	11.9	8.4	22.5	1.3	1.7	14.7	39.5	605
	全国的に展開している企業	12.3	8.0	18.1	1.9	1.9	22.2	35.7	1327
	海外展開もしている企業	13.3	11.1	28.1	1.7	2.7	28.6	14.5	413
	無回答	9.1	9.1	10.9	0.0	1.8	23.6	45.5	55
合計	11.9	7.5	17.2	1.6	2.9	18.9	39.9	4366	

図表 2-40 新規大卒採用において何年前までの既卒者を対象とするか
(非該当を除く、地域展開別、単位：%)

		前年度卒のみ	2年程度前卒まで	3年程度前卒まで	5年程度前卒まで	5年程度超前卒まで	既卒者は対象としていない	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	18.8	11.0	16.5	2.9	4.5	27.5	18.8	553
	1都道府県のみを展開している企業	18.3	9.1	24.8	2.3	8.3	24.2	12.9	660
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	17.6	12.4	33.2	2.0	2.4	21.7	10.7	410
	全国的に展開している企業	17.4	11.3	25.7	2.7	2.7	31.4	8.8	935
	海外展開もしている企業	14.8	12.4	31.3	1.9	3.0	31.8	4.9	371
	無回答	13.9	13.9	16.7	0.0	2.8	36.1	16.7	36
合計		17.5	11.1	25.4	2.4	4.3	27.9	11.4	2965

注：図表 2-39 から非該当（新規大卒採用を行っていない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-41）に見ると、5年程度超前卒まで新規大卒採用の対象とすると回答した割合が高いのは、教育、学習支援業（約 12.4%）、学術研究、専門・技術サービス業（約 8.6%）および医療、福祉（約 8.6%）である。3年程度前卒までを対象とすると回答した割合が高いのは、金融業、保険業（約 48.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 34.8%）および複合サービス事業（約 30.0%）である。なお、既卒者は対象としていない割合が高いのは、情報通信業（約 33.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（約 27.2%）および電気・ガス・熱供給・水道業（約 26.1%）であり、同じ業種でも方針が異なる。

図表 2-41 新規大卒採用において何年前までの既卒者を対象とするか
(業種別、単位：%)

		前年度卒のみ	2年程度前卒まで	3年程度前卒まで	5年程度前卒まで	5年程度超前卒まで	既卒者は対象としていない	無回答・非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	8.6	10.9	26.0	2.1	1.8	15.7	34.9	338
	製造業	11.0	7.5	14.6	0.7	1.5	22.2	42.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.0	4.3	34.8	0.0	0.0	26.1	21.7	23
	情報通信業	10.6	7.1	23.0	2.7	2.7	33.6	20.4	113
	運輸業、郵便業	7.9	7.3	15.5	0.9	2.8	13.2	52.4	317
	卸売業、小売業	13.1	7.1	17.9	2.1	1.4	22.6	35.8	771
	金融業、保険業	12.9	11.3	48.4	0.0	1.6	16.1	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	10.3	13.8	10.3	0.0	1.7	22.4	41.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	8.6	7.4	23.5	0.0	8.6	27.2	24.7	81
	宿泊業、飲食サービス業	11.8	8.1	14.2	2.4	1.4	14.2	47.9	211
	生活関連サービス業、娯楽業	17.0	10.6	17.0	1.1	2.1	13.8	38.3	94
	教育、学習支援業	16.2	3.2	15.7	3.2	12.4	18.9	30.3	185
	医療、福祉	13.9	8.0	13.2	2.0	4.3	12.0	46.6	691
	複合サービス事業	11.4	5.7	30.0	4.3	8.6	21.4	18.6	70
	その他のサービス業	12.2	5.5	15.8	1.6	2.5	20.6	41.7	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計		11.9	7.5	17.2	1.6	2.9	18.9	39.9

企業規模（図表 2-42、図表 2-43）で見ると、規模が大きい企業ほど3年程度前卒までを新規大卒採用の対象とすると回答した企業の割合が高い。しかし、一方で規模が大きい企業ほど既卒者は対象としていない割合も高い。

図表 2-42 新規大卒採用において何年前までの既卒者を対象とするか
(企業規模別、単位：%)

		前年度卒のみ	2年程度前卒まで	3年程度前卒まで	5年程度前卒まで	5年程度超前卒まで	既卒者は対象としていない	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	10.5	1.8	5.3	1.8	0.0	3.5	77.2	57
	30～99人	9.0	6.0	11.6	1.6	1.9	13.5	56.5	1509
	100～299人	14.4	9.2	14.9	0.6	1.7	20.1	39.1	861
	300～499人	17.7	9.4	17.3	2.2	3.6	27.1	22.7	277
	500～999人	16.8	9.7	26.2	2.5	5.0	26.8	13.1	321
	1000人以上	12.3	9.1	32.9	1.5	7.2	29.0	8.0	538
	無回答	10.6	6.6	17.2	2.4	2.4	16.2	44.7	803
	合計	11.9	7.5	17.2	1.6	2.9	18.9	39.9	4366

図表 2-43 新規大卒採用において何年前までの既卒者を対象とするか
(非該当を除く、企業規模別、単位：%)

		前年度卒のみ	2年程度前卒まで	3年程度前卒まで	5年程度前卒まで	5年程度超前卒まで	既卒者は対象としていない	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	35.3	5.9	17.6	5.9	0.0	11.8	23.5	17
	30～99人(b)	17.0	11.3	21.9	3.0	3.5	25.6	17.7	798
	100～299人	20.5	13.1	21.2	0.8	2.5	28.6	13.2	604
	300～499人(c)	21.4	11.4	21.0	2.6	4.4	32.8	6.6	229
	500～999人(d)	18.4	10.6	28.7	2.7	5.5	29.4	4.8	293
	1000人以上	12.9	9.6	34.6	1.6	7.6	30.5	3.3	512
	無回答	16.6	10.4	27.0	3.7	3.7	25.4	13.3	512
	合計	17.5	11.1	25.4	2.4	4.3	27.9	11.4	2965
	100人未満(a+b)	17.4	11.2	21.8	3.1	3.4	25.3	17.8	815
	300～999人(c+d)	19.7	10.9	25.3	2.7	5.0	30.8	5.6	522

注：図表 2-42 から非該当（新規大卒採用を行っていない企業）を除いて構成比を算出。

5 新規大卒採用において募集している雇用区分・雇用形態

企業合計（図表 2-44、図表 2-45）で見ると、新規大卒採用において限定のない一般の正社員の募集を行っている企業が約 41.4%（非該当を除くと約 61.0%）である。新規大卒採用で職務限定正社員の募集を行っている企業は約 13.0%（非該当を除くと約 19.1%）、地域限定正社員の募集では約 7.4%（非該当を除くと約 11.0%）である。なお、各社員の定義は次のとおりである。

地域限定正社員：就業する地域が特定されているか一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員

職務限定正社員：従事する職務（職種）が特定されているか一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員

勤務時間限定正社員：所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の
限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員

契約社員：一定の業務に就くことを前提に、期間の定めのある契約で採用する社員

企業の地域展開の状況別に見ると、広域に展開する企業ほど新規大卒採用において
限定のない一般の正社員および地域限定正社員の募集を行っている傾向がある。職務
限定正社員についても同様の傾向であるが、1 都道府県のみを展開している企業で募
集を行っている割合が高くなっている。

図表 2-44 新規大卒採用において募集している雇用区分・雇用形態
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

		地域限定 正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定 正社員	契約社員	限定のない一般の 正社員	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	2.5	11.7	1.1	2.4	30.0	55.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	4.7	16.0	2.5	4.3	39.4	40.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	6.1	12.9	1.3	3.1	43.5	39.2	605
	全国的に展開している企業	10.1	11.7	0.7	2.5	45.9	35.1	1327
	海外展開もしている企業	19.1	14.8	0.5	2.9	56.7	13.6	413
	無回答	9.1	3.6	1.8	3.6	41.8	45.5	55
合計		7.4	13.0	1.3	3.0	41.4	39.5	4366

図表 2-45 新規大卒採用において募集している雇用区分・雇用形態
(非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：%)

		地域限定 正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定 正社員	契約社員	限定のない一般の 正社員	無回答	N
地 域 展 開	1事業所1企業	4.5	21.3	2.0	4.3	54.8	18.1	553
	1都道府県のみを展開している企業	6.8	23.2	3.6	6.2	57.1	13.2	660
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	9.0	19.0	2.0	4.6	64.1	10.2	410
	全国的に展開している企業	14.3	16.6	1.0	3.5	65.1	7.9	935
	海外展開もしている企業	21.3	16.4	0.5	3.2	63.1	3.8	371
	無回答	13.9	5.6	2.8	5.6	63.9	16.7	36
合計		11.0	19.1	1.9	4.4	61.0	10.9	2965

注：図表 2-44 から非該当（新規大卒採用を行っていない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-46）に見ると、新規大卒採用において限定のない一般の正社員の
募集を行っている割合が高いのは、複合サービス事業（約 65.7%）、情報通信業（約
61.1%）および学術研究、専門・技術サービス業（約 58.0%）である。地域限定正社員
の募集を行っている割合が高いのは、金融業、保険業（約 29.0%）、宿泊業、飲食サ
ービス業（約 11.8%）および卸売業、小売業（約 10.2%）である。職務限定正社員に
ついては、医療、福祉（約 20.8%）、建設業（約 18.0%）および不動産業、物品賃貸
業（約 17.2%）などで募集を実施する割合が高い。

図表 2-46 新規大卒採用において募集している雇用区分・雇用形態
(複数回答可、業種別、単位：%)

	地域限定 正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定 正社員	契約社員	限定のな い一般の 正社員	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	7.7	18.0	0.6	1.5	41.7	338
	製造業	6.4	9.0	1.0	1.4	44.4	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.7	13.0	0.0	0.0	56.5	23
	情報通信業	7.1	9.7	1.8	1.8	61.1	113
	運輸業、郵便業	4.4	10.7	0.9	2.8	33.8	317
	卸売業、小売業	10.2	12.2	0.8	2.9	44.4	771
	金融業、保険業	29.0	12.9	1.6	1.6	53.2	62
	不動産業、物品賃貸業	5.2	17.2	1.7	0.0	41.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	4.9	14.8	1.2	3.7	58.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	11.8	10.4	2.4	4.3	34.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	9.6	17.0	2.1	6.4	38.3	94
	教育、学習支援業	4.9	16.8	4.3	21.6	37.3	185
	医療、福祉	4.8	20.8	1.9	1.6	30.1	691
	複合サービス事業	7.1	1.4	1.4	2.9	65.7	70
	その他のサービス業	7.3	8.5	0.2	1.8	45.2	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	合計	7.4	13.0	1.3	3.0	41.4	39.5

企業規模別（図表 2-47、図表 2-48）に見ると、概して規模が大きくなるほど、新規大卒採用において限定のない一般の正社員、地域限定正社員、職務限定正社員の募集を行っている割合が高くなる。

図表 2-47 新規大卒採用において募集している雇用区分・雇用形態
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

	地域限定 正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定 正社員	契約社員	限定のな い一般の 正社員	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	3.5	10.5	3.5	0.0	10.5	57
	30～99人	4.1	9.7	0.7	1.4	31.5	1509
	100～299人	5.2	14.6	1.2	3.7	41.5	861
	300～499人	9.0	15.2	2.2	4.7	53.1	277
	500～999人	11.2	15.9	2.2	5.6	61.1	321
	1000人以上	18.0	19.9	0.7	4.8	59.3	538
	無回答	7.2	11.0	1.9	2.6	38.4	803
	合計	7.4	13.0	1.3	3.0	41.4	39.5

図表 2-48 新規大卒採用において募集している雇用区分・雇用形態
(非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：%)

		地域限定 正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定 正社員	契約社員	限定のな い一般の 正社員	無回答	N
従業員数	30人未満	11.8	35.3	11.8	0.0	35.3	29.4	17
	30～99人	7.8	18.4	1.4	2.6	59.6	16.5	798
	100～299人	7.5	20.9	1.7	5.3	59.1	13.4	604
	300～499人	10.9	18.3	2.6	5.7	64.2	5.7	229
	500～999人	12.3	17.4	2.4	6.1	66.9	4.1	293
	1000人以上	18.9	20.9	0.8	5.1	62.3	2.3	512
	無回答	11.3	17.2	2.9	4.1	60.2	13.3	512
合計		11.0	19.1	1.9	4.4	61.0	10.9	2965

注：図表 2-47 から非該当（新規大卒採用を行っていない企業）を除いて構成比を算出。

6 海外留学を終えて帰国した学生の就職活動についての配慮

企業合計（図表 2-49、図表 2-50）で見ると、海外留学を終えた学生の就職活動への配慮として、「応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない」企業が約 19.7%（非該当を除くと約 29.1%）ある。

企業の地域展開の状況別に見ると、概して広域に展開する企業ほど何らかの配慮をしている傾向がある。自然なことではあるが、海外展開もしている企業では、「応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない」企業が約 42.9%（非該当を除くと約 47.7%）、「勤務を開始する時期を複数設けている、あるいは定めていない」企業が約 9.9%（非該当を除くと約 11.1%）と回答割合が突出している。

図表 2-49 海外留学を終えて帰国した学生の就職活動についての考慮
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

		応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない	勤務を開始する時期を複数設けている、あるいは定めていない	海外留学生向けの採用枠を別に設けている	海外拠点で採用を行っている	その他	特にない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	11.1	3.7	0.3	0.0	7.4	6.2	73.5	1010
	1都道府県のみ展開している企業	17.9	4.5	0.4	0.0	7.5	6.8	66.0	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	17.4	3.6	0.3	0.2	8.4	5.0	66.9	605
	全国的に展開している企業	21.9	4.7	0.4	0.6	7.2	5.5	63.1	1327
	海外展開もしている企業	42.9	9.9	2.4	2.2	9.4	4.1	39.0	413
	無回答	10.9	3.6	0.0	0.0	9.1	5.5	74.5	55
合計		19.7	4.8	0.5	0.4	7.7	5.7	64.5	4366

注：表頭の「特にない」は、「その他」の自由記述に基づき、「その他」の一部を別掲したものである。「無回答」にも「特にない」が含まれている可能性があることに注意が必要である。

図表 2-50 海外留学を終えて帰国した学生の就職活動についての考慮
(非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：%)

	応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない	勤務を開始する時期を複数設けている、あるいは定めていない	海外留学生向けの採用枠を別に設けている	海外拠点で採用を行っている	その他	特にない	無回答	N
1事業所1企業	20.3	6.7	0.5	0.0	13.6	11.4	51.5	553
1都道府県のみを展開している企業	25.9	6.5	0.6	0.0	10.9	9.8	50.8	660
1つの地域ブロックにのみ展開している企業	25.6	5.4	0.5	0.2	12.4	7.3	51.2	410
全国的に展開している企業	31.1	6.7	0.5	0.9	10.3	7.8	47.7	935
海外展開もしている企業	47.7	11.1	2.7	2.4	10.5	4.6	32.1	371
無回答	16.7	5.6	0.0	0.0	13.9	8.3	61.1	36
合計	29.1	7.0	0.8	0.6	11.4	8.5	47.8	2965

注：図表 2-49 から非該当（新規大卒採用を行っていない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-51）に見ると、海外留学を終えた学生の就職活動への配慮として、「応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない」割合が高いのは、情報通信業（約 30.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 26.1%）および金融業、保険業（約 25.8%）である。「勤務を開始する時期を複数設けている、あるいは定めていない」割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス業（約 9.9%）、宿泊業、飲食サービス業（約 8.5%）および生活関連サービス業、娯楽業（約 8.5%）である。

図表 2-51 海外留学を終えて帰国した学生の就職活動についての考慮
(複数回答可、業種別、単位：%)

	応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない	勤務を開始する時期を複数設けている、あるいは定めていない	海外留学生向けの採用枠を別に設けている	海外拠点で採用を行っている	その他	特にない	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	5
建設業	25.4	3.6	0.3	0.0	7.7	4.1	62.1	338
製造業	20.0	5.7	0.8	1.2	8.9	4.5	63.7	910
電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	0.0	0.0	0.0	8.7	21.7	43.5	23
情報通信業	30.1	5.3	1.8	1.8	8.0	6.2	54.0	113
運輸業、郵便業	15.5	2.8	0.6	0.0	6.9	2.8	72.9	317
卸売業、小売業	21.0	4.5	0.5	0.4	7.3	6.2	63.4	771
金融業、保険業	25.8	3.2	1.6	0.0	8.1	16.1	48.4	62
不動産業、物品賃貸業	17.2	0.0	3.4	0.0	8.6	5.2	65.5	58
学術研究、専門・技術サービス業	17.3	9.9	1.2	1.2	9.9	8.6	58.0	81
宿泊業、飲食サービス業	21.8	8.5	0.0	0.0	6.6	3.8	64.5	211
生活関連サービス業、娯楽業	23.4	8.5	1.1	1.1	4.3	5.3	62.8	94
教育、学習支援業	10.3	3.2	0.0	0.0	8.6	15.7	63.2	185
医療、福祉	16.5	4.9	0.4	0.0	6.7	6.2	68.3	691
複合サービス事業	24.3	0.0	0.0	0.0	15.7	2.9	57.1	70
その他のサービス業	19.5	4.1	0.0	0.0	7.3	4.6	67.2	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	19.7	4.8	0.5	0.4	7.7	5.7	64.5	4366

注：表頭の「特にない」は、「その他」の自由記述に基づき、「その他」の一部を別掲したものである。「無回答」にも「特にない」が含まれている可能性があることに注意が必要である。

企業規模別（図表 2-52、図表 2-53）に見ると、概して規模が大きくなるほど海外留学を終えた学生の就職活動へ何らかの配慮をしている割合が高くなる。

図表 2-52 海外留学を終えて帰国した学生の就職活動についての考慮
（複数回答可、企業規模別、単位：％）

		応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない	勤務を開始する時期を複数設けている、あるいは定めていない	海外留学生向けの採用枠を別に設けている	海外拠点で採用を行っている	その他	特にない	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	8.8	0.0	1.8	0.0	7.0	0.0	82.5	57
	30～99人	12.6	3.8	0.2	0.1	6.8	4.6	73.9	1509
	100～299人	17.4	4.3	0.3	0.3	8.6	6.2	65.7	861
	300～499人	24.2	6.1	0.4	0.4	5.1	9.0	59.2	277
	500～999人	33.3	6.9	0.6	0.6	13.4	5.9	46.1	321
	1000人以上	32.9	7.6	1.5	1.1	9.9	9.3	45.5	538
	無回答	20.7	4.2	0.7	0.5	6.0	4.4	66.4	803
	合計	19.7	4.8	0.5	0.4	7.7	5.7	64.5	4366

注：表頭の「特にない」は、「その他」の自由記述に基づき、「その他」の一部を別掲したものである。「無回答」にも「特にない」が含まれている可能性があることに注意が必要である。

図表 2-53 海外留学を終えて帰国した学生の就職活動についての考慮
（非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：％）

		応募の締め切りを複数設けている、あるいは定めていない	勤務を開始する時期を複数設けている、あるいは定めていない	海外留学生向けの採用枠を別に設けている	海外拠点で採用を行っている	その他	特にない	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	29.4	0.0	5.9	0.0	23.5	0.0	41.2	17
	30～99人(b)	23.8	7.1	0.4	0.3	12.8	8.6	50.6	798
	100～299人	24.8	6.1	0.5	0.5	12.3	8.8	51.2	604
	300～499人(c)	29.3	7.4	0.4	0.4	6.1	10.9	50.7	229
	500～999人(d)	36.5	7.5	0.7	0.7	14.7	6.5	41.0	293
	1000人以上	34.6	8.0	1.6	1.2	10.4	9.8	42.8	512
	無回答	32.4	6.6	1.2	0.8	9.4	6.8	47.3	512
	合計	29.1	7.0	0.8	0.6	11.4	8.5	47.8	2965
	100人未満(a+b)	23.9	7.0	0.5	0.2	13.0	8.5	50.4	815
	300～999人(c+d)	33.3	7.5	0.6	0.6	10.9	8.4	45.2	522

注：図表 2-52 から非該当（新規大卒採用を行っていない企業）を除いて構成比を算出

7 平成 30（2018）年春の新規大卒採用の手順・スケジュール

7.1 応募（エントリー）の締め切り

企業合計（図表 2-54、図表 2-55）で見ると、平成 30（2018）年春の新規大卒者の採用について、応募（エントリー）の「締め切りを定めていない」企業が約 31.7%（非該当を除くと約 58.9%）、「締め切り日を 1 つ定めている」企業が約 12.6%（非該当を除くと約 23.4%）、「締切日が複数ある」企業が約 9.0%（非該当を除くと約 16.6%）である。企業属性によって非該当の割合が大きく異なるため、解釈には注意が必要である。

企業の地域展開の状況別に見ると、その状況によらず「締め切り日は定めていない」割合が高い。ただし、海外展開もしている企業では、「締め切り日が複数ある」割合（約 28.8%（非該当を除くと約 34.1%））が高い。非該当を除くと、概して広域に展開する企業ほど「締め切り日を定めていない」割合は低くなる傾向がある。

図表 2-54 平成 30（2018）年春の新規大卒採用における応募の締め切り
（地域展開別、単位：％）

		締め切り 日を一つ 定めてい る	締め切り 日が複数 ある	締め切り 日は定め ていない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	7.7	4.3	24.3	63.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	12.1	8.4	32.3	47.2	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	12.2	5.0	34.9	47.9	605
	全国的に展開している企業	14.9	8.8	34.4	41.8	1327
	海外展開もしている企業	18.9	28.8	36.6	15.7	413
	無回答	14.5	3.6	23.6	58.2	55
	合計	12.6	9.0	31.7	46.7	4366

図表 2-55 平成 30（2018）年春の新規大卒採用における応募の締め切り
（非該当を除く、地域展開別、単位：％）

		締め切り 日を一つ 定めてい る	締め切り 日が複数 ある	締め切り 日は定め ていない	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	20.7	11.4	65.2	2.7	376
	1都道府県のみを展開している企業	22.8	15.7	60.8	0.6	508
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	23.3	9.4	66.4	0.9	318
	全国的に展開している企業	25.4	15.0	58.5	1.2	781
	海外展開もしている企業	22.3	34.1	43.3	0.3	349
	無回答	34.8	8.7	56.5	0.0	23
	合計	23.4	16.6	58.9	1.1	2355

注：図表 2-54 から非該当（平成 28（2016）年春の新規大卒採用を考えていない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図 2-56）に見ると、応募の「締め切り日が複数ある」割合が高いのは、金融業、保険業（約 33.9%）、複合サービス事業（約 22.9%）および電気・ガス・熱供給・水道業（約 17.4%）である。「締め切り日は定めていない」割合が高いのは、建設業（約 47.6%）、生活関連サービス業、娯楽業（約 40.4%）および電気・ガス・熱供給・水道業（約 39.1%）である。

図表 2-56 平成 30（2018）年春の新規大卒採用における応募の締め切り
（業種別、単位：%）

	締め切り 日を一つ 定めてい る	締め切り 日が複数 ある	締め切り 日は定め ていない	無回答・ 非該当	N
業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	20.0	80.0	5
建設業	6.8	7.7	47.6	37.9	338
製造業	10.8	11.2	28.6	49.5	910
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	17.4	39.1	26.1	23
情報通信業	31.9	11.5	29.2	27.4	113
運輸業、郵便業	10.1	5.0	24.9	59.9	317
卸売業、小売業	11.5	8.7	37.2	42.5	771
金融業、保険業	25.8	33.9	30.6	9.7	62
不動産業、物品賃貸業	20.7	6.9	24.1	48.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	19.8	14.8	34.6	30.9	81
宿泊業、飲食サービス業	11.8	5.7	29.9	52.6	211
生活関連サービス業、娯楽業	11.7	4.3	40.4	43.6	94
教育、学習支援業	29.2	12.4	16.8	41.6	185
医療、福祉	5.1	5.6	33.6	55.7	691
複合サービス事業	38.6	22.9	15.7	22.9	70
その他のサービス業	17.0	7.3	27.5	48.2	436
無回答	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	12.6	9.0	31.7	46.7	4366

企業規模別（図表 2-57、図表 2-58）に見ると、規模の大きな企業ほど応募の「締め切り日を 1 つ定めている」、また概して「締め切り日が複数ある」傾向がある。非該当を除くと、規模の大きな企業ほど「締め切り日を定めていない」割合は低くなる。

図表 2-57 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における応募の締め切り
(企業規模別、単位：%)

		締め切り 日を一つ 定めている	締め切り 日が複数 ある	締め切り 日は定め ていない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	1.8	12.3	86.0	57
	30～99人	5.7	1.6	27.4	65.3	1509
	100～299人	12.1	6.6	33.9	47.4	861
	300～499人	20.6	12.6	36.5	30.3	277
	500～999人	23.7	17.8	41.4	17.1	321
	1000人以上	28.1	26.8	35.3	9.9	538
	無回答	9.7	9.1	31.1	50.1	803
合計		12.6	9.0	31.7	46.7	4366

図表 2-58 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における応募の締め切り
(非該当を除く、企業規模別、単位：%)

		締め切り 日を一つ 定めている	締め切り 日が複数 ある	締め切り 日は定め ていない	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	0.0	12.5	87.5	0.0	8
	30～99人(b)	16.1	4.5	77.3	2.1	534
	100～299人	22.6	12.4	63.5	1.5	460
	300～499人(c)	29.4	18.0	52.1	0.5	194
	500～999人(d)	28.6	21.4	50.0	0.0	266
	1000人以上	30.9	29.4	38.9	0.8	489
	無回答	19.3	18.1	61.9	0.7	404
	合計	23.4	16.6	58.9	1.1	2355
	100人未満(a+b)	15.9	4.6	77.5	2.0	542
300～999人(c+d)	28.9	20.0	50.9	0.2	460	

注：図表 2-57 から非該当（平成 28 (2018) 年春の新規大卒採用を考えていない企業）を除いて構成比を算出。

企業合計（図表 2-59）で見ると、平成 30 (2018) 年春の新規大卒者の採用について、応募の締め切り日を一つ定めている場合の締め切り月は、4月～6月（約 2～3%、無回答・非該当を除くと約 2割）が多い。

業種別に見ると、情報通信業や複合サービス事業のように特定の月に集中する業種もあるが、概していずれの業種も 4月～6月の範囲で締め切り日が分散している。

図表 2-59 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において
応募の締め切り日を一つ定めている場合の締め切り月 (業種別、単位：%)

業種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.0	0.0	0.3	1.8	1.5	0.3	1.2	0.3	0.9	0.0	0.3	0.3	93.2	338
製造業	0.0	0.0	0.9	2.0	2.0	2.3	1.4	0.8	0.4	0.3	0.1	0.0	89.8	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	82.6	23
情報通信業	0.0	0.0	0.9	12.4	7.1	1.8	4.4	0.9	1.8	0.9	0.9	0.0	69.0	113
運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.3	2.8	2.5	1.6	1.3	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	90.2	317
卸売業、小売業	0.1	0.3	0.6	1.9	3.1	1.9	1.4	0.5	0.6	0.1	0.1	0.0	89.1	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	4.8	6.5	6.5	4.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	74.2	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	6.9	8.6	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	79.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	3.7	3.7	3.7	3.7	1.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	81.5	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.5	0.5	1.9	2.8	0.9	1.9	0.5	1.9	0.5	0.0	0.0	88.6	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	1.1	3.2	3.2	2.1	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	88.3	94
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	2.7	9.2	7.6	2.7	3.2	1.1	0.5	0.5	0.0	72.4	185
医療、福祉	0.0	0.1	0.1	0.9	0.3	0.7	0.4	0.7	0.4	0.4	0.3	0.1	95.4	691
複合サービス事業	0.0	0.0	1.4	5.7	12.9	7.1	5.7	0.0	2.9	1.4	0.0	0.0	62.9	70
その他のサービス業	0.0	0.0	0.5	4.4	4.4	3.4	1.6	1.4	0.7	0.5	0.0	0.0	83.3	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.0	0.1	0.5	2.6	3.0	2.2	1.5	0.9	0.7	0.3	0.2	0.1	87.9	4366

平成 30 (2018) 年春の新規大卒者の採用について、応募の締め切り日が複数ある場合 (図表 2-60) では、締め切り月を 4 月～6 月とする企業が多く、それを中心にして 3 月、7 月と回答する企業も多い。

図表 2-60 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において
応募の締め切り日が複数ある場合の締め切り月 (複数回答可、業種別、単位：%)

業種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.0	0.0	4.1	5.3	4.1	4.4	2.7	1.5	0.3	0.0	0.0	0.3	92.3	338
製造業	0.0	0.0	4.0	7.9	7.7	5.9	3.5	1.0	0.5	0.1	0.2	0.0	89.3	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	4.3	17.4	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.6	23
情報通信業	0.0	0.0	5.3	7.1	6.2	7.1	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	113
運輸業、郵便業	0.0	0.0	1.3	3.2	2.5	3.2	1.6	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	95.0	317
卸売業、小売業	0.3	0.3	2.1	5.4	4.5	3.9	2.3	1.4	0.8	0.5	0.3	0.5	91.6	771
金融業、保険業	0.0	0.0	9.7	24.2	21.0	24.2	6.5	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	67.7	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	1.7	3.4	5.2	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	9.9	12.3	9.9	3.7	2.5	0.0	1.2	1.2	2.5	0.0	85.2	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.5	0.5	1.9	1.9	1.9	2.8	1.9	0.9	0.0	0.0	0.0	94.8	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	1.1	2.1	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	94
教育、学習支援業	0.5	1.1	0.5	2.2	4.9	4.3	4.9	2.2	2.7	2.7	1.1	1.1	89.2	185
医療、福祉	0.0	0.6	0.3	0.7	1.4	2.2	3.2	2.7	2.3	1.6	0.7	1.0	94.8	691
複合サービス事業	1.4	0.0	0.0	12.9	8.6	8.6	5.7	2.9	8.6	1.4	1.4	0.0	78.6	70
その他のサービス業	0.0	0.5	1.6	3.2	2.8	2.3	3.2	1.6	1.4	0.7	0.0	0.2	92.9	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.1	0.3	2.4	5.0	4.7	4.2	3.0	1.7	1.1	0.6	0.3	0.3	91.5	4366

7.2 内定が出るまでの企業への平均訪問回数

企業合計 (図表 2-61) で見ると、平成 30 (2018) 年春の新規大卒者の採用について、内定が出るまでの企業への平均訪問回数は、2 回超 3 回以下 (約 16.7%) である企業が最も多く、ついで 1 回超 2 回以下 (約 14.4%) となっている。

企業の地域展開の状況別に見ると、より広域に展開する企業ほど内定が出るまでの企業への平均訪問回数が 2 回超 3 回以下、3 回超 5 回以下である割合が高く、1 回、1 回超 2 回以下である割合が低くなる。

図表 2-61 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
内定が出るまでの企業への平均訪問回数 (地域展開別、単位：%)

		0回	1回	1~2回	2~3回	3~5回	5回超	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.3	7.8	12.8	7.4	3.7	0.3	67.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.9	9.2	17.6	13.0	6.1	0.9	52.3	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	0.2	5.0	16.4	15.0	11.9	0.7	50.9	605
	全国的に展開している企業	0.1	3.7	13.1	21.7	15.0	0.8	45.6	1327
	海外展開もしている企業	0.5	0.7	12.6	35.1	29.5	2.2	19.4	413
	無回答	0.0	5.5	12.7	12.7	3.6	0.0	65.5	55
合計		0.4	5.8	14.4	16.7	11.2	0.8	50.7	4366

業種別 (図表 2-62) に見ると、内定が出るまでの企業への平均訪問回数が 3 回超 5 回以下である割合が高いのは、金融業、保険業 (約 46.8%)、情報通信業 (約 31.9%) および電気・ガス・熱供給・水道業 (約 21.7%) である。2 回超 3 回以下である割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス業 (約 28.4%)、金融業、保険業 (約 27.4%) および複合サービス事業 (約 27.1%) である。1 回超 2 回以下である割合が高いのは、建設業 (約 21.9%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 21.7%) および複合サービス事業 (約 21.4%) である。

図表 2-62 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
内定が出るまでの企業への平均訪問回数 (業種別、単位：%)

		0回	1回	1~2回	2~3回	3~5回	5回超	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.3	7.1	21.9	19.8	8.6	0.9	41.4	338
	製造業	0.2	3.1	13.8	19.0	10.8	0.8	52.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	4.3	21.7	13.0	21.7	0.0	39.1	23
	情報通信業	0.0	0.9	8.0	26.5	31.9	0.9	31.9	113
	運輸業、郵便業	0.0	3.5	10.7	13.9	8.8	0.3	62.8	317
	卸売業、小売業	0.0	4.3	12.7	18.3	16.6	1.9	46.2	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	4.8	27.4	46.8	3.2	17.7	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	5.2	5.2	12.1	19.0	5.2	53.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	2.5	9.9	19.8	28.4	3.7	0.0	35.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.9	5.7	16.1	13.3	7.6	0.5	55.9	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	2.1	16.0	17.0	17.0	0.0	46.8	94
	教育、学習支援業	1.1	3.2	16.2	13.0	13.0	0.5	53.0	185
	医療、福祉	0.4	14.3	15.9	7.1	1.2	0.0	61.1	691
	複合サービス事業	4.3	7.1	21.4	27.1	14.3	0.0	25.7	70
	その他のサービス業	0.0	4.4	13.1	20.4	11.2	0.5	50.5	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計		0.4	5.8	14.4	16.7	11.2	0.8	50.7	4366

企業規模別 (図表 2-63) に見ると、概して規模の大きな企業ほど内定が出るまでの企業への平均訪問回数が 2 回超 3 回以下および 3 回超 5 回以下の割合が高い傾向がある。

図表 2-63 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 内定が出るまでの企業への平均訪問回数 (企業規模別、単位：%)

		0回	1回	1~2回	2~3回	3~5回	5回超	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	3.5	3.5	1.8	1.8	0.0	89.5	57
	30~99人	0.4	5.0	12.7	10.7	3.2	0.2	67.8	1509
	100~299人	0.2	7.0	17.3	15.3	9.3	0.5	50.4	861
	300~499人	0.7	11.9	16.2	17.7	18.1	0.7	34.7	277
	500~999人	0.3	7.8	20.2	27.7	20.2	2.5	21.2	321
	1000人以上	0.4	5.0	12.8	32.3	29.4	1.7	18.4	538
	無回答	0.4	3.7	13.4	15.3	10.8	1.2	55.0	803
合計	0.4	5.8	14.4	16.7	11.2	0.8	50.7	4366	

7.3 勤務を開始する時期

企業合計 (図表 2-64、図表 2-65) で見ると、平成 30 (2018) 年春の新規大卒者の採用について、勤務を開始する時期が「4 月又は 3 月の定められた日のみ」である企業が約 44.0% (非該当を除くと約 81.5%)、「採用が決定する都度、通年的に勤務を開始することとしている」企業が約 7.2% (非該当を除くと約 13.4%) ある。

企業の地域展開の状況別に見ると、より広域に展開する企業ほど勤務を開始する時期が「4 月又は 3 月の定められた日のみ」である割合が高く、「採用が決定する都度、通年的に勤務を開始することとしている」割合が低くなっている。

図表 2-64 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における勤務を開始する時期
 (地域展開別、単位：%)

		4月又は3 月の定め られた日 のみ	4月又は3 月に限ら ず複数設 定している	採用が決 定する都 度、通年 的に勤務 を開始す ることとし ている	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	26.5	0.6	8.5	64.4	1010
	1都道府県のみ展開している企業	42.5	1.6	8.5	47.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	41.7	1.8	8.4	48.1	605
	全国的に展開している企業	50.0	2.0	6.0	42.1	1327
	海外展開もしている企業	75.3	5.1	3.9	15.7	413
	無回答	34.5	0.0	5.5	60.0	55
合計	44.0	1.8	7.2	47.0	4366	

図表 2-65 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における勤務を開始する時期
(非該当を除く、地域展開別、単位：%)

		4月又は3 月の定め られた日 のみ	4月又は3 月に限ら ず複数設 定している	採用が決 定する都 度、通年 的に勤務 を開始す ることし ている	無回答	N
地 域 展 開	1事業所1企業	71.3	1.6	22.9	4.3	376
	1都道府県のみ展開している企業	79.9	3.0	15.9	1.2	508
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	79.2	3.5	16.0	1.3	318
	全国的に展開している企業	84.9	3.3	10.1	1.7	781
	海外展開もしている企業	89.1	6.0	4.6	0.3	349
	無回答	82.6	0.0	13.0	4.3	23
合計		81.5	3.4	13.4	1.7	2355

注：図表 2-64 から非該当（平成 28 (2018) 年春の新規大卒採用を考えていない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-66）に見ると、勤務を開始する時期が「4月又は3月の定められた日のみ」である割合が高いのは、金融業、保険業（約 85.5%）、複合サービス事業（約 77.1%）および情報通信業（約 67.3%）である。「採用が決定する都度、通年的に勤務を開始することとしている」割合が高いのは、医療、福祉（約 13.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（約 11.1%）および宿泊業、飲食サービス業（約 10.9%）である。

図表 2-66 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における勤務を開始する時期
(業種別、単位：%)

		4月又は3 月の定め られた日 のみ	4月又は3 月に限ら ず複数設 定している	採用が決 定する都 度、通年 的に勤務 を開始す ることとし ている	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	50.0	2.1	9.5	38.5	338
	製造業	44.1	2.1	3.8	50.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	65.2	4.3	4.3	26.1	23
	情報通信業	67.3	3.5	1.8	27.4	113
	運輸業、郵便業	31.5	1.3	7.3	59.9	317
	卸売業、小売業	49.3	1.6	6.6	42.5	771
	金融業、保険業	85.5	0.0	4.8	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	51.7	0.0	0.0	48.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	55.6	2.5	11.1	30.9	81
	宿泊業、飲食サービス業	35.5	0.5	10.9	53.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	44.7	2.1	8.5	44.7	94
	教育、学習支援業	49.2	3.2	5.9	41.6	185
	医療、福祉	28.4	1.6	13.6	56.4	691
	複合サービス事業	77.1	1.4	0.0	21.4	70
	その他のサービス業	43.8	2.1	5.5	48.6	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計		44.0	1.8	7.2	47.0

企業規模別(図表 2-67、図表 2-68)に見ると、概して規模の大きな企業ほど「勤務を開始する時期が 4 月又は 3 月の定められた日のみ」である割合が高く、「採用が決定する都度、通年的に勤務を開始することとしている」割合が低くなっている。

図表 2-67 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における勤務を開始する時期
(企業規模別、単位：%)

		4月又は3 月の定め られた日 のみ	4月又は3 月に限ら ず複数設 定している	採用が決 定する都 度、通年 的に勤務 を開始す ることとし ている	無回答・ 非該当	N
従 業 員 数	30人未満	5.3	3.5	5.3	86.0	57
	30～99人	25.1	0.8	8.3	65.8	1509
	100～299人	43.6	1.0	8.1	47.3	861
	300～499人	60.3	1.1	8.3	30.3	277
	500～999人	75.7	1.2	5.0	18.1	321
	1000人以上	81.6	5.4	3.5	9.5	538
	無回答	39.0	2.5	7.5	51.1	803
合計		44.0	1.8	7.2	47.0	4366

図表 2-68 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における勤務を開始する時期
(非該当を除く、企業規模別、単位：%)

		4月又は3 月の定め られた日 のみ	4月又は3 月に限ら ず複数設 定している	採用が決 定する都 度、通年 的に勤務 を開始す ることし ている	無回答	N
従業員 数	30人未満(a)	37.5	25.0	37.5	0.0	8
	30~99人(b)	71.0	2.2	23.4	3.4	534
	100~299人	81.5	2.0	15.2	1.3	460
	300~499人(c)	86.1	1.5	11.9	0.5	194
	500~999人(d)	91.4	1.5	6.0	1.1	266
	1000人以上	89.8	5.9	3.9	0.4	489
	無回答	77.5	5.0	14.9	2.7	404
	合計	81.5	3.4	13.4	1.7	2355
	100人未満(a+b)	70.5	2.6	23.6	3.3	542
300~999人(c+d)	89.1	1.5	8.5	0.9	460	

注：図表 2-67 から非該当（平成 28（2018）年春の新規大卒採用を考えていない企業）を除いて構成比を算出。

平成 30（2018）年春の新規大卒者の採用について、勤務を開始する時期を 4 月又は 3 月に限らず複数設定している場合（図表 2-69）では、開始月を 4 月または 10 月とする企業が多い。

図表 2-69 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において
勤務を開始する時期が複数ある場合の開始月（複数回答可、業種別、単位：%）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	0.0	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.5	0.0	0.0	98.2	338
	製造業	0.1	0.0	0.0	0.7	0.1	0.3	0.1	0.0	0.4	1.1	0.1	0.0	98.4	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	95.7	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	96.5	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.3	98.7	317
	卸売業、小売業	0.0	0.0	0.3	0.8	0.3	0.4	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0	0.0	98.7	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	97.9	94
	教育、学習支援業	0.5	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	97.8	185
	医療、福祉	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	99.4	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	98.6	70
	その他のサービス業	0.2	0.2	0.2	0.7	0.7	0.5	0.0	0.2	0.2	0.9	0.0	0.0	97.9	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.1	0.0	0.2	0.7	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.8	0.0	0.0	98.6	4366

企業合計（図表 2-70、図表 2-71）で見ると、平成 30（2018）年春の新規大卒採用において複数回の採用や通年採用を実施しない理由として、「春季採用のみで必要な人材をおおむね確保できるため必要がないから」（約 14.9%（非該当を除くと約 33.9%））が最も割合が高く、「秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから」（約 12.5%（非該当を除くと約 28.3%））、「採用のために追加的な人員や

費用を割けないから」(約 10.5% (非該当を除くと約 23.8%)) といった理由が続く。

企業の地域展開の状況別に見ると、より広域に展開する企業ほど、複数回の採用や通年採用を実施しない理由として「春季採用のみで必要な人材をおおむね確保できるため必要がないから」や「採用のために追加的な人員や費用を割けないから」といった理由を回答する傾向がある。

図表 2-70 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において
複数回の採用や通年採用を実施しない理由 (複数回答可、地域展開別、単位：%)

		採用のために追加的な人員や費用を割けないから	秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから	秋季採用や通年採用のメリットを感じないから	春季採用のみで必要な人材を概ね確保できるため必要がないから	卒業時点から間をおかずに採用したいから	それほどニーズがあるとは思えないから	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	5.5	6.2	2.0	7.3	7.0	5.3	2.4	75.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	7.4	11.6	3.3	12.3	9.6	8.1	4.7	58.8	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	10.7	13.9	3.3	14.0	9.4	6.9	3.1	59.7	605
	全国的に展開している企業	12.8	14.8	6.0	16.7	11.7	7.5	5.0	52.1	1327
	海外展開もしている企業	22.5	20.6	9.0	35.4	12.3	8.5	7.3	27.1	413
	無回答	3.6	7.3	3.6	9.1	10.9	3.6	3.6	65.5	55
合計		10.5	12.5	4.4	14.9	9.9	7.1	4.3	57.7	4366

図表 2-71 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において複数回の採用や
通年採用を実施しない理由 (非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：%)

		採用のために追加的な人員や費用を割けないから	秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから	秋季採用や通年採用のメリットを感じないから	春季採用のみで必要な人材を概ね確保できるため必要がないから	卒業時点から間をおかずに採用したいから	それほどニーズがあるとは思えないから	その他	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	20.9	23.5	7.5	27.6	26.5	20.1	9.0	6.0	268
	1都道府県のみを展開している企業	17.5	27.3	7.9	29.1	22.7	19.0	11.1	3.0	406
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	25.8	33.3	7.9	33.7	22.6	16.7	7.5	3.2	252
	全国的に展開している企業	25.6	29.7	12.1	33.5	23.4	15.1	10.0	4.2	663
	海外展開もしている企業	29.9	27.3	11.9	46.9	16.4	11.3	9.6	3.2	311
	無回答	10.5	21.1	10.5	26.3	31.6	10.5	10.5	0.0	19
合計		23.8	28.3	10.0	33.9	22.5	16.2	9.7	3.9	1919

注：図表 2-70 から非該当 (平成 28 (2018) 年春の新規大卒採用を考えていない企業、平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において複数回の採用や通年採用を実施する企業) を除いて構成比を算出。

業種別 (図表 2-72) に見ると、平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において複数回の採用や通年採用を実施しない理由として、「春季採用のみで必要な人材をおおむね確保できるため必要がないから」の割合が高いのは、金融業、保険業 (約 54.8%)、複合サービス事業 (約 37.1%) および電気・ガス・熱供給・水道業 (約 34.8%) である。「秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから」の割合が高いのは、情報通信業 (約 22.1%)、不動産業、物品賃貸業 (約 17.2%) および金融業、保険業 (約 16.1%) である。「採用のために追加的な人員や費用を割けないから」の

割合が高いのは、情報通信業（約 23.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 21.7%）および金融業、保険業（約 21.0%）である。

図表 2-72 平成 30（2018）年春の新規大卒採用において
複数回の採用や通年採用を実施しない理由（複数回答可、業種別、単位：%）

業種		採用のために追加的な人員や費用を割けないから	秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから	秋季採用や通年採用のメリットを感じないから	春季採用のみで必要な人材を概ね確保できるため必要がないから	卒業時点から間をおかずに採用したいから	それほどニーズがあるとは思えないから	その他	無回答・非該当	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	13.3	12.7	5.9	11.2	18.9	10.9	3.8	51.5	338
	製造業	10.9	12.1	4.7	16.6	8.2	7.3	3.4	58.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	21.7	13.0	8.7	34.8	17.4	4.3	0.0	34.8	23
	情報通信業	23.0	22.1	10.6	27.4	10.6	9.7	11.5	32.7	113
	運輸業、郵便業	6.0	10.4	3.2	11.4	6.6	4.7	2.8	69.1	317
	卸売業、小売業	13.2	14.5	5.1	14.0	11.2	9.3	4.5	53.0	771
	金融業、保険業	21.0	16.1	9.7	54.8	12.9	3.2	9.7	16.1	62
	不動産業、物品賃貸業	15.5	17.2	12.1	24.1	12.1	6.9	8.6	48.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	13.6	11.1	9.9	21.0	19.8	14.8	4.9	45.7	81
	宿泊業、飲食サービス業	7.1	10.4	4.3	9.0	9.5	6.6	2.8	65.9	211
	生活関連サービス業、娯楽業	10.6	14.9	4.3	10.6	11.7	4.3	7.4	56.4	94
	教育、学習支援業	10.3	8.1	2.7	24.9	8.1	3.8	6.5	52.4	185
	医療、福祉	2.5	10.1	1.0	6.5	6.9	4.5	4.2	73.4	691
	複合サービス事業	15.7	15.7	10.0	37.1	15.7	7.1	2.9	24.3	70
	その他のサービス業	12.8	13.1	2.8	15.4	7.8	6.7	3.2	57.6	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	10.5	12.5	4.4	14.9	9.9	7.1	4.3	57.7	4366

企業規模別（図表 2-73、図表 2-74）に見ると、概して規模が大きくなるほど、平成 30（2018）年春の新規大卒採用において複数回の採用や通年採用を実施しない理由として「春季採用のみで必要な人材をおおむね確保できるため必要がないから」、「秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから」、「採用のために追加的な人員や費用を割けないから」といった理由を回答する傾向がある。

図表 2-73 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において
複数回の採用や通年採用を実施しない理由 (複数回答可、企業規模別、単位：%)

		採用のために追加的な人員や費用を割けないから	秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから	秋季採用や通年採用のメリットを感じないから	春季採用のみで必要な人材を概ね確保できるため必要がないから	卒業時点から間をおかずに採用したいから	それほどニーズがあるとは思えないから	その他	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	96.5	57
	30～99人	6.0	5.4	2.3	5.8	7.0	5.4	2.8	76.2	1509
	100～299人	10.1	13.0	4.1	13.4	10.3	8.4	3.1	58.4	861
	300～499人	13.4	18.4	5.8	24.5	13.0	8.7	6.1	40.4	277
	500～999人	17.8	22.1	9.7	26.2	17.8	8.4	10.6	27.1	321
	1000人以上	21.6	26.6	9.1	36.2	15.4	9.7	7.4	20.4	538
	無回答	8.6	10.7	3.2	12.6	7.6	6.5	3.2	62.8	803
合計		10.5	12.5	4.4	14.9	9.9	7.1	4.3	57.7	4366

図表 2-74 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において複数回の採用や
通年採用を実施しない理由 (非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：%)

		採用のために追加的な人員や費用を割けないから	秋季採用や通年採用では中途採用のみを対象としているから	秋季採用や通年採用のメリットを感じないから	春季採用のみで必要な人材を概ね確保できるため必要がないから	卒業時点から間をおかずに採用したいから	それほどニーズがあるとは思えないから	その他	無回答	N	
従業員数	30人未満(a)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	3	
	30～99人(b)	24.0	21.4	9.0	23.0	27.7	21.6	11.1	5.3	379	
	100～299人	23.2	29.9	9.3	30.7	23.7	19.2	7.2	4.5	375	
	300～499人(c)	22.2	30.5	9.6	40.7	21.6	14.4	10.2	1.2	167	
	500～999人(d)	23.5	29.2	12.8	34.6	23.5	11.1	14.0	3.7	243	
	1000人以上	26.4	32.6	11.2	44.4	18.9	11.8	9.1	2.5	439	
	無回答	22.0	27.5	8.3	32.3	19.5	16.6	8.3	4.5	313	
	合計		23.8	28.3	10.0	33.9	22.5	16.2	9.7	3.9	1919
	100人未満(a+b)		23.8	21.2	8.9	22.8	27.7	21.7	11.0	5.5	382
300～999人(c+d)		22.9	29.8	11.5	37.1	22.7	12.4	12.4	2.7	410	

注：図表 2-73 から非該当 (平成 28 (2018) 年春の新規大卒採用を考えていない企業、平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用において複数回の採用や通年採用を実施する企業) を除いて構成比を算出。

8 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用の正社員の採用予定人員

8.1 一括 (1回) 募集

企業合計 (図表 2-75) で見ると、平成 30 年春の新規大卒の正社員採用において、一括 (1回) 募集する人員が 10 人未満である企業は約 6.7%、10～30 人未満が約 3.0% である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 56.1% および約 25.6%)。企業の地域展開の状況別に見ると、より広域に展開する企業ほど一括 (1回) 募集する人員は多くなる。

図表 2-75 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
一括 (1 回) 募集による正社員の採用予定人数 (地域展開別、単位 : %)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	-	5.3	1.3	0.3	0.1	0.1	92.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	-	7.2	2.6	0.7	0.5	0.2	88.7	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	-	7.6	3.1	0.3	0.2	0.7	88.1	605
	全国的に展開している企業	-	7.9	3.4	1.3	0.8	0.6	86.0	1327
	海外展開もしている企業	-	3.1	7.0	2.9	2.9	1.9	82.1	413
	無回答	-	7.3	3.6	1.8	0.0	0.0	87.3	55
合計		-	6.7	3.0	1.0	0.7	0.5	88.1	4366

業種別 (図表 2-76) に見ると、一括 (1 回) 募集する人員が 80 人以上である割合が高いのは、金融業、保険業 (約 4.8%) である。50~80 人未満では、情報通信業 (約 4.4%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 4.3%) および複合サービス事業 (約 4.3%) である。10 人未満である割合が高いのは、教育、学習支援業 (約 19.5%)、情報通信業 (約 15.9%) および複合サービス事業 (約 14.3%) である。10~30 人未満の割合が高いのは、複合サービス事業 (約 12.9%) および不動産業、物品賃貸業 (約 10.3%) である。

図表 2-76 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
一括 (1 回) 募集による正社員の採用予定人数 (業種別、単位 : %)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	-	2.7	1.8	1.2	0.6	0.6	93.2	338
	製造業	-	5.6	2.7	1.0	0.8	0.5	89.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	13.0	0.0	0.0	4.3	0.0	82.6	23
	情報通信業	-	15.9	4.4	3.5	4.4	1.8	69.9	113
	運輸業、郵便業	-	6.0	2.8	0.0	0.0	0.6	90.5	317
	卸売業、小売業	-	6.6	3.0	0.9	0.1	0.3	89.1	771
	金融業、保険業	-	9.7	3.2	4.8	3.2	4.8	74.2	62
	不動産業、物品賃貸業	-	6.9	10.3	1.7	0.0	0.0	81.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	-	11.1	3.7	2.5	1.2	0.0	81.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	-	5.7	3.3	0.0	0.9	0.0	90.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	-	6.4	2.1	2.1	0.0	0.0	89.4	94
	教育、学習支援業	-	19.5	4.9	0.0	0.5	0.5	74.6	185
	医療、福祉	-	2.3	1.3	0.1	0.4	0.4	95.4	691
	複合サービス事業	-	14.3	12.9	4.3	4.3	0.0	64.3	70
	その他のサービス業	-	9.4	4.1	1.4	0.5	0.7	83.9	436
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計		-	6.7	3.0	1.0	0.7	0.5	88.1

企業規模別 (図表 2-77) に見ると、自然ではあるが、規模が大きくなるほど一括 (1 回) 募集する人員は多くなる。

図表 2-77 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
一括 (1 回) 募集による正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位 : %)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	-	5.2	0.1	0.0	0.0	0.0	94.7	1509
	100~299人	-	9.3	1.6	0.0	0.1	0.0	89.0	861
	300~499人	-	12.6	6.5	0.4	0.0	0.0	80.5	277
	500~999人	-	9.7	10.0	2.8	0.9	0.0	76.6	321
	1000人以上	-	5.0	9.5	4.8	4.3	3.2	73.2	538
	無回答	-	5.0	2.0	0.7	0.4	0.7	91.2	803
合計	-	6.7	3.0	1.0	0.7	0.5	88.1	4366	

8.2 複数回募集

企業合計 (図表 2-78) で見ると、平成 30 年春の新規大卒の正社員採用において、複数回募集のうち一括 (1 回) 募集と同じスケジュールで募集する人員が 10 人未満である企業は約 1.0%、10~30 人未満が約 0.6%である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 41.2%および約 25.5%)。複数回募集のうち一括 (1 回) 募集以外のスケジュールで募集する人員が 0 人である企業は約 1.1%、10 人未満が約 0.7%となっている (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 49.0%および約 30.0%)。複数回募集する人員合計では、10~30 人未満である企業が約 2.7%、10 人未満が約 2.5%である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 32.6%および約 29.9%)。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど複数回募集する人員は多くなる。ただし、1 都道府県のみ展開している企業で複数回募集する人員が相対的に多くなっている。

図表 2-78 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回募集による正社員の採用予定人数 (地域展開別、単位 : %)
(複数回募集・うち一括 (1 回) 募集と同じスケジュールで募集)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	99.0	1010
	1都道府県のみ展開している企業	0.7	0.9	0.7	0.2	0.0	0.1	97.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.3	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2	98.5	605
	全国的に展開している企業	0.2	1.4	0.4	0.3	0.2	0.1	97.5	1327
	海外展開もしている企業	1.0	1.2	2.4	0.2	0.5	0.2	94.4	413
	無回答	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	98.2	55
合計		0.4	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	97.7	4366

図表 2-78 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回募集による正社員の採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

(複数回募集・うち一括 (1回) 募集以外のスケジュールで募集)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	99.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	1.0	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	97.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.7	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	98.5	605
	全国的に展開している企業	1.5	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	97.5	1327
	海外展開もしている企業	2.2	2.2	0.7	0.0	0.0	0.2	94.7	413
	無回答	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	55
合計		1.1	0.7	0.3	0.0	0.1	0.1	97.7	4366

(複数回募集・合計 (内訳までは決めていない場合を含む))

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	-	2.1	1.0	0.3	0.3	0.2	96.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	-	2.3	2.7	0.8	0.7	1.4	92.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	-	1.8	1.2	0.5	0.2	0.8	95.5	605
	全国的に展開している企業	-	3.0	2.7	0.8	0.8	1.1	91.5	1327
	海外展開もしている企業	-	3.6	9.7	3.4	1.9	8.2	73.1	413
	無回答	-	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	96.4	55
合計		-	2.5	2.7	0.9	0.7	1.6	91.6	4366

業種別 (図表 2-79) に見ると、複数回募集のうち一括 (1回) 募集と同じスケジュールで募集する人員が 10 人未満である割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 8.7%)、学術研究、専門・技術サービス業 (約 2.5%) および教育、学習支援業 (約 2.2%) である。複数回募集のうち一括 (1回) 募集以外のスケジュールで募集する人員が 10 人未満である割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 4.3%)、不動産業、物品賃貸業 (約 1.7%) および複合サービス事業 (約 1.4%) である。複数回募集する人員合計では、80 人以上および 50~80 人未満である割合が高いのは、金融業、保険業 (約 16.1% および約 11.3%) であり、10~30 人未満である割合が高いのは、複合サービス事業 (約 11.4%) および学術研究、専門・技術サービス業 (約 6.2%) である。

図表 2-79 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回募集による正社員の採用予定人数 (業種別、単位: %)

(複数回募集・うち一括 (1回) 募集と同じスケジュールで募集)

業種	0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	0.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6	338
製造業	0.3	0.7	1.0	0.0	0.2	0.1	97.7	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	0.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.3	98.1	317
卸売業、小売業	0.5	1.0	0.8	0.4	0.1	0.0	97.1	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	1.6	95.2	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	96.6	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	2.5	0.0	0.0	1.2	0.0	96.3	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	99.1	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	98.9	94
教育、学習支援業	1.1	2.2	1.1	0.0	0.5	0.0	95.1	185
医療、福祉	0.4	0.3	0.7	0.0	0.0	0.1	98.4	691
複合サービス事業	4.3	1.4	0.0	2.9	0.0	0.0	91.4	70
その他のサービス業	0.0	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	98.6	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.4	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	97.7	4366

(複数回募集・うち一括 (1回) 募集以外のスケジュールで募集)

業種	0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	1.5	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	97.6	338
製造業	1.2	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	97.7	910
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	98.1	317
卸売業、小売業	1.2	1.0	0.4	0.0	0.0	0.1	97.3	771
金融業、保険業	3.2	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	95.2	62
不動産業、物品賃貸業	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6	58
学術研究、専門・技術サービス業	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	96.3	81
宿泊業、飲食サービス業	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1	211
生活関連サービス業、娯楽業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9	94
教育、学習支援業	2.2	0.5	0.5	0.0	0.5	1.1	95.1	185
医療、福祉	1.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	98.4	691
複合サービス事業	1.4	1.4	2.9	1.4	1.4	0.0	91.4	70
その他のサービス業	0.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	1.1	0.7	0.3	0.0	0.1	0.1	97.7	4366

図表 2-79 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回募集による正社員の採用予定人数 (業種別、単位：%)

(複数回募集・合計 (内訳までは決めていない場合を含む))

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	-	2.7	1.8	0.9	0.3	2.1	92.3	338
	製造業	-	2.6	3.8	0.8	1.0	2.3	89.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7	82.6	23
	情報通信業	-	4.4	2.7	0.9	0.0	3.5	88.5	113
	運輸業、郵便業	-	2.5	0.6	0.3	0.3	1.3	95.0	317
	卸売業、小売業	-	2.9	3.1	1.6	0.3	0.5	91.7	771
	金融業、保険業	-	1.6	1.6	1.6	11.3	16.1	67.7	62
	不動産業、物品賃貸業	-	1.7	3.4	1.7	0.0	0.0	93.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	-	6.2	6.2	0.0	2.5	0.0	85.2	81
	宿泊業、飲食サービス業	-	2.8	2.4	0.5	0.0	0.0	94.3	211
	生活関連サービス業、娯楽業	-	1.1	2.1	0.0	0.0	0.0	96.8	94
	教育、学習支援業	-	4.9	1.6	1.1	1.1	1.6	89.7	185
	医療、福祉	-	1.0	1.6	0.6	0.3	1.6	94.9	691
	複合サービス事業	-	2.9	11.4	4.3	2.9	1.4	77.1	70
	その他のサービス業	-	1.8	3.0	0.7	0.5	0.5	93.6	436
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	-	2.5	2.7	0.9	0.7	1.6	91.6	4366	

企業規模別 (図表 2-80) に見ると、自然ではあるが、規模が大きくなるほど複数回募集する人員は多くなる。

図表 2-80 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回募集による正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

(複数回募集・うち一括 (1回) 募集と同じスケジュールで募集)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	1509
	100~299人	0.5	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	97.7	861
	300~499人	0.7	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	94.9	277
	500~999人	1.2	0.9	1.9	0.6	0.0	0.0	95.3	321
	1000人以上	0.9	1.1	2.0	0.7	0.9	0.7	93.5	538
	無回答	0.2	0.4	0.5	0.1	0.1	0.0	98.6	803
合計	0.4	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	97.7	4366	

(複数回募集・うち一括 (1回) 募集以外のスケジュールで募集)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	1509
	100~299人	1.5	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	97.8	861
	300~499人	1.8	2.5	0.7	0.0	0.0	0.0	94.9	277
	500~999人	2.2	1.2	0.9	0.3	0.0	0.0	95.3	321
	1000人以上	2.6	1.9	0.6	0.2	0.6	0.7	93.5	538
	無回答	0.7	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	98.8	803
合計	1.1	0.7	0.3	0.0	0.1	0.1	97.7	4366	

図表 2-80 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回募集による正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位：%)
(複数回募集・合計 (内訳までは決めていない場合を含む))

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	-	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	57
	30~99人	-	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	98.5	1509
	100~299人	-	4.6	1.4	0.0	0.0	0.0	94.0	861
	300~499人	-	3.6	8.3	0.4	0.0	0.0	87.7	277
	500~999人	-	3.4	9.3	3.7	0.6	0.3	82.6	321
	1000人以上	-	1.9	6.5	3.5	4.1	9.5	74.5	538
	無回答	-	2.1	2.2	0.9	0.7	2.1	91.9	803
	合計	-	2.5	2.7	0.9	0.7	1.6	91.6	4366

平成 30 年春に新規大卒採用を考えている企業のうち応募の締め切り日が複数ある企業合計 (図表 2-81) で見ると、採用予定人数に占める一括募集とは異なるスケジュールでの平均採用割合は約 29.9%である。

図表 2-81 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における採用予定人数に占める
「一括募集とは異なるスケジュール」での平均採用割合 (企業規模別、単位：%)

		N	平均	標準偏差
従業員数	30人未満(a)	0		
	30~99人(b)	7	20.0	25.2
	100~299人	19	23.0	41.3
	300~499人(c)	14	38.3	35.4
	500~999人(d)	15	36.4	44.0
	1000人以上	35	29.8	37.9
	無回答	10	29.0	41.8
	合計	100	29.9	38.4
	100人未満(a+b)	7	20.0	25.2
	300~999人(c+d)	29	37.3	39.4

注：無回答・非該当 (平成 30 年春の新規大卒採用を考えていない企業、平成 30 年春の新規大卒採用において複数回募集を実施しない企業) を除く。

8.3 通年募集

企業合計 (図表 2-82) で見ると、平成 30 年春の新規大卒の正社員採用において、通年募集する人員が 10 人未満である企業は約 19.0%、10~30 人未満が約 5.9%である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 66.3%および約 20.6%)。企業の地域展開の状況別に見ると、より広域に展開する企業ほど一括 (1 回) 募集する人員は多くなる傾向がある。

図表 2-82 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 通年募集による正社員の採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	-	16.8	2.7	0.2	0.4	0.2	79.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	-	20.0	6.2	1.2	0.5	0.3	71.9	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	-	23.5	5.3	1.3	1.2	0.7	68.1	605
	全国的に展開している企業	-	19.8	7.2	1.8	1.7	1.8	67.6	1327
	海外展開もしている企業	-	13.6	10.4	4.1	3.4	3.1	65.4	413
	無回答	-	12.7	0.0	1.8	0.0	3.6	81.8	55
合計		-	19.0	5.9	1.4	1.2	1.1	71.4	4366

業種別 (図表 2-83) に見ると、通年募集する人員が 10 人未満である企業が多いのは、建設業 (約 35.5%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 34.8%) および卸売業、小売業 (約 22.8%) である。10~30 人未満の割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業 (約 14.9%) および不動産業、物品賃貸業 (約 10.3%) である。

図表 2-83 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 通年募集による正社員の採用予定人数 (業種別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5	
	建設業	-	35.5	3.8	3.3	1.5	0.3	55.6	338	
	製造業	-	18.7	4.6	1.2	1.0	0.9	73.6	910	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	34.8	4.3	0.0	0.0	0.0	60.9	23	
	情報通信業	-	2.7	7.1	5.3	8.0	5.3	71.7	113	
	運輸業、郵便業	-	16.4	4.1	0.0	0.0	0.0	79.5	317	
	卸売業、小売業	-	22.8	7.4	1.6	1.0	1.6	65.6	771	
	金融業、保険業	-	8.1	4.8	0.0	9.7	8.1	69.4	62	
	不動産業、物品賃貸業	-	8.6	10.3	1.7	1.7	1.7	75.9	58	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	19.8	4.9	1.2	3.7	1.2	69.1	81	
	宿泊業、飲食サービス業	-	18.0	4.7	1.4	0.5	1.9	73.5	211	
	生活関連サービス業、娯楽業	-	19.1	14.9	1.1	0.0	1.1	63.8	94	
	教育、学習支援業	-	9.2	2.2	0.0	0.0	0.0	88.6	185	
	医療、福祉	-	17.9	6.8	1.6	1.2	0.6	71.9	691	
	複合サービス事業	-	10.0	2.9	0.0	0.0	1.4	85.7	70	
	その他のサービス業	-	15.8	7.6	1.4	0.7	0.9	73.6	436	
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
	合計		-	19.0	5.9	1.4	1.2	1.1	71.4	4366

企業規模別 (図表 2-84) に見ると、自然ではあるが、規模が大きくなるほど通年募集する人員は多くなる。

図表 2-84 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 通年募集による正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	-	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	89.5	57
	30~99人	-	22.9	0.9	0.0	0.0	0.0	76.3	1509
	100~299人	-	24.5	5.6	0.2	0.0	0.0	69.7	861
	300~499人	-	20.9	11.6	0.4	0.4	0.4	66.4	277
	500~999人	-	11.5	19.0	3.7	3.4	1.2	61.1	321
	1000人以上	-	5.0	11.9	5.9	6.5	5.4	65.2	538
	無回答	-	18.1	4.9	2.0	0.7	1.7	72.6	803
合計	-	19.0	5.9	1.4	1.2	1.1	71.4	4366	

8.4 春季一括勤務開始

企業合計(図表 2-85)で見ると、平成 30 年春の新規大卒の正社員採用において、春季一括して勤務を開始する人員が 10 人未満である企業は約 22.8%、10~30 人未満が約 10.4%である(無回答・非該当を除くと、それぞれ約 54.9%および約 25.1%)。企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど春季一括して勤務を開始する人員は多くなる。

図表 2-85 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 春季一括勤務開始の正社員の採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域展開	1事業所1企業	-	18.4	4.0	0.7	0.8	0.5	75.6	1010
	1都道府県のみ展開している企業	-	23.7	9.6	2.6	1.7	1.8	60.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	-	25.8	8.4	2.0	1.5	2.0	60.3	605
	全国的に展開している企業	-	26.1	12.2	3.9	3.1	2.8	51.9	1327
	海外展開もしている企業	-	16.9	25.9	9.9	7.7	11.1	28.3	413
	無回答	-	18.2	5.5	3.6	0.0	1.8	70.9	55
	合計	-	22.8	10.4	3.2	2.4	2.7	58.5	4366

業種別(図表 2-86)で見ると、春季一括して勤務を開始する人員が 80 人以上および 50~80 人未満である割合が高いのは、金融業(約 27.4%および約 24.2%)、情報通信業(約 9.7%および約 12.4%)である。10 人未満である割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業(約 47.8%)、建設業(約 31.1%)、教育、学習支援業(約 29.7%)である。10~30 人未満の割合が高いのは、複合サービス事業(約 27.1%)、不動産業、物品賃貸業(約 24.1%)である。

図表 2-86 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
春季一括勤務開始の正社員の採用予定人数 (業種別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	-	31.1	7.1	4.7	2.4	2.4	52.4	338
	製造業	-	23.3	10.4	3.0	2.6	2.9	57.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	47.8	4.3	0.0	4.3	8.7	34.8	23
	情報通信業	-	22.1	11.5	9.7	12.4	9.7	34.5	113
	運輸業、郵便業	-	21.1	6.9	0.3	0.3	1.9	69.4	317
	卸売業、小売業	-	27.1	12.6	3.9	1.6	1.8	53.0	771
	金融業、保険業	-	17.7	8.1	6.5	24.2	27.4	16.1	62
	不動産業、物品賃貸業	-	17.2	24.1	5.2	1.7	1.7	50.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	-	29.6	13.6	3.7	6.2	1.2	45.7	81
	宿泊業、飲食サービス業	-	19.4	8.5	1.9	0.9	1.9	67.3	211
	生活関連サービス業、娯楽業	-	20.2	14.9	3.2	0.0	1.1	60.6	94
	教育、学習支援業	-	29.7	7.0	0.5	1.6	2.2	58.9	185
	医療、福祉	-	12.6	7.4	2.2	1.6	2.0	74.2	691
	複合サービス事業	-	27.1	27.1	8.6	7.1	2.9	27.1	70
	その他のサービス業	-	22.7	13.3	3.4	0.9	1.6	58.0	436
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	-	22.8	10.4	3.2	2.4	2.7	58.5	4366	

企業規模別 (図表 2-87) に見ると、自然ではあるが、規模が大きくなるほど春季一括して勤務を開始する人員は多くなる。

図表 2-87 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
春季一括勤務開始の正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	-	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	94.7	57
	30~99人	-	22.4	0.9	0.0	0.0	0.0	76.7	1509
	100~299人	-	33.0	7.2	0.2	0.1	0.0	59.5	861
	300~499人	-	31.4	24.2	1.1	0.4	0.4	42.6	277
	500~999人	-	23.1	34.9	10.0	4.4	1.2	26.5	321
	1000人以上	-	9.5	25.7	14.1	14.1	15.6	21.0	538
	無回答	-	19.7	7.8	3.2	1.7	3.6	63.9	803
合計	-	22.8	10.4	3.2	2.4	2.7	58.5	4366	

8.5 複数回勤務開始

企業合計 (図表 2-88) で見ると、平成 30 年春の新規大卒の正社員採用において、複数回にわたって勤務を開始する企業のうち 4 月又は 3 月の定められた日に勤務を開始する人員が 10 人未満である企業は約 0.3%、10~30 人未満が約 0.1% である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 64.7% および約 17.6%)。複数回にわたって勤務を開始する企業のうち 4 月又は 3 月の定められた日以外に勤務を開始する人員が 10 人未満である企業は、約 0.2% となっている (無回答・非該当を除くと、約 56.2%)。

複数回にわたって勤務を開始する人員合計では、10人未満である企業が約0.7%、10～30人未満および80人以上が約0.3%である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約44.1%、約22.1%および約22.1%）。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど複数回にわたって勤務を開始する人員は多くなる。

図表 2-88 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回勤務開始の正社員の採用予定人数（地域展開別、単位：%）

（複数回勤務開始・うち4月又は3月の定められた日に勤務開始）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	99.5	605
	全国的に展開している企業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	1327
	海外展開もしている企業	0.5	0.5	0.5	0.0	0.2	0.0	98.3	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
合計		0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	99.6	4366

（複数回勤務開始・うち4月又は3月の定められた日以外に勤務開始）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	605
	全国的に展開している企業	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	1327
	海外展開もしている企業	0.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	98.3	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
合計		0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	4366

（複数回勤務開始・合計（内訳までは決めていない場合を含む））

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	-	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	-	0.7	0.3	0.0	0.1	0.1	98.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	-	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	98.3	605
	全国的に展開している企業	-	0.7	0.5	0.0	0.2	0.4	98.3	1327
	海外展開もしている企業	-	1.0	0.7	0.7	0.2	2.2	95.2	413
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
合計		-	0.7	0.3	0.1	0.1	0.3	98.4	4366

業種別（図表 2-89）に見ると、複数回にわたって勤務を開始する企業のうち4月又は3月の定められた日に勤務を開始する人員が10人未満である割合が高いのは、運輸業、郵便業（約0.6%）、建設業（約0.6%）である。複数回にわたって勤務を開始する企業のうち4月又は3月の定められた日以外に勤務を開始する人員が10人未満である割合が高いのは、情報通信業（約0.9%）、製造業（約0.4%）である。複数回にわたって勤務を開始する人員合計では、10人未満である割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（約4.3%）、教育、学習支援業（約1.6%）である。

図表 2-89 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回勤務開始の正社員の採用予定人数 (業種別、単位: %)

(複数回勤務開始・うち 4 月又は 3 月の定められた日に勤務開始)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	338
	製造業	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	99.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	99.1	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	317
	卸売業、小売業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94
	教育、学習支援業	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	185
	医療、福祉	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	99.6	4366

(複数回勤務開始・うち 4 月又は 3 月の定められた日以外に勤務開始)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	338
	製造業	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	99.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1	113
	運輸業、郵便業	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	317
	卸売業、小売業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	99.7	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94
	教育、学習支援業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	185
	医療、福祉	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	4366

図表 2-89 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回勤務開始の正社員の採用予定人数 (業種別、単位：%)

(複数回勤務開始・合計 (内訳までは決めていない場合を含む))

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	-	0.9	0.3	0.3	0.0	0.3	98.2	338
	製造業	-	0.4	0.4	0.1	0.1	0.8	98.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	23
	情報通信業	-	0.0	1.8	0.0	0.0	0.9	97.3	113
	運輸業、郵便業	-	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	317
	卸売業、小売業	-	0.5	0.3	0.0	0.0	0.5	98.7	771
	金融業、保険業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	-	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	-	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	-	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	97.9	94
	教育、学習支援業	-	1.6	0.5	0.5	0.0	0.0	97.3	185
	医療、福祉	-	0.4	0.3	0.0	0.1	0.3	98.8	691
	複合サービス事業	-	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	98.6	70
	その他のサービス業	-	1.1	0.2	0.0	0.5	0.0	98.2	436
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	-	0.7	0.3	0.1	0.1	0.3	98.4	4366	

企業規模別 (図表 2-90) に見ると、自然ではあるが、概して規模が大きくなるほど複数回募集する人員は多くなる。

図表 2-90 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回勤務開始の正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

(複数回勤務開始・うち 4 月又は 3 月の定められた日に勤務開始)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	1509
	100~299人	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	861
	300~499人	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	99.6	277
	500~999人	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	99.7	321
	1000人以上	0.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	99.3	538
	無回答	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	803
合計	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	99.6	4366	

(複数回勤務開始・うち 4 月又は 3 月の定められた日以外に勤務開始)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	1509
	100~299人	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	861
	300~499人	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	277
	500~999人	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	321
	1000人以上	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	99.3	538
	無回答	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	803
合計	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	4366	

図表 2-90 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
複数回勤務開始の正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位：%)
(複数回勤務開始・合計 (内訳までは決めていない場合を含む))

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	-	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	96.5	57
	30~99人	-	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3	1509
	100~299人	-	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	99.2	861
	300~499人	-	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	99.3	277
	500~999人	-	0.0	0.9	0.0	0.3	0.0	98.8	321
	1000人以上	-	1.1	1.3	0.4	0.6	1.9	94.8	538
	無回答	-	0.5	0.4	0.1	0.1	0.6	98.3	803
合計	-	0.7	0.3	0.1	0.1	0.3	98.4	4366	

8.6 通年勤務開始

企業合計 (図表 2-91) で見ると、平成 30 年春の新規大卒の正社員採用において、通年で勤務を開始する人員が 10 人未満である企業は約 4.6%、10~30 人未満が約 0.9%である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 79.7%および約 15.1%)。企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど一括 (1 回) 募集する人員は多くなる傾向がある。

図表 2-91 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
通年勤務開始の正社員の採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域展開	1事業所1企業	-	5.6	1.0	0.1	0.0	0.0	93.3	1010
	1都道府県のみ展開している企業	-	4.9	1.4	0.1	0.1	0.0	93.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	-	5.8	0.7	0.3	0.0	0.2	93.1	605
	全国的に展開している企業	-	3.8	0.7	0.0	0.1	0.3	95.1	1327
	海外展開もしている企業	-	2.2	0.5	0.0	0.2	0.0	97.1	413
	無回答	-	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	96.4	55
合計	-	4.6	0.9	0.1	0.1	0.1	94.3	4366	

業種別 (図表 2-92) に見ると、通年で勤務を開始する人員が 10 人未満である企業が多いのは、建設業 (約 8.6%) および医療、福祉 (約 8.2%) である。10~30 人未満の割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業 (約 2.1%)、宿泊業、飲食サービス業 (約 1.9%) および医療、福祉 (約 1.9%) である。

図表 2-92 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 通年勤務開始の正社員の採用予定人数 (業種別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	-	8.6	0.0	0.3	0.0	0.3	90.8	338
	製造業	-	3.0	0.3	0.0	0.0	0.0	96.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	23
	情報通信業	-	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	98.2	113
	運輸業、郵便業	-	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0	96.8	317
	卸売業、小売業	-	4.7	0.6	0.1	0.0	0.0	94.6	771
	金融業、保険業	-	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6	95.2	62
	不動産業、物品賃貸業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	-	6.2	1.2	0.0	0.0	0.0	92.6	81
	宿泊業、飲食サービス業	-	6.2	1.9	0.5	0.5	0.0	91.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	-	5.3	2.1	0.0	0.0	0.0	92.6	94
	教育、学習支援業	-	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	96.8	185
	医療、福祉	-	8.2	1.9	0.1	0.1	0.3	89.3	691
	複合サービス事業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	-	3.0	0.9	0.0	0.2	0.5	95.4	436
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	-	4.6	0.9	0.1	0.1	0.1	94.3	4366	

企業規模別 (図表 2-93) に見ると、自然ではあるが、規模が大きくなるほど通年で勤務を開始する人員は多くなる。

図表 2-93 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 通年勤務開始の正社員の採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従 業 員 数	30人未満	-	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	96.5	57
	30~99人	-	6.0	0.3	0.0	0.0	0.0	93.7	1509
	100~299人	-	5.1	1.3	0.0	0.0	0.0	93.6	861
	300~499人	-	5.4	1.8	0.0	0.0	0.0	92.8	277
	500~999人	-	1.2	1.9	0.3	0.3	0.3	96.0	321
	1000人以上	-	1.3	0.9	0.2	0.2	0.6	96.8	538
	無回答	-	4.6	0.9	0.2	0.1	0.2	93.9	803
合計	-	4.6	0.9	0.1	0.1	0.1	94.3	4366	

9 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用の正社員の採用予定人員 (雇用区分・形態別)

9.1 採用予定人数

企業合計 (図表 2-94) で見ると、平成 30 年春の新規大卒採用において、正社員 (限定されない) の採用予定人数が 10 人未満である企業は約 25.1% であり、10~30 人未満では約 10.4% である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 52.0% および約 21.6%)。地域限定正社員の採用予定人数では、0 人である企業が約 43.0%、10 人未満が約 2.3% である (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 92.3% および約 5.0%)。職務限定正社員では、0 人である企業が約 40.9%、10 人未満が約 3.9% となってい

る（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 87.9%および約 8.4%）。勤務時間限定正社員では、0人である企業が約 46.2%、10人未満が約 0.1%である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 99.8%および約 0.2%）。

企業の地域展開の状況別に見ると、正社員（限定されない）、地域限定正社員、職務限定正社員については、概してより広域に展開する企業ほど採用予定人数が多くなる。ただし、1都道府県のみを展開している企業でのこれらの正社員の採用予定人数が相対的に多い。勤務時間限定正社員については、ほとんど採用実績がないため、参考までに図表を掲載するに留める。

図表 2-94 平成 30（2018）年春の新規大卒採用における
正社員の雇用区分・形態別採用予定人数（地域展開別、単位：%）

（正社員（限定されない））

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	5.9	20.7	3.9	0.8	0.2	0.3	68.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	6.6	25.1	10.1	2.2	0.9	1.6	53.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	5.3	29.3	9.1	1.8	1.2	2.1	51.2	605
	全国的に展開している企業	4.3	28.3	12.1	3.8	2.3	2.7	46.5	1327
	海外展開もしている企業	2.9	19.9	24.7	10.9	8.0	10.9	22.8	413
	無回答	1.8	21.8	5.5	3.6	0.0	1.8	65.5	55
合計		5.2	25.1	10.4	3.1	1.9	2.6	51.7	4366

（地域限定正社員）

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	29.3	0.6	0.1	0.2	0.0	0.0	69.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	42.7	1.2	0.3	0.2	0.1	0.0	55.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	44.3	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	53.1	605
	全国的に展開している企業	47.3	3.2	0.7	0.3	0.3	0.4	47.8	1327
	海外展開もしている企業	63.0	6.5	2.4	0.7	1.0	1.2	25.2	413
	無回答	30.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3	55
合計		43.0	2.3	0.6	0.3	0.2	0.2	53.4	4366

（職務限定正社員）

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	24.8	4.1	0.8	0.5	0.1	0.2	69.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	37.0	5.0	1.6	0.3	0.5	0.2	55.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	41.0	5.1	0.7	0.0	0.0	0.0	53.2	605
	全国的に展開している企業	47.7	2.6	0.8	0.3	0.2	0.2	48.2	1327
	海外展開もしている企業	68.0	3.9	1.2	0.7	0.0	0.7	25.4	413
	無回答	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3	55
合計		40.9	3.9	1.0	0.3	0.2	0.2	53.5	4366

（勤務時間限定正社員）

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	30.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	69.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	44.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	55.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	46.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.6	605
	全国的に展開している企業	51.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.3	1327
	海外展開もしている企業	74.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	413
	無回答	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3	55
合計		46.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	53.7	4366

平成30年春の新規大卒採用を考えている企業合計（図表2-95）で見ると、平均採用予定人数は、地域限定正社員では約1.7人、職務限定正社員では約1.9人である。

全国的に展開している企業では、地域限定正社員の平均採用予定人数は約2.0人、職務限定正社員の平均採用予定人数は約1.2人である。また、海外展開もしている企業では、地域限定正社員の平均採用予定人数は約5.7人、職務限定正社員の平均採用予定人数は約3.1人である。

図表2-95 平成30（2018）年春の新規大卒採用における平均採用予定人数
（地域展開別、単位：人）

正社員(限定されない)		N	平均	標準偏差
地域展開	1事業所1企業	321	6.5	16.2
	1都道府県のみを展開している企業	445	12.8	31.8
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	295	13.9	35.6
	全国的に展開している企業	710	17.6	37.2
	海外展開もしている企業	319	45.4	94.4
	無回答	19	13.7	23.6
合計		2109	18.6	48.8
地域限定正社員		N	平均	標準偏差
地域展開	1事業所1企業	305	0.3	3.4
	1都道府県のみを展開している企業	425	0.5	4.1
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	284	0.2	1.3
	全国的に展開している企業	693	2.0	13.4
	海外展開もしている企業	309	5.7	37.4
	無回答	18	0.2	0.9
合計		2034	1.7	16.8
職務限定正社員		N	平均	標準偏差
地域展開	1事業所1企業	307	2.3	10.4
	1都道府県のみを展開している企業	427	2.7	15.2
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	283	0.6	2.3
	全国的に展開している企業	687	1.2	8.0
	海外展開もしている企業	308	3.1	29.1
	無回答	18	0.0	0.0
合計		2030	1.9	14.7
勤務時間限定正社員		N	平均	標準偏差
地域展開	1事業所1企業	306	0.0	0.1
	1都道府県のみを展開している企業	426	0.0	0.1
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	281	0.0	0.0
	全国的に展開している企業	686	0.0	0.0
	海外展開もしている企業	306	0.0	0.0
	無回答	18	0.0	0.0
合計		2023	0.0	0.1

注：無回答・非該当（平成30年春の新規大卒採用を考えていない企業）を除く。

平成30年春の新規大卒採用を考えている企業合計（図表2-96）で見ると、正社員採用予定人数に占める地域限定正社員の平均比率は約3.2%、職務限定正社員の平均比率は約9.6%である。

全国的に展開している企業では、地域限定正社員の平均比率は約3.9%、職務限定正社員の平均比率は約6.4%である。また、海外展開もしている企業では、地域限定正社員の平均比率は約4.2%、職務限定正社員の平均比率は約4.3%である。なお、全国的に展開している企業および海外展開もしている企業を集計してみると、地域限定正社員の平均比率は約4.0%、職務限定正社員の平均比率は約5.7%となっている。

図表2-96 平成30（2018）年春の正社員の新規大卒採用における平均限定正社員比率
（地域展開別、単位：%）

地域限定正社員		N	平均	標準偏差
地域 展 開	1事業所1企業	299	2.1	13.7
	1都道府県のみを展開している企業	417	2.5	13.5
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	280	3.1	15.8
	全国的に展開している企業	677	3.9	15.5
	海外展開もしている企業	305	4.2	14.0
	無回答	17	0.9	3.9
合計		1995	3.2	14.6
職務限定正社員		N	平均	標準偏差
地域 展 開	1事業所1企業	299	16.8	36.8
	1都道府県のみを展開している企業	417	14.2	33.5
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	280	9.6	28.6
	全国的に展開している企業	677	6.4	23.4
	海外展開もしている企業	305	4.3	18.5
	無回答	17	0.0	0.0
合計		1995	9.6	28.4
勤務時間限定正社員		N	平均	標準偏差
地域 展 開	1事業所1企業	299	0.1	1.2
	1都道府県のみを展開している企業	417	0.2	2.7
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	280	0.0	0.0
	全国的に展開している企業	677	0.0	0.0
	海外展開もしている企業	305	0.0	0.0
	無回答	17	0.0	0.0
合計		1995	0.1	1.3

注：無回答・非該当（平成30年春の新規大卒採用を考えていない企業）を除く。

業種別（図表2-97）に見ると、正社員（限定されない）の採用予定人数が80人以上である割合が高いのは、金融業、保険業（約22.6%）および情報通信業（約8.0%）である。50～80人未満および30～50人未満の割合が高いのは、金融業、保険業（約17.7%および約14.5%）、情報通信業（約8.8%および約8.8%）および複合サービス事業（約7.1%および約7.1%）である。地域限定正社員の採用予定人数が80人

以上、50～80人未満および30～50人未満の割合が高いのは、金融業、保険業（約4.8%、約3.2%、約3.2%）および複合サービス事業（いずれも約1.4%）である。職務限定正社員の採用予定人数が80人以上である割合が高いのは、不動産業、物品賃貸業（約1.7%）および金融業、保険業（約1.6%）である。50～80人未満の割合が高いのが、情報通信業（約1.8%）および金融業、保険業（約1.6%）である。

図表2-97 平成30（2018）年春の新規大卒採用における
正社員の雇用区分・形態別採用予定人数（業種別、単位：%）

（正社員（限定されない））

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	8.9	32.5	6.2	5.3	2.4	2.4	42.3	338
	製造業	3.1	24.1	10.4	2.9	2.6	3.4	53.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	56.5	4.3	4.3	0.0	4.3	30.4	23
	情報通信業	6.2	21.2	14.2	8.8	8.8	8.0	32.7	113
	運輸業、郵便業	2.5	25.9	5.7	0.0	0.3	1.9	63.7	317
	卸売業、小売業	4.4	29.2	13.5	3.1	0.8	1.9	47.1	771
	金融業、保険業	0.0	19.4	11.3	14.5	17.7	22.6	14.5	62
	不動産業、物品賃貸業	6.9	15.5	19.0	3.4	1.7	0.0	53.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	7.4	30.9	14.8	3.7	4.9	2.5	35.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	2.8	25.6	10.4	2.4	0.5	1.4	56.9	211
	生活関連サービス業、娯楽業	6.4	23.4	17.0	3.2	0.0	0.0	50.0	94
	教育、学習支援業	8.6	27.0	6.5	2.2	0.0	2.2	53.5	185
	医療、福祉	9.7	16.5	6.9	1.9	0.7	1.7	62.5	691
	複合サービス事業	2.9	27.1	27.1	7.1	7.1	1.4	27.1	70
	その他のサービス業	2.3	27.1	12.4	3.2	1.4	1.6	52.1	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	5.2	25.1	10.4	3.1	1.9	2.6	51.7	4366	

（地域限定正社員）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	50.6	2.7	0.3	0.3	0.0	0.6	45.6	338
	製造業	42.2	2.9	0.4	0.1	0.0	0.0	54.4	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	60.9	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	30.4	23
	情報通信業	63.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.6	113
	運輸業、郵便業	31.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	65.9	317
	卸売業、小売業	46.0	3.1	0.8	0.4	0.5	0.1	49.0	771
	金融業、保険業	67.7	0.0	6.5	3.2	3.2	4.8	14.5	62
	不動産業、物品賃貸業	39.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	56.9	58
	学術研究、専門・技術サービス業	60.5	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	38.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	35.5	4.3	1.4	0.0	0.0	0.5	58.3	211
	生活関連サービス業、娯楽業	44.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	53.2	94
	教育、学習支援業	43.2	1.6	1.1	0.0	0.0	0.0	54.1	185
	医療、福祉	34.0	1.0	0.3	0.1	0.1	0.1	64.3	691
	複合サービス事業	65.7	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4	28.6	70
	その他のサービス業	42.9	1.8	0.5	0.5	0.0	0.2	54.1	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	43.0	2.3	0.6	0.3	0.2	0.2	53.4	4366	

図表 2-97 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
正社員の雇用区分・形態別採用予定人数 (業種別、単位：%)

(職務限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	45.3	8.0	1.2	0.0	0.0	0.0	45.6	338
	製造業	41.8	2.9	0.3	0.2	0.0	0.0	54.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	69.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	23
	情報通信業	61.1	0.9	0.9	0.9	1.8	0.9	33.6	113
	運輸業、郵便業	29.7	2.5	1.6	0.0	0.0	0.3	65.9	317
	卸売業、小売業	46.0	3.8	0.5	0.5	0.1	0.0	49.0	771
	金融業、保険業	72.6	1.6	3.2	1.6	1.6	1.6	17.7	62
	不動産業、物品賃貸業	37.9	0.0	3.4	0.0	0.0	1.7	56.9	58
	学術研究、専門・技術サービス業	54.3	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	38.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	38.9	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	59.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	38.3	7.4	1.1	0.0	0.0	0.0	53.2	94
	教育、学習支援業	37.3	7.0	1.1	0.0	0.5	0.0	54.1	185
	医療、福祉	25.8	6.4	2.3	0.7	0.4	0.7	63.7	691
	複合サービス事業	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	70
	その他のサービス業	43.8	1.6	0.5	0.2	0.0	0.0	53.9	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	40.9	3.9	1.0	0.3	0.2	0.2	53.5	4366	

(勤務時間限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	54.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.9	338
	製造業	45.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	69.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	23
	情報通信業	66.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.6	113
	運輸業、郵便業	34.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.9	317
	卸売業、小売業	50.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.4	771
	金融業、保険業	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	62
	不動産業、物品賃貸業	43.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.9	58
	学術研究、専門・技術サービス業	60.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	38.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	40.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	46.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.2	94
	教育、学習支援業	45.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.1	185
	医療、福祉	35.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	64.1	691
	複合サービス事業	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	70
	その他のサービス業	45.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.1	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	46.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	53.7	4366	

平成 30 年春の新規大卒採用における正社員採用予定人数に占める地域限定正社員の平均比率を業種別 (図表 2-98) に見ると、金融業、保険業 (約 6.4%) および宿泊業、飲食サービス業 (約 5.5%) で相対的に高い。

職務限定正社員の平均比率は、医療、福祉 (約 26.3%)、教育、学習支援業 (約 17.7%)、生活関連サービス、娯楽業 (約 14.4%) および建設業 (約 14.4%) で相対的に高くなっている。

図表 2-98 平成 30 (2018) 年春の正社員の新規大卒採用における平均限定正社員比率
(業種別、単位：%)

	地域限定正社員			職務限定正社員			勤務時間限定正社員		
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差
業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0		1	100.0		1	0.0	
建設業	183	2.4	13.5	183	14.4	34.7	183	0.0	0.0
製造業	410	2.5	13.3	410	5.4	21.7	410	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	2.5	7.2	16	0.0	0.0	16	0.0	0.0
情報通信業	73	1.5	11.7	73	5.5	22.9	73	0.0	0.0
運輸業、郵便業	107	2.1	9.1	107	8.4	25.5	107	0.0	0.0
卸売業、小売業	381	4.0	15.6	381	6.6	22.9	381	0.0	0.0
金融業、保険業	51	6.4	16.5	51	4.0	13.2	51	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	25	5.1	20.5	25	12.0	33.2	25	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	49	2.0	14.3	49	10.7	29.8	49	1.0	7.1
宿泊業、飲食サービス業	84	5.5	18.5	84	3.5	18.3	84	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	43	1.3	7.6	43	14.4	33.3	43	0.0	0.0
教育、学習支援業	83	3.0	13.5	83	17.7	37.8	83	0.0	0.0
医療、福祉	240	2.6	13.3	240	26.3	43.2	240	0.2	2.0
複合サービス事業	50	7.4	25.5	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
その他のサービス業	199	3.7	15.9	199	3.8	18.2	199	0.0	0.0
無回答	0			0			0		
合計	1995	3.2	14.6	1995	9.6	28.4	1995	0.1	1.3

注：無回答・非該当（平成 30 年春の新規大卒採用を考えていない企業）を除く。

図表 2-98 を全国あるいは海外に展開している企業（図表 2-99）に絞って見ると、平成 30 年春の新規大卒採用における正社員採用予定人数に占める地域限定正社員の平均比率は約 4.0%、職務限定正社員の平均比率は約 5.7%である。

地域限定正社員の平均比率は、金融業、保険業（約 11.9%）および宿泊業、飲食サービス業（約 10.8%）で相対的に高い。職務限定正社員の平均比率は、医療、福祉（約 17.4%）、生活関連サービス、娯楽業（約 16.8%）、不動産業、物品賃貸業（約 12.5%）および建設業（約 11.7%）で相対的に高くなっている。

図表 2-99 平成 30 (2018) 年春の正社員の新規大卒採用における
平均限定正社員比率（全国あるいは海外に展開している企業のみ、業種別、単位：%）

	地域限定正社員			職務限定正社員			勤務時間限定正社員		
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差
業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	0			0			0		
建設業	96	2.5	11.9	96	11.7	31.4	96	0.0	0.0
製造業	290	1.9	9.8	290	3.4	16.6	290	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	4.9	9.9	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
情報通信業	54	0.2	1.1	54	7.4	26.4	54	0.0	0.0
運輸業、郵便業	63	3.6	11.6	63	6.6	22.1	63	0.0	0.0
卸売業、小売業	172	5.5	17.2	172	4.4	17.5	172	0.0	0.0
金融業、保険業	26	11.9	21.6	26	1.3	6.8	26	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	16	6.3	25.0	16	12.5	34.2	16	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	3.3	18.3	30	6.7	25.4	30	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	31	10.8	23.6	31	6.2	24.1	31	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19	2.9	11.5	19	16.8	37.3	19	0.0	0.0
教育、学習支援業	17	5.8	13.0	17	0.0	0.0	17	0.0	0.0
医療、福祉	30	7.4	25.5	30	17.4	37.8	30	0.0	0.0
複合サービス事業	19	4.1	17.8	19	0.0	0.0	19	0.0	0.0
その他のサービス業	111	5.2	18.2	111	4.4	20.3	111	0.0	0.0
無回答	0			0			0		
合計	982	4.0	15.0	982	5.7	22.0	982	0.0	0.0

注：図表 2-98 のうち全国あるいは海外に展開している企業について算出。

企業規模別（図表 2-100）に見ると、正社員（限定されない）、地域限定正社員、職務限定正社員については、概してより規模が大きい企業ほど採用予定人数が多くなる。

図表 2-100 平成 30（2018）年春の新規大卒採用における
正社員の雇用区分・形態別採用予定人数（企業規模別、単位：％）

（正社員（限定されない））

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	3.5	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.7	57
	30～99人	4.3	26.2	1.0	0.0	0.0	0.0	68.5	1509
	100～299人	7.1	33.3	6.7	0.1	0.1	0.0	52.6	861
	300～499人	7.2	33.2	21.3	0.4	0.4	0.4	37.2	277
	500～999人	6.9	21.5	36.4	8.1	3.4	1.9	21.8	321
	1000人以上	5.2	12.3	25.8	15.1	11.2	14.1	16.4	538
	無回答	3.4	22.7	8.5	3.5	1.1	3.7	57.2	803
合計		5.2	25.1	10.4	3.1	1.9	2.6	51.7	4366

（地域限定正社員）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	8.8	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	87.7	57
	30～99人	28.1	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	70.3	1509
	100～299人	44.1	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	53.7	861
	300～499人	57.4	2.5	1.1	0.4	0.0	0.0	38.6	277
	500～999人	69.5	5.0	0.9	0.3	0.0	0.0	24.3	321
	1000人以上	70.6	4.5	1.9	1.3	1.7	1.5	18.6	538
	無回答	38.1	1.5	0.9	0.2	0.0	0.2	59.0	803
合計		43.0	2.3	0.6	0.3	0.2	0.2	53.4	4366

（職務限定正社員）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	5.3	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.7	57
	30～99人	26.2	3.4	0.1	0.0	0.0	0.0	70.3	1509
	100～299人	39.6	5.6	1.0	0.0	0.0	0.0	53.8	861
	300～499人	53.8	5.1	3.2	0.0	0.0	0.0	37.9	277
	500～999人	67.0	3.7	3.1	1.6	0.6	0.0	24.0	321
	1000人以上	71.6	3.5	2.2	1.5	0.9	1.5	18.8	538
	無回答	36.9	2.7	0.1	0.2	0.1	0.2	59.7	803
合計		40.9	3.9	1.0	0.3	0.2	0.2	53.5	4366

図表 2-100 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
正社員の雇用区分・形態別採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

(勤務時間限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	10.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.7	57
	30~99人	29.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	70.3	1509
	100~299人	46.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	861
	300~499人	60.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	39.0	277
	500~999人	75.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.6	321
	1000人以上	81.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	538
	無回答	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.8	803
合計	46.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	53.7	4366	

9.2 限定正社員が限定される要素

企業合計 (図表 2-101) を見ると、平成 30 年春の新規大卒採用において、地域限定正社員が同時に限定される要素は他にない (約 1.2%) という企業がもっとも多く、ついで職務 (約 0.9%) も同時に限定されるとした企業が多い。職務限定正社員についても、同時に限定される要素は他にない (約 2.0%) という企業がもっとも多く、ついで地域 (約 1.0%) も同時に限定されるとした企業が多くなっている。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど、地域限定正社員が同時に職務も限定され、また職務限定正社員が同時に地域も限定される傾向がある。

図表 2-101 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における

限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、地域展開別、単位：%)

(地域限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	-	0.2	0.0	0.0	0.3	99.5	1010
	1都道府県のみ展開している企業	-	0.8	0.3	0.1	0.6	98.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	-	0.5	0.2	0.2	0.3	99.0	605
	全国的に展開している企業	-	1.4	0.3	0.0	1.8	96.8	1327
	海外展開もしている企業	-	2.4	0.0	0.0	4.4	93.2	413
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
合計	-	0.9	0.2	0.0	1.2	97.8	4366	

図表 2-101 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、地域展開別、単位：%)
 (職務限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	0.5	-	0.0	0.0	2.2	97.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.9	-	0.4	0.1	3.0	95.8	956
	1つの地域ブロックのみを展開している企業	1.0	-	0.5	0.0	1.3	97.7	605
	全国的に展開している企業	1.1	-	0.2	0.0	1.6	97.3	1327
	海外展開もしている企業	2.2	-	0.5	0.0	1.9	95.6	413
	無回答	0.0	-	0.0	0.0	0.0	100.0	55
	合計	1.0	-	0.3	0.0	2.0	96.9	4366

(勤務時間限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	0.0	-	0.0	0.2	99.8	956
	1つの地域ブロックのみを展開している企業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	605
	全国的に展開している企業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	1327
	海外展開もしている企業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	413
	無回答	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	55
	合計	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	4366

業種別 (図表 2-102) に見ると、地域限定正社員が同時に職務を限定される割合が高いのは、金融業、保険業 (約 4.8%) および電気・ガス・熱供給・水道業 (約 4.3%) である。職務限定正社員が同時に地域を限定される割合が高いのは、金融業、保険業 (約 3.2%) である。

図表 2-102 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、業種別、単位：%)
 (地域限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	-	0.6	0.0	0.0	0.9	98.5	338
	製造業	-	1.1	0.2	0.0	1.1	97.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	4.3	0.0	0.0	0.0	95.7	23
	情報通信業	-	0.9	0.0	0.0	1.8	97.3	113
	運輸業、郵便業	-	1.9	0.3	0.0	0.6	97.5	317
	卸売業、小売業	-	0.8	0.3	0.0	1.7	97.4	771
	金融業、保険業	-	4.8	0.0	1.6	9.7	83.9	62
	不動産業、物品賃貸業	-	1.7	0.0	0.0	0.0	98.3	58
	学術研究・専門・技術サービス業	-	2.5	0.0	0.0	0.0	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	-	0.0	0.0	0.0	1.4	98.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	-	0.0	0.0	0.0	1.1	98.9	94
	教育、学習支援業	-	0.5	0.0	0.0	1.1	98.4	185
	医療、福祉	-	0.9	0.4	0.1	0.1	98.8	691
	複合サービス事業	-	1.4	0.0	0.0	2.9	95.7	70
	その他のサービス業	-	0.2	0.0	0.0	1.8	97.9	436
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	-	0.9	0.2	0.0	1.2	97.8	4366	

図表 2-102 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
 限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、業種別、単位：%)

(職務限定正社員)

	地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	1.2	-	0.3	0.0	95.0	338
	製造業	0.8	-	0.3	0.0	98.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.9	-	0.0	0.0	96.5	113
	運輸業、郵便業	1.3	-	0.3	0.0	97.2	317
	卸売業、小売業	1.0	-	0.4	0.0	97.4	771
	金融業、保険業	3.2	-	0.0	0.0	95.2	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	-	0.0	0.0	98.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	-	0.0	0.0	96.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	-	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	-	1.1	0.0	94.7	94
	教育、学習支援業	1.1	-	0.5	0.0	95.1	185
	医療、福祉	1.2	-	0.1	0.1	94.4	691
	複合サービス事業	0.0	-	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	1.1	-	0.0	0.0	98.4	436
	無回答	0.0	-	0.0	0.0	100.0	1
	合計	1.0	-	0.3	0.0	96.9	4366

(勤務時間限定正社員)

	地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	338
	製造業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.0	-	0.0	99.7	317
	卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	-	0.0	99.5	185
	医療、福祉	0.0	0.0	-	0.0	100.0	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	436
	無回答	0.0	0.0	-	0.0	100.0	1
	合計	0.0	0.0	-	0.0	100.0	4366

企業規模別 (図表 2-103) に見ると、限定正社員が他に同時に限定される要素については、はっきりとした傾向が確認されない。

図表 2-103 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における

限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、企業規模別、単位: %)

(地域限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	-	0.0	1.8	1.8	0.0	98.2	57
	30~99人	-	0.3	0.1	0.0	0.4	99.3	1509
	100~299人	-	1.0	0.2	0.0	0.5	98.5	861
	300~499人	-	0.7	0.0	0.0	0.7	98.6	277
	500~999人	-	1.6	0.0	0.0	2.2	96.3	321
	1000人以上	-	2.2	0.4	0.2	4.3	93.1	538
	無回答	-	1.0	0.2	0.0	1.4	97.6	803
合計		-	0.9	0.2	0.0	1.2	97.8	4366

(職務限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	-	0.0	0.0	3.5	96.5	57
	30~99人	0.4	-	0.4	0.1	1.2	98.2	1509
	100~299人	1.2	-	0.0	0.0	1.9	97.0	861
	300~499人	1.4	-	0.0	0.0	4.0	94.6	277
	500~999人	2.2	-	0.3	0.0	3.7	94.1	321
	1000人以上	1.7	-	0.2	0.0	3.9	94.2	538
	無回答	0.7	-	0.4	0.0	1.0	98.1	803
合計		1.0	-	0.3	0.0	2.0	96.9	4366

(勤務時間限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	0.0	0.0	-	0.0	0.1	99.9	1509
	100~299人	0.0	0.0	-	0.0	0.1	99.9	861
	300~499人	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	277
	500~999人	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	321
	1000人以上	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	538
	無回答	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	803
合計		0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	4366

9.3 地域拠点の採用の決定権限

企業合計 (図表 2-104) で見ると、平成 30 年春の新規大卒採用において、正社員 (限定されない) の採用の決定権限が地域拠点にある企業は約 9.5%、決定権限が地域拠点にない企業は約 28.0% (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 25.3% および約 74.7%) である。地域限定正社員では、地域拠点に採用の決定権限ありが約 1.2%、決定権限なしが約 2.6% (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 31.3% および約 68.7%) である。職務限定正社員では、地域拠点に採用の決定権限ありが約 2.1%、決定権限

なしが約 3.3%（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 39.1%および約 60.9%）となっている。勤務時間限定正社員では、地域拠点に採用の決定権限ありが約 0.1%、決定権限なしが約 0.2%（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 30.0%および約 70.0%）である。

企業の地域展開の状況別に見ると、全国あるいは海外に展開している企業では、限定のない一般の正社員の採用の決定権限が地域拠点にある割合は約 17.0%、地域限定正社員では約 27.3%、職務限定正社員では約 27.6%である（いずれも無回答・非該当を除いた値）。より広域に展開する企業ほど、正社員（限定されない）の採用の決定権限が地域拠点にない傾向がある。地域限定正社員および職務限定正社員も同様の傾向である。ただし、海外展開もしている企業については、採用の決定権限が地域拠点にある割合が相対的に高い。

図表 2-104 平成 30（2018）年春の新規大卒採用における
地域拠点の採用の決定権限（地域展開別、単位：%）

（正社員（限定されない））

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	10.6	7.7	81.7	1010
	1都道府県のみ展開している企業	10.3	23.2	66.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	8.6	28.1	63.3	605
	全国的に展開している企業(a)	8.6	37.2	54.2	1327
	海外展開もしている企業(b)	9.2	60.0	30.8	413
	無回答	9.1	16.4	74.5	55
	合計	9.5 (25.3)	28.0 (74.7)	62.6	4366
	全国・海外展開している企業(a+b)	8.7 (17.0)	42.6 (83.0)	48.6	1740

（地域限定正社員）

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.7	0.2	99.1	1010
	1都道府県のみ展開している企業	0.8	1.2	98.0	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.5	1.7	97.9	605
	全国的に展開している企業(a)	1.2	4.1	94.7	1327
	海外展開もしている企業(b)	4.1	8.2	87.7	413
	無回答	0.0	1.8	98.2	55
	合計	1.2 (31.3)	2.6 (68.7)	96.3	4366
	全国・海外展開している企業(a+b)	1.9 (27.3)	5.1 (72.7)	93.0	1740

注：括弧内は無回答・非該当を除いた構成比。

図表 2-104 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
地域拠点の採用の決定権限 (地域展開別、単位：%)

(職務限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	2.5	1.8	95.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	3.3	4.1	92.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.7	3.6	94.7	605
	全国的に展開している企業(a)	0.9	3.5	95.6	1327
	海外展開もしている企業(b)	2.9	3.9	93.2	413
	無回答	0.0	0.0	100.0	55
	合計	2.1 (39.1)	3.3 (60.9)	94.7	4366
	全国・海外展開している企業(a+b)	1.4 (27.6)	3.6 (72.4)	95.0	1740

(勤務時間限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.0	0.0	100.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.2	0.4	99.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	0.0	100.0	605
	全国的に展開している企業(a)	0.1	0.2	99.7	1327
	海外展開もしている企業(b)	0.0	0.0	100.0	413
	無回答	0.0	0.0	100.0	55
	合計	0.1 (30.0)	0.2 (70.0)	99.8	4366
	全国・海外展開している企業(a+b)	0.1 (25.0)	0.2 (75.0)	99.8	1740

業種別 (図表 2-105) に見ると、正社員 (限定されない) の採用の決定権限が地域拠点にある割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 17.4%)、学術研究、専門・技術サービス業 (約 13.6%) および建設業 (約 12.4%) である (無回答・非該当を除くと、医療、福祉 (約 42.2%) および宿泊業、飲食サービス業 (約 41.3%))。地域限定正社員では、決定権限がある割合が高いのは複合サービス事業 (約 5.7%) および金融業、不動産業 (約 4.8%) である (無回答・非該当を除くと、複合サービス事業 (100%) および製造業 (約 51.9%))。職務限定正社員では、決定権限がある割合が高いのは医療、福祉 (約 5.5%) および教育、学習支援業 (約 4.3%) である (無回答・非該当を除くと、不動産業、物品賃貸業 (約 66.7%) および医療、福祉 (約 62.3%))。

図表 2-105 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
地域拠点の採用の決定権限 (業種別、単位：%)

(正社員 (限定されない))

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	12.4	28.1	59.5	338
	製造業	9.0	30.1	60.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	52.2	30.4	23
	情報通信業	9.7	38.9	51.3	113
	運輸業、郵便業	6.0	23.0	71.0	317
	卸売業、小売業	7.5	35.1	57.3	771
	金融業、保険業	8.1	72.6	19.4	62
	不動産業、物品賃貸業	5.2	29.3	65.5	58
	学術研究、専門・技術サービス業	13.6	34.6	51.9	81
	宿泊業、飲食サービス業	12.3	17.5	70.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	10.6	27.7	61.7	94
	教育、学習支援業	11.9	22.7	65.4	185
	医療、福祉	9.8	13.5	76.7	691
	複合サービス事業	11.4	51.4	37.1	70
	その他のサービス業	10.3	29.4	60.3	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	9.5	28.0	62.6	4366

(地域限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	1.5	3.8	94.7	338
	製造業	1.5	1.4	97.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	91.3	23
	情報通信業	1.8	2.7	95.6	113
	運輸業、郵便業	0.6	2.5	96.8	317
	卸売業、小売業	0.4	4.5	95.1	771
	金融業、保険業	4.8	14.5	80.6	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	3.4	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	2.5	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	1.9	2.4	95.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	2.1	96.8	94
	教育、学習支援業	0.5	1.6	97.8	185
	医療、福祉	0.9	1.0	98.1	691
	複合サービス事業	5.7	0.0	94.3	70
	その他のサービス業	1.4	1.8	96.8	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	1.2	2.6	96.3	4366

図表 2-105 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
地域拠点の採用の決定権限 (業種別、単位：%)

(職務限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	2.4	7.7	89.9	338
	製造業	1.5	1.9	96.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	5.3	94.7	113
	運輸業、郵便業	1.3	3.5	95.3	317
	卸売業、小売業	1.2	3.2	95.6	771
	金融業、保険業	0.0	9.7	90.3	62
	不動産業、物品賃貸業	3.4	1.7	94.8	58
	学術研究、専門・技術サービス業	2.5	6.2	91.4	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.5	0.9	98.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	8.5	91.5	94
	教育、学習支援業	4.3	3.2	92.4	185
	医療、福祉	5.5	3.3	91.2	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	1.1	1.4	97.5	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	2.1	3.3	94.7	4366

(勤務時間限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	0.3	99.7	338
	製造業	0.1	0.0	99.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.3	99.7	317
	卸売業、小売業	0.0	0.3	99.7	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	100.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	1.1	98.9	94
	教育、学習支援業	0.0	0.5	99.5	185
	医療、福祉	0.3	0.0	99.7	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	0.2	99.8	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.1	0.2	99.8	4366

企業規模別（図表 2-106）に見ると、概して規模が大きくなるほど、正社員（限定されない）の採用の決定権限が地域拠点にない傾向がある。無回答・非該当の企業が多いため、傾向を掴むのは難しいが、300～499人までは規模が大きくなるほど地域限定正社員の採用決定権限が地域拠点にない。ただし、500～999人および1,000人以上の企業では地域拠点に決定権限がある割合が相対的に高い。

図表 2-106 平成 30（2018）年春の新規大卒採用における
地域拠点の採用の決定権限（企業規模別、単位：％）

（正社員（限定されない））

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	8.8	1.8	89.5	57
	30～99人	8.0	14.1	77.9	1509
	100～299人	10.3	23.9	65.7	861
	300～499人	11.2	38.6	50.2	277
	500～999人	15.0	48.3	36.8	321
	1000人以上	11.2	61.5	27.3	538
	無回答	7.6	25.9	66.5	803
	合計	9.5	28.0	62.6	4366

（地域限定正社員）

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	1.8	96.5	57
	30～99人	0.6	0.8	98.6	1509
	100～299人	0.5	1.5	98.0	861
	300～499人	0.4	3.2	96.4	277
	500～999人	2.2	5.0	92.8	321
	1000人以上	3.9	8.0	88.1	538
	無回答	1.0	2.2	96.8	803
	合計	1.2	2.6	96.3	4366

（職務限定正社員）

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	1.8	96.5	57
	30～99人	1.3	1.9	96.8	1509
	100～299人	3.0	3.5	93.5	861
	300～499人	3.2	3.2	93.5	277
	500～999人	3.7	5.0	91.3	321
	1000人以上	3.3	7.1	89.6	538
	無回答	0.6	2.5	96.9	803
	合計	2.1	3.3	94.7	4366

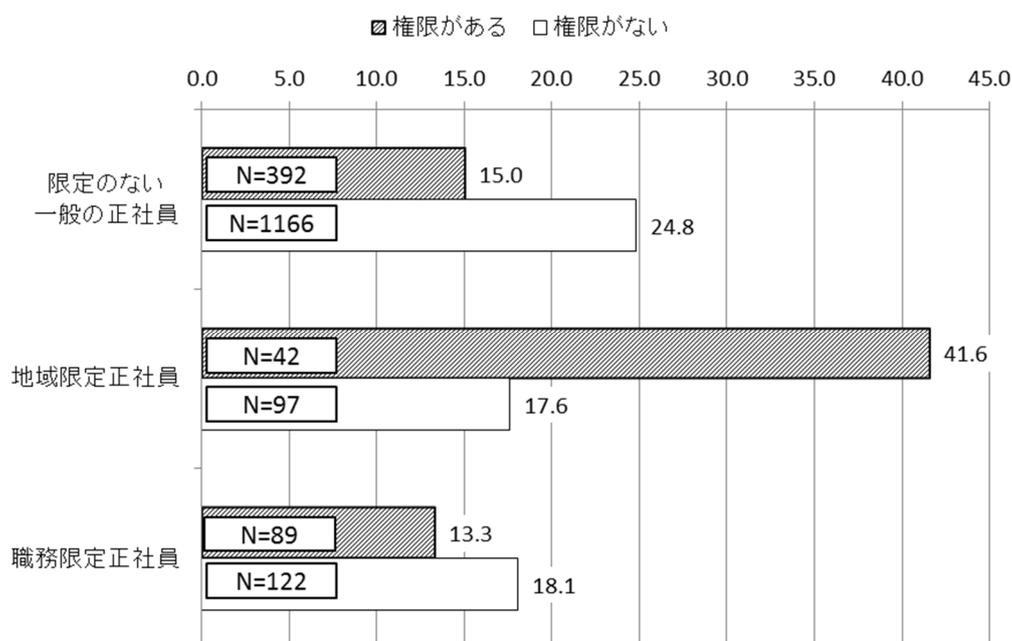
図表 2-106 (続) 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における
地域拠点の採用の決定権限 (企業規模別、単位：%)

(勤務時間限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.0	0.1	99.9	1509
	100～299人	0.1	0.1	99.8	861
	300～499人	0.0	0.0	100.0	277
	500～999人	0.3	0.3	99.4	321
	1000人以上	0.0	0.0	100.0	538
	無回答	0.1	0.4	99.5	803
	合計	0.1	0.2	99.8	4366

地域拠点に採用決定権限があるか否かの別に平均採用予定人数 (図表 2-107) を見ると、地域限定正社員の採用決定権限が地域拠点にある企業の方が、採用決定権限がない企業よりも地域限定正社員の平均採用予定人数が相対的に多い。ただし、サンプルサイズが小さいことに注意が必要である。

図表 2-107 平成 30 (2018) 年春の新規大卒採用における平均採用予定人数
(地域拠点の採用決定権限の有無別、単位：人)



9.4 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用率の変化

企業合計（図表 2-108）で見ると、平成 30 年春の新規大卒採用において、（現在のところ権限はないが）今後採用の決定権限を地域拠点に与えた場合に採用率が增加する企業の割合は、正社員（限定されない）で約 1.2%、地域限定正社員で約 0.1%、職務限定正社員で約 0.1%（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 4.4%、約 5.8% および約 2.9%）である。

企業の地域展開の状況別に見た場合、より広域に展開する企業ほど採用の決定権限を地域拠点に与えた場合に採用率が增加する割合が高くなる。しかし、無回答・非該当を除くと、地域展開の状況別に応じた採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用率の変化の傾向ははっきりしない。海外展開もしている企業において、採用の決定権限を地域拠点に与えた場合に採用率が增加する企業の割合は、正社員（限定されない）で約 3.4%、地域限定正社員で約 0.7%、職務限定正社員で約 0.2%（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 5.8%、約 9.1% および約 6.3%）である。

図表 2-108 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用率の変化

（新規大卒採用、地域展開別、単位：%）

（正社員（限定されない））

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.5	6.7	92.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.7	21.5	77.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.2	26.4	72.4	605
	全国的に展開している企業	1.4	34.4	64.3	1327
	海外展開もしている企業	3.4	55.4	41.2	413
	無回答	1.8	10.9	87.3	55
	合計	1.2	25.8	73.0	4366

（地域限定正社員）

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.0	0.2	99.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.1	1.0	98.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.2	1.3	98.5	605
	全国的に展開している企業	0.1	3.5	96.4	1327
	海外展開もしている企業	0.7	7.3	92.0	413
	無回答	0.0	1.8	98.2	55
	合計	0.1	2.2	97.6	4366

図表 2-108 (続) 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(新規大卒採用、地域展開別、単位：%)

(職務限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.0	1.7	98.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	3.9	96.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.2	3.5	96.4	605
	全国的に展開している企業	0.2	3.2	96.7	1327
	海外展開もしている企業	0.2	3.6	96.1	413
	無回答	0.0	0.0	100.0	55
合計		0.1	3.0	96.9	4366

(勤務時間限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.0	0.0	100.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	0.4	99.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	0.0	100.0	605
	全国的に展開している企業	0.0	0.2	99.8	1327
	海外展開もしている企業	0.0	0.0	100.0	413
	無回答	0.0	0.0	100.0	55
合計		0.0	0.2	99.8	4366

業種別(図表 2-109)に見ると、採用の決定権限を地域拠点に与えた場合に正社員(限定されない)の採用枠が増加する企業の割合は、複合サービス事業(約 4.3%)および情報通信業(約 2.7%)で高い(無回答・非該当を除くと、複合サービス事業(約 8.6%)および宿泊業、飲食サービス業(約 8.1%))。地域限定正社員および職務限定正社員では、情報通信業(それぞれ約 0.9%および約 0.9%)で高くなっている(無回答・非該当を除くと、それぞれ約 50.0%および約 16.7%)。

図表 2-109 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(新規大卒採用、業種別、単位：%)

(正社員 (限定されない))

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	1.5	26.0	72.5	338
	製造業	1.3	27.7	71.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	52.2	47.8	23
	情報通信業	2.7	34.5	62.8	113
	運輸業、郵便業	0.6	21.8	77.6	317
	卸売業、小売業	1.9	31.5	66.5	771
	金融業、保険業	1.6	69.4	29.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	29.3	70.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	33.3	66.7	81
	宿泊業、飲食サービス業	1.4	16.1	82.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	27.7	72.3	94
	教育、学習支援業	0.0	22.7	77.3	185
	医療、福祉	0.9	12.2	87.0	691
	複合サービス事業	4.3	45.7	50.0	70
	その他のサービス業	0.5	26.8	72.7	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	1.2	25.8	73.0	4366

(地域限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.3	3.6	96.2	338
	製造業	0.0	1.4	98.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	91.3	23
	情報通信業	0.9	0.9	98.2	113
	運輸業、郵便業	0.0	2.2	97.8	317
	卸売業、小売業	0.4	3.8	95.8	771
	金融業、保険業	0.0	14.5	85.5	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	3.4	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	2.5	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	2.4	97.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.1	97.9	94
	教育、学習支援業	0.0	1.6	98.4	185
	医療、福祉	0.1	0.9	99.0	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	1.1	98.9	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.1	2.2	97.6	4366

図表 2-109 (続) 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(新規大卒採用、業種別、単位：%)

(職務限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.3	7.1	92.6	338
	製造業	0.2	1.6	98.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.9	4.4	94.7	113
	運輸業、郵便業	0.0	3.5	96.5	317
	卸売業、小売業	0.0	2.9	97.1	771
	金融業、保険業	0.0	9.7	90.3	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	1.7	98.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	6.2	93.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.9	99.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	8.5	91.5	94
	教育、学習支援業	0.0	3.2	96.8	185
	医療、福祉	0.0	3.0	97.0	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	1.4	98.6	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.1	3.0	96.9	4366

(勤務時間限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	0.3	99.7	338
	製造業	0.0	0.0	100.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.3	99.7	317
	卸売業、小売業	0.0	0.3	99.7	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	100.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	1.1	98.9	94
	教育、学習支援業	0.0	0.5	99.5	185
	医療、福祉	0.0	0.0	100.0	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	0.2	99.8	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.0	0.2	99.8	4366

企業規模別(図表 2-110)に見ると、規模が大きな企業ほど採用の決定権限を地域拠点に与えた場合に採用枠が増加する割合が高くなる。しかし、無回答・非該当を除くと、企業規模に応じた採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変

化の傾向ははっきりしない。1,000人以上の企業において採用枠が増加する割合は、正社員（限定されない）で約2.4%、地域限定正社員で約0.7%、職務限定正社員で約0.2%である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約4.1%、約9.8%および約2.8%）。500～999人の企業で採用枠が増加する割合は、正社員（限定されない）で約2.2%、地域限定正社員で約0.6%、職務限定正社員で約0.3%である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約4.6%、約12.5%および約6.7%）。

図表 2-110 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
（新規大卒採用、企業規模別、単位：%）

（正社員（限定されない））

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.6	12.9	86.5	1509
	100～299人	0.8	22.3	76.9	861
	300～499人	2.2	35.0	62.8	277
	500～999人	2.2	44.9	53.0	321
	1000人以上	2.4	57.1	40.5	538
	無回答	1.2	23.8	75.0	803
	合計	1.2	25.8	73.0	4366

（地域限定正社員）

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	1.8	98.2	57
	30～99人	0.0	0.7	99.3	1509
	100～299人	0.0	1.4	98.6	861
	300～499人	0.0	2.9	97.1	277
	500～999人	0.6	4.4	95.0	321
	1000人以上	0.7	6.9	92.4	538
	無回答	0.0	1.9	98.1	803
	合計	0.1	2.2	97.6	4366

（職務限定正社員）

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	1.8	98.2	57
	30～99人	0.1	1.7	98.2	1509
	100～299人	0.0	3.5	96.5	861
	300～499人	0.4	2.9	96.8	277
	500～999人	0.3	4.4	95.3	321
	1000人以上	0.2	6.5	93.3	538
	無回答	0.0	2.2	97.8	803
	合計	0.1	3.0	96.9	4366

図表 2-110 (続) 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(新規大卒採用、企業規模別、単位：%)

(勤務時間限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.0	0.1	99.9	1509
	100～299人	0.0	0.1	99.9	861
	300～499人	0.0	0.0	100.0	277
	500～999人	0.0	0.3	99.7	321
	1000人以上	0.0	0.0	100.0	538
	無回答	0.0	0.4	99.6	803
	合計	0.0	0.2	99.8	4366

第4節 中途採用について

1 平成 28 (2016) 年度における正社員の中途採用の実施状況

1.1 正社員の中途採用の実施状況

企業合計 (図表 2-111) で見ると、平成 28 年度に正社員の中途採用を募集・採用ともに行った企業が約 73.9%、「募集はしたが、採用までには至らなかった」企業が約 4.0%、「募集はしていないが、採用を行った」企業が約 8.1%となっており、中途採用を実施している企業は約 85.9%ある。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開している企業ほど募集・採用ともに行った傾向がある。ただし、1 都道府県のみ展開している企業は、募集・採用ともに行った割合が相対的に高い。「募集はしたが、採用までには至らなかった」割合が高いのは、1つの地域ブロックのみ展開している企業 (約 5.6%)、1 事業所 1 企業である企業 (約 5.1%) である。「募集はしていないが、採用を行った」割合が高いのは、全国的に展開している企業 (約 9.0%) である。

図表 2-111 平成 28 (2016) 年度における正社員の中途採用の実施
(地域展開別、単位：%)

		募集・採用ともに行った	募集はしたが、採用までには至らなかった	募集はしていないが、採用を行った	募集・採用ともに行っていない	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	70.0	5.1	8.4	16.1	0.3	1010
	1都道府県のみ展開している企業	77.9	2.8	6.5	12.3	0.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	72.7	5.6	8.4	13.1	0.2	605
	全国的に展開している企業	73.1	3.2	9.0	14.3	0.5	1327
	海外展開もしている企業	79.4	3.4	6.5	10.4	0.2	413
	無回答	65.5	9.1	14.5	9.1	1.8	55
合計		73.9	4.0	8.1	13.7	0.4	4366

業種別（図表 2-112）に見ると、募集・採用ともに行った割合が高いのは、医療、福祉（約 91.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（約 77.7%）および情報通信業（約 77.0%）である。「募集はしたが、採用までには至らなかった」割合が高いのは、建設業（約 7.4%）、宿泊業、飲食サービス業（約 6.6%）および学術研究、専門・技術サービス業（約 6.2%）である。「募集はしていないが、採用を行った」割合が高いのは、教育、学習支援業（約 13.5%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 13.0%）および金融業、保険業（約 12.9%）となっている。

図表 2-112 平成 28（2016）年度における正社員の中途採用の実施
（業種別、単位：%）

	募集・採用ともに行った	募集はしたが、採用までには至らなかった	募集はしていないが、採用を行った	募集・採用ともに行っていない	無回答	N	
業種							
	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	5
	建設業	72.2	7.4	8.6	11.2	0.6	338
	製造業	70.3	4.5	9.1	15.7	0.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	56.5	4.3	13.0	26.1	0.0	23
	情報通信業	77.0	1.8	8.0	13.3	0.0	113
	運輸業、郵便業	71.9	3.2	8.2	15.8	0.9	317
	卸売業、小売業	68.5	3.9	9.6	17.8	0.3	771
	金融業、保険業	67.7	4.8	12.9	11.3	3.2	62
	不動産業、物品賃貸業	63.8	5.2	5.2	25.9	0.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	72.8	6.2	9.9	9.9	1.2	81
	宿泊業、飲食サービス業	76.8	6.6	6.6	10.0	0.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	77.7	3.2	7.4	11.7	0.0	94
	教育、学習支援業	67.0	1.6	13.5	17.3	0.5	185
	医療、福祉	91.3	2.2	2.5	3.8	0.3	691
	複合サービス事業	57.1	2.9	12.9	27.1	0.0	70
	その他のサービス業	72.0	3.7	8.5	15.8	0.0	436
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	合計	73.9	4.0	8.1	13.7	0.4	4366

企業規模別（図表 2-113）に見ると、概して規模が大きくなるほど募集・採用ともに行った割合は高くなり、募集・採用ともに行っていない割合は低くなる。

図表 2-113 平成 28 (2016) 年度における正社員の中途採用の実施
(企業規模別、単位：%)

		募集・採用ともに行った	募集はしたが、採用までには至らなかった	募集はしていないが、採用を行った	募集・採用ともに行っていない	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	50.9	17.5	8.8	22.8	0.0	57
	30～99人(b)	70.6	5.6	9.3	14.2	0.2	1509
	100～299人	75.3	2.7	8.5	13.4	0.2	861
	300～499人(c)	76.5	1.1	8.3	13.7	0.4	277
	500～999人(d)	80.7	1.6	5.3	12.5	0.0	321
	1000人以上	81.0	2.4	5.9	9.9	0.7	538
	無回答	71.9	4.4	7.6	15.4	0.7	803
	合計	73.9	4.0	8.1	13.7	0.4	4366
100人未満(a+b)		69.9	6.1	9.3	14.6	0.2	1566
300～999人(c+d)		78.8	1.3	6.7	13.0	0.2	598

1.2 正社員の中途採用を行う理由

企業合計（図表 2-114、図表 2-115）で見ると、正社員の中途採用を行う主な理由は、「専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから」（約 46.3%（非該当を除くと約 53.9%））、「新卒採用だけでは補充できないから」（約 30.3%（非該当を除くと約 35.3%））および「高度とか専門とかではなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから」（約 28.4%（非該当を除くと約 33.1%））である。

企業の地域展開の状況別に見ると、海外展開もしている企業では、正社員の中途採用を行う主な理由を「専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから」（約 66.8%（非該当を除くと約 74.8%））、「高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから」（約 26.9%（非該当を除くと約 30.1%））とする割合が相対的に高い。反対に、「高度とか専門とかではなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから」（約 18.6%（非該当を除くと約 20.9%））、「新卒の採用をしていない／募集したが採用できなかったから」（約 7.7%（非該当を除くと約 8.7%））とする割合は相対的に低くなっている。1 事業所 1 企業である企業を除き、より広域に展開する企業ほど「新卒採用だけでは補充できないから」とする割合は低くなる。

図表 2-114 正社員の中途採用を実施する理由（複数回答可、地域展開別、単位：％）

	専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから	高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから	顧客層に合った人材が欲しいから	高度とか専門とかではなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから	新卒の採用をしていない／募集したが採用できなかったから	新卒採用だけでは補充できないから	その他	無回答・非該当	N
1事業所1企業	45.0	12.4	7.4	28.1	11.2	26.8	12.6	18.3	1010
地域展開	43.0	13.5	11.5	29.7	9.9	36.6	11.5	14.3	956
1都道府県のみを展開している企業	42.8	15.7	11.7	31.9	12.6	32.1	13.1	14.4	605
1つの地域ブロックのみを展開している企業	45.7	18.8	12.1	28.9	10.8	28.9	10.6	15.7	1327
全国的に展開している企業	66.8	26.9	11.6	18.6	7.7	27.4	10.4	12.3	413
海外展開もしている企業	25.5	18.2	14.5	34.5	9.1	23.6	10.9	16.4	55
無回答									
合計	46.3	16.5	10.8	28.4	10.6	30.3	11.6	15.5	4366

図表 2-115 正社員の中途採用を実施する理由
（非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：％）

	専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから	高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから	顧客層に合った人材が欲しいから	高度とか専門とかではなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから	新卒の採用をしていない／募集したが採用できなかったから	新卒採用だけでは補充できないから	その他	無回答	N
1事業所1企業	53.9	14.8	8.9	33.6	13.4	32.1	15.0	2.3	844
地域展開	49.3	15.5	13.2	34.1	11.4	42.0	13.2	1.8	834
1都道府県のみを展開している企業	49.3	18.1	13.5	36.8	14.5	37.0	15.0	1.3	525
1つの地域ブロックのみを展開している企業	53.7	22.1	14.2	34.0	12.6	33.9	12.4	1.1	1131
全国的に展開している企業	74.8	30.1	13.0	20.9	8.7	30.6	11.7	1.9	369
海外展開もしている企業	28.6	20.4	16.3	38.8	10.2	26.5	12.2	6.1	49
無回答									
合計	53.9	19.2	12.6	33.1	12.4	35.3	13.5	1.7	3752

注：図表 2-114 から非該当（平成 28（2018）年度に正社員の中途採用の募集・採用ともに行っていない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-116、図表 2-117）に見ると、業種に関わらず、正社員の中途採用を実施する主な理由として、「専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから」と回答する割合が高い。とりわけ、「情報通信業」（約 71.7％（非該当を除くと約 82.7％））および「学術研究、専門・技術サービス業」（約 67.9％（非該当を除くと約 76.4％））での回答割合が相対的に高い。

他の理由にも注目すると、「宿泊業、飲食サービス業」（約 43.1％（非該当を除くと約 47.9％））および「医療、福祉」（約 40.4％（非該当を除くと約 42.1％））では、「新卒採用だけでは補充できないから」という理由の割合も高い。「生活関連サービス業、娯楽業」（約 42.6％（非該当を除くと約 48.2％））、「不動産業、物品賃貸業」（約 29.3％（非該当を除くと約 39.5％））および「運輸業、郵便業」（約 32.5％（非該当を除くと約 39.0％））では、「高度とか専門とかではなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから」の割合が高い。

図表 2-116 正社員の中途採用を実施する理由（複数回答可、業種別、単位：％）

業種	専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから	高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから	顧客層に合った人材が欲しいから	高度とか専門とかではなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから	新卒の採用をしていない／募集したが採用できなかったから	新卒採用だけでは補充できないから	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	5
建設業	58.3	18.6	6.5	31.4	9.8	30.8	8.9	13.3	338
製造業	43.6	16.0	4.8	27.8	12.6	30.1	13.6	17.4	910
電気・ガス・熱供給・水道業	43.5	34.8	8.7	26.1	8.7	13.0	0.0	26.1	23
情報通信業	71.7	35.4	15.0	16.8	8.0	21.2	4.4	13.3	113
運輸業、郵便業	39.1	14.2	9.1	32.5	13.2	25.6	12.3	18.0	317
卸売業、小売業	36.8	13.4	14.5	27.9	10.5	29.7	10.9	20.0	771
金融業、保険業	54.8	27.4	8.1	12.9	6.5	12.9	9.7	17.7	62
不動産業、物品賃貸業	41.4	13.8	10.3	29.3	6.9	19.0	15.5	25.9	58
学術研究、専門・技術サービス業	67.9	32.1	17.3	18.5	6.2	23.5	8.6	12.3	81
宿泊業、飲食サービス業	32.2	15.6	18.0	34.1	10.0	43.1	12.8	12.3	211
生活関連サービス業、娯楽業	30.9	14.9	19.1	42.6	11.7	33.0	11.7	12.8	94
教育、学習支援業	56.2	18.4	9.2	21.1	5.9	19.5	13.5	18.9	185
医療、福祉	61.4	15.2	10.0	30.2	10.9	40.4	12.6	5.5	691
複合サービス事業	35.7	11.4	14.3	17.1	4.3	28.6	11.4	27.1	70
その他のサービス業	37.6	16.1	16.1	28.4	11.0	25.9	9.9	17.2	436
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	46.3	16.5	10.8	28.4	10.6	30.3	11.6	15.5	4366

図表 2-117 正社員の中途採用を実施する理由
(非該当を除く、複数回答可、業種別、単位：％)

業種	専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから	高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから	顧客層に合った人材が欲しいから	高度とか専門とかではなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから	新卒の採用をしていない／募集したが採用できなかったから	新卒採用だけでは補充できないから	その他	無回答	N
鉱業、採石業、砂利採取業	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	4
建設業	66.1	21.1	7.4	35.6	11.1	34.9	10.1	1.7	298
製造業	52.0	19.1	5.8	33.1	15.1	35.9	16.2	1.6	764
電気・ガス・熱供給・水道業	58.8	47.1	11.8	35.3	11.8	17.6	0.0	0.0	17
情報通信業	82.7	40.8	17.3	19.4	9.2	24.5	5.1	0.0	98
運輸業、郵便業	47.0	17.0	11.0	39.0	15.9	30.7	14.8	1.5	264
卸売業、小売業	44.9	16.3	17.7	34.0	12.8	36.2	13.3	2.4	632
金融業、保険業	64.2	32.1	9.4	15.1	7.5	15.1	11.3	3.8	53
不動産業、物品賃貸業	55.8	18.6	14.0	39.5	9.3	25.6	20.9	0.0	43
学術研究、専門・技術サービス業	76.4	36.1	19.4	20.8	6.9	26.4	9.7	1.4	72
宿泊業、飲食サービス業	35.8	17.4	20.0	37.9	11.1	47.9	14.2	2.6	190
生活関連サービス業、娯楽業	34.9	16.9	21.7	48.2	13.3	37.3	13.3	1.2	83
教育、学習支援業	68.4	22.4	11.2	25.7	7.2	23.7	16.4	1.3	152
医療、福祉	64.0	15.8	10.4	31.5	11.3	42.1	13.1	1.5	663
複合サービス事業	49.0	15.7	19.6	23.5	5.9	39.2	15.7	0.0	51
その他のサービス業	44.7	19.1	19.1	33.8	13.1	30.8	11.7	1.6	367
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	53.9	19.2	12.6	33.1	12.4	35.3	13.5	1.7	3752

注：図表 2-116 から非該当（平成 28（2018）年度に正社員の中途採用の募集・採用ともに行っていない企業）を除いて構成比を算出。

企業規模別（図表 2-118、図表 2-119）に見ると、規模の大きな企業ほど、「専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから」および「高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから」という理由の回答割合が高い。規模の小さな企業ほど、「高度とか専門とかでなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから」という理由の回答割合が高くなっている。

図表 2-118 正社員の中途採用を実施する理由（複数回答可、企業規模別、単位：％）

		専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから	高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから	顧客層に合った人材が欲しいから	高度とか専門とかでなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから	新卒の採用をしていない／募集したが採用できなかったから	新卒採用だけでは補充できないから	その他	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	36.8	15.8	17.5	24.6	17.5	10.5	7.0	24.6	57
	30～99人	41.5	13.5	11.9	31.2	14.1	24.0	11.7	16.4	1509
	100～299人	46.7	15.3	9.4	29.8	10.2	33.4	13.4	14.9	861
	300～499人	50.9	13.7	6.5	27.1	6.1	41.5	10.5	14.8	277
	500～999人	55.8	21.5	13.1	24.9	5.9	38.9	10.3	13.1	321
	1000人以上	59.5	26.2	9.3	19.9	6.1	37.2	13.6	11.7	538
	無回答	41.5	15.9	11.6	29.5	10.5	28.4	9.2	17.7	803
合計		46.3	16.5	10.8	28.4	10.6	30.3	11.6	15.5	4366

図表 2-119 正社員の中途採用を実施する理由
（非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：％）

		専門分野の高度な知識やスキルを持つ人が欲しいから	高度なマネジメント能力、豊富なマネジメントの経験がある人が欲しいから	顧客層に合った人材が欲しいから	高度とか専門とかでなくてよいので仕事経験が豊富な人が欲しいから	新卒の採用をしていない／募集したが採用できなかったから	新卒採用だけでは補充できないから	その他	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	47.7	20.5	22.7	31.8	22.7	13.6	9.1	2.3	44
	30～99人(b)	48.5	15.7	13.9	36.5	16.5	28.0	13.7	2.2	1291
	100～299人	54.0	17.7	10.9	34.5	11.8	38.7	15.5	1.5	744
	300～499人(c)	59.2	16.0	7.6	31.5	7.1	48.3	12.2	0.8	238
	500～999人(d)	63.7	24.6	14.9	28.5	6.8	44.5	11.7	0.7	281
	1000人以上	66.5	29.3	10.4	22.2	6.9	41.6	15.2	1.2	481
	無回答	49.5	19.0	13.8	35.2	12.5	33.9	11.0	1.8	673
合計		53.9	19.2	12.6	33.1	12.4	35.3	13.5	1.7	3752
100人未満(a+b)		48.5	15.9	14.2	36.3	16.7	27.6	13.6	2.2	1335
300～999人(c+d)		61.7	20.6	11.6	29.9	6.9	46.2	11.9	0.8	519

注：図表 2-118 から非該当（平成 28（2018）年度に正社員の中途採用の募集・採用ともに行っていない企業）を除いて構成比を算出。

1.3 正社員の中途採用で求める人材像・イメージ

企業合計（図表 2-120、図表 2-121）で見ると、正社員の中途採用で求める人材像・イメージとして、「専門分野の一定度の知識・スキルがある人」（約 46.3%（非該当を除くと約 53.9%））、「ポテンシャルがある人」（約 30.0%（非該当を除くと約 34.9%））および「若年層の人」（約 27.3%（非該当を除くと約 31.7%））を挙げる企業が多い。

企業の地域展開の状況別に見ると、その状況に応じた傾向は捉えづらい。海外展開もしている企業では、「専門分野の高度な知識・スキルがある人」（約 44.8%（非該当を除くと約 50.1%））、「高度なマネジメント能力・豊富なマネジメントの経験がある人」（約 16.0%（非該当を除くと約 17.9%））および「ポテンシャルがある人」（約 39.2%（非該当を除くと約 43.9%））の割合が相対的に高い。

図表 2-120 正社員の中途採用で求める人材像・イメージ
（複数回答可、地域展開別、単位：％）

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックにのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野の高度な知識・スキルがある人	専門分野の一定度の知識・スキルがある人	高度なマネジメント能力・豊富なマネジメントの経験がある人	一定度のマネジメントの経験がある人	自社への理解度が高い人（過去に勤務経験があるなど）	幅広い経験がある人	ポテンシャルがある人	高齢層（豊富な経験がある）人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
	1事業所1企業	23.3	46.0	6.4	18.5	11.7	18.1	26.3	2.3	24.8	3.7	24.2	1010
地域展開	1都道府県のみを展開している企業	19.5	48.8	6.9	21.7	16.1	18.8	26.0	4.5	27.4	2.9	20.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	21.7	47.1	6.9	22.8	11.6	19.5	30.7	1.3	29.9	4.6	19.5	605
	全国的に展開している企業	24.0	44.8	9.0	23.9	11.7	18.2	32.9	2.1	29.6	3.8	20.3	1327
	海外展開もしている企業	44.8	47.5	16.0	18.4	7.0	18.9	39.2	1.5	20.8	2.7	15.7	413
	無回答	18.2	29.1	5.5	20.0	10.9	29.1	20.0	0.0	32.7	1.8	29.1	55
	合計	24.4	46.3	8.3	21.4	12.2	18.7	30.0	2.5	27.3	3.6	20.8	4366

図表 2-121 正社員の中途採用で求める人材像・イメージ
（非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：％）

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックにのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野の高度な知識・スキルがある人	専門分野の一定度の知識・スキルがある人	高度なマネジメント能力・豊富なマネジメントの経験がある人	一定度のマネジメントの経験がある人	自社への理解度が高い人（過去に勤務経験があるなど）	幅広い経験がある人	ポテンシャルがある人	高齢層（豊富な経験がある）人	若年層の人	その他	無回答	N
	1事業所1企業	27.8	55.1	7.7	22.2	14.0	21.7	31.5	2.7	29.6	4.4	9.2	844
地域展開	1都道府県のみを展開している企業	22.3	56.0	7.9	24.8	18.5	21.6	29.9	5.2	31.4	3.4	9.0	834
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	25.0	54.3	8.0	26.3	13.3	22.5	35.4	1.5	34.5	5.3	7.2	525
	全国的に展開している企業	28.1	52.5	10.6	28.0	13.7	21.3	38.5	2.5	34.7	4.5	6.5	1131
	海外展開もしている企業	50.1	53.1	17.9	20.6	7.9	21.1	43.9	1.6	23.3	3.0	5.7	369
	無回答	20.4	32.7	6.1	22.4	12.2	32.7	22.4	0.0	36.7	2.0	20.4	49
	合計	28.4	53.9	9.6	24.9	14.2	21.7	34.9	2.9	31.7	4.2	7.9	3752

注：図表 2-120 から非該当（平成 28（2018）年度に正社員の中途採用の募集・採用ともに行っていない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-122）に見ると、正社員の中途採用で求める人材像・イメージとして、「専門分野の一定度の知識・スキルがある人」を挙げた割合が高いのは、医療、福祉（約 69.3%）および建設業（約 61.2%）である。「ポテンシャルがある人」の

割合が高いのは、不動産業、物品賃貸業（約 48.3%）、金融業、保険業（約 38.7%）および生活関連サービス業、娯楽業（約 37.2%）である。「若年層の人」の割合が高いのは、運輸業、郵便業（約 34.1%）、製造業（約 33.2%）および生活関連サービス業、娯楽業（約 33.0%）となっている。

図表 2-122 正社員の中途採用で求める人材像・イメージ
（複数回答可、業種別、単位：%）

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある人	専門分野の一定度の知識・スキルがある人	高度なマネジメント能力・豊富なマネジメントの経験がある人	一定度のマネジメントの能力・経験がある人	自社への理解度が高い人（過去に勤務経験があるなど）	幅広い経験がある人	ポテンシャルがある人	高年齢層（豊富な経験がある）人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0
建設業	29.0	61.2	9.2	23.1	7.1	18.0	19.2	2.4	31.7	3.3	17.5	338
製造業	24.4	41.1	9.2	21.2	7.8	15.3	31.6	1.8	33.2	4.5	23.1	910
電気・ガス・熱供給・水道業	30.4	30.4	26.1	8.7	0.0	17.4	13.0	4.3	13.0	0.0	39.1	23
情報通信業	39.8	50.4	18.6	21.2	11.5	15.0	36.3	0.0	24.8	1.8	16.8	113
運輸業、郵便業	18.9	42.3	6.9	17.7	13.6	19.9	27.8	3.2	34.1	4.7	22.1	317
卸売業、小売業	17.1	37.9	5.4	22.4	13.9	17.5	33.7	1.4	28.9	2.5	26.3	771
金融業、保険業	35.5	50.0	19.4	12.9	16.1	22.6	38.7	1.6	14.5	0.0	17.7	62
不動産業、物品賃貸業	27.6	34.5	3.4	19.0	6.9	19.0	48.3	0.0	31.0	5.2	25.9	58
学術研究、専門・技術サービス業	40.7	56.8	12.3	27.2	12.3	16.0	33.3	3.7	22.2	1.2	14.8	81
宿泊業、飲食サービス業	14.2	36.5	8.5	25.1	17.1	27.0	31.8	4.3	27.5	2.4	20.9	211
生活関連サービス業、娯楽業	14.9	28.7	9.6	25.5	27.7	25.5	37.2	0.0	33.0	1.1	18.1	94
教育、学習支援業	38.9	34.6	14.1	14.1	13.0	17.8	31.4	1.6	19.5	0.5	22.2	185
医療、福祉	29.7	69.3	5.8	22.3	13.3	22.1	24.2	5.2	19.1	5.5	10.9	691
複合サービス事業	24.3	32.9	12.9	20.0	18.6	17.1	25.7	1.4	11.4	0.0	32.9	70
その他のサービス業	20.9	41.5	6.9	22.2	13.5	17.9	32.3	2.1	24.5	4.1	22.9	436
無回答	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	1
合計	24.4	46.3	8.3	21.4	12.2	18.7	30.0	2.5	27.3	3.6	20.8	4366

企業規模別（図表 2-123、図表 2-124）に見ると、規模の大きな企業ほど、「専門分野の高度な知識・スキルがある人」および「ポテンシャルがある人」という人材像・イメージの回答割合が高い。一方、規模の小さな企業ほど、「若年層の人」という人材像・イメージの割合が高い傾向がある。

図表 2-123 正社員の中途採用で求める人材像・イメージ
（複数回答可、企業規模別、単位：%）

従業員数	専門分野の高度な知識・スキルがある人	専門分野の一定度の知識・スキルがある人	高度なマネジメント能力・豊富なマネジメントの経験がある人	一定度のマネジメントの能力・経験がある人	自社への理解度が高い人（過去に勤務経験があるなど）	幅広い経験がある人	ポテンシャルがある人	高年齢層（豊富な経験がある）人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
	30人未満	19.3	38.6	7.0	15.8	15.8	24.6	24.6	5.3	15.8	3.5	26.3
30～99人	20.3	43.7	6.0	21.3	11.3	18.3	29.2	2.9	30.3	3.7	22.5	1509
100～299人	24.0	50.3	7.4	23.0	12.7	17.3	30.5	2.2	29.0	2.8	20.3	861
300～499人	23.8	51.6	6.1	23.1	15.9	22.7	26.7	3.2	22.4	6.1	18.4	277
500～999人	32.1	49.2	11.5	20.2	13.1	15.9	36.1	2.8	24.6	2.8	16.2	321
1000人以上	39.4	46.7	15.6	21.0	13.0	19.0	36.1	1.7	19.3	4.3	15.4	538
無回答	19.9	44.3	8.1	20.5	10.8	20.0	25.9	1.9	28.5	3.1	24.2	803
合計	24.4	46.3	8.3	21.4	12.2	18.7	30.0	2.5	27.3	3.6	20.8	4366

図表 2-124 正社員の中途採用で求める人材像・イメージ
(非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：%)

	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある 人	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る人	高度なマ ネジメント 能力・豊 富なマネ ジメントの 経験があ る人	一定度の マネジメン トの能力・ 経験があ る人	自社への 理解度が 高い人(過 去に自社 に勤務経 験がある など)	幅広い経 験がある 人	ポテンシ ヤがある 人	高年齢層 (豊富な経 験がある) 人	若年層の 人	その他	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	25.0	50.0	9.1	20.5	20.5	31.8	31.8	6.8	20.5	4.5	44
	30～99人(b)	23.7	51.1	7.0	24.9	13.2	21.4	34.2	3.4	35.4	4.3	1291
	100～299人	27.8	58.2	8.6	26.6	14.7	20.0	35.3	2.6	33.6	3.2	744
	300～499人(c)	27.7	60.1	7.1	26.9	18.5	26.5	31.1	3.8	26.1	7.1	238
	500～999人(d)	36.7	56.2	13.2	23.1	14.9	18.1	41.3	3.2	28.1	3.2	281
	1000人以上	44.1	52.2	17.5	23.5	14.6	21.2	40.3	1.9	21.6	4.8	481
	無回答	23.8	52.9	9.7	24.5	12.9	23.9	30.9	2.2	34.0	3.7	673
	合計	28.4	53.9	9.6	24.9	14.2	21.7	34.9	2.9	31.7	4.2	3752
	100人未満(a+b)	23.7	51.1	7.1	24.8	13.5	21.7	34.1	3.5	34.9	4.3	1335
	300～999人(c+d)	32.6	58.0	10.4	24.9	16.6	22.0	36.6	3.5	27.2	5.0	519

注：図表 2-123 から非該当（平成 28（2018）年度に正社員の中途採用の募集・採用ともに行っていない企業）を除いて構成比を算出。

1.4 正社員の中途採用の実施に必要な環境

企業合計（図表 2-125、図表 2-126）で見ると、整えば正社員の中途採用を行えると考えられる環境として、「求める能力・資格を持つ人材の応募増加」（約 3.3%（非該当を除くと約 24.1%））、「採用方針の変更（新卒一括採用のみとする方針の変更など）」（約 2.7%（非該当を除くと約 19.4%））、「社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスの整備」（約 1.8%（非該当を除くと約 13.4%））を挙げる企業が多い。

企業の地域展開の状況別に見ると、その状況に応じた傾向は捉えづらい。海外展開もしている企業では、整えば正社員の中途採用を行えると考えられる環境として、「採用方針の変更（新卒一括採用のみとする方針の変更など）」（約 3.4%（非該当を除くと約 32.6%））を挙げる割合は相対的に高いが、「求める能力・資格を持つ人材の応募増加」（約 0.7%（非該当を除くと約 7.0%））の割合は相対的に低い。

図表 2-125 正社員の中途採用に必要な環境（複数回答可、地域展開別、単位：%）

	社内の賃 金制度、 人事異 動・配置 などのキ ャリア パスの 整備	採用方針 の変更 (新卒一 括採用 のみとす る方針の 変更など)	採用のた めの人員 配置(採 用担当部 署を設置 するなど)	中途採用 者への教 育訓練や 研修制度 の充実	求める能 力・資格を 持つ人材 の応募増 加	人材紹介 会社など の採用経 路の確保	公的機関 (自治体 やハロー ワークな ど)による 相談・支 援の充実	その他	特に中途 採用を考 えていな い	無回答・ 非該当	N	
地域展開	1事業所1企業	2.3	2.6	0.8	1.2	4.6	0.5	0.7	2.7	6.3	84.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	1.9	2.5	0.5	1.3	2.1	0.1	0.2	0.9	5.9	87.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.0	2.3	0.8	1.2	3.8	0.7	0.5	2.0	4.1	87.3	605
	全国的に展開している企業	2.0	2.9	0.5	0.4	3.6	0.5	0.5	1.6	6.4	86.0	1327
	海外展開もしている企業	1.5	3.4	0.5	0.2	0.7	0.2	0.5	0.7	5.6	89.8	413
	無回答	1.8	0.0	0.0	1.8	7.3	0.0	1.8	0.0	0.0	92.7	55
	合計	1.8	2.7	0.6	0.9	3.3	0.4	0.5	1.6	5.8	86.6	4366

図表 2-126 正社員の中途採用に必要な環境
(非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：%)

		社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスの整備	採用方針の変更(新卒一括採用のみとする方針の変更など)	採用のための人員配置(採用担当部署を設置するなど)	中途採用者への教育訓練や研修制度の充実	求める能力・資格を持つ人材の応募増加	人材紹介会社などの採用経路の確保	公的機関(自治体やハローワークなど)による相談・支援の充実	その他	特に中途採用を考えていない	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	14.1	16.0	4.9	7.4	28.2	3.1	4.3	16.6	39.3	2.5	163
	1都道府県のみを展開している企業	15.3	20.3	4.2	10.2	16.9	0.8	1.7	7.6	47.5	1.7	118
	1つの地域ブロックのみを展開している企業	7.6	17.7	6.3	8.9	29.1	5.1	3.8	15.2	31.6	2.5	79
	全国的に展開している企業	13.7	20.0	3.7	2.6	25.3	3.2	3.7	11.1	44.7	2.1	190
	海外展開もしている企業	14.0	32.6	4.7	2.3	7.0	2.3	4.7	7.0	53.5	2.3	43
	無回答	20.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	5
	合計	13.4	19.4	4.5	6.4	24.1	2.8	3.7	12.0	42.3	2.3	598

注：図表 2-125 から非該当（平成 28（2018）年度に正社員の中途採用を行った企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-127）に見ると、整えば正社員の中途採用を行えると考えられる環境として、「求める能力・資格を持つ人材の応募増加」を挙げる割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（約 8.7%）および不動産業、物品賃貸業（約 6.9%）である。「採用方針の変更（新卒一括採用のみとする方針の変更など）」を挙げる割合が高いのは、複合サービス事業（約 8.6%）、金融業、保険業（約 6.5%）および不動産業、物品賃貸業（約 5.2%）である。「社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスの整備」の割合が高いのは、複合サービス事業（約 5.7%）および電気・ガス・熱供給・水道業（約 4.3%）となっている。

図表 2-127 正社員の中途採用に必要な環境（複数回答可、業種別、単位：%）

		社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスの整備	採用方針の変更(新卒一括採用のみとする方針の変更など)	採用のための人員配置(採用担当部署を設置するなど)	中途採用者への教育訓練や研修制度の充実	求める能力・資格を持つ人材の応募増加	人材紹介会社などの採用経路の確保	公的機関(自治体やハローワークなど)による相談・支援の充実	その他	特に中途採用を考えていない	無回答・非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	5
	建設業	1.2	2.4	0.6	0.6	3.6	0.0	0.3	1.2	4.4	89.3	338
	製造業	1.8	2.7	1.3	1.3	3.7	0.9	0.9	2.2	5.8	84.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	4.3	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	8.7	73.9	23
	情報通信業	1.8	4.4	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	1.8	4.4	87.6	113
	運輸業、郵便業	2.5	4.1	0.6	0.0	2.2	0.6	1.6	1.3	6.9	84.2	317
	卸売業、小売業	2.3	3.4	0.5	1.3	4.5	0.3	0.8	1.7	8.6	82.5	771
	金融業、保険業	3.2	6.5	0.0	3.2	4.8	0.0	0.0	0.0	3.2	88.7	62
	不動産業、物品賃貸業	1.7	5.2	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	6.9	75.9	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	2.5	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	6.2	90.1	81
	宿泊業、飲食サービス業	2.8	1.4	0.5	0.5	2.8	0.0	0.5	1.4	3.8	90.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2	1.1	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.3	89.4	94
	教育、学習支援業	1.1	2.2	1.1	1.1	5.9	1.1	0.0	1.6	7.0	83.2	185
	医療、福祉	0.3	0.6	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.6	1.9	96.4	691
	複合サービス事業	5.7	8.6	1.4	7.1	5.7	0.0	0.0	4.3	14.3	72.9	70
	その他のサービス業	2.5	2.5	0.7	0.9	2.8	0.7	0.2	2.8	6.7	84.4	436
		無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	1.8	2.7	0.6	0.9	3.3	0.4	0.5	1.6	5.8	86.6	4366

企業規模別（図表 2-128、図表 2-129）に見ると、規模に応じた傾向は捉えづらい。非該当を除くと、規模が大きくなるほど整えば正社員の中途採用を行えると

考えられる環境として、「採用方針の変更（新卒一括採用のみとする方針の変更など）」を挙げる傾向がある。

図表 2-128 正社員の中途採用に必要な環境（複数回答可、企業規模別、単位：％）

		社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスの整備	採用方針の変更（新卒一括採用のみとする方針の変更など）	採用のための人員配置（採用担当部署を設置するなど）	中途採用者への教育訓練や研修制度の充実	求める能力・資格を持つ人材の応募増加	人材紹介会社などの採用経路の確保	公的機関（自治体やハローワークなど）による相談・支援の充実	その他	特に中途採用を考えていない	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8	3.5	17.5	77.2	57
	30～99人	1.7	1.7	0.9	0.9	4.2	0.4	1.0	1.9	6.0	86.1	1509
	100～299人	2.6	2.4	0.6	1.0	2.8	0.5	0.1	1.9	5.6	86.8	861
	300～499人	2.2	4.0	0.0	0.4	2.5	0.4	0.4	1.8	5.8	86.6	277
	500～999人	2.8	4.7	0.6	1.6	1.2	0.6	0.3	0.9	5.0	87.5	321
	1000人以上	1.5	3.7	0.0	0.6	2.0	0.0	0.2	0.9	4.6	90.3	538
	無回答	1.2	2.9	0.9	0.7	4.1	0.5	0.2	1.5	6.0	85.3	803
合計	1.8	2.7	0.6	0.9	3.3	0.4	0.5	1.6	5.8	86.6	4366	

図表 2-129 正社員の中途採用に必要な環境
（非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：％）

		社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスの整備	採用方針の変更（新卒一括採用のみとする方針の変更など）	採用のための人員配置（採用担当部署を設置するなど）	中途採用者への教育訓練や研修制度の充実	求める能力・資格を持つ人材の応募増加	人材紹介会社などの採用経路の確保	公的機関（自治体やハローワークなど）による相談・支援の充実	その他	特に中途採用を考えていない	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	15.4	76.9	0.0	13
	30～99人(b)	11.6	12.1	6.0	6.0	29.8	2.8	7.0	13.5	41.9	2.3	215
	100～299人	19.1	18.3	4.3	7.8	20.9	3.5	0.9	13.9	41.7	0.9	115
	300～499人(c)	15.8	28.9	0.0	2.6	18.4	2.6	2.6	13.2	42.1	2.6	38
	500～999人(d)	22.5	37.5	5.0	12.5	10.0	5.0	2.5	7.5	40.0	0.0	40
	1000人以上	15.1	37.7	0.0	5.7	20.8	0.0	1.9	9.4	47.2	1.9	53
	無回答	8.1	18.5	5.6	4.8	26.6	3.2	1.6	9.7	38.7	4.8	124
合計	13.4	19.4	4.5	6.4	24.1	2.8	3.7	12.0	42.3	2.3	598	
	100人未満(a+b)	11.0	11.4	5.7	6.1	28.5	2.6	7.0	13.6	43.9	2.2	228
	300～999人(c+d)	19.2	33.3	2.6	7.7	14.1	3.8	2.6	10.3	41.0	2.6	78

注：図表 2-128 から非該当（平成 28（2018）年度に正社員の中途採用を行った企業）を除いて構成比を算出。

1.5 平成 28 (2016) 年度の中途採用の採用人員

企業合計（図表 2-130）で見ると、平成 28 (2016) 年度の中途採用の正社員採用人数が 10 人未満である企業が約 56.1%、0 人である企業が約 17.7%である。また、中途採用の非正社員採用人数が 0 人である企業が約 37.5%であり、10 人未満である企業が約 24.1%である。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど中途採用の正社員採用人数が多い傾向がある。中途採用の非正社員採用人数については、正社員ほどはっきりした傾向は確認されないが、同様である。

図表 2-130 平成 28 (2016) 年度の中途採用に採用人員（地域展開別、単位：％）

（正社員）

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	21.3	59.7	12.7	1.8	0.4	0.7	3.5	1010
	1都道府県のみを展開している企業	15.2	57.1	17.1	4.0	2.3	1.3	3.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	18.7	60.7	10.4	3.3	1.0	1.3	4.6	605
	全国的に展開している企業	17.5	54.3	14.0	4.4	2.3	3.1	4.4	1327
	海外展開もしている企業	13.8	43.8	22.5	5.8	4.4	6.5	3.1	413
	無回答	18.2	58.2	12.7	0.0	0.0	3.6	7.3	55
合計		17.7	56.1	14.7	3.6	1.8	2.2	3.8	4366

（非正社員）

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	33.5	29.5	6.7	1.2	0.7	0.5	27.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	32.8	28.6	10.0	3.7	2.3	2.6	20.0	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	39.2	20.0	6.4	4.0	2.0	3.5	25.0	605
	全国的に展開している企業	41.7	19.8	6.0	1.9	1.7	5.3	23.7	1327
	海外展開もしている企業	41.6	20.6	6.8	1.9	2.2	4.4	22.5	413
	無回答	40.0	21.8	5.5	0.0	1.8	0.0	30.9	55
合計		37.5	24.1	7.2	2.4	1.7	3.2	24.0	4366

業種別（図表 2-131）で見ると、中途採用の正社員採用人数が 80 人以上である割合が高いのは、金融業、保険業（約 9.7%）およびその他のサービス業（約 4.1%）である。50~80 人未満である割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（約 4.3%）および医療、福祉（約 4.3%）である。30~50 人未満では、情報通信業（約 8.0%）、医療、福祉（約 7.8%）および不動産業、物品賃貸業（約 6.9%）で割合が相対的に高い。

図表 2-131 平成 28 (2016) 年度の中途採用に採用人員 (業種別、単位: %)

(正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	18.6	63.3	10.7	1.8	1.8	0.3	3.6	338
	製造業	20.2	61.0	10.3	2.6	1.8	1.4	2.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	30.4	52.2	8.7	0.0	4.3	0.0	4.3	23
	情報通信業	15.0	42.5	23.0	8.0	1.8	3.5	6.2	113
	運輸業、郵便業	18.9	54.3	13.6	4.1	0.9	3.2	5.0	317
	卸売業、小売業	21.7	59.7	11.4	1.4	0.5	0.9	4.4	771
	金融業、保険業	16.1	51.6	12.9	3.2	1.6	9.7	4.8	62
	不動産業、物品賃貸業	31.0	50.0	10.3	6.9	0.0	1.7	0.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	16.0	59.3	16.0	1.2	1.2	2.5	3.7	81
	宿泊業、飲食サービス業	16.6	60.2	13.3	2.8	1.9	1.9	3.3	211
	生活関連サービス業、娯楽業	14.9	64.9	8.5	3.2	0.0	1.1	7.4	94
	教育、学習支援業	18.9	53.0	16.2	3.2	2.2	1.6	4.9	185
	医療、福祉	5.9	47.3	27.2	7.8	4.3	3.8	3.6	691
	複合サービス事業	30.0	51.4	11.4	5.7	0.0	1.4	0.0	70
	その他のサービス業	19.5	52.3	14.2	3.7	1.8	4.1	4.4	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	17.7	56.1	14.7	3.6	1.8	2.2	3.8	4366	

(非正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	54.1	15.1	2.7	0.0	0.9	0.9	26.3	338
	製造業	46.3	22.1	2.6	1.3	0.5	1.4	25.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	52.2	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	39.1	23
	情報通信業	44.2	20.4	8.8	0.9	0.9	3.5	21.2	113
	運輸業、郵便業	38.2	21.8	5.0	1.9	1.3	2.8	29.0	317
	卸売業、小売業	42.2	20.9	4.5	1.2	1.6	2.1	27.6	771
	金融業、保険業	33.9	19.4	11.3	6.5	0.0	4.8	24.2	62
	不動産業、物品賃貸業	32.8	13.8	5.2	1.7	3.4	5.2	37.9	58
	学術研究、専門・技術サービス業	43.2	22.2	4.9	2.5	2.5	1.2	23.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	31.8	29.4	9.0	2.4	1.9	2.8	22.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	33.0	18.1	11.7	4.3	1.1	4.3	27.7	94
	教育、学習支援業	27.0	27.0	13.5	3.2	1.1	5.9	22.2	185
	医療、福祉	18.1	41.0	16.1	5.6	3.9	3.6	11.7	691
	複合サービス事業	28.6	17.1	4.3	5.7	0.0	4.3	40.0	70
	その他のサービス業	35.1	19.3	8.0	2.5	2.3	8.7	24.1	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	37.5	24.1	7.2	2.4	1.7	3.2	24.0	4366	

企業規模別 (図表 2-132) に見ると、自然なことではあるが、規模が大きい企業ほど中途採用の正社員・非正社員採用人数が多い。

図表 2-132 平成 28 (2016) 年度の中途採用に採用人員 (企業規模別、単位 : %)
(正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	40.4	54.4	1.8	0.0	0.0	0.0	3.5	57
	30~99人	19.9	71.8	4.9	0.3	0.1	0.0	3.1	1509
	100~299人	16.0	58.2	18.7	2.8	0.1	0.2	3.9	861
	300~499人	14.8	39.4	29.6	10.8	1.1	0.4	4.0	277
	500~999人	14.0	38.6	26.5	8.1	6.5	3.7	2.5	321
	1000人以上	12.3	28.3	27.1	9.3	7.1	12.6	3.3	538
	無回答	19.8	56.0	11.3	3.1	2.0	1.7	6.0	803
合計	17.7	56.1	14.7	3.6	1.8	2.2	3.8	4366	

(非正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	38.6	14.0	1.8	0.0	0.0	0.0	45.6	57
	30~99人	40.7	31.1	2.5	0.2	0.1	0.1	25.2	1509
	100~299人	28.0	33.6	12.4	3.0	1.9	0.7	20.4	861
	300~499人	28.5	24.5	15.5	5.8	3.2	1.8	20.6	277
	500~999人	26.2	18.1	14.3	7.8	4.7	10.3	18.7	321
	1000人以上	32.7	11.7	10.0	4.5	5.6	16.0	19.5	538
	無回答	52.3	12.0	3.0	1.2	0.1	1.0	30.4	803
合計	37.5	24.1	7.2	2.4	1.7	3.2	24.0	4366	

1.6 平成 28 (2016) 年度の中途採用の正社員の採用人員 (雇用区分・形態別)

(1) 採用人数

企業合計 (図表 2-133) で見ると、平成 28 年度の中途採用において、正社員 (限定されない) の採用人数が 10 人未満である企業は約 49.3% であり、0 人では約 27.3% である。地域限定正社員の採用予定人数では、0 人である企業が約 85.9%、10 人未満が約 4.9% である。職務限定正社員では、0 人である企業が約 82.6%、10 人未満が約 7.4% となっている。勤務時間限定正社員では、0 人である企業が約 91.5%、10 人未満が約 0.8% である。

企業の地域展開の状況別に見ると、正社員 (限定されない)、地域限定正社員、職務限定正社員については、概してより広域に展開する企業ほど採用人数が多くなる。ただし、1 都道府県のみを展開している企業における正社員 (限定されない) および職務限定正社員の採用人数が相対的に多い。勤務時間限定正社員については、ほとんど採用実績がないため、参考までに図表を掲載するに留める。

図表 2-133 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の雇用区分・形態別採用人数 (地域展開別、単位：%)

(正社員 (限定されない))

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	30.8	52.2	8.6	1.1	0.3	0.4	6.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	26.8	49.4	13.0	2.4	1.5	0.9	6.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	28.3	52.9	7.8	2.5	0.7	0.8	7.1	605
	全国的に展開している企業	26.8	47.7	11.5	3.8	1.4	2.2	6.6	1327
	海外展開もしている企業	21.1	42.4	20.1	5.1	3.1	4.1	4.1	413
	無回答	20.0	47.3	10.9	0.0	0.0	1.8	20.0	55
合計		27.3	49.3	11.4	2.8	1.2	1.5	6.5	4366

(地域限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	91.3	1.1	0.4	0.0	0.0	0.1	7.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	89.5	1.5	0.9	0.1	0.0	0.1	7.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	86.1	4.3	0.8	0.2	0.0	0.0	8.6	605
	全国的に展開している企業	80.8	9.9	1.7	0.5	0.2	0.5	6.5	1327
	海外展開もしている企業	82.1	7.7	1.9	1.2	1.0	0.2	5.8	413
	無回答	74.5	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	21.8	55
合計		85.9	4.9	1.1	0.3	0.1	0.2	7.4	4366

(職務限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	82.7	7.0	2.8	0.5	0.0	0.1	6.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	79.2	8.9	2.7	1.4	0.2	0.2	7.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	80.7	9.6	1.3	0.2	0.0	0.3	7.9	605
	全国的に展開している企業	85.8	6.0	0.8	0.2	0.2	0.5	6.6	1327
	海外展開もしている企業	84.5	6.5	1.2	0.7	0.7	0.5	5.8	413
	無回答	72.7	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	55
合計		82.6	7.4	1.8	0.6	0.2	0.3	7.2	4366

(勤務時間限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	91.8	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	90.8	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	7.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	90.7	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	8.4	605
	全国的に展開している企業	92.1	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	7.1	1327
	海外展開もしている企業	93.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	413
	無回答	78.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	55
合計		91.5	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	7.5	4366

業種別 (図表 2-134) に見ると、正社員 (限定されない) の採用人数が 80 人以上である割合が高いのは、金融業、保険業 (約 3.2%)、医療、福祉 (約 2.7%) および情報通信業 (約 2.7%) である。50~80 人未満の割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 4.3%) および医療、福祉 (約 3.0%) である。30~50 人未満の割合が高いのは、情報通信業 (約 6.2%) および医療、福祉 (約 5.4%) である。地域限定正社員の採用人数が 80 人以上および 50~80 人未満の割合が高いのは、金融業、保険業 (約 3.2% および約 1.6%) である。30~50 人未満の割合

が高いのは、宿泊業、飲食サービス業（約 0.9%）および情報通信業（約 0.9%）である。職務限定正社員の採用人数が 80 人以上である割合が高いのは、不動産業、物品賃貸業（約 1.7%）および生活関連サービス業、娯楽業（約 1.1%）である。50～80 人未満の割合が高いのが、教育、学習支援業（約 0.5%）および宿泊業、飲食サービス業（約 0.5%）である。

図表 2-134 平成 28（2016）年度の中途採用における
正社員の雇用区分・形態別採用人数（業種別、単位：%）

（正社員（限定されない））

業種	0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	27.8	56.2	8.0	1.5	0.6	0.3	5.6	338
製造業	27.1	55.5	8.6	2.6	1.3	0.9	4.0	910
電気・ガス・熱供給・水道業	39.1	43.5	8.7	0.0	4.3	0.0	4.3	23
情報通信業	23.0	37.2	22.1	6.2	1.8	2.7	7.1	113
運輸業、郵便業	31.2	45.7	8.8	2.5	0.6	2.2	8.8	317
卸売業、小売業	30.1	51.8	9.1	1.4	0.0	0.6	7.0	771
金融業、保険業	19.4	53.2	11.3	3.2	1.6	3.2	8.1	62
不動産業、物品賃貸業	37.9	46.6	12.1	1.7	0.0	0.0	1.7	58
学術研究、専門・技術サービス業	27.2	50.6	14.8	0.0	1.2	2.5	3.7	81
宿泊業、飲食サービス業	24.2	53.1	10.9	1.9	0.9	1.9	7.1	211
生活関連サービス業、娯楽業	25.5	52.1	7.4	3.2	0.0	0.0	11.7	94
教育、学習支援業	28.1	49.2	10.8	2.2	1.1	1.6	7.0	185
医療、福祉	23.4	38.8	19.1	5.4	3.0	2.7	7.5	691
複合サービス事業	38.6	44.3	8.6	4.3	1.4	0.0	2.9	70
その他のサービス業	25.0	47.9	12.6	2.8	1.4	2.5	7.8	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	27.3	49.3	11.4	2.8	1.2	1.5	6.5	4366

（地域限定正社員）

業種	0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	83.4	7.4	1.2	0.6	0.0	0.0	7.4	338
製造業	88.2	4.5	0.7	0.5	0.2	0.1	5.7	910
電気・ガス・熱供給・水道業	91.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
情報通信業	90.3	0.9	1.8	0.9	0.0	0.0	6.2	113
運輸業、郵便業	85.5	5.0	1.6	0.3	0.0	0.0	7.6	317
卸売業、小売業	85.0	7.0	1.2	0.1	0.1	0.0	6.6	771
金融業、保険業	72.6	14.5	0.0	0.0	1.6	3.2	8.1	62
不動産業、物品賃貸業	91.4	5.2	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	58
学術研究、専門・技術サービス業	90.1	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	4.9	81
宿泊業、飲食サービス業	83.4	6.2	1.9	0.9	0.0	0.0	7.6	211
生活関連サービス業、娯楽業	77.7	8.5	1.1	0.0	0.0	0.0	12.8	94
教育、学習支援業	88.1	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0	9.2	185
医療、福祉	86.7	1.4	1.2	0.1	0.1	0.3	10.1	691
複合サービス事業	85.7	8.6	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	70
その他のサービス業	85.3	4.8	1.1	0.2	0.2	0.9	7.3	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	85.9	4.9	1.1	0.3	0.1	0.2	7.4	4366

図表 2-134 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の雇用区分・形態別採用人数 (業種別、単位：%)

(職務限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	5
	建設業	81.1	10.1	1.2	0.0	0.3	0.0	7.4	338
	製造業	87.9	5.9	0.4	0.1	0.0	0.0	5.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	87.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	85.0	5.3	1.8	0.9	0.0	0.9	6.2	113
	運輸業、郵便業	77.6	10.7	2.5	0.9	0.3	0.9	6.9	317
	卸売業、小売業	85.7	7.0	0.3	0.0	0.4	0.1	6.5	771
	金融業、保険業	82.3	4.8	1.6	1.6	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	89.7	3.4	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	84.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	81
	宿泊業、飲食サービス業	86.7	4.3	0.5	0.0	0.5	0.0	8.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	77.7	8.5	0.0	0.0	0.0	1.1	12.8	94
	教育、学習支援業	78.4	10.3	2.2	0.5	0.5	0.0	8.1	185
	医療、福祉	71.8	9.4	6.5	2.0	0.1	0.6	9.6	691
	複合サービス事業	90.0	4.3	0.0	1.4	0.0	0.0	4.3	70
	その他のサービス業	86.0	4.8	1.1	0.5	0.0	0.5	7.1	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	82.6	7.4	1.8	0.6	0.2	0.3	7.2	4366	

(勤務時間限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	5
	建設業	90.8	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	7.7	338
	製造業	94.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	95.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	23
	情報通信業	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	113
	運輸業、郵便業	89.6	2.2	0.3	0.0	0.0	0.0	7.9	317
	卸売業、小売業	92.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	771
	金融業、保険業	90.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	62
	不動産業、物品賃貸業	94.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	93.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	81
	宿泊業、飲食サービス業	91.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	85.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	94
	教育、学習支援業	90.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	185
	医療、福祉	88.6	1.3	0.3	0.0	0.0	0.0	9.8	691
	複合サービス事業	92.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	70
	その他のサービス業	91.7	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	7.6	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	91.5	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	7.5	4366	

企業規模別 (図表 2-135) に見ると、正社員 (限定されない)、地域限定正社員、職務限定正社員については、概してより規模が大きい企業ほど採用人数が多くなる。

図表 2-135 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の雇用区分・形態別採用人数 (企業規模別、単位：%)

(正社員 (限定されない))

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	45.6	47.4	1.8	0.0	0.0	0.0	5.3	57
	30~99人	29.8	61.0	3.2	0.3	0.0	0.0	5.7	1509
	100~299人	28.7	48.2	13.7	1.2	0.1	0.1	8.0	861
	300~499人	26.7	36.5	20.6	8.3	0.7	0.7	6.5	277
	500~999人	22.4	40.5	19.9	5.6	4.4	3.4	3.7	321
	1000人以上	18.2	32.2	25.1	7.2	4.5	7.8	5.0	538
	無回答	27.9	48.2	9.3	3.4	1.5	1.1	8.6	803
合計		27.3	49.3	11.4	2.8	1.2	1.5	6.5	4366

(地域限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	57
	30~99人	89.2	4.3	0.2	0.0	0.0	0.0	6.3	1509
	100~299人	84.6	4.9	0.9	0.1	0.0	0.0	9.5	861
	300~499人	84.1	7.2	2.2	0.0	0.0	0.0	6.5	277
	500~999人	85.4	5.9	2.2	0.3	0.0	0.3	5.9	321
	1000人以上	80.9	7.1	3.2	1.7	0.6	1.3	5.4	538
	無回答	85.1	3.6	1.1	0.4	0.4	0.1	9.3	803
合計		85.9	4.9	1.1	0.3	0.1	0.2	7.4	4366

(職務限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	57
	30~99人	84.6	8.6	0.6	0.0	0.0	0.0	6.2	1509
	100~299人	78.4	8.5	3.1	0.9	0.0	0.0	9.1	861
	300~499人	82.3	3.6	5.4	2.2	0.0	0.0	6.5	277
	500~999人	85.0	3.4	3.1	1.6	0.6	0.3	5.9	321
	1000人以上	83.5	5.2	1.9	0.9	1.1	2.2	5.2	538
	無回答	81.3	8.6	0.7	0.1	0.0	0.0	9.2	803
合計		82.6	7.4	1.8	0.6	0.2	0.3	7.2	4366

(勤務時間限定正社員)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	93.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	57
	30~99人	92.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	1509
	100~299人	89.5	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	9.3	861
	300~499人	92.1	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	6.5	277
	500~999人	92.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	6.9	321
	1000人以上	94.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	5.8	538
	無回答	89.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6	803
合計		91.5	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	7.5	4366

平成 28 年度に正社員の中途採用を実施した企業合計（図表 2-136）で見ると、中途採用の正社員採用人数に占める地域限定正社員の平均比率は約 5.6%、職務限定正社員の平均比率は約 11.0%である。規模の大きな企業ほど、地域限定正社員の平均比率が高い。

図表 2-136 平成 28（2016）年度の正社員の中途採用における平均限定正社員比率
（企業規模別、単位：%）

地域限定正社員		N	平均	標準偏差
従業員数	100人未満	1127	4.4	19.4
	100～299人	634	5.8	21.6
	300～999人	466	6.2	21.4
	1000人以上	438	8.3	23.2
	無回答	563	5.1	20.1
合計		3228	5.6	20.8
職務限定正社員		N	平均	標準偏差
従業員数	100人未満	1127	10.4	29.6
	100～299人	634	14.3	34.1
	300～999人	466	10.4	29.5
	1000人以上	438	9.6	27.3
	無回答	563	9.9	28.4
合計		3228	11.0	30.1
勤務時間限定正社員		N	平均	標準偏差
従業員数	100人未満	1127	0.7	6.7
	100～299人	634	0.2	3.0
	300～999人	466	0.6	6.4
	1000人以上	438	0.1	2.4
	無回答	563	0.4	4.7
合計		3228	0.4	5.3

注：無回答・非該当（平成 28 年度に中途採用を実施していない企業）を除く。

（2）限定正社員が限定される要素

企業合計（図表 2-137）を見ると、平成 28 年度の中途採用において、地域限定正社員は職務（約 2.2%）も同時に限定される企業がもっとも多く、ついで限定される要素は他にない（約 1.4%）という企業が多い。職務限定正社員については、同時に限定される要素は他にない（約 2.5%）という企業がもっとも多く、ついで地域（約 2.2%）も同時に限定される企業が多くなっている。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど、地域限定正社員が同時に職務も限定され、また職務限定正社員が同時に地域も限定される傾向がある。

図表 2-137 平成 28 (2016) 年度の中途採用における

限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、地域展開別、単位：%)

(地域限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	-	0.6	0.0	0.0	0.4	99.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	-	1.2	0.4	0.0	0.7	97.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	-	1.3	0.2	0.0	0.8	97.9	605
	全国的に展開している企業	-	4.2	0.9	0.2	2.6	92.8	1327
	海外展開もしている企業	-	3.6	0.0	0.2	2.2	93.9	413
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	1.8	98.2	55
	合計	-	2.2	0.4	0.1	1.4	96.2	4366

(職務限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	0.5	-	0.5	0.0	3.7	95.4	1010
	1都道府県のみを展開している企業	2.2	-	1.2	0.1	3.2	94.0	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	2.8	-	0.7	0.3	3.1	93.7	605
	全国的に展開している企業	2.9	-	0.6	0.0	1.2	95.6	1327
	海外展開もしている企業	3.6	-	0.7	0.2	1.7	94.7	413
	無回答	1.8	-	0.0	0.0	0.0	98.2	55
	合計	2.2	-	0.7	0.1	2.5	94.9	4366

(勤務時間限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	0.0	0.3	-	0.0	0.1	99.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.3	0.4	-	0.0	0.1	99.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	0.2	-	0.0	0.2	99.7	605
	全国的に展開している企業	0.5	0.2	-	0.0	0.2	99.2	1327
	海外展開もしている企業	0.0	0.2	-	0.2	0.0	99.8	413
	無回答	0.0	0.0	-	0.0	1.8	98.2	55
	合計	0.2	0.3	-	0.0	0.2	99.5	4366

業種別 (図表 2-138) に見ると、地域限定正社員が同時に職務を限定される割合が高いのは、金融業、保険業 (約 4.8%)、運輸業、郵便業 (約 3.8%) および学術研究、専門・技術サービス業 (約 3.7%) である。職務限定正社員が同時に地域を限定される割合が高いのは、運輸業、郵便業 (約 5.0%)、情報通信業 (約 4.4%) および学術研究、専門・技術サービス業 (約 3.7%) である。

図表 2-138 平成 28 (2016) 年度の中途採用における

限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、業種別、単位: %)

(地域限定正社員)

	地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	20.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	-	3.3	0.3	0.0	95.9	338
	製造業	-	1.6	0.3	0.1	96.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	-	1.8	0.0	0.0	98.2	113
	運輸業、郵便業	-	3.8	1.6	0.3	95.0	317
	卸売業、小売業	-	2.5	0.1	0.3	95.5	771
	金融業、保険業	-	4.8	0.0	0.0	95.2	62
	不動産業、物品賃貸業	-	1.7	0.0	0.0	98.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	-	3.7	0.0	0.0	96.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	-	2.8	0.5	0.0	94.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	-	2.1	2.1	0.0	94.7	94
	教育、学習支援業	-	2.2	0.5	0.0	97.8	185
	医療、福祉	-	1.6	0.4	0.0	98.1	691
	複合サービス事業	-	1.4	0.0	0.0	92.9	70
	その他のサービス業	-	1.1	0.0	0.0	97.5	436
	無回答	-	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	-	2.2	0.4	0.1	96.2	4366

(職務限定正社員)

	地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	2.7	-	0.3	0.0	95.0	338
	製造業	1.9	-	0.3	0.0	96.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-	0.0	0.0	95.7	23
	情報通信業	4.4	-	1.8	0.0	92.9	113
	運輸業、郵便業	5.0	-	1.6	0.0	90.5	317
	卸売業、小売業	2.1	-	0.6	0.5	96.1	771
	金融業、保険業	3.2	-	0.0	0.0	93.5	62
	不動産業、物品賃貸業	1.7	-	0.0	0.0	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	3.7	-	1.2	0.0	93.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	-	0.5	0.0	98.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	2.1	-	1.1	0.0	95.7	94
	教育、学習支援業	2.2	-	0.5	0.0	91.4	185
	医療、福祉	1.9	-	1.2	0.0	91.9	691
	複合サービス事業	1.4	-	0.0	0.0	97.1	70
	その他のサービス業	1.8	-	0.7	0.0	97.0	436
	無回答	0.0	-	0.0	0.0	100.0	1
	合計	2.2	-	0.7	0.1	94.9	4366

図表 2-138 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
 限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、業種別、単位：%)
 (勤務時間限定正社員)

	地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	5
	建設業	0.3	0.0	-	0.0	99.4	338
	製造業	0.0	0.1	-	0.0	99.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.3	1.3	-	0.0	98.1	317
	卸売業、小売業	0.5	0.1	-	0.0	99.5	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	1.2	-	1.2	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	-	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	-	0.0	100.0	94
	教育、学習支援業	0.5	0.5	-	0.0	99.5	185
	医療、福祉	0.0	0.3	-	0.0	99.6	691
	複合サービス事業	0.0	1.4	-	0.0	98.6	70
	その他のサービス業	0.5	0.2	-	0.0	99.5	436
	無回答	0.0	0.0	-	0.0	100.0	1
合計	0.2	0.3	-	0.0	99.5	4366	

企業規模別 (図表 2-139) に見ると、限定正社員が他に同時に限定される要素については、はっきりとした傾向が確認されない。

図表 2-139 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
 限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、企業規模別、単位：%)
 (地域限定正社員)

	地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	-	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	-	1.5	0.3	0.1	97.3	1509
	100~299人	-	2.4	0.7	0.0	96.4	861
	300~499人	-	4.3	1.4	0.4	93.1	277
	500~999人	-	2.5	0.3	0.0	95.0	321
	1000人以上	-	2.4	0.2	0.4	94.2	538
	無回答	-	2.4	0.0	0.0	96.6	803
	合計	-	2.2	0.4	0.1	96.2	4366

(職務限定正社員)

	地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	-	0.0	0.0	98.2	57
	30~99人	1.5	-	0.6	0.1	95.4	1509
	100~299人	2.7	-	1.2	0.0	94.5	861
	300~499人	2.5	-	0.7	0.0	92.8	277
	500~999人	2.8	-	0.3	0.0	96.0	321
	1000人以上	3.5	-	0.7	0.2	93.1	538
	無回答	2.1	-	0.6	0.1	95.6	803
	合計	2.2	-	0.7	0.1	94.9	4366

図表 2-139 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
 限定正社員が他に同時に限定される要素 (複数回答可、企業規模別、単位：%)
 (勤務時間限定正社員)

		地域	職務	勤務時間	その他	他には ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	57
	30~99人	0.3	0.5	-	0.0	0.2	99.2	1509
	100~299人	0.2	0.2	-	0.0	0.2	99.3	861
	300~499人	0.4	0.4	-	0.0	0.4	99.3	277
	500~999人	0.0	0.0	-	0.0	0.0	100.0	321
	1000人以上	0.2	0.2	-	0.2	0.0	99.6	538
	無回答	0.1	0.1	-	0.0	0.1	99.8	803
合計		0.2	0.3	-	0.0	0.2	99.5	4366

(3) 地域拠点の採用の決定権限

企業合計 (図表 2-140) で見ると、平成 28 年度の中途採用において、正社員 (限定されない) の採用の権限が地域拠点にある企業は約 21.8%、権限が地域拠点にない企業は約 32.5% (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 40.1% および約 59.9%) である。地域限定正社員では、地域拠点に採用の権限ありが約 2.5%、権限なしが約 3.8% (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 39.7% および約 60.3%) である。職務限定正社員では、地域拠点に採用の権限ありが約 4.0%、権限なしが約 4.7% (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 46.0% および約 54.0%) となっている。勤務時間限定正社員では、地域拠点に採用の権限ありが約 0.6%、権限なしが約 0.5% (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 51.0% および約 49.0%) である。

企業の地域展開の状況別に見ると、より広域に展開する企業ほど、正社員 (限定されない) の採用の権限が地域拠点にない傾向がある。地域限定正社員および職務限定正社員も概して同様の傾向である。ただし、全国的に展開している企業については、地域限定正社員の採用の権限が地域拠点にある割合が相対的に高い。

図表 2-140 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
地域拠点の採用の決定権限 (地域展開別、単位：%)

(正社員 (限定されない))

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	27.7	16.1	56.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	23.0	30.3	46.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	20.0	34.9	45.1	605
	全国的に展開している企業	19.7	40.5	39.8	1327
	海外展開もしている企業	13.8	50.4	35.8	413
	無回答	21.8	18.2	60.0	55
合計		21.8	32.5	45.7	4366

(地域限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	1.1	0.3	98.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	1.2	1.4	97.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.7	3.3	95.0	605
	全国的に展開している企業	4.4	7.3	88.3	1327
	海外展開もしている企業	3.9	7.3	88.9	413
	無回答	3.6	1.8	94.5	55
合計		2.5	3.8	93.8	4366

(職務限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	5.0	3.0	92.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	6.0	5.4	88.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	4.1	6.0	89.9	605
	全国的に展開している企業	2.3	4.4	93.2	1327
	海外展開もしている企業	2.9	6.8	90.3	413
	無回答	1.8	3.6	94.5	55
合計		4.0	4.7	91.2	4366

(勤務時間限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.7	0.4	98.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.5	0.7	98.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.3	0.3	99.3	605
	全国的に展開している企業	0.7	0.6	98.7	1327
	海外展開もしている企業	0.2	0.5	99.3	413
	無回答	1.8	1.8	96.4	55
合計		0.6	0.5	98.9	4366

業種別（図表 2-141）に見ると、正社員（限定されない）の採用の権限が地域拠点にある割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業（約 31.8%）、医療、福祉（約 29.1%）および製造業（約 25.3%）である（無回答・非該当を除くと、宿泊業、飲食サービス業（約 57.3%）および医療、福祉（約 56.5%））。地域限定正社員では、権限がある割合が高いのは金融業、保険業（約 6.5%）、複合サービス事業（約 5.7%）および宿泊業、飲食サービス業（約 4.7%）である（無回答・非該当を除くと、情報通信業（100%）、製造業および宿泊業、飲食サービス業（いずれも約 55.6%））。職務限定正社員では、権限がある割合が高いのは医療、福祉（約 8.2%）、教育、学習支援業（約 5.4%）および不動産業、物品賃貸業（約 5.2%）である（無回答・非該当を除くと、宿泊業、飲食サービス業（約 62.5%）、製造業（約 60.4%）および不動産業、物品賃貸業（約 60.0%））。

図表 2-141 平成 28（2016）年度の中途採用における
地域拠点の採用の決定権限（業種別、単位：%）

（正社員（限定されない））

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	80.0	5
	建設業	20.7	31.1	48.2	338
	製造業	25.3	33.2	41.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	47.8	47.8	23
	情報通信業	11.5	39.8	48.7	113
	運輸業、郵便業	23.7	25.2	51.1	317
	卸売業、小売業	14.8	38.0	47.2	771
	金融業、保険業	11.3	48.4	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	13.8	39.7	46.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	19.8	40.7	39.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	31.8	23.7	44.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	21.3	36.2	42.6	94
	教育、学習支援業	20.5	33.5	45.9	185
	医療、福祉	29.1	22.4	48.5	691
	複合サービス事業	14.3	40.0	45.7	70
	その他のサービス業	18.6	38.5	42.9	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	21.8	32.5	45.7	4366

図表 2-141 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
地域拠点の採用の決定権限 (業種別、単位：%)

(地域限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	80.0	5
	建設業	2.7	5.6	91.7	338
	製造業	3.3	2.6	94.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	4.3	95.7	23
	情報通信業	3.5	0.0	96.5	113
	運輸業、郵便業	3.2	2.8	94.0	317
	卸売業、小売業	1.7	5.8	92.5	771
	金融業、保険業	6.5	11.3	82.3	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	3.4	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	3.7	95.1	81
	宿泊業、飲食サービス業	4.7	3.8	91.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2	6.4	90.4	94
	教育、学習支援業	1.6	1.6	96.8	185
	医療、福祉	1.2	1.6	97.3	691
	複合サービス事業	5.7	5.7	88.6	70
	その他のサービス業	1.8	4.8	93.3	436
	無回答	100.0	0.0	0.0	1
	合計	2.5	3.8	93.8	4366

(職務限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	4.1	5.3	90.5	338
	製造業	3.5	2.3	94.2	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	91.3	23
	情報通信業	1.8	6.2	92.0	113
	運輸業、郵便業	4.4	8.8	86.8	317
	卸売業、小売業	2.5	4.5	93.0	771
	金融業、保険業	1.6	4.8	93.5	62
	不動産業、物品賃貸業	5.2	3.4	91.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	3.7	9.9	86.4	81
	宿泊業、飲食サービス業	2.4	1.4	96.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2	5.3	91.5	94
	教育、学習支援業	5.4	7.6	87.0	185
	医療、福祉	8.2	6.7	85.1	691
	複合サービス事業	0.0	4.3	95.7	70
	その他のサービス業	3.0	2.5	94.5	436
	無回答	0.0	100.0	0.0	1
	合計	4.0	4.7	91.2	4366

図表 2-141 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
地域拠点の採用の決定権限 (業種別、単位：%)

(勤務時間限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	1.5	0.3	98.2	338
	製造業	0.2	0.4	99.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	1.3	0.3	98.4	317
	卸売業、小売業	0.1	0.8	99.1	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	3.4	0.0	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	2.5	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.5	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	1.1	97.9	94
	教育、学習支援業	0.5	0.0	99.5	185
	医療、福祉	0.9	0.7	98.4	691
	複合サービス事業	2.9	0.0	97.1	70
	その他のサービス業	0.0	0.7	99.3	436
	無回答	0.0	100.0	0.0	1
	合計	0.6	0.5	98.9	4366

企業規模別 (図表 2-142) に見ると、無回答・非該当の企業が多いため、傾向を掴むのは難しい。概して規模が大きくなるほど、正社員 (限定されない)、地域限定正社員、職務限定正社員の採用の権限が地域拠点にない。

図表 2-142 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
地域拠点の採用の決定権限 (企業規模別、単位：%)

(正社員 (限定されない))

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従 業 員 数	30人未満	15.8	22.8	61.4	57
	30～99人	27.4	24.6	48.0	1509
	100～299人	21.6	31.6	46.8	861
	300～499人	18.4	37.2	44.4	277
	500～999人	21.2	42.1	36.8	321
	1000人以上	15.1	53.2	31.8	538
	無回答	17.8	29.9	52.3	803
	合計	21.8	32.5	45.7	4366

図表 2-142 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
地域拠点の採用の決定権限 (企業規模別、単位：%)

(地域限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	0.0	98.2	57
	30～99人	2.0	2.2	95.8	1509
	100～299人	2.6	2.8	94.7	861
	300～499人	1.8	6.9	91.3	277
	500～999人	2.2	5.6	92.2	321
	1000人以上	4.1	8.4	87.5	538
	無回答	2.6	3.1	94.3	803
	合計	2.5	3.8	93.8	4366

(職務限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	1.8	96.5	57
	30～99人	4.0	3.4	92.5	1509
	100～299人	5.0	6.2	88.9	861
	300～499人	4.0	5.4	90.6	277
	500～999人	4.7	4.0	91.3	321
	1000人以上	3.5	6.7	89.8	538
	無回答	3.2	4.6	92.2	803
	合計	4.0	4.7	91.2	4366

(勤務時間限定正社員)

		権限が ある	権限が ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	0.0	98.2	57
	30～99人	0.8	0.6	98.6	1509
	100～299人	0.3	0.5	99.2	861
	300～499人	0.7	1.1	98.2	277
	500～999人	0.3	0.0	99.7	321
	1000人以上	0.0	0.7	99.3	538
	無回答	0.7	0.5	98.8	803
	合計	0.6	0.5	98.9	4366

(4) 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用率の変化

企業合計 (図表 2-143) で見ると、平成 28 年度の中途採用において、今後採用の権限を地域拠点に与えた場合に採用率が增加する企業の割合は、正社員 (限定されない) で約 1.5%、地域限定正社員で約 0.4%、職務限定正社員で約 0.2% (無回答・非該当を除くと、それぞれ約 4.8%、約 11.5%および約 4.1%) である。

企業の地域展開の状況別に見た場合、その状況別に応じた採用の権限を地域

拠点に与えた場合の採用枠の変化の傾向ははっきりしない。海外展開もしている企業において、採用の権限を地域拠点に与えた場合に採用枠が増加する企業の割合は、正社員（限定されない）で約 1.2%、地域限定正社員で約 0.7%、職務限定正社員で約 0.5%（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 2.5%、約 10.0% および約 7.4%）である。

図表 2-143 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化

（中途採用、地域展開別、単位：％）

（正社員（限定されない））

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.6	14.6	84.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	1.5	28.1	70.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.8	31.6	66.6	605
	全国的に展開している企業	2.3	36.5	61.3	1327
	海外展開もしている企業	1.2	47.9	50.8	413
	無回答	0.0	16.4	83.6	55
	合計	1.5	29.7	68.8	4366

（地域限定正社員）

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.0	0.3	99.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.4	0.8	98.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.5	2.6	96.9	605
	全国的に展開している企業	0.5	6.3	93.1	1327
	海外展開もしている企業	0.7	6.5	92.7	413
	無回答	1.8	0.0	98.2	55
	合計	0.4	3.2	96.4	4366

（職務限定正社員）

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.3	2.4	97.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.1	5.2	94.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.2	5.5	94.4	605
	全国的に展開している企業	0.1	4.0	95.9	1327
	海外展開もしている企業	0.5	6.1	93.5	413
	無回答	0.0	3.6	96.4	55
	合計	0.2	4.3	95.5	4366

図表 2-143 (続) 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(中途採用、地域展開別、単位：%)

(勤務時間限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.0	0.4	99.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	0.6	99.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	0.3	99.7	605
	全国的に展開している企業	0.0	0.5	99.5	1327
	海外展開もしている企業	0.2	0.2	99.5	413
	無回答	0.0	1.8	98.2	55
合計		0.0	0.5	99.5	4366

業種別(図表 2-144)に見ると、採用の権限を地域拠点に与えた場合に正社員(限定されない)の採用枠が増加する企業の割合は、情報通信業(約 4.4%)、複合サービス事業(約 2.9%)および宿泊業、飲食サービス業(約 2.8%)で高い(無回答・非該当を除くと、宿泊業、飲食サービス業(約 12.0%)および情報通信業(約 11.4%))。地域限定正社員では、複合サービス事業(約 1.4%)および学術研究、専門・技術サービス業(約 1.2%)で高くなっている(無回答・非該当を除くと、学術研究、専門・技術サービス業(約 33.3%)および医療、福祉(約 30.0%))。職務限定正社員では、運輸業、郵便業(約 0.6%)、宿泊業、飲食サービス業(約 0.5%)およびその他のサービス業(約 0.5%)で高くなっている(無回答・非該当を除くと、宿泊業、飲食サービス業(約 33.3%)およびその他のサービス業(約 25.0%))。

図表 2-144 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(中途採用、業種別、単位：%)

(正社員 (限定されない))

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	80.0	5
	建設業	2.4	27.8	69.8	338
	製造業	1.0	30.5	68.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	47.8	52.2	23
	情報通信業	4.4	34.5	61.1	113
	運輸業、郵便業	1.3	21.8	77.0	317
	卸売業、小売業	1.4	34.6	63.9	771
	金融業、保険業	1.6	46.8	51.6	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	37.9	62.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	38.3	60.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	2.8	20.9	76.3	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	34.0	64.9	94
	教育、学習支援業	0.5	32.4	67.0	185
	医療、福祉	1.4	20.5	78.0	691
	複合サービス事業	2.9	35.7	61.4	70
	その他のサービス業	1.6	35.3	63.1	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	1.5	29.7	68.8	4366

(地域限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	80.0	5
	建設業	0.6	4.7	94.7	338
	製造業	0.1	2.4	97.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	4.3	95.7	23
	情報通信業	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.6	2.2	97.2	317
	卸売業、小売業	0.6	4.7	94.7	771
	金融業、保険業	0.0	11.3	88.7	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	3.4	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	2.5	96.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.5	3.3	96.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	6.4	93.6	94
	教育、学習支援業	0.0	1.6	98.4	185
	医療、福祉	0.4	1.0	98.6	691
	複合サービス事業	1.4	4.3	94.3	70
	その他のサービス業	0.5	4.1	95.4	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	1
	合計	0.4	3.2	96.4	4366

図表 2-144 (続) 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(中途採用、業種別、単位：%)

(職務限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	5.0	95.0	338
	製造業	0.1	2.1	97.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	91.3	23
	情報通信業	0.0	6.2	93.8	113
	運輸業、郵便業	0.6	7.3	92.1	317
	卸売業、小売業	0.1	4.3	95.6	771
	金融業、保険業	0.0	4.8	95.2	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	3.4	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	9.9	90.1	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.5	0.9	98.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	5.3	94.7	94
	教育、学習支援業	0.0	7.6	92.4	185
	医療、福祉	0.1	6.1	93.8	691
	複合サービス事業	0.0	4.3	95.7	70
	その他のサービス業	0.5	1.4	98.2	436
	無回答	0.0	100.0	0.0	1
	合計	0.2	4.3	95.5	4366

(勤務時間限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	0.0	100.0	338
	製造業	0.1	0.3	99.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.3	99.7	317
	卸売業、小売業	0.0	0.6	99.4	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	2.5	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	100.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	1.1	98.9	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	100.0	185
	医療、福祉	0.0	0.7	99.3	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.0	0.5	99.5	436
	無回答	0.0	100.0	0.0	1
	合計	0.0	0.5	99.5	4366

企業規模別(図表 2-145)に見ると、規模が大きな企業ほど、正社員(限定されない)および地域限定正社員の採用の権限を地域拠点に与えた場合に採用枠が増加する割合が高くなる。しかし、無回答・非該当を除くと、企業規模に

応じた採用の権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化の傾向ははっきりしない。1,000人以上の企業において採用枠が増加する割合は、正社員（限定されない）で約2.8%、地域限定正社員で約1.3%、職務限定正社員で約0.2%である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約5.4%、約15.6%および約2.9%）。500～999人の企業で採用枠が増加する割合は、正社員（限定されない）で約2.8%、地域限定正社員で約0.3%である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約6.9%および約5.9%）。

図表 2-145 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化

（中途採用、企業規模別、単位：％）

（正社員（限定されない））

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	22.8	77.2	57
	30～99人	1.0	22.3	76.7	1509
	100～299人	1.4	29.4	69.2	861
	300～499人	1.4	33.9	64.6	277
	500～999人	2.8	37.7	59.5	321
	1000人以上	2.8	48.7	48.5	538
	無回答	1.4	27.3	71.4	803
	合計	1.5	29.7	68.8	4366

（地域限定正社員）

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.3	1.8	97.9	1509
	100～299人	0.3	2.2	97.4	861
	300～499人	0.4	6.1	93.5	277
	500～999人	0.3	5.0	94.7	321
	1000人以上	1.3	7.1	91.6	538
	無回答	0.2	2.6	97.1	803
	合計	0.4	3.2	96.4	4366

（職務限定正社員）

		増加する	増加しない	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	1.8	98.2	57
	30～99人	0.1	3.0	96.9	1509
	100～299人	0.6	5.3	94.1	861
	300～499人	0.0	5.4	94.6	277
	500～999人	0.0	4.0	96.0	321
	1000人以上	0.2	6.3	93.5	538
	無回答	0.1	4.0	95.9	803
	合計	0.2	4.3	95.5	4366

図表 2-145 (続) 採用の決定権限を地域拠点に与えた場合の採用枠の変化
(中途採用、企業規模別、単位：%)

(勤務時間限定正社員)

		増加する	増加 しない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.0	0.5	99.5	1509
	100～299人	0.0	0.5	99.5	861
	300～499人	0.0	1.1	98.9	277
	500～999人	0.0	0.0	100.0	321
	1000人以上	0.2	0.6	99.3	538
	無回答	0.0	0.4	99.6	803
	合計	0.0	0.5	99.5	4366

1.7 平成 28 (2016) 年度の中途採用の正社員の採用人員 (職種別)

(1) 計画上の採用予定人数

企業合計 (図表 2-146) で見ると、平成 28 年度の中途採用における計画上の正社員採用予定人数のうち、専門的・技術的、事務的職業を 10 人未満採用予定だった企業は約 2 割、管理的職業、販売、サービス、生産工程の職業を 10 人未満採用予定だった企業は約 1 割である。これら以外の職業については、約 6 割の企業が 1 人も採用しない予定だった。

企業の地域展開の状況別に見ると、いずれの職種についても、概してより広域に展開する企業ほど多くの人数を採用予定だった傾向がある。ただし、1 事業所 1 企業である企業や 1 都道府県のみ展開している企業であっても、専門的・技術的職業およびサービスの職業の採用予定人数が相対的に多い。

図表 2-146 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

(管理的職業)

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	52.4	6.5	0.3	0.1	0.0	0.0	40.7	1010
	1都道府県のみ展開している企業	56.0	6.1	0.2	0.0	0.0	0.0	37.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	54.2	7.9	0.0	0.0	0.0	0.2	37.7	605
	全国的に展開している企業	51.2	8.6	1.3	0.1	0.0	0.1	38.8	1327
	海外展開もしている企業	46.7	10.4	2.4	1.0	0.2	0.2	39.0	413
	無回答	38.2	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	58.2	55
合計		52.3	7.6	0.8	0.1	0.0	0.1	39.1	4366

図表 2-146 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

(専門的・技術的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	31.4	23.7	4.2	1.3	0.1	0.1	39.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	35.5	19.7	5.2	1.5	0.9	0.4	36.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	41.7	17.4	2.5	0.3	0.3	0.2	37.7	605
	全国的に展開している企業	40.1	15.8	3.2	0.7	0.2	0.5	39.5	1327
	海外展開もしている企業	29.1	17.4	8.2	2.4	2.9	1.7	38.3	413
	無回答	30.9	7.3	5.5	0.0	0.0	0.0	56.4	55
合計		36.1	18.7	4.3	1.1	0.6	0.5	38.7	4366

(事務的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	40.9	17.6	0.5	0.2	0.0	0.0	40.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	42.4	19.6	1.3	0.1	0.0	0.0	36.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	43.0	19.0	0.7	0.0	0.0	0.0	37.4	605
	全国的に展開している企業	40.2	17.8	1.9	0.4	0.1	0.0	39.7	1327
	海外展開もしている企業	36.8	18.9	2.4	0.7	0.0	0.0	41.2	413
	無回答	29.1	14.5	0.0	1.8	0.0	0.0	54.5	55
合計		40.7	18.4	1.3	0.3	0.0	0.0	39.3	4366

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	53.4	5.1	0.8	0.0	0.0	0.0	40.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	50.0	10.6	1.5	0.2	0.0	0.0	37.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	47.4	12.6	1.7	0.5	0.0	0.2	37.7	605
	全国的に展開している企業	44.5	13.9	1.5	0.3	0.5	0.2	39.1	1327
	海外展開もしている企業	44.8	14.3	2.7	0.0	0.0	0.5	37.8	413
	無回答	32.7	5.5	3.6	0.0	1.8	0.0	56.4	55
合計		48.1	10.9	1.5	0.2	0.2	0.1	39.1	4366

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	49.1	8.6	1.5	0.2	0.2	0.1	40.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	47.5	10.0	4.1	0.5	0.0	0.2	37.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	50.6	7.6	2.0	1.3	0.7	0.5	37.4	605
	全国的に展開している企業	52.8	5.0	1.9	0.8	0.3	0.3	39.0	1327
	海外展開もしている企業	58.4	1.0	0.2	0.0	0.5	0.5	39.5	413
	無回答	34.5	7.3	3.6	0.0	0.0	0.0	54.5	55
合計		50.8	7.0	2.2	0.6	0.3	0.3	39.0	4366

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	58.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	41.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	61.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	38.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	60.3	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	38.7	605
	全国的に展開している企業	59.9	0.5	0.0	0.0	0.1	0.2	39.3	1327
	海外展開もしている企業	59.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	39.7	413
	無回答	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	55
合計		59.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	39.7	4366

図表 2-146 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	59.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	40.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	61.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	38.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	61.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0	605
	全国的に展開している企業	61.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.8	1327
	海外展開もしている企業	60.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	413
	無回答	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	55
合計		60.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	39.1	4366

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	51.6	7.3	0.5	0.0	0.0	0.1	40.5	1010
	1都道府県のみを展開している企業	56.9	5.0	0.2	0.1	0.0	0.0	37.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	56.7	5.1	0.3	0.0	0.0	0.0	37.9	605
	全国的に展開している企業	54.9	5.0	1.4	0.1	0.2	0.1	38.4	1327
	海外展開もしている企業	48.4	10.4	1.9	1.0	0.5	0.0	37.8	413
	無回答	40.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	58.2	55
合計		54.0	6.0	0.8	0.1	0.1	0.0	38.9	4366

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	56.6	2.7	1.0	0.3	0.0	0.0	39.4	1010
	1都道府県のみを展開している企業	59.1	2.5	0.6	0.0	0.1	0.1	37.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	57.7	3.5	0.7	0.2	0.2	0.2	37.7	605
	全国的に展開している企業	58.1	2.8	0.3	0.3	0.1	0.3	38.1	1327
	海外展開もしている企業	59.1	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	39.2	413
	無回答	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	55
合計		57.8	2.6	0.6	0.2	0.1	0.1	38.6	4366

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	58.9	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	39.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	60.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	59.3	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.7	605
	全国的に展開している企業	59.4	1.7	0.2	0.0	0.1	0.0	38.7	1327
	海外展開もしている企業	58.1	2.4	0.2	0.0	0.0	0.0	39.2	413
	無回答	41.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	55
合計		59.2	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	38.9	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	58.2	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	40.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	61.4	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	37.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	60.2	1.3	0.5	0.3	0.0	0.0	37.7	605
	全国的に展開している企業	60.2	0.8	0.1	0.1	0.0	0.2	38.7	1327
	海外展開もしている企業	60.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	39.2	413
	無回答	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	55
合計		59.8	1.0	0.1	0.1	0.0	0.1	38.9	4366

図表 2-146 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (地域展開別、単位：%)

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	58.1	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	40.4	1010
	1都道府県のみを展開している企業	59.7	2.0	0.3	0.0	0.0	0.1	37.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	60.0	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	37.7	605
	全国的に展開している企業	59.2	1.6	0.2	0.2	0.2	0.0	38.7	1327
	海外展開もしている企業	58.8	1.5	0.5	0.2	0.0	0.0	39.0	413
	無回答	41.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	55
合計		58.9	1.7	0.2	0.1	0.0	0.0	39.0	4366

業種別 (図表 2-147) に見ると、管理的職業を 80 人以上および 50~80 人未満採用予定だった割合が高いのは、卸売業、小売業 (約 0.3% および約 0.1%) である。30~50 人未満採用予定だった割合が高いのは、金融業、保険業 (約 1.6%)、宿泊業および飲食サービス業 (約 0.5%) である。

専門的・技術的職業を 80 人以上採用予定だった割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス業 (約 2.5%) および情報通信業 (約 1.8%) である。50~80 人未満採用予定だった割合が高いのは、情報通信業 (約 2.7%)、医療、福祉 (約 1.4%) および学術研究、専門・技術サービス業 (約 1.2%) である。30~50 人未満では、情報通信業 (約 4.4%)、医療、福祉 (約 3.9%) および金融業、保険業 (約 3.2%) の割合が相対的に高い。

事務的職業について、50~80 人未満の割合が高いのは、運輸業、郵便業 (約 0.3%) である。30~50 人未満採用予定だった割合が高いのは、複合サービス事業 (約 2.9%) および金融業、保険業 (約 1.6%) である。

販売の職業では、80 人以上の割合が高いのは、金融業、保険業 (約 1.6%) および情報通信業 (約 0.9%) である。50~80 人未満の割合が高いのは、不動産業、物品賃貸業 (約 1.7%) および金融業、保険業 (約 1.6%) である。30~50 人未満では、生活関連サービス業、娯楽業 (約 1.1%)、情報通信業 (約 0.9%) および卸売業、小売業 (約 0.8%) の割合が相対的に高い。

サービスの職業を 80 人以上および 50~80 人未満を採用予定だった割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業 (約 1.4% および約 1.9%) および医療、福祉 (約 1.2% および約 0.9%) である。30~50 人未満では、生活関連サービス業、娯楽業 (約 4.3%) および宿泊業、飲食サービス業 (約 2.4%) の割合が相対的に高い。

生産工程の職業を採用予定だった人数は概して製造業がもっとも多く、80 人以上、50~80 人未満および 30~50 人未満採用予定だった割合は、それぞれ約

0.2%、約 0.2%および約 0.7%である。ただし、50～80 人未満の割合は、その他のサービス業（約 0.5%）で高くなっている。

図表 2-147 平成 28（2016）年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数（業種別、単位：%）

（管理的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	53.3	7.4	1.5	0.3	0.0	0.0	37.6	338
	製造業	52.1	8.6	0.8	0.2	0.0	0.1	38.2	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	34.8	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	43.5	23
	情報通信業	50.4	11.5	1.8	0.0	0.0	0.0	36.3	113
	運輸業、郵便業	48.6	10.7	0.6	0.0	0.0	0.0	40.1	317
	卸売業、小売業	52.3	5.6	0.3	0.0	0.1	0.3	41.5	771
	金融業、保険業	54.8	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	38.7	62
	不動産業、物品賃貸業	48.3	6.9	1.7	0.0	0.0	0.0	43.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	53.1	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	38.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	58.8	6.6	0.5	0.5	0.0	0.0	33.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	52.1	7.4	1.1	0.0	0.0	0.0	39.4	94
	教育、学習支援業	58.4	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	185
	医療、福祉	54.4	6.1	0.7	0.1	0.0	0.0	38.6	691
	複合サービス事業	58.6	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	70
	その他のサービス業	46.8	8.7	1.4	0.0	0.0	0.0	43.1	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	52.3	7.6	0.8	0.1	0.0	0.1	39.1	4366	

（専門的・技術的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	31.4	26.3	3.8	0.9	0.6	0.0	37.0	338
	製造業	35.1	22.2	3.0	0.7	0.9	0.5	37.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	17.4	4.3	0.0	0.0	0.0	52.2	23
	情報通信業	23.9	19.5	16.8	4.4	2.7	1.8	31.0	113
	運輸業、郵便業	50.5	7.9	0.0	0.0	0.3	0.0	41.3	317
	卸売業、小売業	44.4	13.6	0.9	0.0	0.0	0.1	41.0	771
	金融業、保険業	38.7	11.3	3.2	3.2	0.0	0.0	43.5	62
	不動産業、物品賃貸業	37.9	15.5	1.7	0.0	0.0	0.0	44.8	58
	学術研究、専門・技術サービス業	18.5	30.9	9.9	0.0	1.2	2.5	37.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	53.1	10.9	0.5	0.5	0.0	0.0	35.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	54.3	5.3	0.0	0.0	0.0	1.1	39.4	94
	教育、学習支援業	31.9	25.9	7.0	0.0	0.5	0.5	34.1	185
	医療、福祉	20.1	26.0	12.4	3.9	1.4	0.9	35.2	691
	複合サービス事業	41.4	18.6	0.0	1.4	0.0	0.0	38.6	70
	その他のサービス業	37.8	13.8	1.8	0.7	0.2	0.5	45.2	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	36.1	18.7	4.3	1.1	0.6	0.5	38.7	4366	

図表 2-147 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (業種別、単位：%)

(事務的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	44.4	16.9	1.2	0.0	0.0	0.0	37.6	338
	製造業	41.3	19.0	0.9	0.2	0.0	0.0	38.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	34.8	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	43.5	23
	情報通信業	48.7	14.2	0.9	0.9	0.0	0.0	35.4	113
	運輸業、郵便業	37.2	19.9	1.9	0.6	0.3	0.0	40.1	317
	卸売業、小売業	38.8	18.3	1.2	0.0	0.0	0.0	41.8	771
	金融業、保険業	48.4	8.1	1.6	1.6	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	27.6	24.1	1.7	0.0	0.0	0.0	46.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	42.0	19.8	0.0	0.0	0.0	0.0	38.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	55.9	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	33.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	45.7	12.8	1.1	0.0	0.0	0.0	40.4	94
	教育、学習支援業	25.4	33.5	3.2	0.0	0.0	0.0	37.8	185
	医療、福祉	42.3	19.7	1.6	0.1	0.0	0.0	36.3	691
	複合サービス事業	37.1	17.1	1.4	2.9	0.0	0.0	41.4	70
	その他のサービス業	38.1	15.4	1.6	0.7	0.0	0.0	44.3	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	40.7	18.4	1.3	0.3	0.0	0.0	39.3	4366	

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	58.3	3.3	0.6	0.0	0.0	0.0	37.9	338
	製造業	48.5	12.0	0.7	0.1	0.0	0.0	38.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	47.8	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	51.3	11.5	1.8	0.9	0.9	0.9	32.7	113
	運輸業、郵便業	56.5	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	42.0	317
	卸売業、小売業	20.2	33.2	5.2	0.8	0.5	0.4	39.7	771
	金融業、保険業	45.2	9.7	3.2	0.0	1.6	1.6	38.7	62
	不動産業、物品賃貸業	44.8	6.9	1.7	0.0	1.7	0.0	44.8	58
	学術研究、専門・技術サービス業	59.3	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	60.2	3.8	0.5	0.0	0.0	0.0	35.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	53.2	6.4	1.1	1.1	0.0	0.0	38.3	94
	教育、学習支援業	62.2	1.6	0.5	0.0	0.0	0.0	35.7	185
	医療、福祉	60.8	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	38.4	691
	複合サービス事業	50.0	10.0	2.9	0.0	0.0	0.0	37.1	70
	その他のサービス業	47.0	8.7	1.4	0.0	0.0	0.0	42.9	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	48.1	10.9	1.5	0.2	0.2	0.1	39.1	4366	

図表 2-147 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (業種別、単位：%)

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	63.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7	338
	製造業	59.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	62.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	34.5	113
	運輸業、郵便業	55.2	2.8	0.0	0.0	0.3	0.0	41.6	317
	卸売業、小売業	53.6	4.0	0.6	0.3	0.0	0.0	41.5	771
	金融業、保険業	58.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	48.3	6.9	1.7	0.0	0.0	0.0	43.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	64.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	11.8	41.2	10.4	2.4	1.9	1.4	30.8	211
	生活関連サービス業、娯楽業	24.5	25.5	7.4	4.3	0.0	0.0	38.3	94
	教育、学習支援業	61.1	2.7	0.5	0.5	0.0	0.0	35.1	185
	医療、福祉	41.1	12.0	6.4	1.4	0.9	1.2	37.0	691
	複合サービス事業	48.6	10.0	5.7	1.4	0.0	0.0	34.3	70
	その他のサービス業	44.0	9.6	2.1	0.5	0.2	0.2	43.3	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	50.8	7.0	2.2	0.6	0.3	0.3	39.0	4366	

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	61.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	338
	製造業	60.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	39.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	43.5	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	113
	運輸業、郵便業	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.3	317
	卸売業、小売業	57.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	41.9	771
	金融業、保険業	59.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	56.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	81
	宿泊業、飲食サービス業	64.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	59.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	94
	教育、学習支援業	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	185
	医療、福祉	61.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	38.5	691
	複合サービス事業	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	70
	その他のサービス業	54.4	0.5	0.2	0.0	0.2	0.7	44.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	59.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	39.7	4366	

図表 2-147 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (業種別、単位：%)

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	63.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.1	338
	製造業	60.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	39.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	113
	運輸業、郵便業	58.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.3	317
	卸売業、小売業	58.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	771
	金融業、保険業	59.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	58.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	81
	宿泊業、飲食サービス業	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	59.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	94
	教育、学習支援業	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	185
	医療、福祉	62.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	37.2	691
	複合サービス事業	62.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	35.7	70
	その他のサービス業	55.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	44.0	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	60.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	39.1	4366	

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	60.7	2.7	0.3	0.0	0.0	0.0	36.4	338
	製造業	33.8	24.3	3.1	0.7	0.2	0.2	37.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	47.8	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	113
	運輸業、郵便業	57.4	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	41.6	317
	卸売業、小売業	55.5	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	41.9	771
	金融業、保険業	59.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	56.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	65.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	65.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	57.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	94
	教育、学習支援業	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	185
	医療、福祉	62.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	37.2	691
	複合サービス事業	61.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	70
	その他のサービス業	54.4	1.1	0.5	0.0	0.5	0.0	43.6	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	54.0	6.0	0.8	0.1	0.1	0.0	38.9	4366	

図表 2-147 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (業種別、単位：%)

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	63.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	338
	製造業	59.5	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	39.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	113
	運輸業、郵便業	29.3	22.4	7.6	2.5	0.9	1.9	35.3	317
	卸売業、小売業	56.7	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	771
	金融業、保険業	59.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	58.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	64.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	65.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	59.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	94
	教育、学習支援業	65.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	185
	医療、福祉	62.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	37.2	691
	複合サービス事業	62.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	70
	その他のサービス業	54.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	43.6	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	57.8	2.6	0.6	0.2	0.1	0.1	38.6	4366	

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	5
	建設業	48.2	15.7	1.2	0.0	0.3	0.0	34.6	338
	製造業	60.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	39.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	43.5	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	113
	運輸業、郵便業	57.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	41.6	317
	卸売業、小売業	58.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	771
	金融業、保険業	59.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	56.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	64.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	81
	宿泊業、飲食サービス業	65.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	60.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	94
	教育、学習支援業	65.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	185
	医療、福祉	62.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	37.2	691
	複合サービス事業	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	70
	その他のサービス業	55.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	43.8	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	59.2	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	38.9	4366	

図表 2-147 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (業種別、単位：%)

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	63.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	338
	製造業	60.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	113
	運輸業、郵便業	54.6	2.5	1.3	0.3	0.0	0.0	41.3	317
	卸売業、小売業	57.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	41.6	771
	金融業、保険業	58.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	56.9	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	39.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	81
	宿泊業、飲食サービス業	65.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	60.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	94
	教育、学習支援業	65.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	185
	医療、福祉	61.5	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	37.2	691
	複合サービス事業	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	70
	その他のサービス業	53.7	2.3	0.0	0.5	0.0	0.7	42.9	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	59.8	1.0	0.1	0.1	0.0	0.1	38.9	4366	

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5
	建設業	62.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	36.1	338
	製造業	59.6	1.3	0.0	0.0	0.1	0.0	39.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	23
	情報通信業	62.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	36.3	113
	運輸業、郵便業	55.8	2.5	0.3	0.3	0.0	0.0	41.0	317
	卸売業、小売業	57.3	1.0	0.3	0.0	0.0	0.1	41.2	771
	金融業、保険業	58.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	62
	不動産業、物品賃貸業	56.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	81
	宿泊業、飲食サービス業	64.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	33.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	60.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	94
	教育、学習支援業	62.7	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0	34.6	185
	医療、福祉	60.5	2.2	0.3	0.0	0.0	0.0	37.0	691
	複合サービス事業	61.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	37.1	70
	その他のサービス業	50.9	3.4	0.9	0.5	0.2	0.0	44.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	58.9	1.7	0.2	0.1	0.0	0.0	39.0	4366	

企業規模別 (図表 2-148) に見ると、自然なことではあるが、いずれの職種についても、概して規模が大きい企業ほど採用予定だった人員が多い。

図表 2-148 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

(管理的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	45.6	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	54.1	6.6	0.2	0.0	0.0	0.0	39.1	1509
	100~299人	53.8	9.1	0.6	0.0	0.0	0.0	36.6	861
	300~499人	53.4	7.9	0.7	0.4	0.0	0.0	37.5	277
	500~999人	53.6	8.1	0.9	0.3	0.0	0.0	37.1	321
	1000人以上	54.1	7.1	2.6	0.4	0.2	0.4	35.3	538
	無回答	46.0	7.8	0.7	0.2	0.0	0.1	45.1	803
合計		52.3	7.6	0.8	0.1	0.0	0.1	39.1	4366

(専門的・技術的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	33.3	19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	47.4	57
	30~99人	39.6	21.2	1.1	0.0	0.0	0.0	38.2	1509
	100~299人	35.1	23.2	4.5	0.7	0.0	0.0	36.5	861
	300~499人	31.8	17.0	10.5	3.6	0.4	0.0	36.8	277
	500~999人	36.8	13.4	10.0	2.5	1.6	0.9	34.9	321
	1000人以上	32.9	13.9	9.1	3.2	3.0	2.8	35.1	538
	無回答	34.4	15.2	2.6	0.9	0.6	0.2	46.1	803
合計		36.1	18.7	4.3	1.1	0.6	0.5	38.7	4366

(事務的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	22.8	29.8	0.0	0.0	0.0	0.0	47.4	57
	30~99人	42.7	19.1	0.3	0.0	0.0	0.0	38.0	1509
	100~299人	41.7	19.9	1.0	0.2	0.0	0.0	37.2	861
	300~499人	39.4	22.0	1.1	0.0	0.0	0.0	37.5	277
	500~999人	41.4	18.4	2.2	0.6	0.0	0.0	37.4	321
	1000人以上	41.1	16.4	4.5	1.1	0.2	0.0	36.8	538
	無回答	37.4	14.7	1.1	0.2	0.0	0.0	46.6	803
合計		40.7	18.4	1.3	0.3	0.0	0.0	39.3	4366

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	40.4	10.5	1.8	0.0	0.0	0.0	47.4	57
	30~99人	47.6	13.9	0.5	0.0	0.0	0.0	38.1	1509
	100~299人	52.1	10.0	0.8	0.0	0.1	0.0	36.9	861
	300~499人	48.7	12.3	1.8	0.0	0.4	0.0	36.8	277
	500~999人	50.8	8.1	3.4	0.6	0.0	0.0	37.1	321
	1000人以上	50.9	7.8	3.5	0.7	1.1	0.7	35.1	538
	無回答	41.8	9.0	1.9	0.4	0.0	0.1	46.8	803
合計		48.1	10.9	1.5	0.2	0.2	0.1	39.1	4366

図表 2-148 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	47.4	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	52.4	8.4	1.1	0.1	0.0	0.0	38.1	1509
	100~299人	49.6	8.2	3.8	0.3	0.1	0.0	37.9	861
	300~499人	47.3	9.0	3.2	0.7	0.0	0.4	39.4	277
	500~999人	52.3	5.0	2.5	0.3	1.6	1.6	36.8	321
	1000人以上	57.1	2.6	2.2	2.4	0.9	0.7	34.0	538
	無回答	45.6	6.1	2.0	0.6	0.1	0.2	45.3	803
合計		50.8	7.0	2.2	0.6	0.3	0.3	39.0	4366

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	60.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	39.4	1509
	100~299人	62.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	861
	300~499人	60.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	39.0	277
	500~999人	62.3	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	36.4	321
	1000人以上	64.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	35.1	538
	無回答	52.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7	803
合計		59.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	39.7	4366

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	61.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	38.6	1509
	100~299人	63.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	861
	300~499人	61.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.0	277
	500~999人	64.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	35.2	321
	1000人以上	64.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	538
	無回答	54.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.0	803
合計		60.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	39.1	4366

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	52.4	8.3	0.5	0.0	0.0	0.0	38.8	1509
	100~299人	56.3	6.9	0.9	0.0	0.0	0.0	35.9	861
	300~499人	55.6	4.7	1.1	0.4	0.0	0.0	38.3	277
	500~999人	61.4	2.8	0.3	0.0	0.3	0.0	35.2	321
	1000人以上	58.2	3.5	2.6	0.2	0.4	0.4	34.8	538
	無回答	48.7	4.7	0.1	0.5	0.1	0.0	45.8	803
合計		54.0	6.0	0.8	0.1	0.1	0.0	38.9	4366

図表 2-148 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用予定人数 (企業規模別、単位：%)

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	57.9	3.1	0.5	0.1	0.0	0.0	38.4	1509
	100~299人	59.8	2.8	0.9	0.3	0.0	0.0	36.1	861
	300~499人	58.1	1.8	1.1	0.0	0.7	0.0	38.3	277
	500~999人	63.2	0.6	0.0	0.3	0.3	0.6	34.9	321
	1000人以上	63.4	0.9	0.2	0.4	0.0	0.6	34.6	538
	無回答	50.2	3.9	0.7	0.0	0.0	0.1	45.1	803
	合計	57.8	2.6	0.6	0.2	0.1	0.1	38.6	4366

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	49.1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	59.4	2.3	0.1	0.0	0.0	0.0	38.2	1509
	100~299人	62.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	36.9	861
	300~499人	59.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	277
	500~999人	64.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	35.2	321
	1000人以上	63.0	1.1	0.4	0.0	0.2	0.0	35.3	538
	無回答	51.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	803
	合計	59.2	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	38.9	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	60.3	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	38.2	1509
	100~299人	61.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	36.8	861
	300~499人	59.9	0.7	0.0	0.4	0.0	0.0	39.0	277
	500~999人	64.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	34.9	321
	1000人以上	63.9	0.2	0.2	0.2	0.0	0.6	34.9	538
	無回答	52.9	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	45.8	803
	合計	59.8	1.0	0.1	0.1	0.0	0.1	38.9	4366

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.1	57
	30~99人	60.0	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	38.4	1509
	100~299人	60.0	2.7	0.2	0.0	0.0	0.0	37.0	861
	300~499人	58.5	2.5	0.7	0.0	0.0	0.0	38.3	277
	500~999人	62.0	1.9	0.3	0.3	0.3	0.0	35.2	321
	1000人以上	63.6	0.7	0.2	0.0	0.2	0.2	35.1	538
	無回答	52.1	1.5	0.2	0.2	0.0	0.0	46.0	803
	合計	58.9	1.7	0.2	0.1	0.0	0.0	39.0	4366

(2) 実際の採用人数

企業合計（図表 2-149）で見ると、平成 28 度の中途採用における実際の正社員採用人数のうち、専門的・技術的、事務的職業を 10 人未満採用した企業は約 2 割、管理的職業、販売、サービス、生産工程の職業を 10 人未満採用した企業は約 1 割である。これら以外の職業については、約 7～8 割の企業が 1 人も採用しなかった。

企業の地域展開の状況別に見ると、いずれの職種についても、概してより広域に展開する企業ほど多くの人数を採用している。ただし、1 事業所 1 企業である企業や 1 都道府県のみを展開している企業であっても、専門的・技術的職業およびサービスの職業の採用人数が相対的に多い。

図表 2-149 平成 28（2016）年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数（地域展開別、単位：％）

（管理的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	73.4	6.3	0.1	0.1	0.0	0.0	20.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	72.5	6.5	0.1	0.0	0.1	0.0	20.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	72.9	8.3	0.0	0.0	0.0	0.2	18.7	605
	全国的に展開している企業	67.9	10.9	0.8	0.1	0.0	0.1	20.2	1327
	海外展開もしている企業	60.0	14.0	3.1	0.2	0.2	0.2	22.0	413
	無回答	56.4	5.5	1.8	0.0	0.0	0.0	36.4	55
合計		70.0	8.7	0.6	0.1	0.0	0.1	20.5	4366

（専門的・技術的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	50.7	25.7	5.3	0.7	0.2	0.1	17.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	50.7	23.3	6.0	1.6	0.6	0.5	17.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	58.2	20.5	2.3	0.7	0.3	0.2	17.9	605
	全国的に展開している企業	56.4	19.7	3.3	0.5	0.7	0.5	18.9	1327
	海外展開もしている企業	40.4	24.2	8.5	2.9	1.9	1.9	20.1	413
	無回答	49.1	7.3	7.3	0.0	0.0	0.0	36.4	55
合計		52.5	22.3	4.8	1.0	0.6	0.5	18.3	4366

（事務的職業）

		0人	10人未満	10～30人 未満	30～50人 未満	50～80人 未満	80人以上	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	60.5	19.8	0.3	0.1	0.0	0.0	19.3	1010
	1都道府県のみを展開している企業	57.1	23.2	1.3	0.0	0.0	0.0	18.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	60.2	21.3	1.0	0.0	0.0	0.0	17.5	605
	全国的に展開している企業	54.7	23.2	2.3	0.1	0.2	0.1	19.5	1327
	海外展開もしている企業	49.2	25.9	2.4	0.7	0.0	0.2	21.5	413
	無回答	47.3	16.4	0.0	1.8	0.0	0.0	34.5	55
合計		56.7	22.3	1.4	0.1	0.0	0.0	19.3	4366

図表 2-149 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (地域展開別、単位：%)

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	73.8	5.3	0.5	0.0	0.0	0.0	20.4	1010
	1都道府県のみを展開している企業	65.3	12.4	1.4	0.2	0.0	0.0	20.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	65.3	15.0	1.2	0.3	0.0	0.3	17.9	605
	全国的に展開している企業	61.0	16.7	1.4	0.5	0.1	0.2	20.2	1327
	海外展開もしている企業	57.6	18.2	1.9	0.0	0.0	0.5	21.8	413
	無回答	50.9	9.1	3.6	0.0	1.8	0.0	34.5	55
合計		65.0	13.0	1.2	0.2	0.0	0.2	20.4	4366

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	69.0	9.6	1.0	0.2	0.2	0.1	19.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	63.1	12.4	3.0	0.3	0.1	0.2	20.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	68.4	9.3	2.0	1.0	0.5	0.3	18.5	605
	全国的に展開している企業	69.2	7.2	1.7	0.7	0.4	0.5	20.4	1327
	海外展開もしている企業	73.4	1.5	0.2	0.0	0.7	0.2	24.0	413
	無回答	52.7	7.3	3.6	0.0	0.0	0.0	36.4	55
合計		67.9	8.6	1.7	0.5	0.3	0.3	20.7	4366

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	79.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	77.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	22.0	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	79.5	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	19.3	605
	全国的に展開している企業	77.5	0.6	0.0	0.0	0.1	0.2	21.6	1327
	海外展開もしている企業	75.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	413
	無回答	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	55
合計		77.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	21.6	4366

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	79.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	77.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	80.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	605
	全国的に展開している企業	78.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	1327
	海外展開もしている企業	76.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	413
	無回答	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	55
合計		78.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	4366

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	70.5	9.4	0.1	0.0	0.1	0.0	19.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	72.6	5.9	0.2	0.0	0.1	0.0	21.2	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	75.2	5.1	0.8	0.0	0.0	0.0	18.8	605
	全国的に展開している企業	71.7	6.4	1.1	0.4	0.1	0.0	20.4	1327
	海外展開もしている企業	63.0	11.6	1.7	1.0	0.5	0.0	22.3	413
	無回答	61.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	55
合計		71.1	7.2	0.7	0.2	0.1	0.0	20.6	4366

図表 2-149 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (地域展開別、単位：%)

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	76.3	3.2	0.6	0.1	0.0	0.0	19.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	74.8	3.8	0.2	0.1	0.1	0.0	21.0	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	76.0	4.6	0.2	0.7	0.0	0.0	18.5	605
	全国的に展開している企業	75.4	3.2	0.5	0.2	0.0	0.4	20.4	1327
	海外展開もしている企業	74.1	1.7	0.2	0.0	0.0	0.2	23.7	413
	無回答	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	55
	合計	75.3	3.3	0.4	0.2	0.0	0.1	20.7	4366

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	79.2	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	19.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	76.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	78.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	605
	全国的に展開している企業	76.8	2.1	0.1	0.0	0.1	0.0	20.9	1327
	海外展開もしている企業	73.4	3.1	0.2	0.0	0.0	0.0	23.2	413
	無回答	61.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	55
	合計	77.0	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0	21.0	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	78.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	19.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	77.5	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	21.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	78.3	2.0	0.7	0.2	0.0	0.0	18.8	605
	全国的に展開している企業	77.5	1.0	0.1	0.2	0.1	0.2	21.0	1327
	海外展開もしている企業	75.8	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	23.7	413
	無回答	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	55
	合計	77.5	1.2	0.1	0.1	0.0	0.1	21.0	4366

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	77.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	75.8	2.5	0.2	0.0	0.1	0.0	21.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	78.3	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	19.0	605
	全国的に展開している企業	76.4	2.4	0.2	0.1	0.2	0.0	20.7	1327
	海外展開もしている企業	73.6	2.7	0.7	0.0	0.0	0.0	23.0	413
	無回答	61.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	55
	合計	76.4	2.4	0.2	0.0	0.1	0.0	20.9	4366

業種別 (図表 2-150) に見ると、管理的職業を 80 人以上および 50~80 人未満採用した割合が高いのは、卸売業、小売業 (約 0.3% および約 0.1%) である。50~80 人未満については、医療、福祉 (約 0.1%) も割合が相対的に高い。30~50 人未満採用した割合が高いのは、金融業、保険業 (約 1.6%) および宿泊業、飲食サービス業 (約 0.5%) である。

専門的・技術的職業を 80 人以上採用した割合が高いのは、情報通信業 (約 1.8%) および学術研究、専門・技術サービス業 (約 1.2%) である。50~80 人

未満採用した割合が高いのは、金融業、保険業（約 3.2%）、医療、福祉（約 1.7%）および学術研究、専門・技術サービス業（約 1.2%）である。30～50 人未満では、医療、福祉（約 3.6%）および情報通信業（約 2.7%）の割合が相対的に高い。

事務的職業について、80 人以上の割合が高いのは、金融業、保険業（約 1.6%）である。また、50～80 人未満の割合が高いのは、情報通信業（約 0.9%）である。30～50 人未満採用した割合が高いのは、その他のサービス業（約 0.5%）および建設業（約 0.3%）である。

販売の職業では、80 人以上の割合が高いのは、金融業、保険業（約 1.6%）および複合サービス事業（約 1.4%）である。50～80 人未満の割合が高いのは、情報通信業（約 0.9%）である。30～50 人未満では、不動産業、物品賃貸業（約 1.7%）および金融業、保険業（約 1.6%）の割合が相対的に高い。

サービスの職業を 80 人以上採用した割合が高いのは、医療、福祉（約 1.3%）および宿泊業、飲食サービス業（約 0.9%）である。50～80 人未満を採用した割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業（約 1.9%）および医療、福祉（約 1.0%）である。30～50 人未満では、宿泊業、飲食サービス業（約 2.8%）の割合が相対的に高い。

生産工程の職業を採用した人数は概して製造業がもっとも多く、50～80 人未満および 30～50 人未満採用した割合は、それぞれ約 0.5%および約 0.8%である。

図表 2-150 平成 28（2016）年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数（業種別、単位：%）

（管理的職業）

		0人	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～80人未満	80人以上	無回答	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	68.9	11.5	1.2	0.0	0.0	0.0	18.3	338
	製造業	72.4	9.7	0.8	0.0	0.0	0.1	17.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	69.6	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	65.5	15.0	0.9	0.0	0.0	0.0	18.6	113
	運輸業、郵便業	68.1	10.7	0.6	0.0	0.0	0.0	20.5	317
	卸売業、小売業	75.2	6.1	0.3	0.0	0.1	0.3	18.0	771
	金融業、保険業	67.7	8.1	1.6	1.6	0.0	0.0	21.0	62
	不動産業、物品賃貸業	77.6	8.6	1.7	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	70.4	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	79.1	4.7	0.5	0.5	0.0	0.0	15.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	66.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	94
	教育、学習支援業	74.1	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	185
	医療、福祉	60.3	7.2	0.4	0.1	0.1	0.0	31.7	691
	複合サービス事業	88.6	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	64.9	10.3	1.1	0.0	0.0	0.0	23.6	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	70.0	8.7	0.6	0.1	0.0	0.1	20.5	4366	

図表 2-150 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (業種別、単位：%)

(専門的・技術的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	47.3	31.7	3.6	0.6	0.6	0.3	16.0	338
	製造業	54.5	25.1	3.1	0.7	0.7	0.4	15.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	56.5	21.7	4.3	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	35.4	30.1	14.2	2.7	0.9	1.8	15.0	113
	運輸業、郵便業	69.4	10.1	0.0	0.0	0.0	0.3	20.2	317
	卸売業、小売業	66.9	15.6	0.8	0.0	0.1	0.1	16.5	771
	金融業、保険業	45.2	27.4	4.8	1.6	3.2	0.0	17.7	62
	不動産業、物品賃貸業	67.2	19.0	1.7	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	32.1	38.3	9.9	0.0	1.2	1.2	17.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	73.0	10.9	0.9	0.5	0.0	0.0	14.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	66.0	7.4	0.0	0.0	0.0	1.1	25.5	94
	教育、学習支援業	46.5	28.1	7.0	1.6	0.5	1.1	15.1	185
	医療、福祉	21.7	31.8	15.5	3.6	1.7	0.9	24.7	691
	複合サービス事業	70.0	21.4	1.4	1.4	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	56.9	16.1	2.3	0.7	0.2	0.5	23.4	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	52.5	22.3	4.8	1.0	0.6	0.5	18.3	4366	

(事務的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	61.8	18.3	2.1	0.3	0.0	0.0	17.5	338
	製造業	60.0	22.9	0.5	0.2	0.0	0.0	16.4	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	65.2	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	23
	情報通信業	60.2	18.6	1.8	0.0	0.9	0.0	18.6	113
	運輸業、郵便業	56.5	21.5	3.5	0.0	0.3	0.0	18.3	317
	卸売業、小売業	58.9	23.0	0.6	0.0	0.0	0.0	17.5	771
	金融業、保険業	54.8	21.0	3.2	0.0	0.0	1.6	19.4	62
	不動産業、物品賃貸業	58.6	27.6	3.4	0.0	0.0	0.0	10.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	56.8	24.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	75.4	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	59.6	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	94
	教育、学習支援業	37.8	43.2	2.7	0.0	0.0	0.0	16.2	185
	医療、福祉	46.5	23.4	1.4	0.1	0.0	0.0	28.5	691
	複合サービス事業	64.3	25.7	4.3	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	54.1	20.4	2.1	0.5	0.0	0.2	22.7	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	56.7	22.3	1.4	0.1	0.0	0.0	19.3	4366	

図表 2-150 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (業種別、単位：%)

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	75.7	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	338
	製造業	68.7	13.4	0.4	0.1	0.0	0.0	17.4	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	78.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	63.7	13.3	3.5	0.0	0.9	0.9	17.7	113
	運輸業、郵便業	76.3	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	317
	卸売業、小売業	38.8	40.5	4.2	0.9	0.0	0.5	15.2	771
	金融業、保険業	59.7	14.5	3.2	1.6	0.0	1.6	19.4	62
	不動産業、物品賃貸業	74.1	10.3	1.7	1.7	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	76.5	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	79.1	4.7	0.5	0.0	0.0	0.0	15.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	63.8	8.5	3.2	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	78.4	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0	18.9	185
	医療、福祉	67.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	32.4	691
	複合サービス事業	80.0	10.0	2.9	0.0	0.0	1.4	5.7	70
	その他のサービス業	66.3	9.4	0.7	0.0	0.0	0.0	23.6	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	65.0	13.0	1.2	0.2	0.0	0.2	20.4	4366	

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	80.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	338
	製造業	80.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	76.1	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	75.1	2.8	0.0	0.0	0.3	0.0	21.8	317
	卸売業、小売業	76.3	4.4	1.0	0.0	0.0	0.0	18.3	771
	金融業、保険業	75.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	77.6	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	79.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	23.2	51.7	7.6	2.8	1.9	0.9	11.8	211
	生活関連サービス業、娯楽業	35.1	39.4	5.3	1.1	0.0	0.0	19.1	94
	教育、学習支援業	77.8	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	18.9	185
	医療、福祉	45.7	15.3	4.9	1.3	1.0	1.3	30.4	691
	複合サービス事業	78.6	12.9	2.9	1.4	0.0	0.0	4.3	70
	その他のサービス業	61.9	11.2	1.8	0.7	0.5	0.5	23.4	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	67.9	8.6	1.7	0.5	0.3	0.3	20.7	4366	

図表 2-150 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (業種別、単位：%)

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	79.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	338
	製造業	81.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	73.9	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	77.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1	317
	卸売業、小売業	80.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	771
	金融業、保険業	77.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	86.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	83.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	73.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.6	94
	教育、学習支援業	81.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	185
	医療、福祉	67.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.6	691
	複合サービス事業	94.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	73.2	0.9	0.5	0.0	0.2	0.7	24.5	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	77.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.6	4366	

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	81.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	338
	製造業	81.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	78.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	317
	卸売業、小売業	81.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	771
	金融業、保険業	77.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	87.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	84.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	73.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	94
	教育、学習支援業	81.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	185
	医療、福祉	68.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	691
	複合サービス事業	92.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	74.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	78.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	4366	

図表 2-150 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (業種別、単位：%)

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	78.4	3.3	0.3	0.0	0.0	0.0	18.0	338
	製造業	51.0	29.0	2.5	0.8	0.5	0.0	16.2	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	78.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	77.3	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	21.5	317
	卸売業、小売業	78.3	3.0	0.1	0.0	0.0	0.0	18.5	771
	金融業、保険業	77.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	86.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	84.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	69.1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	94
	教育、学習支援業	81.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	185
	医療、福祉	68.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	691
	複合サービス事業	91.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	73.4	1.1	0.7	0.5	0.0	0.0	24.3	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	71.1	7.2	0.7	0.2	0.1	0.0	20.6	4366	

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	80.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	338
	製造業	80.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	43.5	29.7	5.4	2.5	0.3	1.9	16.7	317
	卸売業、小売業	79.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	771
	金融業、保険業	77.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	87.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	80.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	84.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	73.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	94
	教育、学習支援業	81.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	185
	医療、福祉	68.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	691
	複合サービス事業	92.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	73.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	24.8	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	75.3	3.3	0.4	0.2	0.0	0.1	20.7	4366	

図表 2-150 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (業種別、単位: %)

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	64.8	17.2	0.9	0.0	0.3	0.0	16.9	338
	製造業	81.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	73.9	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	77.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	317
	卸売業、小売業	81.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	771
	金融業、保険業	77.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	86.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	80.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	84.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	74.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	94
	教育、学習支援業	81.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	185
	医療、福祉	68.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	691
	複合サービス事業	94.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	74.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	77.0	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0	21.0	4366	

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	81.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	338
	製造業	80.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	73.2	3.5	1.3	0.3	0.0	0.6	21.1	317
	卸売業、小売業	80.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	771
	金融業、保険業	75.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	86.2	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	10.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	81.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	84.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	73.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	94
	教育、学習支援業	81.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	185
	医療、福祉	67.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	691
	複合サービス事業	94.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	72.0	2.5	0.2	0.5	0.5	0.2	24.1	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	77.5	1.2	0.1	0.1	0.0	0.1	21.0	4366	

図表 2-150 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (業種別、単位：%)

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
	建設業	79.3	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	338
	製造業	80.1	1.9	0.1	0.0	0.1	0.0	17.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	23
	情報通信業	75.2	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	113
	運輸業、郵便業	75.7	2.8	0.0	0.3	0.0	0.0	21.1	317
	卸売業、小売業	80.0	1.6	0.1	0.0	0.1	0.0	18.2	771
	金融業、保険業	74.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	86.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	58
	学術研究、専門・技術サービス業	80.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	82.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	73.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	94
	教育、学習支援業	78.4	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	18.4	185
	医療、福祉	66.3	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	31.1	691
	複合サービス事業	90.0	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	5.7	70
	その他のサービス業	69.7	4.6	0.9	0.0	0.2	0.0	24.5	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	76.4	2.4	0.2	0.0	0.1	0.0	20.9	4366	

企業規模 (図表 2-151) で見ると、自然なことではあるが、いずれの職種についても、概して規模が大きい企業ほど採用した人員が多い。

図表 2-151 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (企業規模別、単位：%)

(管理的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従 業 員 数	30人未満	87.7	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	74.4	6.6	0.1	0.0	0.0	0.0	19.0	1509
	100~299人	69.8	10.2	0.2	0.0	0.0	0.0	19.7	861
	300~499人	68.2	9.4	0.4	0.4	0.0	0.0	21.7	277
	500~999人	67.0	11.8	0.9	0.0	0.3	0.0	19.9	321
	1000人以上	63.6	11.9	2.8	0.2	0.2	0.4	21.0	538
	無回答	66.7	8.0	0.6	0.1	0.0	0.1	24.4	803
合計	70.0	8.7	0.6	0.1	0.0	0.1	20.5	4366	

(専門的・技術的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従 業 員 数	30人未満	73.7	19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	57
	30~99人	59.5	22.3	1.1	0.0	0.0	0.0	17.0	1509
	100~299人	49.5	26.9	5.1	0.6	0.1	0.0	17.8	861
	300~499人	44.0	21.3	11.9	2.9	0.7	0.0	19.1	277
	500~999人	48.6	21.5	9.3	3.7	0.9	0.3	15.6	321
	1000人以上	40.1	20.4	12.1	2.6	2.8	3.5	18.4	538
	無回答	53.8	19.2	2.4	0.7	0.7	0.1	23.0	803
合計	52.5	22.3	4.8	1.0	0.6	0.5	18.3	4366	

図表 2-151 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (企業規模別、単位: %)

(事務的職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	59.6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	57
	30~99人	62.0	20.1	0.3	0.0	0.0	0.0	17.7	1509
	100~299人	56.2	23.6	0.9	0.2	0.0	0.0	19.0	861
	300~499人	51.6	27.4	1.1	0.0	0.0	0.0	19.9	277
	500~999人	52.3	27.4	2.2	0.0	0.0	0.0	18.1	321
	1000人以上	48.0	26.0	5.9	0.6	0.4	0.4	18.8	538
	無回答	56.5	18.2	0.9	0.1	0.0	0.0	24.3	803
合計		56.7	22.3	1.4	0.1	0.0	0.0	19.3	4366

(販売の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	78.9	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	57
	30~99人	66.9	14.7	0.1	0.0	0.0	0.0	18.2	1509
	100~299人	67.6	11.7	0.7	0.1	0.0	0.0	19.9	861
	300~499人	61.0	14.8	1.1	0.4	0.0	0.0	22.7	277
	500~999人	63.6	12.5	3.1	0.3	0.0	0.0	20.6	321
	1000人以上	61.5	12.3	3.2	0.7	0.4	1.1	20.8	538
	無回答	62.0	11.0	1.9	0.4	0.0	0.1	24.7	803
合計		65.0	13.0	1.2	0.2	0.0	0.2	20.4	4366

(サービスの職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	87.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	57
	30~99人	72.4	8.5	0.5	0.0	0.0	0.0	18.6	1509
	100~299人	64.7	12.0	2.8	0.3	0.0	0.0	20.2	861
	300~499人	60.3	13.4	2.9	1.4	0.0	0.4	21.7	277
	500~999人	65.4	8.1	1.9	0.3	1.9	2.2	20.2	321
	1000人以上	68.0	3.2	3.7	1.5	1.1	0.7	21.7	538
	無回答	65.0	7.8	1.2	0.5	0.2	0.1	25.0	803
合計		67.9	8.6	1.7	0.5	0.3	0.3	20.7	4366

(保安の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	80.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	1509
	100~299人	78.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	861
	300~499人	75.5	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	23.5	277
	500~999人	76.6	0.9	0.3	0.0	0.3	0.0	21.8	321
	1000人以上	76.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	22.5	538
	無回答	73.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	803
合計		77.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	21.6	4366

図表 2-151 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (企業規模別、単位：%)

(農林漁業の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	80.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	1509
	100~299人	79.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	861
	300~499人	76.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	277
	500~999人	78.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	321
	1000人以上	77.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	538
	無回答	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	803
合計		78.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	4366

(生産工程の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	71.2	10.0	0.1	0.0	0.0	0.0	18.6	1509
	100~299人	71.0	8.2	0.9	0.0	0.0	0.0	19.9	861
	300~499人	70.4	5.1	1.4	0.4	0.0	0.0	22.7	277
	500~999人	74.8	3.7	0.0	0.3	0.0	0.0	21.2	321
	1000人以上	70.3	4.3	2.2	0.9	0.6	0.0	21.7	538
	無回答	69.1	5.6	0.4	0.2	0.2	0.0	24.4	803
合計		71.1	7.2	0.7	0.2	0.1	0.0	20.6	4366

(輸送・機械運転の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	77.1	4.2	0.3	0.0	0.0	0.0	18.4	1509
	100~299人	75.1	3.7	0.7	0.2	0.0	0.0	20.2	861
	300~499人	73.3	2.9	0.4	0.7	0.0	0.0	22.7	277
	500~999人	77.3	0.9	0.3	0.6	0.3	0.0	20.6	321
	1000人以上	75.3	0.9	0.2	0.4	0.0	0.9	22.3	538
	無回答	70.7	4.2	0.5	0.0	0.0	0.1	24.4	803
合計		75.3	3.3	0.4	0.2	0.0	0.1	20.7	4366

(建設・掘削の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	89.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	78.9	2.2	0.1	0.0	0.0	0.0	18.8	1509
	100~299人	78.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	20.4	861
	300~499人	75.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	277
	500~999人	77.9	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	21.2	321
	1000人以上	75.3	1.9	0.2	0.0	0.2	0.0	22.5	538
	無回答	72.6	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	24.7	803
合計		77.0	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0	21.0	4366

図表 2-151 (続) 平成 28 (2016) 年度の中途採用における
正社員の職種別採用人数 (企業規模別、単位：%)

(運搬・清掃・包装等の職業)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	79.9	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	18.7	1509
	100~299人	77.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	861
	300~499人	75.1	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	23.5	277
	500~999人	77.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.9	321
	1000人以上	75.8	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	22.5	538
	無回答	73.7	1.0	0.2	0.1	0.0	0.0	24.9	803
	合計	77.5	1.2	0.1	0.1	0.0	0.1	21.0	4366

(その他)

		0人	10人未満	10~30人 未満	30~50人 未満	50~80人 未満	80人以上	無回答	N
従業員数	30人未満	91.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	57
	30~99人	79.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	1509
	100~299人	76.1	3.1	0.2	0.0	0.0	0.0	20.6	861
	300~499人	73.6	2.5	0.7	0.0	0.0	0.0	23.1	277
	500~999人	75.4	3.1	0.6	0.0	0.3	0.0	20.6	321
	1000人以上	74.9	2.0	0.4	0.0	0.4	0.0	22.3	538
	無回答	72.7	2.2	0.2	0.1	0.0	0.0	24.7	803
	合計	76.4	2.4	0.2	0.0	0.1	0.0	20.9	4366

(3) 年齢層の区分

企業合計 (図表 2-152、図表 2-153) で見ると、大半の職業で 30 代および 40 代が平成 28 年度の中途採用における主な年齢層となっている。ただし、管理的職業では 40 代 (約 4.8% (無回答・非該当を除くと、約 45.4%)) および 50 代 (約 4.1% (無回答・非該当を除くと、約 38.5%))、保安の職業では 30 代および 50 代が主な年齢層である。事務的職業、販売の職業およびその他の職業では、20 代および 30 代が主な年齢層である。

企業の地域展開の状況別 (図表 2-153) に見ると、その状況によらず企業合計と同様の傾向がある。ただし、以下の職種では主な年齢層が企業合計よりも若い。管理的職業では、全国的に展開している企業および海外展開もしている企業では、30 代および 40 代が主な年齢層となっている。また、サービスの職業では、全国的に展開している企業および海外展開もしている企業では、20 代および 30 代が主な年齢層となっている。建設・掘削の職業については、1 事業所 1 企業の企業、1 都道府県のみを展開している企業および 1 つの地域ブロックにのみ展開している企業で、運搬・清掃・包装等の職業については、1 事業

所1企業の企業および1都道府県のみを展開している企業で、それぞれ20代および30代が主な年齢層である。

図表2-152 平成28(2016)年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(無回答・非該当を除く、複数回答可、単位：%)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	N
管理的職業	18.9	36.1	45.4	38.5	13.0	0.4	460
専門的・技術的職業	53.6	66.6	55.1	24.8	7.0	0.5	1365
事務的職業	58.5	51.7	35.4	10.9	2.0	0.1	1128
販売の職業	58.9	61.5	33.8	11.7	2.0	0.0	657
サービスの職業	55.8	67.8	57.7	35.5	7.1	0.4	518
保安の職業	39.3	50.0	35.7	42.9	21.4	3.6	28
農林漁業の職業	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	6
生産工程の職業	65.3	62.0	35.3	12.1	1.9	0.0	363
輸送・機械運転の職業	38.4	66.7	55.9	31.1	11.9	1.7	177
建設・掘削の職業	44.8	52.9	46.0	24.1	12.6	0.0	87
運搬・清掃・包装等の職業	41.3	57.3	60.0	30.7	14.7	1.3	75
その他	47.2	59.2	42.4	22.4	3.2	1.6	125

図表2-153 平成28(2016)年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

(管理的職業)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・非該当	N
1事業所1企業	1.3	1.9	3.2	2.2	1.0	0.1	93.1	1010
地域 1都道府県のみを展開している企業	1.0	2.4	2.7	2.8	1.7	0.0	92.3	956
1つの地域ブロックにのみ展開している企業	2.0	3.0	3.3	4.3	1.5	0.0	90.1	605
展開 全国的に展開している企業	2.5	5.2	6.9	5.0	1.3	0.1	87.1	1327
海外展開もしている企業	4.4	9.0	9.0	8.5	1.9	0.0	80.4	413
無回答	1.8	0.0	3.6	1.8	0.0	0.0	92.7	55
合計	2.0	3.8	4.8	4.1	1.4	0.0	89.5	4366

(専門的・技術的職業)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・非該当	N
1事業所1企業	18.4	22.2	19.3	8.2	2.5	0.0	66.5	1010
地域 1都道府県のみを展開している企業	19.5	23.6	19.9	11.8	3.5	0.3	65.5	956
1つの地域ブロックにのみ展開している企業	10.9	15.2	13.9	6.6	2.3	0.2	73.1	605
展開 全国的に展開している企業	14.6	17.0	12.9	5.4	1.5	0.2	73.3	1327
海外展開もしている企業	23.2	33.2	25.9	7.5	1.0	0.0	58.4	413
無回答	7.3	7.3	9.1	1.8	0.0	0.0	85.5	55
合計	16.8	20.8	17.2	7.8	2.2	0.2	68.7	4366

(事務的職業)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・非該当	N
1事業所1企業	11.4	8.9	7.9	2.0	0.4	0.0	78.1	1010
地域 1都道府県のみを展開している企業	16.2	13.1	10.3	3.2	0.9	0.1	73.4	956
1つの地域ブロックにのみ展開している企業	14.5	12.2	7.3	2.8	1.0	0.0	76.0	605
展開 全国的に展開している企業	16.3	15.2	9.8	2.9	0.2	0.0	72.5	1327
海外展開もしている企業	19.6	21.1	10.7	3.9	0.2	0.0	68.0	413
無回答	9.1	9.1	5.5	0.0	1.8	0.0	80.0	55
合計	15.1	13.4	9.1	2.8	0.5	0.0	74.2	4366

図表 2-153 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

(販売の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	3.3	3.4	1.0	0.7	0.0	0.0	94.5	1010
	1都道府県のみを展開している企業	8.2	7.8	4.5	1.9	0.1	0.0	86.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	10.1	9.6	6.3	2.1	0.5	0.0	82.5	605
	全国的に展開している企業	11.6	12.4	7.6	2.3	0.6	0.0	79.7	1327
	海外展開もしている企業	13.8	16.0	6.3	1.7	0.2	0.0	78.5	413
	無回答	7.3	12.7	7.3	1.8	0.0	0.0	85.5	55
合計		8.9	9.3	5.1	1.8	0.3	0.0	85.0	4366

(サービスの職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	5.7	7.5	6.6	4.8	0.3	0.0	88.5	1010
	1都道府県のみを展開している企業	8.2	10.4	11.3	6.8	1.9	0.1	83.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	7.6	9.3	7.6	5.1	1.5	0.2	86.3	605
	全国的に展開している企業	7.2	8.1	5.3	2.8	0.5	0.0	89.4	1327
	海外展開もしている企業	2.2	2.2	1.5	0.7	0.2	0.0	97.1	413
	無回答	5.5	7.3	3.6	0.0	0.0	0.0	92.7	55
合計		6.6	8.0	6.8	4.2	0.8	0.0	88.1	4366

(保安の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	99.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	99.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.3	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	98.8	605
	全国的に展開している企業	0.4	0.5	0.3	0.6	0.4	0.1	99.0	1327
	海外展開もしている企業	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
合計		0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.0	99.4	4366

(農林漁業の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	99.8	605
	全国的に展開している企業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	1327
	海外展開もしている企業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
合計		0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	4366

(生産工程の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	6.1	5.2	3.3	1.2	0.2	0.0	90.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	4.1	3.2	2.0	0.6	0.0	0.0	94.0	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	3.6	2.6	2.5	1.2	0.3	0.0	94.0	605
	全国的に展開している企業	5.4	6.2	2.9	0.9	0.2	0.0	91.6	1327
	海外展開もしている企業	10.2	10.4	5.3	1.7	0.2	0.0	84.7	413
	無回答	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	55
合計		5.4	5.2	2.9	1.0	0.2	0.0	91.7	4366

図表 2-153 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

(輸送・機械運転の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	1.2	2.0	1.7	1.5	0.7	0.2	96.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	1.4	2.7	2.0	1.0	0.4	0.1	96.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	2.5	4.1	3.6	2.0	1.0	0.0	94.0	605
	全国的に展開している企業	1.9	3.0	2.7	1.2	0.2	0.0	95.7	1327
	海外展開もしている企業	0.7	1.7	1.0	0.2	0.2	0.0	97.6	413
	無回答	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	98.2	55
合計		1.6	2.7	2.3	1.3	0.5	0.1	95.9	4366

(建設・掘削の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	0.6	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	99.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.7	0.6	0.3	0.4	0.3	0.0	98.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.8	1.7	1.3	1.0	0.2	0.0	96.9	605
	全国的に展開している企業	0.7	1.3	1.5	0.5	0.5	0.0	97.7	1327
	海外展開もしている企業	1.5	2.4	1.5	1.0	0.0	0.0	96.6	413
	無回答	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	55
合計		0.9	1.1	0.9	0.5	0.3	0.0	98.0	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	0.8	1.0	0.7	0.4	0.2	0.0	98.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.5	0.5	0.8	0.3	0.2	0.0	98.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.2	1.7	1.7	1.3	0.2	0.0	97.0	605
	全国的に展開している企業	0.8	1.1	1.3	0.5	0.3	0.1	98.3	1327
	海外展開もしている企業	0.2	0.7	0.7	0.5	0.5	0.0	99.0	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
合計		0.7	1.0	1.0	0.5	0.3	0.0	98.3	4366

(その他)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	0.9	0.9	0.9	0.7	0.2	0.1	97.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	1.7	1.5	1.7	0.9	0.2	0.1	96.7	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	1.3	1.0	1.2	0.3	0.0	0.0	97.5	605
	全国的に展開している企業	1.4	2.6	1.0	0.5	0.0	0.0	96.9	1327
	海外展開もしている企業	1.7	2.4	1.7	1.0	0.0	0.0	96.6	413
	無回答	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	98.2	55
合計		1.4	1.7	1.2	0.6	0.1	0.0	97.1	4366

業種別(図表 2-154)に見ると、管理的職業では、建設業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業およびその他のサービス業において主な年齢層が企業合計より若く、30代および40代となっている。専門的・技術的職業では、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業および生活関連サービス業、娯楽業で概して主な年齢層が企業合計より若く、20代および30代である。事務的および販売の職業は、業種によらず概して企業合計と同様の傾向である。サービスの

職業については、建設業、製造業、運輸業、郵便業および学術研究、専門・技術サービス業で、企業合計の主な年齢層である30代および40代に加えて、20代および50代も主な年齢層となっている。なお、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業およびその他のサービス業では、20代および30代が主な年齢層である。

図表 2-154 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、業種別、単位：%)

(管理的職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	2.7	5.9	6.2	5.3	3.6	0.0	86.1	338
	製造業	2.4	3.6	5.9	4.4	0.9	0.0	88.2	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	4.3	8.7	8.7	4.3	0.0	82.6	23
	情報通信業	3.5	6.2	9.7	8.0	1.8	0.0	83.2	113
	運輸業、郵便業	1.6	3.2	5.4	3.5	1.9	0.0	88.3	317
	卸売業、小売業	0.8	2.6	3.2	2.3	0.4	0.0	93.1	771
	金融業、保険業	1.6	1.6	4.8	6.5	1.6	0.0	88.7	62
	不動産業、物品賃貸業	6.9	5.2	3.4	1.7	0.0	0.0	91.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	2.5	4.9	4.9	1.2	0.0	86.4	81
	宿泊業、飲食サービス業	1.4	3.8	4.3	1.4	0.0	0.0	93.4	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	3.2	5.3	4.3	1.1	0.0	87.2	94
	教育、学習支援業	1.1	2.2	3.2	3.2	2.2	0.0	91.4	185
	医療、福祉	1.3	3.5	3.8	4.8	2.6	0.3	89.9	691
	複合サービス事業	0.0	2.9	4.3	1.4	0.0	0.0	95.7	70
	その他のサービス業	4.6	6.4	4.8	5.3	0.7	0.0	87.4	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計		2.0	3.8	4.8	4.1	1.4	0.0	89.5	4366

(専門的・技術的職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	18.6	20.7	23.1	10.9	5.6	0.3	59.5	338
	製造業	14.8	20.8	12.9	4.2	1.4	0.0	68.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	17.4	17.4	13.0	4.3	0.0	73.9	23
	情報通信業	41.6	46.9	31.0	8.0	0.9	0.0	46.0	113
	運輸業、郵便業	4.1	4.1	4.4	3.2	0.3	0.0	89.3	317
	卸売業、小売業	8.2	9.2	6.9	3.5	0.5	0.0	82.6	771
	金融業、保険業	16.1	30.6	16.1	4.8	0.0	0.0	64.5	62
	不動産業、物品賃貸業	6.9	12.1	15.5	1.7	0.0	0.0	77.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	37.0	40.7	29.6	12.3	2.5	0.0	42.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	5.2	4.7	6.2	3.8	0.5	0.0	88.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	6.4	7.4	5.3	0.0	1.1	0.0	91.5	94
	教育、学習支援業	25.4	27.0	25.4	15.7	8.6	0.0	56.8	185
	医療、福祉	36.2	45.2	40.8	21.4	4.3	0.6	41.5	691
	複合サービス事業	7.1	15.7	15.7	5.7	0.0	0.0	74.3	70
	その他のサービス業	11.0	13.8	11.5	2.8	1.6	0.5	78.7	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計		16.8	20.8	17.2	7.8	2.2	0.2	68.7	4366

図表 2-154 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、業種別、単位：%)

(事務的職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	12.7	9.2	9.2	3.0	1.2	0.0	77.5	338
	製造業	13.0	12.4	8.2	2.1	0.2	0.0	75.2	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.7	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0	82.6	23
	情報通信業	18.6	12.4	6.2	0.0	0.0	0.0	77.9	113
	運輸業、郵便業	15.5	14.8	9.8	3.2	0.3	0.0	73.8	317
	卸売業、小売業	15.6	12.3	7.9	2.1	0.4	0.0	74.2	771
	金融業、保険業	14.5	22.6	14.5	6.5	1.6	0.0	71.0	62
	不動産業、物品賃貸業	19.0	17.2	15.5	3.4	0.0	0.0	69.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	13.6	23.5	8.6	2.5	0.0	0.0	67.9	81
	宿泊業、飲食サービス業	3.8	3.8	3.8	1.4	0.0	0.0	90.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	8.5	6.4	5.3	1.1	0.0	0.0	85.1	94
	教育、学習支援業	35.7	23.8	16.8	5.4	2.2	0.0	49.7	185
	医療、福祉	16.6	13.7	11.4	3.8	0.9	0.1	71.8	691
	複合サービス事業	20.0	18.6	8.6	4.3	0.0	0.0	68.6	70
	その他のサービス業	14.9	16.1	8.7	3.4	0.5	0.0	75.5	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	15.1	13.4	9.1	2.8	0.5	0.0	74.2	4366	

(販売の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	2.4	4.1	3.0	1.2	0.3	0.0	93.5	338
	製造業	7.5	7.8	3.8	1.2	0.3	0.0	85.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	95.7	23
	情報通信業	11.5	14.2	8.8	2.7	0.0	0.0	79.6	113
	運輸業、郵便業	1.3	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	98.1	317
	卸売業、小売業	28.5	29.1	15.7	5.8	0.8	0.0	53.8	771
	金融業、保険業	11.3	11.3	11.3	3.2	0.0	0.0	77.4	62
	不動産業、物品賃貸業	10.3	13.8	5.2	0.0	0.0	0.0	84.5	58
	学術研究、専門・技術サービス業	3.7	4.9	3.7	0.0	0.0	0.0	92.6	81
	宿泊業、飲食サービス業	1.9	2.8	1.4	1.4	0.5	0.0	95.3	211
	生活関連サービス業、娯楽業	11.7	8.5	3.2	1.1	0.0	0.0	88.3	94
	教育、学習支援業	1.6	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0	96.8	185
	医療、福祉	0.3	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	99.4	691
	複合サービス事業	10.0	7.1	5.7	2.9	0.0	0.0	84.3	70
	その他のサービス業	7.1	7.3	4.1	1.1	0.5	0.0	88.5	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	8.9	9.3	5.1	1.8	0.3	0.0	85.0	4366	

図表 2-154 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、業種別、単位：%)

(サービスの職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	99.4	338
	製造業	0.3	0.7	0.3	0.3	0.0	0.0	99.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	97.3	113
	運輸業、郵便業	2.2	2.2	2.2	0.9	0.3	0.0	95.9	317
	卸売業、小売業	2.2	3.4	2.7	1.3	0.0	0.0	94.8	771
	金融業、保険業	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	98.4	62
	不動産業、物品賃貸業	3.4	6.9	5.2	3.4	0.0	0.0	89.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	2.5	0.0	1.2	0.0	0.0	96.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	36.0	41.2	33.2	15.6	2.4	0.0	39.3	211
	生活関連サービス業、娯楽業	36.2	28.7	14.9	4.3	1.1	0.0	56.4	94
	教育、学習支援業	2.7	3.2	2.2	0.5	0.0	0.0	95.7	185
	医療、福祉	12.4	19.7	21.4	16.6	3.5	0.3	72.8	691
	複合サービス事業	15.7	11.4	4.3	1.4	0.0	0.0	82.9	70
	その他のサービス業	10.3	8.9	5.5	2.3	1.4	0.0	85.3	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	6.6	8.0	6.8	4.2	0.8	0.0	88.1	4366	

(保安の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.3	0.6	0.3	0.6	0.3	0.0	98.5	338
	製造業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	99.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	91.3	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	317
	卸売業、小売業	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	99.1	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
	医療、福祉	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	99.7	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	1.4	1.6	1.1	1.6	0.9	0.2	97.5	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.0	99.4	4366	

図表 2-154 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、業種別、単位：%)

(農林漁業の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	338
	製造業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	317
	卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	98.9	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	691
	複合サービス事業	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	98.6	70
	その他のサービス業	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	99.5	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	4366	

(生産工程の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	2.1	3.0	1.5	0.6	0.0	0.0	96.4	338
	製造業	21.6	20.1	11.5	3.6	0.8	0.0	67.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	1.3	1.3	0.9	0.3	0.0	0.0	98.4	317
	卸売業、小売業	2.6	2.1	0.5	0.6	0.0	0.0	96.5	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	98.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	94.7	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	691
	複合サービス事業	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	97.1	70
	その他のサービス業	1.4	1.8	1.4	0.5	0.0	0.0	97.5	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	5.4	5.2	2.9	1.0	0.2	0.0	91.7	4366	

図表 2-154 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、業種別、単位：%)

(輸送・機械運転の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	0.3	0.9	1.2	0.3	0.3	0.0	98.2	338
	製造業	0.7	0.9	0.5	0.1	0.1	0.0	98.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	16.7	28.1	23.7	15.1	5.4	0.9	59.9	317
	卸売業、小売業	0.6	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	98.3	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	98.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	97.9	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
	医療、福祉	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	99.6	691
	複合サービス事業	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	98.6	70
	その他のサービス業	0.7	0.7	1.4	0.2	0.0	0.0	98.2	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	1.6	2.7	2.3	1.3	0.5	0.1	95.9	4366	

(建設・掘削の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	80.0	5
	建設業	8.9	8.0	8.3	4.7	3.3	0.0	82.2	338
	製造業	0.4	0.8	0.3	0.1	0.0	0.0	99.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	91.3	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	0.3	0.9	0.9	0.3	0.0	0.0	98.4	317
	卸売業、小売業	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	99.6	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	98.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	99.5	211
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	0.2	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	99.1	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	
合計	0.9	1.1	0.9	0.5	0.3	0.0	98.0	4366	

図表 2-154 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、業種別、単位：%)

(運搬・清掃・包装等の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	80.0	5
	建設業	0.3	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	99.1	338
	製造業	0.5	0.7	0.7	0.2	0.1	0.0	98.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
	運輸業、郵便業	2.5	2.5	4.4	2.2	0.6	0.0	94.0	317
	卸売業、小売業	0.6	0.8	0.5	0.3	0.1	0.0	99.0	771
	金融業、保険業	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	98.4	62
	不動産業、物品賃貸業	1.7	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	96.6	58
	学術研究、専門・技術サービス業	1.2	2.5	2.5	1.2	0.0	0.0	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9	94
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	99.5	185
	医療、福祉	0.1	0.9	0.3	0.4	0.4	0.0	98.4	691
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
	その他のサービス業	1.8	2.5	2.3	1.8	0.7	0.2	96.3	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.7	1.0	1.0	0.5	0.3	0.0	98.3	4366	

(その他)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	0.9	1.2	0.9	0.9	0.3	0.3	97.0	338
	製造業	1.0	1.3	0.7	0.5	0.0	0.0	97.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	2.7	2.7	0.9	0.9	0.0	0.0	96.5	113
	運輸業、郵便業	1.3	2.2	1.3	0.3	0.0	0.0	97.2	317
	卸売業、小売業	1.2	1.3	0.6	0.1	0.0	0.0	97.9	771
	金融業、保険業	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	98.4	62
	不動産業、物品賃貸業	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3	58
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8	81
	宿泊業、飲食サービス業	1.4	1.4	1.4	1.4	0.5	0.5	96.7	211
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9	94
	教育、学習支援業	2.2	1.1	0.5	0.5	0.0	0.0	96.8	185
	医療、福祉	1.0	1.2	2.2	1.7	0.3	0.0	96.7	691
	複合サービス事業	1.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	95.7	70
	その他のサービス業	3.2	5.0	2.8	0.2	0.0	0.0	94.7	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	1.4	1.7	1.2	0.6	0.1	0.0	97.1	4366	

企業規模別（図表 2-155）に見ると、規模によらず概して企業合計と同様の傾向である。ただし、ある特定の規模の企業だけ傾向が異なるという場合も散見される。例えば、1,000人以上規模の企業は、管理的職業の主な年齢層が企業合計より若く、20代および30代である。

図表 2-155 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

(管理的職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	96.5	57
	30～99人	1.1	2.3	3.2	2.5	0.9	0.0	92.6	1509
	100～299人	1.7	3.7	6.2	3.7	1.6	0.1	88.4	861
	300～499人	1.4	3.6	4.7	5.8	1.8	0.0	88.1	277
	500～999人	3.1	4.7	5.3	7.8	2.5	0.0	84.4	321
	1000人以上	4.6	8.9	8.7	6.5	1.9	0.2	84.0	538
	無回答	1.9	3.2	3.7	3.9	1.1	0.0	90.4	803
	合計	2.0	3.8	4.8	4.1	1.4	0.0	89.5	4366

(専門的・技術的職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	7.0	7.0	8.8	1.8	1.8	0.0	80.7	57
	30～99人	11.5	12.9	11.6	4.6	1.8	0.0	74.8	1509
	100～299人	18.2	22.9	20.7	10.7	2.1	0.1	64.5	861
	300～499人	27.4	32.9	26.7	14.8	3.6	0.4	58.1	277
	500～999人	23.7	31.5	24.0	10.3	3.4	0.3	61.1	321
	1000人以上	27.5	37.9	28.4	10.6	2.2	0.6	55.9	538
	無回答	12.2	14.6	11.2	5.6	2.1	0.1	76.5	803
	合計	16.8	20.8	17.2	7.8	2.2	0.2	68.7	4366

(事務的職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	12.3	5.3	10.5	7.0	1.8	0.0	66.7	57
	30～99人	11.9	9.2	7.1	1.9	0.3	0.0	77.7	1509
	100～299人	15.3	12.9	8.2	2.3	0.3	0.0	73.6	861
	300～499人	16.6	20.6	10.8	3.6	1.4	0.0	69.0	277
	500～999人	21.8	19.0	14.3	5.0	1.2	0.3	67.3	321
	1000人以上	23.4	26.2	15.2	5.9	0.6	0.0	64.1	538
	無回答	12.3	8.8	7.1	1.6	0.4	0.0	79.8	803
	合計	15.1	13.4	9.1	2.8	0.5	0.0	74.2	4366

(販売の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	8.8	8.8	1.8	0.0	0.0	0.0	86.0	57
	30～99人	8.2	7.6	4.4	2.3	0.5	0.0	84.9	1509
	100～299人	7.1	7.5	4.3	0.9	0.3	0.0	86.9	861
	300～499人	8.7	11.2	5.4	1.1	0.7	0.0	83.0	277
	500～999人	10.6	11.5	6.9	3.4	0.0	0.0	83.5	321
	1000人以上	11.7	14.9	8.2	2.4	0.2	0.0	81.8	538
	無回答	9.5	9.0	4.5	1.0	0.0	0.0	86.3	803
	合計	8.9	9.3	5.1	1.8	0.3	0.0	85.0	4366

図表 2-155 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

(サービスの職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	1.8	1.8	3.5	0.0	0.0	94.7	57
	30～99人	4.7	5.1	4.8	2.8	0.6	0.0	90.5	1509
	100～299人	8.9	10.6	10.0	7.0	1.3	0.1	84.1	861
	300～499人	11.6	15.9	12.3	7.9	1.1	0.0	79.4	277
	500～999人	9.3	10.9	7.8	4.7	0.9	0.0	85.4	321
	1000人以上	7.1	8.9	7.8	4.1	1.1	0.0	89.8	538
	無回答	5.0	6.8	4.9	2.6	0.6	0.1	90.5	803
	合計	6.6	8.0	6.8	4.2	0.8	0.0	88.1	4366

(保安の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	99.7	1509
	100～299人	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	99.5	861
	300～499人	0.0	0.4	0.4	1.1	0.4	0.0	98.6	277
	500～999人	1.2	0.9	0.9	0.6	0.0	0.0	98.4	321
	1000人以上	0.6	0.9	0.4	0.7	0.6	0.2	98.7	538
	無回答	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	99.6	803
	合計	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.0	99.4	4366

(農林漁業の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	1509
	100～299人	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	861
	300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	277
	500～999人	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	99.1	321
	1000人以上	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	538
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	803
	合計	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	4366

(生産工程の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	6.0	5.6	3.2	1.1	0.2	0.0	90.1	1509
	100～299人	5.5	6.3	3.7	1.2	0.3	0.0	90.5	861
	300～499人	5.8	4.0	4.0	0.4	0.0	0.0	92.8	277
	500～999人	2.2	3.1	1.2	0.6	0.0	0.0	96.0	321
	1000人以上	7.2	6.9	2.6	0.7	0.0	0.0	91.3	538
	無回答	4.7	3.5	2.2	1.2	0.1	0.0	93.6	803
	合計	5.4	5.2	2.9	1.0	0.2	0.0	91.7	4366

図表 2-155 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用における主な年齢層
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

(輸送・機械運転の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	1.5	2.7	2.1	1.4	0.5	0.1	95.8	1509
	100～299人	1.5	3.0	3.1	1.3	0.5	0.1	95.5	861
	300～499人	1.4	3.2	2.9	1.4	0.4	0.0	96.0	277
	500～999人	1.2	1.6	1.6	0.9	0.6	0.0	97.8	321
	1000人以上	2.0	2.4	1.7	0.7	0.2	0.0	96.8	538
	無回答	1.6	3.1	2.2	1.5	0.6	0.1	95.1	803
	合計	1.6	2.7	2.3	1.3	0.5	0.1	95.9	4366

(建設・掘削の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	98.2	57
	30～99人	1.1	0.7	1.1	0.5	0.3	0.0	97.7	1509
	100～299人	0.9	1.0	0.8	0.3	0.2	0.0	98.5	861
	300～499人	0.0	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	98.9	277
	500～999人	0.0	0.9	0.6	0.6	0.0	0.0	98.8	321
	1000人以上	1.1	1.9	1.1	0.6	0.0	0.0	97.8	538
	無回答	1.1	1.4	1.0	0.5	0.4	0.0	97.5	803
	合計	0.9	1.1	0.9	0.5	0.3	0.0	98.0	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.9	0.7	1.0	0.3	0.1	0.0	98.4	1509
	100～299人	0.6	1.0	1.3	0.6	0.3	0.0	97.8	861
	300～499人	0.7	1.8	0.7	0.7	0.0	0.0	98.2	277
	500～999人	0.3	0.9	0.6	0.3	0.9	0.0	98.1	321
	1000人以上	1.1	1.7	1.5	1.3	0.7	0.2	98.1	538
	無回答	0.4	0.7	0.9	0.5	0.0	0.0	98.6	803
	合計	0.7	1.0	1.0	0.5	0.3	0.0	98.3	4366

(その他)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.9	1.1	0.9	0.3	0.1	0.0	97.9	1509
	100～299人	1.6	2.2	1.7	1.3	0.1	0.1	96.3	861
	300～499人	1.4	2.2	1.1	1.1	0.0	0.0	96.4	277
	500～999人	2.2	2.5	2.8	1.2	0.0	0.0	95.6	321
	1000人以上	1.9	2.0	1.5	0.9	0.2	0.0	96.7	538
	無回答	1.4	1.6	0.5	0.1	0.0	0.1	97.5	803
	合計	1.4	1.7	1.2	0.6	0.1	0.0	97.1	4366

(4) 求める人材

企業合計（図表 2-156、図表 2-157）で見ると、大半の職業で「専門分野の一定度の知識・スキルがある」人および「ポテンシャルがある」人が平成 28 年度の中途採用で求める主な人材となっている。ただし、管理的職業では「専門分野の高度な知識・スキルがある」人（約 4.9%（無回答・非該当を除くと約 47.9%））および「高度なマネジメント能力、多数のマネジメント経験がある」人（約 4.2%（無回答・非該当を除くと約 40.9%））が主に求められる。専門的・技術的職業では、「専門分野の高度な知識・スキルがある」人（約 13.9%（無回答・非該当を除くと約 45.9%））も主に求められる。また、生産工程の職業では、「ポテンシャルがある」人（約 3.1%（無回答・非該当を除くと約 38.2%））および「若年層の人」（約 4.4%（無回答・非該当を除くと約 53.5%））、輸送・機械運転の職業では、「専門分野の一定度の知識・スキルがある」および「若年層の人」がそれぞれ主に求められる。

企業の地域展開の状況別（図表 2-157）に見ると、その状況によらず、概して企業合計の傾向と同様である。

図表 2-156 平成 28（2016）年度の正社員の中途採用に求める人材
（無回答・非該当を除く、複数回答可、単位：%）

	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い（過去に自社の勤務経験があるなど）	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層（豊富な経験等がある）の人	若年層の人	その他	N
管理的職業	47.9	29.0	40.9	31.0	12.1	27.6	19.6	4.7	6.3	0.9	445
専門的・技術的職業	45.9	67.2	5.2	12.9	10.5	19.6	26.1	2.3	18.2	2.2	1320
事務的職業	12.2	47.1	3.3	16.7	14.9	20.1	38.8	2.0	32.3	3.1	1082
販売の職業	12.7	47.3	3.6	21.9	17.8	24.8	42.8	2.8	33.8	3.0	636
サービスの職業	11.6	49.4	2.4	22.3	22.3	27.5	38.8	5.0	32.7	2.6	498
保安の職業	13.8	31.0	3.4	17.2	24.1	27.6	34.5	13.8	27.6	0.0	29
農林漁業の職業	0.0	50.0	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0	6
生産工程の職業	7.2	37.9	0.8	10.3	16.7	17.3	38.2	4.7	53.5	4.2	359
輸送・機械運転の職業	10.4	47.6	0.6	12.2	14.6	22.0	30.5	7.9	33.5	6.1	164
建設・掘削の職業	30.5	51.2	3.7	9.8	9.8	28.0	40.2	4.9	37.8	0.0	82
運搬・清掃・包装等の職業	5.3	42.7	0.0	16.0	18.7	28.0	44.0	8.0	29.3	8.0	75
その他	15.3	33.9	6.8	15.3	11.9	28.0	38.1	4.2	27.1	5.9	118

図表 2-157 平成 28（2016）年度の正社員の中途採用に求める人材
（複数回答可、地域展開別、単位：%）

（管理的職業）

	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い（過去に自社の勤務経験があるなど）	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層（豊富な経験等がある）の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
1事業所1企業	3.1	2.4	2.6	1.8	0.7	1.9	1.6	0.5	0.2	0.1	93.3	1010
地域												
1都道府県のみを展開している企業	3.0	1.8	3.3	1.9	0.9	2.5	2.0	0.6	0.4	0.1	92.6	956
1つの地域ブロックのみを展開している企業	3.6	3.0	2.6	3.3	1.0	2.1	1.8	0.5	0.3	0.2	90.7	605
展開												
全国的に展開している企業	6.2	3.5	5.0	4.6	1.9	3.2	1.9	0.4	1.1	0.1	87.3	1327
海外展開もしている企業	11.4	5.8	9.7	4.4	1.7	5.6	3.9	0.5	1.2	0.0	81.4	413
無回答	3.6	0.0	3.6	5.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	92.7	55
合計	4.9	3.0	4.2	3.2	1.2	2.8	2.0	0.5	0.6	0.1	89.8	4366

図表 2-157 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

(専門的・技術的職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験がある	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経験 がある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験があ る)の 人	若年 層の 人	その他	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	11.6	23.3	1.1	3.0	3.9	7.2	7.7	0.6	5.9	0.8	67.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	14.5	24.5	1.6	4.5	4.3	7.7	8.1	0.8	5.6	0.9	66.1	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	10.4	15.0	1.2	3.0	2.8	4.8	4.8	0.8	5.5	1.0	75.4	605
	全国的に展開している企業	12.7	17.8	1.4	3.8	2.3	4.0	7.2	0.9	5.5	0.4	73.6	1327
	海外展開もしている企業	27.1	21.3	4.4	7.0	2.2	7.0	15.5	0.0	4.8	0.2	60.3	413
	無回答	12.7	5.5	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	85.5	55
合計		13.9	20.3	1.6	3.9	3.2	5.9	7.9	0.7	5.5	0.7	69.8	4366

(事務的職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験がある	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経験 がある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験があ る)の 人	若年 層の 人	その他	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	2.0	9.1	0.8	3.5	3.9	3.9	6.6	0.2	6.8	0.5	79.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	2.6	11.8	1.0	4.3	4.8	6.2	9.8	0.7	7.8	0.7	73.8	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	1.8	10.7	0.7	4.8	2.6	5.8	9.8	0.3	8.6	0.7	77.5	605
	全国的に展開している企業	3.4	13.1	0.5	4.1	2.9	4.9	10.6	0.7	9.0	1.1	73.5	1327
	海外展開もしている企業	7.0	15.0	1.5	5.1	4.6	4.4	14.5	0.2	7.5	1.0	70.0	413
	無回答	3.6	7.3	1.8	1.8	5.5	1.8	0.0	1.8	3.6	0.0	81.8	55
合計		3.0	11.7	0.8	4.1	3.7	5.0	9.6	0.5	8.0	0.8	75.2	4366

(販売の職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験がある	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経験 がある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験があ る)の 人	若年 層の 人	その他	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	0.7	3.0	0.2	0.5	1.2	1.3	2.6	0.1	1.3	0.2	94.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.8	5.2	0.3	3.0	3.1	3.8	5.4	0.6	4.8	0.7	86.7	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	1.2	7.8	0.3	4.3	3.6	4.0	6.4	0.2	6.4	0.5	83.0	605
	全国的に展開している企業	2.9	9.1	0.9	4.7	3.2	4.9	8.2	0.5	7.2	0.5	80.3	1327
	海外展開もしている企業	4.4	12.1	1.0	3.4	1.2	4.4	10.7	1.0	4.8	0.2	79.7	413
	無回答	3.6	5.5	0.0	3.6	1.8	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	87.3	55
合計		1.9	6.9	0.5	3.2	2.6	3.6	6.2	0.4	4.9	0.4	85.4	4366

(サービスの職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験がある	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経験 がある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験があ る)の 人	若年 層の 人	その他	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	1.4	4.7	0.2	2.0	1.7	3.2	3.9	0.5	3.4	0.3	89.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	1.4	9.8	0.4	3.5	4.5	4.5	4.9	1.5	5.2	0.4	83.4	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	1.7	5.8	0.5	3.1	3.0	4.5	5.6	0.2	3.5	0.3	87.4	605
	全国的に展開している企業	1.3	4.8	0.2	2.9	2.2	2.3	5.0	0.3	4.0	0.3	89.5	1327
	海外展開もしている企業	0.7	1.0	0.0	0.2	1.0	1.0	1.0	0.2	0.7	0.0	97.3	413
	無回答	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	0.0	92.7	55
合計		1.3	5.6	0.3	2.5	2.5	3.1	4.4	0.6	3.7	0.3	88.6	4366

図表 2-157 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

(保安の職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックにのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	99.6	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.3	0.3	0.0	0.2	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.0	98.8	605
	全国的に展開している企業	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	99.0	1327
	海外展開もしている企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	99.5	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
	合計	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	99.3	4366

(農林漁業の職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックにのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	99.8	605
	全国的に展開している企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1327
	海外展開もしている企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	99.8	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55
	合計	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	4366

(生産工程の職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックにのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	1.1	2.7	0.0	1.0	1.5	1.7	3.2	0.5	5.3	0.3	90.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.4	2.5	0.1	0.6	0.9	0.8	1.7	0.3	3.2	0.1	94.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.0	2.8	0.0	0.7	1.5	1.2	2.1	0.2	2.6	0.2	94.2	605
	全国的に展開している企業	0.4	3.0	0.2	0.9	1.2	1.6	3.1	0.6	4.2	0.8	91.7	1327
	海外展開もしている企業	1.5	6.5	0.0	1.2	2.7	2.2	8.5	0.0	8.5	0.0	84.7	413
	無回答	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	55
	合計	0.6	3.1	0.1	0.8	1.4	1.4	3.1	0.4	4.4	0.3	91.8	4366

(輸送・機械運転の職業)

地域展開	1事業所1企業 1都道府県のみを展開している企業 1つの地域ブロックにのみ展開している企業 全国的に展開している企業 海外展開もしている企業 無回答	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.6	1.9	0.0	0.4	0.5	0.7	0.9	0.4	1.1	0.6	96.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.3	1.8	0.0	0.6	0.8	0.7	0.8	0.4	1.0	0.2	96.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	0.3	2.1	0.0	0.7	1.0	0.8	2.1	0.7	2.3	0.2	94.9	605
	全国的に展開している企業	0.3	1.9	0.1	0.4	0.3	1.1	1.2	0.0	1.3	0.1	96.2	1327
	海外展開もしている企業	0.5	1.0	0.0	0.2	0.2	0.5	0.7	0.2	0.5	0.0	97.6	413
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	98.2	55
	合計	0.4	1.8	0.0	0.5	0.5	0.8	1.1	0.3	1.3	0.2	96.2	4366

図表 2-157 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

(建設・掘削の職業)

	1事業所1企業	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.1	0.5	0.0	0.2	0.0	0.3	0.4	0.0	0.6	0.0	99.1	1010
	1都道府県のみ展開している企業	0.3	0.7	0.1	0.2	0.4	0.5	0.4	0.1	0.4	0.0	98.6	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	1.2	1.5	0.2	0.3	0.2	0.7	1.0	0.2	0.8	0.0	97.2	605
	全国的に展開している企業	0.8	1.0	0.1	0.1	0.2	0.7	0.9	0.2	0.8	0.0	97.8	1327
	海外展開もしている企業	1.0	1.9	0.0	0.2	0.2	0.5	1.7	0.0	1.0	0.0	96.9	413
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	98.2	55	
合計		0.6	1.0	0.1	0.2	0.2	0.5	0.8	0.1	0.7	0.0	98.1	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

	1事業所1企業	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.1	1.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.7	0.0	0.6	0.1	98.2	1010
	1都道府県のみ展開している企業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.5	0.5	0.1	0.5	0.2	98.6	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	0.0	1.7	0.0	1.0	1.0	0.7	1.3	0.2	0.7	0.0	97.0	605
	全国的に展開している企業	0.2	0.6	0.0	0.2	0.2	0.5	0.8	0.2	0.5	0.2	98.3	1327
	海外展開もしている企業	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.7	0.7	0.5	0.2	0.2	99.0	413
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55	
合計		0.1	0.7	0.0	0.3	0.3	0.5	0.8	0.1	0.5	0.1	98.3	4366

(その他)

	1事業所1企業	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	0.0	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.4	0.0	0.5	0.2	98.0	1010
	1都道府県のみ展開している企業	0.3	1.2	0.2	0.3	0.5	0.5	1.0	0.3	1.0	0.3	96.8	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	0.8	0.8	0.2	0.2	0.2	0.5	1.5	0.2	0.5	0.2	97.5	605
	全国的に展開している企業	0.5	1.1	0.2	0.5	0.5	1.1	1.1	0.0	0.8	0.1	97.1	1327
	海外展開もしている企業	0.5	1.0	0.2	0.5	0.0	1.5	1.7	0.2	0.5	0.0	97.1	413
無回答	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	98.2	55	
合計		0.4	0.9	0.2	0.4	0.3	0.8	1.0	0.1	0.7	0.2	97.3	4366

業種別(図表 2-158)に見ると、業種によらず概して企業合計と同様の傾向である。ただし、ある特定の業種の企業だけ傾向が異なるという場合も散見される。例えば、管理的職業では、不動産業、物品賃貸業がマネジメントの能力・経験よりも「ポテンシャルがある」人材を主に求めている。生活関連サービス業、娯楽業では、専門分野の知識・スキルよりも「幅広い経験がある」人材を主に求めている。事務的、販売およびサービスの職業については、「ポテンシャルがある」人材とともに「若年層の人」が主に求められている。

図表 2-158 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、業種別、単位：%)

(管理的職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	6.8	5.6	2.7	3.3	1.8	4.1	0.9	0.3	2.1	0.0	87.3	338
製造業	5.8	3.1	5.1	3.0	0.4	2.4	2.2	0.3	0.7	0.2	88.9	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.6	23
情報通信業	10.6	8.0	11.5	5.3	3.5	6.2	4.4	0.0	0.9	0.9	82.3	113
運輸業、郵便業	3.5	2.5	3.5	4.7	1.6	2.5	2.2	0.3	0.9	0.0	88.3	317
卸売業、小売業	3.4	2.1	3.1	2.3	1.2	2.1	1.3	0.5	0.1	0.0	93.3	771
金融業、保険業	6.5	0.0	8.1	1.6	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	88.7	62
不動産業、物品賃貸業	3.4	0.0	1.7	1.7	0.0	3.4	6.9	0.0	1.7	0.0	91.4	58
学術研究、専門・技術サービス業	7.4	0.0	9.9	2.5	2.5	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	87.7	81
宿泊業、飲食サービス業	4.3	1.4	2.8	2.8	1.4	1.4	2.4	0.0	0.0	0.0	93.4	211
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	2.1	3.2	6.4	1.1	5.3	2.1	1.1	0.0	0.0	88.3	94
教育、学習支援業	4.3	2.2	3.2	1.6	1.1	2.2	0.0	1.6	0.0	0.0	91.9	185
医療、福祉	5.1	3.0	4.2	2.9	0.7	3.9	2.0	1.0	0.3	0.0	90.2	691
複合サービス事業	4.3	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	70
その他のサービス業	3.9	3.7	4.1	5.0	2.3	2.8	3.4	0.2	1.6	0.2	87.4	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	4.9	3.0	4.2	3.2	1.2	2.8	2.0	0.5	0.6	0.1	89.8	4366

(専門的・技術的職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	17.2	26.3	1.5	8.3	3.6	6.8	6.8	1.8	8.3	1.2	60.9	338
製造業	14.6	17.9	2.2	3.4	1.2	4.4	9.5	0.5	6.4	0.4	70.3	910
電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	4.3	13.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	73.9	23
情報通信業	31.0	38.1	4.4	9.7	9.7	8.0	21.2	1.8	12.4	0.0	46.0	113
運輸業、郵便業	2.5	4.7	0.0	1.6	0.9	2.8	3.2	0.3	3.8	0.3	89.3	317
卸売業、小売業	7.9	10.9	0.8	1.2	1.9	3.6	4.3	0.3	2.9	0.4	83.1	771
金融業、保険業	24.2	12.9	1.6	1.6	4.8	6.5	12.9	0.0	4.8	0.0	66.1	62
不動産業、物品賃貸業	15.5	13.8	0.0	0.0	3.4	1.7	8.6	0.0	3.4	0.0	79.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	33.3	34.6	6.2	7.4	9.9	14.8	23.5	0.0	14.8	0.0	44.4	81
宿泊業、飲食サービス業	3.8	8.1	0.0	0.0	1.4	3.3	0.9	0.5	1.9	0.0	88.2	211
生活関連サービス業、娯楽業	5.3	4.3	0.0	3.2	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	91.5	94
教育、学習支援業	28.6	18.9	3.2	3.8	5.9	6.5	8.6	1.6	4.9	0.0	57.8	185
医療、福祉	20.0	46.6	2.0	7.1	6.2	13.9	12.4	1.3	7.8	1.9	44.0	691
複合サービス事業	15.7	14.3	1.4	4.3	4.3	4.3	5.7	0.0	1.4	0.0	74.3	70
その他のサービス業	8.9	13.8	0.7	3.9	3.0	2.8	6.0	0.2	4.8	0.9	78.7	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	13.9	20.3	1.6	3.9	3.2	5.9	7.9	0.7	5.5	0.7	69.8	4366

(事務的職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
建設業	1.5	10.4	0.3	4.7	3.6	4.1	6.2	0.6	6.2	0.9	78.1	338
製造業	3.4	12.0	0.3	3.5	1.8	4.0	8.2	0.3	8.1	0.9	76.2	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0	4.3	4.3	0.0	78.3	23
情報通信業	4.4	10.6	1.8	5.3	3.5	0.0	12.4	0.0	4.4	0.0	79.6	113
運輸業、郵便業	2.8	10.1	1.6	5.4	4.7	5.4	10.1	0.3	11.0	0.6	74.8	317
卸売業、小売業	2.9	11.5	0.4	3.5	4.4	4.5	9.9	0.4	9.5	0.8	75.0	771
金融業、保険業	4.8	17.7	1.6	3.2	11.3	8.1	8.1	0.0	3.2	1.6	72.6	62
不動産業、物品賃貸業	1.7	12.1	0.0	5.2	5.2	1.7	15.5	1.7	12.1	1.7	70.7	58
学術研究、専門・技術サービス業	3.7	16.0	1.2	2.5	8.6	7.4	19.8	1.2	9.9	2.5	69.1	81
宿泊業、飲食サービス業	0.9	3.3	0.5	2.4	0.9	1.9	2.4	0.0	3.8	0.5	90.0	211
生活関連サービス業、娯楽業	2.1	5.3	0.0	4.3	4.3	1.1	8.5	1.1	4.3	1.1	85.1	94
教育、学習支援業	8.1	17.8	4.3	10.3	9.2	14.1	20.5	2.2	17.3	0.5	51.4	185
医療、福祉	3.0	13.9	1.2	3.2	2.0	6.2	8.5	0.1	7.2	0.9	74.2	691
複合サービス事業	5.7	10.0	0.0	7.1	12.9	7.1	14.3	0.0	5.7	1.4	67.1	70
その他のサービス業	2.1	11.9	0.7	4.8	3.7	4.8	11.7	0.9	5.7	0.2	76.1	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	3.0	11.7	0.8	4.1	3.7	5.0	9.6	0.5	8.0	0.8	75.2	4366

図表 2-158 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、業種別、単位：%)

(販売の職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.0	3.8	0.3	1.5	0.6	2.1	3.6	0.0	1.8	0.0	92.9	338
製造業	2.1	6.2	0.5	2.7	0.9	3.2	5.1	0.5	3.6	0.3	86.8	910
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	23
情報通信業	6.2	11.5	0.9	4.4	2.7	4.4	12.4	0.9	7.1	0.0	80.5	113
運輸業、郵便業	0.3	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.9	0.0	98.1	317
卸売業、小売業	5.7	20.9	1.7	10.0	10.0	10.6	18.3	0.8	17.0	1.3	55.5	771
金融業、保険業	1.6	17.7	0.0	6.5	11.3	11.3	8.1	1.6	3.2	0.0	77.4	62
不動産業、物品賃貸業	1.7	3.4	0.0	1.7	0.0	1.7	8.6	0.0	8.6	1.7	86.2	58
学術研究、専門・技術サービス業	1.2	4.9	1.2	1.2	0.0	1.2	4.9	0.0	3.7	0.0	92.6	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	2.4	0.0	0.9	0.9	1.4	1.4	0.0	1.4	0.9	95.3	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	6.4	0.0	3.2	1.1	3.2	7.4	1.1	4.3	0.0	88.3	94
教育、学習支援業	0.0	0.5	0.0	1.1	0.5	1.1	2.2	1.1	0.5	0.0	97.3	185
医療、福祉	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.1	0.1	99.1	691
複合サービス事業	2.9	5.7	1.4	4.3	2.9	4.3	2.9	0.0	2.9	0.0	85.7	70
その他のサービス業	0.7	4.8	0.2	2.5	2.1	3.0	5.7	0.5	3.0	0.5	88.5	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	1.9	6.9	0.5	3.2	2.6	3.6	6.2	0.4	4.9	0.4	85.4	4366

(サービスの職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	338
製造業	0.2	0.7	0.0	0.3	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	99.0	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
情報通信業	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.8	0.0	1.8	0.0	97.3	113
運輸業、郵便業	0.3	0.6	0.0	1.6	1.3	1.3	0.9	0.3	0.9	0.0	96.2	317
卸売業、小売業	0.9	2.6	0.0	0.9	1.4	1.3	1.7	0.0	1.4	0.0	94.8	771
金融業、保険業	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	98.4	62
不動産業、物品賃貸業	5.2	6.9	1.7	0.0	0.0	1.7	5.2	0.0	1.7	0.0	89.7	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	2.5	0.0	1.2	0.0	96.3	81
宿泊業、飲食サービス業	5.2	20.9	0.9	13.3	12.8	18.0	25.6	3.3	23.2	1.9	41.7	211
生活関連サービス業、娯楽業	3.2	8.5	2.1	12.8	19.1	12.8	23.4	1.1	16.0	3.2	56.4	94
教育、学習支援業	0.0	1.6	0.5	1.6	0.5	0.0	1.6	0.0	2.2	0.0	96.2	185
医療、福祉	3.3	17.5	0.6	4.8	4.8	7.8	7.2	2.2	7.1	0.7	74.2	691
複合サービス事業	2.9	8.6	1.4	4.3	7.1	1.4	8.6	0.0	8.6	0.0	82.9	70
その他のサービス業	1.1	6.4	0.2	3.9	2.3	3.0	6.9	0.2	4.8	0.2	86.0	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	1.3	5.6	0.3	2.5	2.5	3.1	4.4	0.6	3.7	0.3	88.6	4366

(保安の職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.3	0.6	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	98.5	338
製造業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	99.8	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	91.3	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	99.7	317
卸売業、小売業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	98.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	99.5	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
医療、福祉	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	691
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
その他のサービス業	0.2	0.7	0.0	0.5	0.7	0.5	0.9	0.5	0.9	0.0	97.5	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	99.3	4366

図表 2-158 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、業種別、単位：%)

(農林漁業の職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	338
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	99.9	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	317
卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	98.9	94
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	691
複合サービス事業	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	98.6	70
その他のサービス業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	4366

(生産工程の職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.3	0.6	0.0	0.3	0.9	0.9	0.3	0.0	1.2	0.3	96.4	338
製造業	2.1	11.9	0.2	3.5	4.9	5.1	12.9	1.4	18.4	1.3	67.5	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	0.0	0.6	0.0	0.3	0.9	0.6	1.3	0.0	0.6	0.0	98.4	317
卸売業、小売業	0.5	2.1	0.1	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	1.3	0.0	96.6	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	98.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	99.5	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.1	0.0	0.0	3.2	2.1	2.1	0.0	3.2	0.0	94.7	94
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	691
複合サービス事業	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	98.6	70
その他のサービス業	0.2	1.1	0.0	0.0	0.5	0.7	1.8	0.2	1.1	0.2	97.7	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.6	3.1	0.1	0.8	1.4	1.4	3.1	0.4	4.4	0.3	91.8	4366

(輸送・機械運転の職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
建設業	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	98.5	338
製造業	0.2	0.8	0.0	0.2	0.3	0.3	0.7	0.2	0.3	0.0	98.6	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	4.1	18.3	0.3	5.0	6.3	8.2	9.8	3.2	13.2	2.5	63.1	317
卸売業、小売業	0.1	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.8	0.0	0.6	0.1	98.3	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	98.8	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	2.1	1.1	0.0	2.1	0.0	97.9	94
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
医療、福祉	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	691
複合サービス事業	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.6	70
その他のサービス業	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.0	0.5	0.2	98.4	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.4	1.8	0.0	0.5	0.5	0.8	1.1	0.3	1.3	0.2	96.2	4366

図表 2-158 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、業種別、単位：%)

(建設・掘削の職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	4.1	8.0	0.9	1.8	1.2	4.7	7.1	1.2	7.1	0.0	83.1	338
製造業	0.4	0.9	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.0	99.0	910
電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	91.3	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	98.7	317
卸売業、小売業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	99.6	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62
不動産業、物品賃貸業	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	98.8	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	99.5	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	185
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	691
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
その他のサービス業	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.2	0.0	99.3	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.6	1.0	0.1	0.2	0.2	0.5	0.8	0.1	0.7	0.0	98.1	4366

(運搬・清掃・包装等の職業)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	5
建設業	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	99.1	338
製造業	0.2	0.5	0.0	0.2	0.3	0.3	0.4	0.1	0.3	0.1	98.8	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	113
運輸業、郵便業	0.0	3.2	0.0	1.3	1.9	1.3	3.2	0.0	2.8	0.0	94.3	317
卸売業、小売業	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	99.1	771
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	98.4	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4	0.0	96.6	58
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	1.2	97.5	81
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9	94
教育、学習支援業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	185
医療、福祉	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.4	0.3	98.3	691
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70
その他のサービス業	0.2	1.6	0.0	1.1	0.2	1.4	1.8	0.7	0.7	0.2	96.3	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.1	0.7	0.0	0.3	0.3	0.5	0.8	0.1	0.5	0.1	98.3	4366

(その他)

業種	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.3	0.3	0.6	0.3	0.0	0.3	0.9	0.6	0.6	0.0	97.6	338
製造業	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.7	0.9	0.1	0.7	0.1	98.0	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
情報通信業	0.9	2.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	96.5	113
運輸業、郵便業	0.6	0.6	0.6	0.9	0.6	0.3	1.6	0.0	0.3	0.0	97.5	317
卸売業、小売業	0.3	0.8	0.0	0.4	0.1	0.6	0.8	0.0	0.9	0.1	97.9	771
金融業、保険業	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.4	62
不動産業、物品賃貸業	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8	81
宿泊業、飲食サービス業	0.5	0.9	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	97.2	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	98.9	94
教育、学習支援業	1.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	1.1	0.0	97.3	185
医療、福祉	0.4	1.6	0.0	0.4	0.1	1.2	1.2	0.3	0.6	0.3	96.7	691
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	95.7	70
その他のサービス業	0.5	1.8	0.0	0.5	1.6	1.6	2.1	0.0	1.8	0.7	94.7	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.4	0.9	0.2	0.4	0.3	0.8	1.0	0.1	0.7	0.2	97.3	4366

企業規模別（図表 2-159）に見ると、規模によらず概して企業合計と同様の傾向である。ただし、ある特定の規模の企業だけ傾向が異なるという場合も散見される。生産工程の職業は、規模によらず「専門分野の一定度の知識・スキルがある」人が主に求められている。加えて 300～499 人規模の企業までは「若年層の人」が主に求められるが、500～999 人規模以上の企業では「ポテンシャルのある」人が求められる主な人材である。

図表 2-159 平成 28（2016）年度の正社員の中途採用に求める人材
（複数回答可、企業規模別、単位：％）

（管理的職業）

	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い（過去に自社の勤務経験があるなど）	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層（豊富な経験等がある）の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
従業員数												
30人未満	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	96.5	57
30～99人	3.4	2.1	2.4	1.7	0.7	1.8	1.6	0.4	0.5	0.1	93.0	1509
100～299人	4.8	3.1	4.1	3.5	1.6	2.9	2.2	0.6	0.2	0.1	88.6	861
300～499人	6.5	3.6	6.1	2.5	0.4	5.8	2.2	0.4	0.0	0.7	88.1	277
500～999人	7.5	3.1	6.9	4.7	1.2	4.4	3.1	0.9	0.9	0.0	85.4	321
1000人以上	8.9	5.2	7.6	6.5	2.0	4.8	3.0	0.4	0.9	0.0	83.8	538
無回答	3.7	2.7	3.7	3.2	1.5	1.9	1.4	0.5	1.4	0.0	91.0	803
合計	4.9	3.0	4.2	3.2	1.2	2.8	2.0	0.5	0.6	0.1	89.8	4366

（専門的・技術的職業）

	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い（過去に自社の勤務経験があるなど）	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層（豊富な経験等がある）の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
従業員数												
30人未満	8.8	12.3	0.0	0.0	3.5	1.8	5.3	0.0	1.8	0.0	82.5	57
30～99人	9.4	15.9	1.0	3.3	2.3	5.3	6.0	0.5	5.2	0.7	75.5	1509
100～299人	13.7	25.0	0.6	3.9	3.7	6.4	7.3	0.8	6.3	0.7	65.4	861
300～499人	17.3	29.2	1.8	4.3	5.1	11.6	10.1	1.8	8.7	1.4	59.9	277
500～999人	22.4	26.2	2.2	6.2	3.7	8.7	10.3	0.3	6.2	0.3	62.3	321
1000人以上	28.8	25.7	5.2	5.4	3.9	7.1	14.7	0.7	4.1	0.9	56.9	538
無回答	8.2	15.2	1.1	3.1	2.9	3.1	5.9	0.7	5.0	0.4	77.8	803
合計	13.9	20.3	1.6	3.9	3.2	5.9	7.9	0.7	5.5	0.7	69.8	4366

（事務的職業）

	専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い（過去に自社の勤務経験があるなど）	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層（豊富な経験等がある）の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
従業員数												
30人未満	1.8	14.0	1.8	5.3	8.8	5.3	12.3	5.3	3.5	1.8	66.7	57
30～99人	1.3	9.9	0.5	4.2	3.2	3.4	8.3	0.4	8.0	0.6	78.3	1509
100～299人	3.0	12.4	0.9	3.1	3.3	4.8	9.4	0.2	9.3	0.8	74.4	861
300～499人	4.0	14.8	0.7	5.1	4.0	8.7	9.7	0.4	9.4	1.1	70.0	277
500～999人	3.7	15.3	0.9	6.2	5.3	9.0	11.8	1.2	8.7	0.0	69.2	321
1000人以上	9.1	17.1	1.9	5.4	7.4	6.9	16.0	0.7	6.7	0.7	66.5	538
無回答	1.7	8.0	0.6	3.0	1.5	4.0	7.0	0.2	7.1	1.2	80.9	803
合計	3.0	11.7	0.8	4.1	3.7	5.0	9.6	0.5	8.0	0.8	75.2	4366

図表 2-159 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

(販売の職業)

従業員数	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経 験があ る	ポテン シャル があ る	高年齢層 (豊富な 経 験等 あ る)の 人	若年層 の 人	その他	無回答・ 非該当	N
	30人未満	1.8	1.8	0.0	0.0	5.3	0.0	7.0	0.0	7.0	0.0	86.0
30～99人	1.3	7.2	0.3	2.9	2.4	3.4	6.6	0.1	5.4	0.5	85.4	1509
100～299人	1.4	5.1	0.2	2.9	1.9	3.9	4.4	0.2	4.6	0.5	87.2	861
300～499人	2.5	7.9	0.4	2.5	3.6	5.4	4.3	0.0	5.1	0.4	83.8	277
500～999人	2.8	8.1	0.6	4.0	3.1	4.7	6.9	2.2	3.4	0.0	83.8	321
1000人以上	5.0	9.3	1.7	4.6	3.5	3.9	8.4	0.7	4.1	0.0	82.2	538
無回答	0.7	6.2	0.6	3.1	2.4	2.7	6.4	0.4	5.2	0.9	87.0	803
合計	1.9	6.9	0.5	3.2	2.6	3.6	6.2	0.4	4.9	0.4	85.4	4366

(サービスの職業)

従業員数	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経 験があ る	ポテン シャル があ る	高年齢層 (豊富な 経 験等 あ る)の 人	若年層 の 人	その他	無回答・ 非該当	N
	30人未満	0.0	3.5	1.8	3.5	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	94.7
30～99人	0.9	4.4	0.3	1.4	1.7	2.8	3.8	0.4	3.0	0.2	90.8	1509
100～299人	1.6	8.4	0.0	3.7	3.1	3.7	5.0	1.2	5.3	0.6	84.7	861
300～499人	3.2	10.5	0.4	4.0	3.6	7.9	5.4	0.7	5.1	0.4	80.1	277
500～999人	1.9	6.2	0.3	4.0	4.0	2.2	6.9	0.9	5.9	0.3	86.0	321
1000人以上	1.1	5.8	0.6	3.3	2.6	2.2	4.5	0.2	2.4	0.4	90.3	538
無回答	1.1	3.2	0.1	1.7	2.6	2.6	3.9	0.4	3.1	0.1	91.0	803
合計	1.3	5.6	0.3	2.5	2.5	3.1	4.4	0.6	3.7	0.3	88.6	4366

(保安の職業)

従業員数	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経 験があ る	ポテン シャル があ る	高年齢層 (豊富な 経 験等 あ る)の 人	若年層 の 人	その他	無回答・ 非該当	N
	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
30～99人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	99.7	1509
100～299人	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	99.4	861
300～499人	0.0	0.7	0.0	0.4	0.7	1.1	0.4	0.4	0.0	0.0	98.2	277
500～999人	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	0.0	1.2	0.0	98.4	321
1000人以上	0.0	0.2	0.0	0.4	0.4	0.2	0.7	0.2	0.4	0.0	98.7	538
無回答	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	99.8	803
合計	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	99.3	4366

(農林漁業の職業)

従業員数	専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るな ど)	幅広い 経 験があ る	ポテン シャル があ る	高年齢層 (豊富な 経 験等 あ る)の 人	若年層 の 人	その他	無回答・ 非該当	N
	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
30～99人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9	1509
100～299人	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	861
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	277
500～999人	0.0	0.6	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	321
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	99.8	538
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	803
合計	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	4366

図表 2-159 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

(生産工程の職業)

従業員数		専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るなど)	幅広い 経験が ある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験等 がある)の人	若年層 の人	その他	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.5	3.4	0.1	1.1	1.3	2.0	3.3	0.6	5.0	0.5	90.3	1509
	100～299人	0.6	3.0	0.0	1.2	2.3	2.2	3.4	0.6	5.5	0.2	90.1	861
	300～499人	0.7	3.2	0.0	0.4	0.4	1.4	2.2	0.0	4.7	0.4	93.1	277
	500～999人	0.3	2.2	0.0	0.6	0.3	0.6	2.5	0.3	1.9	0.3	96.0	321
	1000人以上	1.5	5.4	0.0	0.6	2.0	0.6	4.5	0.2	4.3	0.2	91.4	538
	無回答	0.2	1.6	0.2	0.5	0.9	0.5	2.5	0.1	3.4	0.4	93.9	803
合計	0.6	3.1	0.1	0.8	1.4	1.4	3.1	0.4	4.4	0.3	91.8	4366	

(輸送・機械運転の職業)

従業員数		専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るなど)	幅広い 経験が ある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験等 がある)の人	若年層 の人	その他	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.5	2.1	0.0	0.4	0.2	0.7	1.3	0.3	1.3	0.3	96.0	1509
	100～299人	0.1	2.0	0.1	0.7	0.9	0.8	0.9	0.3	1.6	0.3	95.8	861
	300～499人	0.0	1.4	0.0	1.1	1.4	1.8	1.1	0.7	1.1	0.4	96.0	277
	500～999人	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9	0.6	0.9	0.3	0.9	0.3	98.1	321
	1000人以上	0.6	0.9	0.0	0.2	0.4	0.4	1.1	0.2	0.9	0.0	97.2	538
	無回答	0.7	2.1	0.0	0.5	0.5	1.2	1.4	0.2	1.4	0.1	95.5	803
合計	0.4	1.8	0.0	0.5	0.5	0.8	1.1	0.3	1.3	0.2	96.2	4366	

(建設・掘削の職業)

従業員数		専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るなど)	幅広い 経験が ある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験等 がある)の人	若年層 の人	その他	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	98.2	57
	30～99人	0.5	1.3	0.1	0.3	0.2	0.7	0.8	0.0	0.9	0.0	97.8	1509
	100～299人	0.8	0.6	0.1	0.0	0.0	0.6	0.3	0.0	0.7	0.0	98.6	861
	300～499人	0.0	0.7	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	98.9	277
	500～999人	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	99.1	321
	1000人以上	1.1	1.3	0.0	0.2	0.6	0.4	1.3	0.0	0.6	0.0	97.8	538
	無回答	0.2	0.6	0.0	0.4	0.1	0.5	1.0	0.4	0.9	0.0	97.8	803
合計	0.6	1.0	0.1	0.2	0.2	0.5	0.8	0.1	0.7	0.0	98.1	4366	

(運搬・清掃・包装等の職業)

従業員数		専門分野 の高度な 知識・スキ ルがある	専門分野 の一定度 の知識・ス キルがあ る	高度なマ ネジメント 能力、多 数のマネ ジメントの 経験があ る	一定度 のマネジ メント能 力・経 験があ る	自社への 理解度 が高い(過 去に自 社の 勤務経 験があ るなど)	幅広い 経験が ある	ポテン シャル がある	高年齢 層(豊 富な経 験等 がある)の人	若年層 の人	その他	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57
	30～99人	0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	0.4	0.6	0.1	0.6	0.2	98.5	1509
	100～299人	0.1	1.3	0.0	0.3	0.5	0.6	1.0	0.0	0.7	0.0	97.8	861
	300～499人	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	0.7	0.7	0.4	0.4	0.7	97.5	277
	500～999人	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.0	98.1	321
	1000人以上	0.0	0.9	0.0	0.6	0.0	0.4	1.1	0.4	0.6	0.2	98.1	538
	無回答	0.1	0.7	0.0	0.1	0.5	0.5	0.6	0.0	0.2	0.0	98.8	803
合計	0.1	0.7	0.0	0.3	0.3	0.5	0.8	0.1	0.5	0.1	98.3	4366	

図表 2-159 (続) 平成 28 (2016) 年度の正社員の中途採用に求める人材
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

(その他)

従業員数		専門分野の高度な知識・スキルがある	専門分野の一定度の知識・スキルがある	高度なマネジメント能力、多数のマネジメントの経験がある	一定度のマネジメント能力・経験がある	自社への理解度が高い(過去に自社の勤務経験があるなど)	幅広い経験がある	ポテンシャルがある	高年齢層(豊富な経験等がある)の人	若年層の人	その他	無回答・非該当	N
		30人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	0.2	0.7	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.1	0.8	0.1	98.1	1509	
100～299人	0.6	1.2	0.0	0.6	0.3	1.0	1.2	0.0	0.7	0.2	96.4	861	
300～499人	0.4	1.8	0.7	0.4	0.4	1.4	2.2	0.4	1.4	0.0	96.0	277	
500～999人	0.6	2.2	0.0	0.6	0.0	0.6	2.8	0.0	0.3	0.3	96.0	321	
1000人以上	0.7	0.6	0.2	0.4	0.7	1.1	1.3	0.2	0.6	0.2	97.2	538	
無回答	0.4	0.6	0.2	0.5	0.1	0.5	0.6	0.1	0.7	0.2	97.6	803	
合計	0.4	0.9	0.2	0.4	0.3	0.8	1.0	0.1	0.7	0.2	97.3	4366	

1.8 平成 28 (2016) 年度における正社員の中途採用の充足状況

平成 28 年度における正社員の中途採用の充足状況を、「計画上の採用予定人数」に対する「実際の採用人数」の比率（以下「達成率」という。単位：%）で確認する。達成率が 100% に近ければ、ほぼ中途採用の計画通りに採用されたことになる。また、100% を上回ると、計画より採用人数が多かったことを表す。

正社員の中途採用で求める人材像・イメージ別（図表 2-160）に見ると、「専門分野の高度な知識・スキルがある人」（約 88.0%）および「専門分野の一定度の知識・スキルがある人」（約 86.3%）と回答する企業では、正社員の中途採用の平均達成率が相対的に高い。一方、「高年齢層（豊富な経験がある）の人」（約 77.7%）および「若年層の人」（約 81.0%）と回答する企業では、平均達成率が相対的に低い。

図表 2-160 平成 28 (2016) 年度における正社員の中途採用の平均達成率
(求める人材像・イメージ別、単位：%)

	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
専門分野の高度な知識・スキルがある人	628	88.0	60.8	100.0	0.0	1300.0
専門分野の一定度の知識・スキルがある人	1207	86.3	54.9	100.0	0.0	1300.0
高度なマネジメント能力・豊富なマネジメントの経験がある人	198	85.7	36.9	100.0	0.0	340.0
一定度のマネジメントの能力・経験がある人	577	81.5	39.2	100.0	0.0	340.0
自社への理解度が高い人(過去に自社に勤務経験があるなど)	323	84.1	37.3	100.0	0.0	226.7
幅広い経験がある人	493	85.7	67.0	100.0	0.0	1300.0
ポテンシャルがある人	814	84.6	38.9	100.0	0.0	340.0
高年齢層(豊富な経験がある)の人	58	77.7	39.6	85.1	0.0	200.0
若年層の人	774	81.0	40.8	100.0	0.0	500.0
その他	102	81.6	36.1	100.0	0.0	226.7
全体	2267	84.3	47.2	100.0	0.0	1300.0

注 1：無回答・非該当（平成 28 年度に正社員の中途採用を実施していない企業）を除く。

注 2：達成率 = 「実際の採用人数」 / 「計画上の採用予定人数」 × 100

正社員の中途採用で限定正社員を採用している企業の方が、採用していない企業よりも正社員の中途採用の平均達成率が相対的に高い（図表 2-161）。

図表 2-161 平成 28（2016）年度における正社員の中途採用の平均達成率
（中途採用における限定正社員の採用の有無別、単位：％）

	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
勤務地限定正社員						
採用している	164	91.6	25.1	100.0	8.9	200.0
採用していない	2053	83.6	48.6	100.0	0.0	1300.0
職務限定正社員						
採用している	259	92.1	35.6	100.0	11.1	300.0
採用していない	1960	83.2	48.5	100.0	0.0	1300.0
勤務時間限定正社員						
採用している	22	93.1	29.2	100.0	30.0	180.0
採用していない	2194	84.2	47.5	100.0	0.0	1300.0

注 1：無回答・非該当（平成 28 年度に正社員の中途採用を実施していない企業）を除く。

注 2：達成率＝「実際の採用人数」／「計画上の採用予定人数」×100

次節で概観する正社員の中途採用を実施する上での工夫・取り組み別（図表 2-162）に見ると、「育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介」（約 91.2％）、「カムバック制度・キャリアリターン制度の導入」（約 89.0％）および「転職者が不利にならないように制度に工夫（休暇の取得、昇格ルールなど）」（約 88.1％）と回答する企業では、正社員の中途採用の平均達成率が相対的に高い。

図表 2-162 平成 28（2016）年度における正社員の中途採用の平均達成率
（中途採用の工夫・取り組み別、単位：％）

	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
募集時に職務内容を明確化	1586	85.9	47.8	100.0	0.0	1300.0
多様な正社員制度の導入	140	83.7	33.7	100.0	0.0	200.0
社会人向けのインターンシップ(就業体験)実施	57	76.6	37.1	85.0	0.0	200.0
能力見極めのための期間採用、その後の正社員転換と適正賃金の設定	498	81.8	37.7	100.0	0.0	250.0
カムバック制度・キャリアリターン制度の導入	98	89.0	34.9	100.0	0.0	180.0
育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介	388	91.2	72.2	100.0	0.0	1300.0
兼業・副業を認めている	46	76.6	38.3	92.6	0.0	170.0
入社後に上司・同僚になる社員を選考段階で紹介	333	84.6	37.2	100.0	0.0	300.0
転職者が不利にならないよう制度に工夫(休暇の取得、昇格ルールなど)	357	88.1	43.2	100.0	0.0	500.0
会社内での中途採用に対する理解の促進	381	85.4	72.9	100.0	0.0	1300.0
その他	55	83.8	48.3	100.0	0.0	340.0
とくにない	309	84.8	43.2	100.0	0.0	340.0

注 1：無回答・非該当（平成 28 年度に正社員の中途採用を実施していない企業）を除く。

注 2：達成率＝「実際の採用人数」／「計画上の採用予定人数」×100

2 正社員の中途採用の動向

2.1 中途採用を実施する上での工夫・取り組み

企業合計（図表 2-163、図表 2-164）で見ると、中途採用を実施する上で工夫していることや取り組んでいることとして、「募集時に職務内容を明確化」（約 61.3%（非該当を除くと約 66.5%））、「能力見極めのための期間採用、その後の正社員転換と適正賃金の設定」（約 20.7%（非該当を除くと約 22.4%））、「育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介」（約 15.8%（非該当を除くと約 17.1%））を挙げる企業が多い。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど、「募集時に職務内容を明確化」、「カムバック制度・キャリアリターン制度の導入」、「転職者が不利にならないよう制度に工夫（休暇の取得、昇格ルールなど）」、「会社内での中途採用に対する理解の促進」といった工夫や取り組みを行う割合が高い。

図表 2-163 中途採用を実施する上での工夫・取り組み
（複数回答可、地域展開別、単位：％）

		募集時に職務内容を明確化	多様な正社員制度の導入	社会人向けのインターンシップ(就業体験)実施	能力見極めのための期間採用、その後の正社員転換と適正賃金の設定	カムバック制度・キャリアリターン制度の導入	育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介	兼業・副業を認めている
地域展開	1事業所1企業	59.7	5.3	3.1	20.9	3.0	16.2	2.2
	1都道府県のみを展開している企業	61.1	6.6	4.0	22.0	4.5	19.8	2.6
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	60.2	7.4	2.1	21.3	6.1	12.2	1.2
	全国的に展開している企業	61.3	5.3	2.0	19.8	5.2	14.5	1.4
	海外展開もしている企業	68.8	7.3	1.5	19.1	8.7	14.8	1.5
	無回答	50.9	10.9	3.6	18.2	5.5	14.5	1.8
合計		61.3	6.1	2.7	20.7	5.0	15.8	1.8
		入社後に上司・同僚になる社員を選考段階で紹介	転職者が不利にならないよう制度に工夫(休暇の取得、昇格ルールなど)	会社内での中途採用に対する理解の促進	その他	とくにない	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	11.3	12.3	12.8	2.6	13.9	12.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	9.2	12.1	14.5	1.9	15.2	8.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	9.9	12.9	16.0	2.6	16.4	9.4	605
	全国的に展開している企業	15.9	15.8	15.0	1.7	14.7	11.5	1327
	海外展開もしている企業	21.3	19.4	17.4	2.9	11.4	8.2	413
	無回答	9.1	3.6	7.3	1.8	9.1	23.6	55
合計		13.0	14.0	14.7	2.2	14.5	10.7	4366

図表 2-164 中途採用を実施する上での工夫・取り組み
(非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：%)

		募集時に職務内容を明確化	多様な正社員制度の導入	社会人向けのインターンシップ(就業体験)実施	能力見極めのための期間採用、その後の正社員転換と適正賃金の設定	カムバック制度・キャリアリターン制度の導入	育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介	兼業・副業を認めている
地域展開	1事業所1企業	66.3	5.9	3.4	23.2	3.3	18.0	2.4
	1都道府県のみを展開している企業	65.5	7.1	4.3	23.6	4.8	21.2	2.8
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	64.2	7.9	2.3	22.8	6.5	13.1	1.2
	全国的に展開している企業	66.8	5.8	2.1	21.6	5.7	15.9	1.5
	海外展開もしている企業	73.2	7.7	1.5	20.4	9.3	15.7	1.5
	無回答	53.8	11.5	3.8	19.2	5.8	15.4	1.9
合計		66.5	6.7	2.9	22.4	5.4	17.1	2.0
		入社後に上司・同僚になる社員を選考段階で紹介	転職者が不利にならないよう制度に工夫(休暇の取得、昇格ルールなど)	会社内で中途採用に対する理解の促進	その他	とくにない	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	12.5	13.6	14.2	2.9	15.4	2.9	909
	1都道府県のみを展開している企業	9.9	13.0	15.6	2.0	16.3	2.2	891
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	10.6	13.8	17.1	2.8	17.5	3.4	567
	全国的に展開している企業	17.3	17.3	16.4	1.9	16.0	3.5	1217
	海外展開もしている企業	22.7	20.6	18.6	3.1	12.1	2.3	388
	無回答	9.6	3.8	7.7	1.9	9.6	19.2	52
合計		14.1	15.2	15.9	2.4	15.7	3.1	4024

注：図表 2-163 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-165）に見ると、中途採用を実施する上で工夫していることや取り組んでいることとして、「募集時に職務内容を明確化」を挙げた割合が高いのは、医療、福祉（約 72.2%）および情報通信業（約 68.1%）である。「能力見極めのための期間採用、その後の正社員転換と適正賃金の設定」の割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業（約 28.4%）および生活関連サービス業、娯楽業（約 25.5%）である。「育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介」の割合が高いのは、医療、福祉（約 37.3%）および金融業、保険業（約 22.6%）となっている。

図表 2-165 中途採用を実施する上での工夫・取り組み
(複数回答可、業種別、単位：%)

		募集時に職務内容を明確化	多様な正社員制度の導入	社会人向けのインターンシップ(就業体験)実施	能力見極めのための期間採用、その後、正社員転換と適正賃金の設定	カムバック制度・キャリアリターン制度の導入	育児・介護支援制度等の活用のしやすさの紹介	兼業・副業を認めている
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	65.1	3.8	2.7	17.5	3.8	6.8	0.3
	製造業	62.2	3.6	1.5	19.5	4.1	10.2	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	65.2	17.4	8.7	17.4	0.0	21.7	0.0
	情報通信業	68.1	10.6	0.9	15.0	9.7	19.5	3.5
	運輸業、郵便業	61.5	6.0	0.9	22.7	4.1	5.7	1.6
	卸売業、小売業	56.7	6.5	2.1	23.0	5.3	11.8	1.2
	金融業、保険業	48.4	3.2	0.0	21.0	16.1	22.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	58.6	1.7	0.0	19.0	6.9	15.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	58.0	8.6	0.0	19.8	4.9	17.3	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	62.1	8.5	4.3	28.4	8.1	12.8	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56.4	14.9	4.3	25.5	3.2	13.8	3.2
	教育、学習支援業	54.6	5.4	0.0	20.5	2.2	14.6	1.6
	医療、福祉	72.2	8.4	7.1	19.7	5.9	37.3	3.9
	複合サービス事業	31.4	4.3	2.9	12.9	1.4	10.0	0.0
	その他のサービス業	56.0	5.5	1.4	20.2	4.4	15.6	1.8
	無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	61.3	6.1	2.7	20.7	5.0	15.8	1.8	
		入社後に上司・同僚になる社員を考慮段階で紹介	転職者が不利にならないよう制度に工夫(休暇の取得、昇格ルールなど)	会社内で中途採用に対する理解の促進	その他	とくにない	無回答・非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	5
	建設業	13.9	16.9	15.7	2.4	14.5	8.3	338
	製造業	14.9	14.6	13.0	1.9	15.2	11.5	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.0	13.0	17.4	0.0	13.0	13.0	23
	情報通信業	29.2	15.9	22.1	3.5	8.0	7.1	113
	運輸業、郵便業	6.3	10.1	13.6	2.8	12.9	13.9	317
	卸売業、小売業	15.2	14.0	17.0	1.8	15.2	14.7	771
	金融業、保険業	17.7	17.7	9.7	0.0	12.9	14.5	62
	不動産業、物品賃貸業	13.8	19.0	20.7	1.7	6.9	17.2	58
	学術研究、専門・技術サービス業	19.8	19.8	16.0	2.5	17.3	11.1	81
	宿泊業、飲食サービス業	6.6	8.1	14.7	2.4	13.7	7.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	16.0	7.4	25.5	2.1	10.6	7.4	94
	教育、学習支援業	7.6	14.6	7.0	2.2	22.2	10.8	185
	医療、福祉	8.8	13.9	12.6	3.0	10.3	2.9	691
	複合サービス事業	5.7	12.9	10.0	0.0	34.3	22.9	70
	その他のサービス業	15.1	14.9	16.5	2.1	16.7	13.5	436
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	13.0	14.0	14.7	2.2	14.5	10.7	4366	

企業規模別（図表 2-166、図表 2-167）に見ると、概して規模が大きい企業ほど、中途採用を実施する上で工夫していることや取り組んでいることとして「多様な正社員制度の導入」、「カムバック制度・キャリアリターン制度の導入」、「転職者が不利にならないよう制度に工夫（休暇の取得、昇格ルールなど）」を挙げる割合が高い。ただし、従業員数が 30 人未満の企業はやや傾向が異なる。

図表 2-166 中途採用を実施する上での工夫・取り組み
（複数回答可、企業規模別、単位：％）

		募集時に職務内容を明確化	多様な正社員制度の導入	社会人向けのインターンシップ(就業体験)実施	能力見極めのための期間採用、その後、正社員転換と適正賃金の設定	カムバック制度・キャリアリターン制度の導入	育児・介護支援制度等の活用のしやすさの紹介	兼業・副業を認めている
従業員数	30人未満	42.1	3.5	3.5	24.6	7.0	14.0	7.0
	30～99人	62.4	5.1	3.5	22.3	3.4	11.7	1.5
	100～299人	63.5	6.0	2.6	24.3	3.7	18.4	3.0
	300～499人	59.6	6.9	3.6	15.9	5.4	22.0	0.7
	500～999人	62.0	7.8	3.1	18.1	6.9	21.5	1.6
	1000人以上	61.9	8.7	0.9	18.8	9.7	21.7	1.5
	無回答	58.2	5.7	1.7	17.3	5.1	12.5	1.5
合計		61.3	6.1	2.7	20.7	5.0	15.8	1.8
		入社後に上司・同僚になる社員を选考段階で紹介	転職者が不利にならないよう制度に工夫(休暇の取得、昇格ルールなど)	会社内で中途採用に対する理解の促進	その他	とくにない	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	12.3	14.0	12.3	0.0	12.3	21.1	57
	30～99人	13.4	12.2	14.2	1.3	14.5	9.7	1509
	100～299人	12.5	13.5	15.8	3.1	13.1	9.3	861
	300～499人	11.2	14.4	12.3	2.2	15.9	11.6	277
	500～999人	13.7	16.8	15.0	2.8	16.2	9.0	321
	1000人以上	12.8	19.9	14.9	4.1	14.3	9.5	538
	無回答	13.1	12.6	14.9	1.6	14.8	14.6	803
合計		13.0	14.0	14.7	2.2	14.5	10.7	4366

図表 2-167 中途採用を実施する上での工夫・取り組み
(非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：%)

		募集時に職務内容を明確化	多様な正社員制度の導入	社会人向けのインターンシップ(就業体験)実施	能力見極めのための期間採用、その後の正社員転換と適正賃金の設定	カムバック制度・キャリアリターン制度の導入	育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介	兼業・副業を認めている
従業員数	30人未満(a)	49.0	4.1	4.1	28.6	8.2	16.3	8.2
	30~99人(b)	67.3	5.5	3.8	24.1	3.7	12.6	1.6
	100~299人	68.5	6.5	2.8	26.2	4.0	19.8	3.3
	300~499人(c)	65.2	7.5	4.0	17.4	5.9	24.1	0.8
	500~999人(d)	66.8	8.4	3.4	19.5	7.4	23.2	1.7
	1000人以上	66.5	9.4	1.0	20.2	10.4	23.4	1.6
	無回答	64.3	6.3	1.9	19.1	5.6	13.8	1.7
	合計	66.5	6.7	2.9	22.4	5.4	17.1	2.0
	100人未満(a+b)	66.6	5.5	3.8	24.2	3.9	12.7	1.8
	300~999人(c+d)	66.1	8.0	3.6	18.5	6.7	23.6	1.3
		入社後に上司・同僚になる社員を選考段階で紹介	転職者が不利にならないよう制度に工夫(休暇の取得、昇格ルールなど)	会社内での中途採用に対する理解の促進	その他	とくにない	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	14.3	16.3	14.3	0.0	14.3	8.2	49
	30~99人(b)	14.4	13.2	15.4	1.4	15.7	2.6	1399
	100~299人	13.5	14.5	17.0	3.4	14.2	2.1	798
	300~499人(c)	12.3	15.8	13.4	2.4	17.4	3.2	253
	500~999人(d)	14.8	18.1	16.1	3.0	17.4	2.0	298
	1000人以上	13.8	21.4	16.0	4.4	15.4	2.8	501
	無回答	14.5	13.9	16.5	1.8	16.4	5.5	726
	合計	14.1	15.2	15.9	2.4	15.7	3.1	4024
100人未満(a+b)	14.4	13.3	15.3	1.3	15.6	2.8	1448	
300~999人(c+d)	13.6	17.1	14.9	2.7	17.4	2.5	551	

注：図表 2-166 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

2.2 中途採用の主な募集・採用方法

(1) 募集・採用方法

企業合計（図表 2-168、図表 2-169）で見ると、中途採用を実施する際の主な募集・採用方法として多いのはハローワーク（約 61.2%（非該当を除くと約 66.4%））、自社ホームページ（約 44.7%（非該当を除くと約 48.5%））および求人媒体（WEB 媒体）（約 37.8%（非該当を除くと約 41.0%））である。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど、中

中途採用を実施する際の主な募集・採用方法として自社ホームページ、人材紹介会社および求人媒体（WEB媒体）を活用する傾向がある。

図表 2-168 中途採用の募集・採用方法（複数回答可、地域展開別、単位：％）

		自社ホームページ	人材紹介会社	求人媒体 (WEB媒体)	求人媒体 (紙媒体)	人材派遣会社	ハローワーク	その他	無回答・非該当	N
地域展開	1事業所1企業	39.4	29.0	29.9	19.9	15.6	66.8	7.8	12.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	52.1	26.7	38.0	29.3	15.7	74.1	10.7	8.9	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	43.5	30.7	40.2	24.5	13.7	62.1	10.9	10.2	605
	全国的に展開している企業	43.2	40.1	42.0	17.4	19.0	52.8	9.3	11.2	1327
	海外展開もしている企業	47.7	63.4	40.2	8.7	21.1	43.1	8.5	8.5	413
	無回答	38.2	29.1	36.4	21.8	16.4	60.0	5.5	18.2	55
合計		44.7	35.4	37.8	20.8	16.9	61.2	9.4	10.7	4366

図表 2-169 中途採用の募集・採用方法

（非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：％）

		自社ホームページ	人材紹介会社	求人媒体 (WEB媒体)	求人媒体 (紙媒体)	人材派遣会社	ハローワーク	その他	無回答	N
地域展開	1事業所1企業	43.8	32.2	33.2	22.1	17.4	74.3	8.7	2.9	909
	1都道府県のみを展開している企業	55.9	28.6	40.7	31.4	16.8	79.5	11.4	2.2	891
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	46.4	32.8	42.9	26.1	14.6	66.3	11.6	4.2	567
	全国的に展開している企業	47.1	43.7	45.8	19.0	20.7	57.5	10.2	3.1	1217
	海外展開もしている企業	50.8	67.5	42.8	9.3	22.4	45.9	9.0	2.6	388
	無回答	40.4	30.8	38.5	23.1	17.3	63.5	5.8	13.5	52
合計		48.5	38.4	41.0	22.6	18.4	66.4	10.2	3.1	4024

注：図表 2-168 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-170）に見ると、中途採用を実施する際の主な募集・採用方法としてハローワークを活用する割合が高いのは、医療、福祉（約 90.7％）および宿泊業、飲食サービス業（約 77.7％）である。自社ホームページを活用する割合が高いのは、教育、学習支援業（約 65.9％）および医療、福祉（約 65.6％）である。求人媒体（WEB媒体）の割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業（約 58.5％）、情報通信業（約 52.2％）および宿泊業、飲食サービス業（約 50.2％）である。

図表 2-170 中途採用の募集・採用方法（複数回答可、業種別、単位：％）

		自社ホームページ	人材紹介会社	求人媒体 (WEB媒体)	求人媒体 (紙媒体)	人材派遣会社	ハローワーク	その他	無回答・非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	20.0	5
	建設業	50.0	41.4	35.5	9.2	16.0	61.5	11.5	7.7	338
	製造業	29.0	39.8	28.1	14.1	21.0	62.1	7.9	11.8	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	56.5	30.4	26.1	0.0	4.3	43.5	8.7	13.0	23
	情報通信業	59.3	57.5	52.2	6.2	13.3	17.7	11.5	7.1	113
	運輸業、郵便業	42.0	18.9	40.1	27.8	10.1	61.8	9.8	12.6	317
	卸売業、小売業	35.7	31.8	39.0	19.2	18.0	52.5	10.4	15.2	771
	金融業、保険業	50.0	46.8	32.3	8.1	8.1	29.0	6.5	16.1	62
	不動産業、物品賃貸業	34.5	41.4	36.2	15.5	20.7	34.5	6.9	20.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	56.8	43.2	33.3	3.7	19.8	40.7	12.3	11.1	81
	宿泊業、飲食サービス業	44.5	21.3	50.2	39.3	15.6	77.7	4.7	7.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	45.7	25.5	58.5	41.5	14.9	57.4	13.8	9.6	94
	教育、学習支援業	65.9	17.8	35.7	10.8	10.8	43.2	15.1	9.7	185
	医療、福祉	65.6	47.8	36.0	34.0	21.1	90.7	6.7	2.7	691
	複合サービス事業	37.1	10.0	35.7	14.3	8.6	42.9	18.6	22.9	70
	その他のサービス業	44.5	31.7	48.6	22.9	12.6	53.9	10.1	12.8	436
無回答	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1	
合計	44.7	35.4	37.8	20.8	16.9	61.2	9.4	10.7	4366	

企業規模別（図表 2-171、図表 2-172）に見ると、規模が大きな企業ほど、中途採用を実施する際の主な募集・採用方法として人材紹介会社および求人媒体（WEB 媒体）を活用する傾向がある。

図表 2-171 中途採用の募集・採用方法（複数回答可、地域展開別、単位：％）

		自社ホームページ	人材紹介会社	求人媒体 (WEB媒体)	求人媒体 (紙媒体)	人材派遣会社	ハローワーク	その他	無回答・非該当	N
従業員数	30人未満	28.1	22.8	28.1	8.8	12.3	50.9	8.8	21.1	57
	30～99人	36.4	28.6	31.7	19.8	16.8	65.7	9.4	9.7	1509
	100～299人	46.9	36.7	37.7	25.6	19.2	67.2	8.8	8.9	861
	300～499人	56.0	45.8	39.4	23.1	17.7	61.4	9.4	10.8	277
	500～999人	62.3	43.6	51.7	24.6	19.3	58.3	10.9	9.7	321
	1000人以上	59.7	47.0	49.6	21.2	14.9	47.4	11.3	10.6	538
	無回答	38.0	32.8	36.1	15.8	15.3	57.0	8.0	14.1	803
合計	44.7	35.4	37.8	20.8	16.9	61.2	9.4	10.7	4366	

図表 2-172 中途採用の募集・採用方法

（非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：％）

		自社ホームページ	人材紹介会社	求人媒体 (WEB媒体)	求人媒体 (紙媒体)	人材派遣会社	ハローワーク	その他	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	32.7	26.5	32.7	10.2	14.3	59.2	10.2	8.2	49
	30～99人(b)	39.2	30.9	34.2	21.4	18.1	70.9	10.2	2.6	1399
	100～299人	50.6	39.6	40.7	27.6	20.7	72.6	9.5	1.8	798
	300～499人(c)	61.3	50.2	43.1	25.3	19.4	67.2	10.3	2.4	253
	500～999人(d)	67.1	47.0	55.7	26.5	20.8	62.8	11.7	2.7	298
	1000人以上	64.1	50.5	53.3	22.8	16.0	50.9	12.2	4.0	501
	無回答	42.0	36.2	39.9	17.5	16.9	63.1	8.8	5.0	726
	合計	48.5	38.4	41.0	22.6	18.4	66.4	10.2	3.1	4024
100人未満(a+b)	39.0	30.7	34.1	21.0	18.0	70.5	10.2	2.8	1448	
300～999人(c+d)	64.4	48.5	49.9	26.0	20.1	64.8	11.1	2.5	551	

注：図表 2-171 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

(2) 利用している人材紹介会社等の会社数

企業合計（図表 2-173）で見ると、利用している人材紹介会社の会社数として割合が高いのは、3～5社（約 12.2%）および 1～2社（約 11.5%）である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 42.4%および約 40.2%）。求人媒体（WEB媒体）および求人媒体（紙媒体）では、1～2社がもっとも割合が高く、それぞれ約 22.4%および約 11.2%である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 75.6%および約 73.2%）。人材派遣会社で割合が高いのは、1～2社（約 6.3%）および 3～5社（約 5.1%）である（無回答・非該当を除くと、それぞれ約 48.6%および約 38.9%）。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど、いずれの募集・採用方法も多くの子会社を利用する傾向にある。ただし、人材紹介会社および求人媒体（WEB媒体）については、1都道府県のみ展開している企業で利用社数が相対的に多い。また、求人媒体（紙媒体）では、海外展開もしている企業で利用社数が相対的に少ない。

図表 2-173 中途採用で利用している会社数（複数回答可、地域展開別、単位：%）

（人材紹介会社）

		1～2社	3～5社	6～9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	10.4	10.5	1.4	1.2	76.5	1010
	1都道府県のみ展開している企業	9.4	8.8	1.3	2.3	78.2	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	13.1	10.4	1.0	1.5	74.0	605
	全国的に展開している企業	13.1	13.0	1.9	4.1	67.9	1327
	海外展開もしている企業	12.6	24.5	3.6	11.1	48.2	413
	無回答	7.3	10.9	0.0	5.5	76.4	55
合計		11.5	12.2	1.6	3.4	71.3	4366

（求人媒体（WEB媒体））

		1～2社	3～5社	6～9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	19.9	3.6	0.1	0.1	76.3	1010
	1都道府県のみ展開している企業	22.5	6.3	0.4	0.3	70.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	23.6	7.8	1.0	0.0	67.6	605
	全国的に展開している企業	23.8	8.1	0.4	0.5	67.1	1327
	海外展開もしている企業	23.2	7.5	0.7	0.2	68.3	413
	無回答	16.4	5.5	0.0	0.0	78.2	55
合計		22.4	6.5	0.4	0.3	70.3	4366

図表 2-173 (続) 中途採用で利用している会社数(複数回答可、地域展開別、単位:%)
(求人媒体(紙媒体))

		1~2社	3~5社	6~9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	13.3	1.5	0.0	0.1	85.1	1010
	1都道府県のみを展開している企業	15.7	6.1	0.4	0.3	77.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	12.6	5.0	0.5	0.2	81.8	605
	全国的に展開している企業	7.5	3.2	0.5	0.7	88.1	1327
	海外展開もしている企業	5.6	1.2	0.0	0.0	93.2	413
	無回答	10.9	1.8	0.0	0.0	87.3	55
合計		11.2	3.5	0.3	0.3	84.7	4366

(人材派遣会社)

		1~2社	3~5社	6~9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	6.5	4.2	0.4	0.4	88.5	1010
	1都道府県のみを展開している企業	7.0	4.3	0.5	0.8	87.3	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	5.3	4.5	0.7	0.3	89.3	605
	全国的に展開している企業	6.8	5.7	0.8	1.4	85.3	1327
	海外展開もしている企業	5.3	7.5	1.5	1.9	83.8	413
	無回答	0.0	10.9	0.0	0.0	89.1	55
合計		6.3	5.1	0.7	0.9	86.9	4366

業種別(図表 2-174)に見ると、利用している人材紹介会社が10社以上である割合が高いのは、情報通信業(約12.4%)および不動産業、物品賃貸業(約12.1%)である(無回答・非該当を除くと、不動産業、物品賃貸業(約33.3%)および情報通信業(約25.9%))。6~9社の割合が高いのは、情報通信業(約9.7%)および電気・ガス・熱供給・水道業(約4.3%)である(無回答・非該当を除くと、それぞれ約20.4%および約20.0%)。

利用している求人媒体(WEB媒体)が10社以上である割合が高いのは、運輸業、郵便業(約0.9%)および医療・福祉(約0.7%)である(無回答・非該当を除くと、それぞれ約2.9%および約2.7%)。6~9社の割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業(約0.9%)および卸売業、小売業(約0.8%)である(無回答・非該当を除くと、卸売業、小売業(約2.6%)および宿泊業、飲食サービス業(約2.5%))。

利用している求人媒体(紙媒体)が10社以上である割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業(約2.1%)および不動産業、物品賃貸業(約1.7%)である(無回答・非該当を除くと、不動産業、物品賃貸業(約16.7%)および生活関連サービス業、娯楽業(約6.1%))。6~9社の割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業(約2.1%)および医療、福祉(約0.9%)である(無回答・非該当を除くと、それぞれ約6.1%および約3.4%)。

利用している人材派遣会社が10社以上である割合が高いのは、不動産業、物品賃貸業（約5.2%）および情報通信業（約2.7%）である（無回答・非該当を除くと、不動産業、物品賃貸業および金融業、保険業（ともに約33.3%））。6～9社の割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス業（約1.2%）および生活関連サービス業、娯楽業（約1.1%）である（無回答・非該当を除くと、それぞれ生活関連サービス業、娯楽業（約11.1%）および学術研究、専門・技術サービス業（約10.0%））。

図表 2-174 中途採用で利用している会社数（複数回答可、業種別、単位：%）

（人材紹介会社）

		1～2社	3～5社	6～9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	18.6	10.4	0.6	4.7	65.7	338
	製造業	12.9	13.3	1.5	3.7	68.6	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.7	8.7	4.3	0.0	78.3	23
	情報通信業	13.3	12.4	9.7	12.4	52.2	113
	運輸業、郵便業	9.5	6.6	0.3	0.3	83.3	317
	卸売業、小売業	12.5	10.6	1.3	2.3	73.3	771
	金融業、保険業	11.3	14.5	3.2	8.1	62.9	62
	不動産業、物品賃貸業	12.1	8.6	3.4	12.1	63.8	58
	学術研究、専門・技術サービス業	14.8	19.8	0.0	0.0	65.4	81
	宿泊業、飲食サービス業	8.5	5.7	0.9	1.4	83.4	211
	生活関連サービス業、娯楽業	10.6	6.4	0.0	0.0	83.0	94
	教育、学習支援業	9.2	5.9	0.0	1.1	83.8	185
	医療、福祉	9.3	20.8	2.9	4.6	62.4	691
	複合サービス事業	2.9	2.9	0.0	0.0	94.3	70
	その他のサービス業	10.1	11.9	1.6	3.4	72.9	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	11.5	12.2	1.6	3.4	71.3	4366

図表 2-174 (続) 中途採用で利用している会社数 (複数回答可、業種別、単位：%)
(求人媒体 (WEB 媒体))

		1～2社	3～5社	6～9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	26.0	6.2	0.0	0.0	67.8	338
	製造業	18.4	3.1	0.4	0.1	78.0	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	21.7	0.0	0.0	0.0	78.3	23
	情報通信業	30.1	9.7	0.0	0.0	60.2	113
	運輸業、郵便業	21.8	8.8	0.6	0.9	67.8	317
	卸売業、小売業	22.4	6.6	0.8	0.1	70.0	771
	金融業、保険業	19.4	6.5	0.0	0.0	74.2	62
	不動産業、物品賃貸業	24.1	5.2	0.0	0.0	70.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	24.7	4.9	0.0	0.0	70.4	81
	宿泊業、飲食サービス業	25.6	11.8	0.9	0.0	61.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	30.9	14.9	0.0	0.0	54.3	94
	教育、学習支援業	26.5	3.2	0.0	0.0	70.3	185
	医療、福祉	18.4	7.4	0.4	0.7	73.1	691
	複合サービス事業	28.6	2.9	0.0	0.0	68.6	70
	その他のサービス業	27.3	8.5	0.5	0.5	63.3	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	22.4	6.5	0.4	0.3	70.3	4366	

(求人媒体 (紙媒体))

		1～2社	3～5社	6～9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	6.2	0.3	0.0	0.0	93.5	338
	製造業	8.9	1.3	0.1	0.0	89.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	2.7	0.0	0.0	0.0	97.3	113
	運輸業、郵便業	13.6	5.7	0.6	0.9	79.2	317
	卸売業、小売業	10.8	2.6	0.1	0.1	86.4	771
	金融業、保険業	6.5	0.0	0.0	0.0	93.5	62
	不動産業、物品賃貸業	0.0	8.6	0.0	1.7	89.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	2.5	0.0	0.0	0.0	97.5	81
	宿泊業、飲食サービス業	22.7	8.1	0.0	0.0	69.2	211
	生活関連サービス業、娯楽業	22.3	8.5	2.1	2.1	64.9	94
	教育、学習支援業	6.5	1.1	0.0	0.0	92.4	185
	医療、福祉	16.8	6.9	0.9	0.9	74.5	691
	複合サービス事業	11.4	1.4	0.0	0.0	87.1	70
	その他のサービス業	10.8	4.4	0.5	0.2	84.2	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	11.2	3.5	0.3	0.3	84.7	4366	

図表 2-174 (続) 中途採用で利用している会社数 (複数回答可、業種別、単位：%)
(人材派遣会社)

		1~2社	3~5社	6~9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
	建設業	8.6	3.8	0.6	0.9	86.1	338
	製造業	6.8	7.0	1.0	0.9	84.3	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23
	情報通信業	3.5	2.7	0.9	2.7	90.3	113
	運輸業、郵便業	4.1	4.1	0.0	0.0	91.8	317
	卸売業、小売業	6.7	6.2	0.9	0.6	85.5	771
	金融業、保険業	1.6	1.6	0.0	1.6	95.2	62
	不動産業、物品賃貸業	6.9	3.4	0.0	5.2	84.5	58
	学術研究、専門・技術サービス業	6.2	3.7	1.2	1.2	87.7	81
	宿泊業、飲食サービス業	7.1	3.8	0.5	0.0	88.6	211
	生活関連サービス業、娯楽業	6.4	2.1	1.1	0.0	90.4	94
	教育、学習支援業	5.4	3.2	0.0	0.5	90.8	185
	医療、福祉	8.4	5.8	0.7	1.3	83.8	691
	複合サービス事業	2.9	1.4	0.0	0.0	95.7	70
	その他のサービス業	3.7	4.1	0.7	1.6	89.9	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	6.3	5.1	0.7	0.9	86.9	4366

企業規模別 (図表 2-175) に見ると、概してより規模の大きな企業ほど、い
ずれの募集・採用方法も多くの会社を利用する傾向にある。

図表 2-175 中途採用で利用している会社数 (複数回答可、企業規模別、単位：%)
(人材紹介会社)

		1~2社	3~5社	6~9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
従 業 員 数	30人未満	8.8	7.0	0.0	0.0	84.2	57
	30~99人	13.4	8.9	0.7	0.8	76.2	1509
	100~299人	12.1	13.8	1.9	2.3	69.9	861
	300~499人	13.7	15.9	3.2	4.0	63.2	277
	500~999人	8.1	16.5	3.1	8.7	63.6	321
	1000人以上	8.9	18.0	3.5	8.7	60.8	538
	無回答	10.1	10.1	0.9	3.6	75.3	803
	合計	11.5	12.2	1.6	3.4	71.3	4366

図表 2-175 (続) 中途採用で利用している会社数(複数回答可、企業規模別、単位:%)
(求人媒体 (WEB 媒体))

		1~2社	3~5社	6~9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	19.3	1.8	0.0	0.0	78.9	57
	30~99人	21.5	3.8	0.1	0.0	74.5	1509
	100~299人	22.6	6.9	0.5	0.3	69.7	861
	300~499人	21.7	6.1	0.4	0.0	71.8	277
	500~999人	28.3	12.5	0.3	0.6	58.3	321
	1000人以上	25.1	11.7	1.9	0.9	60.4	538
	無回答	20.3	5.9	0.1	0.2	73.5	803
合計		22.4	6.5	0.4	0.3	70.3	4366

(求人媒体 (紙媒体))

		1~2社	3~5社	6~9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	5.3	0.0	0.0	0.0	94.7	57
	30~99人	12.9	2.1	0.0	0.0	85.0	1509
	100~299人	14.1	5.6	0.1	0.2	80.0	861
	300~499人	11.6	5.1	0.7	0.0	82.7	277
	500~999人	8.7	6.2	0.9	1.2	82.9	321
	1000人以上	8.7	4.5	1.3	1.3	84.2	538
	無回答	8.0	1.6	0.1	0.1	90.2	803
合計		11.2	3.5	0.3	0.3	84.7	4366

(人材派遣会社)

		1~2社	3~5社	6~9社	10社以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	5.3	3.5	0.0	0.0	91.2	57
	30~99人	7.3	5.4	0.6	0.3	86.4	1509
	100~299人	6.9	6.2	1.3	0.9	84.8	861
	300~499人	4.7	6.9	1.1	0.4	87.0	277
	500~999人	5.6	5.9	0.9	3.1	84.4	321
	1000人以上	3.3	4.5	0.4	2.6	89.2	538
	無回答	7.0	3.0	0.2	0.4	89.4	803
合計		6.3	5.1	0.7	0.9	86.9	4366

2.3 最近3年間における正社員の中途採用の動き

企業合計(図表 2-176、図表 2-177)で見ると、最近3年間における正社員の中途採用の変化について、「30代、40代の中堅層の応募・採用が増えた」(約42.0%(非該当を除くと約45.5%))、「20代の応募・採用が増えた」(約24.5%(非該当を除くと約26.6%))企業の割合が高い。ただし、「とくにない」企業が約18.6%(非該当を除くと約20.2%)ある。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど、「20代の応募・採用が増えた」、「30代、40代の中堅層の応募・採用が増えた」、「高い技能

や技術を持った人の応募・採用が増えた」割合が高くなる。一方、「50代の応募・採用が増えた」、「60代の応募・採用が増えた」、「子育てを終えた女性の再就業としての応募・採用が増えた」割合が低くなっている。ただし、1事業所1企業の企業については、上記の傾向とはやや異なる。

図表 2-176 最近3年間における正社員の中途採用の動き
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

		退職した 高齢者 の後を補 充するた めの採用 が増えた	20代の 応募・採 用が増 えた	30代、4 0代の中 堅層の 応募・採 用が増 えた	50代の 応募・採 用が増 えた	60代の 応募・採 用が増 えた	子育てを 終えた女 性の再就 業として の応募・ 採用が増 えた	高い技能 や技術を 持った人 の応募・ 採用が増 えた	その他	とくにない	無回答・ 非該当	N
地域 展開	1事業所1企業	22.1	23.9	37.6	12.3	5.2	7.9	8.5	5.6	16.2	13.0	1010
	1都道府県のみを展開している企業	18.9	23.8	41.9	15.1	7.2	11.2	7.0	3.9	19.2	9.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	17.4	23.8	40.5	14.5	5.6	5.1	7.6	4.5	21.2	8.4	605
	全国的に展開している企業	15.8	25.8	45.2	9.0	4.5	3.3	11.8	3.5	18.5	11.5	1327
	海外展開もしている企業	19.4	26.4	44.3	5.8	2.2	2.4	24.2	2.4	19.4	9.2	413
	無回答	18.2	9.1	41.8	7.3	0.0	7.3	10.9	0.0	18.2	16.4	55
合計		18.5	24.5	42.0	11.5	5.2	6.3	10.6	4.1	18.6	10.9	4366

図表 2-177 最近3年間における正社員の中途採用の動き
(非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：%)

		退職した 高齢者 の後を補 充するた めの採用 が増えた	20代の 応募・採 用が増 えた	30代、4 0代の中 堅層の 応募・採 用が増 えた	50代の 応募・採 用が増 えた	60代の 応募・採 用が増 えた	子育てを 終えた女 性の再就 業として の応募・ 採用が増 えた	高い技能 や技術を 持った人 の応募・ 採用が増 えた	その他	とくにない	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	24.5	26.5	41.8	13.6	5.8	8.8	9.5	6.3	18.0	3.3	909
	1都道府県のみを展開している企業	20.3	25.6	45.0	16.2	7.7	12.0	7.5	4.2	20.7	3.4	891
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	18.5	25.4	43.2	15.5	6.0	5.5	8.1	4.8	22.6	2.3	567
	全国的に展開している企業	17.3	28.1	49.3	9.8	4.9	3.6	12.9	3.8	20.2	3.5	1217
	海外展開もしている企業	20.6	28.1	47.2	6.2	2.3	2.6	25.8	2.6	20.6	3.4	388
	無回答	19.2	9.6	44.2	7.7	0.0	7.7	11.5	0.0	19.2	11.5	52
合計		20.1	26.6	45.5	12.5	5.6	6.9	11.5	4.4	20.2	3.3	4024

注：図表 2-176 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-178）に見ると、最近3年間における正社員の中途採用の変化について、「30代、40代の中堅層の応募・採用が増えた」企業の割合が高いのは、情報通信業（約 54.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 47.8%）および建設業（約 47.3%）である。「20代の応募・採用が増えた」割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業（約 33.0%）および情報通信業（約 32.7%）となっている。

図表 2-178 最近 3 年間に於ける正社員の中途採用の動き
(複数回答可、業種別、単位：%)

	退職した 高年齢者 の後を補 充するた めの採用 が増えた	20代の 応募・採 用が増 えた	30代、4 0代の 中堅層 の応募 ・採用 が増 えた	50代の 応募・採 用が増 えた	60代の 応募・採 用が増 えた	子育てを 終えた女 性の再就 業として の応募・ 採用が増 えた	高い技能 や技術を 持った人 の応募・ 採用が増 えた	その他	とくに ない	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	5
	建設業	17.8	20.7	47.3	12.1	7.4	2.7	13.3	4.1	18.3	338
	製造業	25.4	28.4	42.3	5.9	1.5	3.4	14.8	3.7	16.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	21.7	47.8	8.7	0.0	0.0	13.0	4.3	21.7	23
	情報通信業	6.2	32.7	54.0	6.2	0.9	0.0	15.9	2.7	23.9	113
	運輸業、郵便業	26.2	18.6	40.7	18.3	6.6	1.9	6.0	3.5	15.5	317
	卸売業、小売業	14.1	25.9	42.8	8.3	3.9	3.6	9.6	3.2	17.0	771
	金融業、保険業	4.8	25.8	25.8	4.8	3.2	9.7	8.1	0.0	33.9	62
	不動産業、物品賃貸業	10.3	20.7	39.7	13.8	5.2	1.7	13.8	3.4	22.4	58
	学術研究、専門・技術サービス業	17.3	30.9	43.2	1.2	0.0	1.2	19.8	2.5	22.2	86
	宿泊業、飲食サービス業	17.5	19.0	37.0	19.9	8.5	5.2	5.7	3.8	21.8	211
	生活関連サービス業、娯楽業	10.6	33.0	40.4	4.3	5.3	5.3	4.3	5.3	22.3	94
	教育、学習支援業	18.9	26.5	34.1	5.9	3.8	2.2	10.8	4.3	22.7	185
	医療、福祉	18.7	19.8	45.4	23.7	11.9	22.4	9.3	5.8	17.1	691
	複合サービス事業	18.6	21.4	34.3	5.7	1.4	1.4	10.0	5.7	20.0	70
	その他のサービス業	15.1	26.4	37.2	8.7	3.7	4.1	7.3	4.6	20.9	436
	無回答	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	合計	18.5	24.5	42.0	11.5	5.2	6.3	10.6	4.1	18.6	4366

企業規模別（図表 2-179、図表 2-180）に見ると、規模に応じた傾向は捉えづら
い。従業者数が 1,000 人以上の企業では、最近 3 年間に於ける正社員の中途採用
の変化について、「高い技能や技術を持った人の応募・採用が増えた」（約 17.1%（非
該当を除くと約 18.4%））割合が相対的に高い。一方、「退職した高年齢者の後を補
充するための採用が増えた」（約 15.2%（非該当を除くと約 16.4%））、「50 代の応募・
採用が増えた」（約 8.2%（非該当を除くと約 8.8%））割合が相対的に低い。

図表 2-179 最近 3 年間に於ける正社員の中途採用の動き
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

	退職した 高年齢者 の後を補 充するた めの採用 が増えた	20代の 応募・採 用が増 えた	30代、4 0代の 中堅層 の応募 ・採用 が増 えた	50代の 応募・採 用が増 えた	60代の 応募・採 用が増 えた	子育てを 終えた女 性の再就 業として の応募・ 採用が増 えた	高い技能 や技術を 持った人 の応募・ 採用が増 えた	その他	とくに ない	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	17.5	15.8	28.1	12.3	1.8	3.5	1.8	0.0	24.6	57
	30～99人	20.1	26.6	41.1	11.6	5.9	6.0	9.8	4.9	16.4	1509
	100～299人	20.2	23.0	44.9	12.3	5.3	8.8	10.1	5.1	17.1	861
	300～499人	17.3	22.4	45.8	13.0	4.3	9.7	7.9	2.9	19.9	277
	500～999人	15.6	19.9	42.4	14.6	6.5	6.5	13.1	3.7	22.4	321
	1000人以上	15.2	26.6	43.7	8.2	3.7	4.8	17.1	3.5	21.9	538
	無回答	17.6	23.8	38.7	11.0	4.5	4.2	8.7	2.5	19.7	803
	合計	18.5	24.5	42.0	11.5	5.2	6.3	10.6	4.1	18.6	4366

図表 2-180 最近 3 年間における正社員の中途採用の動き
(非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：%)

		退職した	20代の	30代、40	50代の	60代の	子育てを	高い技能	その他	とくにない	無回答	N
		高年齢者 の後を補 充するた めの採用 が増えた	応募・採用 が増えた	代の中堅 層の応募・ 採用が増 えた	応募・採用 が増えた	応募・採用 が増えた	性を再就 業としての 応募・採用 が増えた	や技術を 持った人 の応募・ 採用が増 えた				
従業員数	30人未満(a)	20.4	18.4	32.7	14.3	2.0	4.1	2.0	0.0	28.6	8.2	49
	30～99人(b)	21.7	28.7	44.3	12.5	6.4	6.4	10.6	5.3	17.7	2.9	1399
	100～299人	21.8	24.8	48.5	13.3	5.8	9.5	10.9	5.5	18.4	3.0	798
	300～499人(c)	19.0	24.5	50.2	14.2	4.7	10.7	8.7	3.2	21.7	4.0	253
	500～999人(d)	16.8	21.5	45.6	15.8	7.0	7.0	14.1	4.0	24.2	3.4	298
	1000人以上	16.4	28.5	46.9	8.8	4.0	5.2	18.4	3.8	23.6	3.0	501
	無回答	19.4	26.3	42.8	12.1	5.0	4.7	9.6	2.8	21.8	4.1	726
合計	20.1	26.6	45.5	12.5	5.6	6.9	11.5	4.4	20.2	3.3	4024	
	100人未満(a+b)	21.7	28.4	43.9	12.6	6.2	6.4	10.3	5.1	18.1	3.1	1448
	300～999人(c+d)	17.8	22.9	47.7	15.1	6.0	8.7	11.6	3.6	23.0	3.6	551

注：図表 2-179 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

2.4 平成 25（2013）～27（2015）年度の正社員採用に占める中途採用の割合

企業合計（図表 2-181、図表 2-182）で見ると、平成 25（2013）年度の正社員採用者に占める中途採用の割合が 80%である企業は約 30.0%、0%超 20%未満の企業が約 11.7%である。平成 26（2014）年度では、80%以上の企業が約 30.5%、0%超 20%未満の企業が約 11.8%である。そして、平成 27（2015）年度では、80%以上の企業が約 31.1%、0%超 20%未満の企業が約 12.6%となっている。このように、正社員採用に占める中途採用の割合が 0%の割合が低下し、0%超の各カテゴリーの割合が上昇していることから、正社員の中途採用を実施する企業の割合が年々高まっている傾向がうかがえる。

企業の地域展開の状況別に見ると、海外展開もしている企業で平成 25～27 年度の中途採用の割合が相対的に低い。とりわけ中途採用の割合が 80%以上である企業が約 10.4～11.0%であり、企業合計よりも 20%ポイント程度低い。一方、0%超 20%未満である企業は約 23.5～24.2%であり、企業合計よりも 10%ポイント程度高い。1 都道府県のみを展開している企業と 1 つの地域ブロックにのみ展開している企業の順序が逆転するが、概して国内で広域に展開する企業ほど中途採用の割合が 80%以上である割合は低い。

図表 2-181 平成 25 (2013) ~27 (2015) 年度の
正社員採用に占める中途採用の割合 (地域展開別、単位 : %)

(平成 25 (2013) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	13.4	7.2	6.2	7.8	6.0	36.8	22.5	1010
	1都道府県のみを展開している企業	12.0	12.0	8.7	8.4	7.8	31.7	19.4	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	15.4	11.6	7.1	8.3	5.5	33.9	18.3	605
	全国的に展開している企業	13.0	11.2	8.4	8.6	7.0	28.3	23.6	1327
	海外展開もしている企業	12.1	24.2	18.4	9.0	3.9	11.1	21.3	413
	無回答	3.6	9.1	1.8	3.6	0.0	16.4	65.5	55
合計		13.0	11.7	8.6	8.3	6.4	30.0	22.0	4366

(平成 26 (2014) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	11.9	7.7	6.9	7.4	7.4	37.0	21.6	1010
	1都道府県のみを展開している企業	11.7	11.2	10.9	8.5	7.6	31.0	19.1	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	12.9	11.9	7.8	8.1	6.1	34.9	18.3	605
	全国的に展開している企業	10.6	11.5	8.3	9.4	7.7	30.0	22.5	1327
	海外展開もしている企業	10.7	24.2	18.9	9.7	5.8	10.4	20.3	413
	無回答	5.5	7.3	1.8	1.8	0.0	18.2	65.5	55
合計		11.4	11.8	9.4	8.5	7.1	30.5	21.3	4366

(平成 27 (2015) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	9.2	9.3	7.3	8.0	8.2	36.7	21.2	1010
	1都道府県のみを展開している企業	9.1	11.5	12.1	9.2	7.3	32.2	18.5	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	8.4	12.9	9.8	9.3	6.4	35.7	17.5	605
	全国的に展開している企業	8.8	12.5	9.3	9.6	7.4	31.2	21.3	1327
	海外展開もしている企業	8.7	23.5	22.3	11.1	4.1	10.4	19.9	413
	無回答	3.6	7.3	5.5	0.0	1.8	14.5	67.3	55
合計		8.8	12.6	10.7	9.1	7.1	31.1	20.6	4366

図表 2-182 平成 25 (2013) ~27 (2015) 年度の

正社員採用に占める中途採用の割合 (非該当を除く、地域展開別、単位 : %)

(平成 25 (2013) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	14.9	8.0	6.9	8.7	6.7	40.9	13.9	909
	1都道府県のみを展開している企業	12.9	12.9	9.3	9.0	8.4	34.0	13.5	891
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	16.4	12.3	7.6	8.8	5.8	36.2	12.9	567
	全国的に展開している企業	14.1	12.2	9.1	9.4	7.6	30.9	16.7	1217
	海外展開もしている企業	12.9	25.8	19.6	9.5	4.1	11.9	16.2	388
	無回答	3.8	9.6	1.9	3.8	0.0	17.3	63.5	52
合計		14.1	12.7	9.4	9.0	6.9	32.6	15.4	4024

注 : 図表 2-181 から非該当 (平成 25 (2013) 年度以降、中途採用を実施していない企業) を除いて構成比を算出。

図表 2-182 (続) 平成 25 (2013) ~ 27 (2015) 年度の

正社員採用に占める中途採用の割合 (非該当を除く、地域展開別、単位: %)

(平成 26 (2014) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	13.2	8.6	7.7	8.3	8.3	41.1	12.9	909
	1都道府県のみを展開している企業	12.6	12.0	11.7	9.1	8.2	33.2	13.2	891
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	13.8	12.7	8.3	8.6	6.5	37.2	12.9	567
	全国的に展開している企業	11.5	12.6	9.0	10.3	8.4	32.7	15.5	1217
	海外展開もしている企業	11.3	25.8	20.1	10.3	6.2	11.1	15.2	388
	無回答	5.8	7.7	1.9	1.9	0.0	19.2	63.5	52
合計		12.4	12.8	10.2	9.2	7.7	33.1	14.6	4024

(平成 27 (2015) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	N
地域 展開	1事業所1企業	10.2	10.3	8.1	8.9	9.1	40.8	12.4	909
	1都道府県のみを展開している企業	9.8	12.3	13.0	9.9	7.9	34.6	12.6	891
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	9.0	13.8	10.4	9.9	6.9	38.1	12.0	567
	全国的に展開している企業	9.6	13.6	10.1	10.4	8.1	34.0	14.1	1217
	海外展開もしている企業	9.3	25.0	23.7	11.9	4.4	11.1	14.7	388
	無回答	3.8	7.7	5.8	0.0	1.9	15.4	65.4	52
合計		9.6	13.6	11.6	9.9	7.7	33.8	13.8	4024

注: 図表 2-181 から非該当 (平成 25 (2013) 年度以降、中途採用を実施していない企業) を除いて構成比を算出。

業種別 (図表 2-183) に見ると、平成 25~27 年度の正社員採用者に占める中途採用の割合が 80%以上である割合が高いのは、医療、福祉 (約 44.9~46.0%) および運輸業、郵便業 (約 42.0~42.6%) である。0%の割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 (約 26.1~30.4%)、学術研究、専門・技術サービス業 (平成 25 年度が約 21.0%、平成 26 年度が約 18.5%) および金融業、保険業 (平成 27 年度が約 17.7%) である。

図表 2-183 平成 25 (2013) ~ 27 (2015) 年度の
正社員採用に占める中途採用の割合 (業種別、単位: %)

(平成 25 (2013) 年度)

業種	0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
建設業	18.0	14.2	10.7	11.2	7.1	23.1	15.7	338
製造業	15.8	13.8	10.7	7.8	4.0	24.1	23.8	910
電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	13.0	13.0	8.7	0.0	13.0	26.1	23
情報通信業	13.3	18.6	13.3	8.8	4.4	23.9	17.7	113
運輸業、郵便業	10.1	9.5	4.7	5.0	4.7	42.6	23.3	317
卸売業、小売業	14.0	12.2	8.9	8.7	6.2	23.2	26.7	771
金融業、保険業	16.1	30.6	4.8	8.1	1.6	16.1	22.6	62
不動産業、物品賃貸業	10.3	6.9	5.2	3.4	6.9	29.3	37.9	58
学術研究、専門・技術サービス業	21.0	9.9	11.1	12.3	6.2	24.7	14.8	81
宿泊業、飲食サービス業	12.8	12.8	10.4	8.5	8.5	25.6	21.3	211
生活関連サービス業、娯楽業	14.9	11.7	8.5	14.9	8.5	23.4	18.1	94
教育、学習支援業	14.6	5.9	8.1	8.6	8.6	36.2	17.8	185
医療、福祉	4.1	8.4	7.1	8.5	10.6	46.0	15.3	691
複合サービス事業	11.4	14.3	8.6	10.0	2.9	18.6	34.3	70
その他のサービス業	14.4	9.4	6.2	6.2	5.3	33.5	25.0	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	13.0	11.7	8.6	8.3	6.4	30.0	22.0	4366

(平成 26 (2014) 年度)

業種	0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
建設業	15.4	11.2	13.0	11.8	8.0	23.4	17.2	338
製造業	13.1	15.3	10.8	9.2	5.1	23.8	22.7	910
電気・ガス・熱供給・水道業	30.4	8.7	8.7	8.7	0.0	17.4	26.1	23
情報通信業	12.4	17.7	11.5	11.5	5.3	24.8	16.8	113
運輸業、郵便業	8.5	8.8	6.0	5.4	6.3	42.0	23.0	317
卸売業、小売業	13.7	11.7	10.4	7.8	5.6	25.4	25.4	771
金融業、保険業	16.1	33.9	6.5	0.0	6.5	14.5	22.6	62
不動産業、物品賃貸業	10.3	6.9	3.4	8.6	5.2	36.2	29.3	58
学術研究、専門・技術サービス業	18.5	12.3	12.3	11.1	8.6	23.5	13.6	81
宿泊業、飲食サービス業	10.9	13.7	6.6	11.4	9.0	27.5	20.9	211
生活関連サービス業、娯楽業	11.7	11.7	9.6	14.9	8.5	25.5	18.1	94
教育、学習支援業	17.3	7.0	3.2	9.7	9.2	37.3	16.2	185
医療、福祉	2.7	8.5	9.7	6.5	11.3	45.6	15.6	691
複合サービス事業	11.4	12.9	10.0	7.1	7.1	18.6	32.9	70
その他のサービス業	10.8	9.4	8.0	8.0	6.4	33.0	24.3	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	11.4	11.8	9.4	8.5	7.1	30.5	21.3	4366

図表 2-183 (続) 平成 25 (2013) ~27 (2015) 年度の
正社員採用に占める中途採用の割合 (業種別、単位：%)

(平成 27 (2015) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	5
	建設業	12.7	17.2	13.3	9.8	5.0	25.7	16.3	338
	製造業	10.8	15.5	10.7	9.9	5.8	25.5	21.9	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	13.0	8.7	8.7	0.0	17.4	26.1	23
	情報通信業	8.8	15.9	20.4	8.0	8.8	21.2	16.8	113
	運輸業、郵便業	7.9	9.5	6.9	6.9	5.0	40.4	23.3	317
	卸売業、小売業	9.1	12.8	13.2	7.9	5.3	28.0	23.6	771
	金融業、保険業	17.7	29.0	11.3	1.6	4.8	12.9	22.6	62
	不動産業、物品賃貸業	8.6	6.9	3.4	10.3	6.9	37.9	25.9	58
	学術研究、専門・技術サービス業	12.3	9.9	11.1	14.8	6.2	33.3	12.3	81
	宿泊業、飲食サービス業	10.0	15.6	9.5	12.8	8.1	24.2	19.9	211
	生活関連サービス業、娯楽業	11.7	8.5	11.7	12.8	6.4	30.9	18.1	94
	教育、学習支援業	11.4	10.3	7.6	10.3	7.6	36.2	16.8	185
	医療、福祉	2.3	7.4	9.7	8.5	12.0	44.9	15.2	691
	複合サービス事業	4.3	15.7	10.0	15.7	5.7	17.1	31.4	70
	その他のサービス業	8.3	10.8	8.9	7.8	8.0	32.1	24.1	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	8.8	12.6	10.7	9.1	7.1	31.1	20.6	4366	

企業規模別 (図表 2-184、図表 2-185) に見ると、規模が大きくなるほど、概して平成 25~27 年度の正社員採用者に占める中途採用の割合が 80%以上および 0%である割合がともに低くなる傾向がある。

図表 2-184 平成 25 (2013) ~27 (2015) 年度の
正社員採用に占める中途採用の割合 (企業規模別、単位：%)

(平成 25 (2013) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	22.8	7.0	1.8	1.8	3.5	40.4	22.8	57
	30~99人	15.9	7.6	5.9	7.8	4.6	39.7	18.5	1509
	100~299人	12.9	9.8	8.1	8.8	8.8	32.9	18.7	861
	300~499人	9.7	10.1	11.2	10.5	13.7	27.1	17.7	277
	500~999人	12.1	15.0	15.3	8.7	10.6	19.0	19.3	321
	1000人以上	9.9	25.5	14.9	11.2	4.8	10.6	23.2	538
	無回答	10.5	12.0	7.1	6.2	4.0	26.5	33.7	803
合計	13.0	11.7	8.6	8.3	6.4	30.0	22.0	4366	

図表 2-184 (続) 平成 25 (2013) ~27 (2015) 年度の
正社員採用に占める中途採用の割合 (企業規模別、単位: %)

(平成 26 (2014) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	26.3	5.3	1.8	1.8	7.0	35.1	22.8	57
	30~99人	13.8	7.5	7.0	7.9	5.7	40.4	17.8	1509
	100~299人	10.8	10.0	9.3	9.5	8.6	33.6	18.2	861
	300~499人	8.7	10.5	11.2	10.5	14.1	27.4	17.7	277
	500~999人	11.5	17.8	14.0	8.7	10.6	18.7	18.7	321
	1000人以上	7.8	24.9	15.4	11.2	7.4	11.3	21.9	538
	無回答	9.7	11.5	8.1	6.5	4.2	27.0	33.0	803
合計		11.4	11.8	9.4	8.5	7.1	30.5	21.3	4366

(平成 27 (2015) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	21.1	8.8	1.8	0.0	7.0	38.6	22.8	57
	30~99人	11.0	8.8	7.8	7.4	5.5	42.3	17.2	1509
	100~299人	8.0	10.3	10.9	11.8	8.9	31.9	18.0	861
	300~499人	5.8	11.6	13.4	10.8	15.5	26.7	16.2	277
	500~999人	8.7	16.8	17.8	9.3	10.9	19.0	17.4	321
	1000人以上	6.3	24.9	17.5	12.1	6.5	11.5	21.2	538
	無回答	7.6	12.7	8.3	7.3	3.9	28.4	31.8	803
合計		8.8	12.6	10.7	9.1	7.1	31.1	20.6	4366

図表 2-185 平成 25 (2013) ~27 (2015) 年度の

正社員採用に占める中途採用の割合 (非該当を除く、企業規模別、単位: %)

(平成 25 (2013) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	26.5	8.2	2.0	2.0	4.1	46.9	10.2	49
	30~99人(b)	17.2	8.1	6.4	8.4	5.0	42.8	12.1	1399
	100~299人	13.9	10.5	8.8	9.5	9.5	35.5	12.3	798
	300~499人(c)	10.7	11.1	12.3	11.5	15.0	29.6	9.9	253
	500~999人(d)	13.1	16.1	16.4	9.4	11.4	20.5	13.1	298
	1000人以上	10.6	27.3	16.0	12.0	5.2	11.4	17.6	501
	無回答	11.6	13.2	7.9	6.9	4.4	29.3	26.7	726
	合計	14.1	12.7	9.4	9.0	6.9	32.6	15.4	4024
100人未満(a+b)		17.5	8.1	6.2	8.2	5.0	43.0	12.0	1448
300~999人(c+d)		12.0	13.8	14.5	10.3	13.1	24.7	11.6	551

注: 図表 2-184 から非該当 (平成 25 (2013) 年度以降、中途採用を実施していない企業) を除いて構成比を算出。

図表 2-185 (続) 平成 25 (2013) ~ 27 (2015) 年度の
正社員採用に占める中途採用の割合 (非該当を除く、企業規模別、単位: %)
(平成 26 (2014) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	30.6	6.1	2.0	2.0	8.2	40.8	10.2	49
	30~99人(b)	14.9	8.1	7.5	8.5	6.1	43.5	11.4	1399
	100~299人	11.7	10.8	10.0	10.3	9.3	36.2	11.8	798
	300~499人(c)	9.5	11.5	12.3	11.5	15.4	30.0	9.9	253
	500~999人(d)	12.4	19.1	15.1	9.4	11.4	20.1	12.4	298
	1000人以上	8.4	26.7	16.6	12.0	8.0	12.2	16.2	501
	無回答	10.7	12.7	9.0	7.2	4.7	29.9	25.9	726
	合計	12.4	12.8	10.2	9.2	7.7	33.1	14.6	4024
	100人未満(a+b)	15.4	8.0	7.3	8.3	6.2	43.4	11.3	1448
300~999人(c+d)	11.1	15.6	13.8	10.3	13.2	24.7	11.3	551	

(平成 27 (2015) 年度)

		0%	0%超~ 20%未満	20%~ 40%未満	40%~ 60%未満	60%~ 80%未満	80%以上	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	24.5	10.2	2.0	0.0	8.2	44.9	10.2	49
	30~99人(b)	11.9	9.5	8.4	8.0	5.9	45.6	10.7	1399
	100~299人	8.6	11.2	11.8	12.8	9.6	34.5	11.5	798
	300~499人(c)	6.3	12.6	14.6	11.9	17.0	29.2	8.3	253
	500~999人(d)	9.4	18.1	19.1	10.1	11.7	20.5	11.1	298
	1000人以上	6.8	26.7	18.8	13.0	7.0	12.4	15.4	501
	無回答	8.4	14.0	9.2	8.1	4.3	31.4	24.5	726
	合計	9.6	13.6	11.6	9.9	7.7	33.8	13.8	4024
	100人未満(a+b)	12.3	9.5	8.1	7.7	6.0	45.6	10.7	1448
300~999人(c+d)	8.0	15.6	17.1	10.9	14.2	24.5	9.8	551	

注: 図表 2-184 から非該当 (平成 25 (2013) 年度以降、中途採用を実施していない企業) を除いて構成比を算出。

2.5 正社員採用に占める中途採用の割合の今後の見込み

(1) 中途採用の割合の今後の見込み

企業合計 (図表 2-186、図表 2-187) で見ると、正社員の採用者に占める中途採用の割合が今後も変わらないとする企業が約 65.6%、増やしていく企業が約 14.9%、減らしていく企業が約 7.0%である (非該当を除くと、それぞれ約 71.1%、約 16.1%および約 7.6%)。

企業の地域展開の状況別に見ると、概して広域に展開する企業ほど中途採用の割合を増やしていく割合が高く、減らしていく割合が低い。ただし、1事業所1企業の企業では、中途採用の割合が変わらないとする割合が相対的に高く、減らしていく割合が相対的に低い。また、全国的に展開している企業では、中途採用の割合を増やしていく割合が相対的に低く、減らしていく割合が相対的に高い。

図表 2-186 正社員採用に占める中途採用の割合の今後の見込み(地域展開別、単位：%)

		増やして いく	変わら ない	減らして いく	無回答・ 非該当	N
地域 展 開	1事業所1企業	13.6	67.0	5.7	13.7	1010
	1都道府県のみを展開している企業	15.8	66.6	7.6	9.9	956
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	15.4	65.5	7.4	11.7	605
	全国的に展開している企業	14.5	64.8	8.0	12.7	1327
	海外展開もしている企業	17.7	65.4	5.3	11.6	413
	無回答	5.5	41.8	1.8	50.9	55
合計		14.9	65.6	7.0	12.6	4366

図表 2-187 正社員採用に占める中途採用の割合の今後の見込み
(非該当を除く、地域展開別、単位：%)

		増やして いく	変わら ない	減らして いく	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	15.1	74.5	6.4	4.1	909
	1都道府県のみを展開している企業	16.9	71.5	8.2	3.4	891
	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	16.4	69.8	7.9	5.8	567
	全国的に展開している企業	15.8	70.7	8.7	4.8	1217
	海外展開もしている企業	18.8	69.6	5.7	5.9	388
	無回答	5.8	44.2	1.9	48.1	52
合計		16.1	71.1	7.6	5.1	4024

注：図表 2-186 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-188）に見ると、中途採用の割合を増やしていく割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（約 26.1%）、宿泊業、飲食サービス業（約 24.6%）および製造業（約 19.2%）である（無回答・非該当を除くと、電気・ガス・熱供給・水道業（約 30.0%）、宿泊業、飲食サービス業（約 27.5%）および運輸業、郵便業（約 22.0%））。一方、減らしていく割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス業（約 11.1%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 8.7%）および情報通信業（約 8.0%）である（無回答・非該当を除くと、学術研究、専門・技術サービス業（約 12.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（約 10.0%）および卸売業、小売業（約 9.6%））。

図表 2-188 正社員採用に占める中途採用の割合の今後の見込み（業種別、単位：％）

		増やして いく	変わら ない	減らして いく	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0	60.0	0.0	20.0	5
	建設業	19.2	65.7	5.6	9.5	338
	製造業	13.7	64.6	7.9	13.7	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	26.1	52.2	8.7	13.0	23
	情報通信業	18.6	65.5	8.0	8.0	113
	運輸業、郵便業	18.6	58.7	7.3	15.5	317
	卸売業、小売業	14.8	60.7	8.0	16.5	771
	金融業、保険業	12.9	64.5	4.8	17.7	62
	不動産業、物品賃貸業	6.9	65.5	6.9	20.7	58
	学術研究、専門・技術サービス業	8.6	70.4	11.1	9.9	81
	宿泊業、飲食サービス業	24.6	58.8	6.2	10.4	211
	生活関連サービス業、娯楽業	13.8	74.5	5.3	6.4	94
	教育、学習支援業	3.8	76.8	7.0	12.4	185
	医療、福祉	14.9	73.5	6.2	5.4	691
	複合サービス事業	11.4	61.4	4.3	22.9	70
	その他のサービス業	12.8	66.1	5.7	15.4	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	14.9	65.6	7.0	12.6	4366

企業規模別（図表 2-189、図表 2-190）に見ると、中途採用の割合に関する明確な傾向は確認されない。とりわけ 30 人未満の企業は傾向が異なり、中途採用の割合を増やしていく割合も減らしていく割合も相対的に低く、変わらないとする割合が相対的に高い。30～99 人、500～999 人および 1,000 人以上規模の企業では、中途採用の割合を増やしていく割合が相対的に高く、減らしていく割合が相対的に低い。

図表 2-189 正社員採用に占める中途採用の割合の今後の見込み（企業規模別、単位：％）

		増やして いく	変わら ない	減らしてい く	無回答・ 非該当	N
従 業 員 数	30人未満	5.3	71.9	1.8	21.1	57
	30～99人	15.4	67.5	6.5	10.7	1509
	100～299人	13.4	66.3	8.8	11.5	861
	300～499人	13.0	62.8	10.8	13.4	277
	500～999人	15.0	68.8	6.5	9.7	321
	1000人以上	16.5	64.9	5.2	13.4	538
	無回答	15.7	60.9	6.4	17.1	803
	合計	14.9	65.6	7.0	12.6	4366

図表 2-190 正社員採用に占める中途採用の割合の今後の見込み
(非該当を除く、企業規模別、単位：%)

		増やして いく	変わら ない	減らして いく	無回答	N
従 業 員 数	30人未満(a)	6.1	83.7	2.0	8.2	49
	30～99人(b)	16.6	72.8	7.0	3.6	1399
	100～299人	14.4	71.6	9.5	4.5	798
	300～499人(c)	14.2	68.8	11.9	5.1	253
	500～999人(d)	16.1	74.2	7.0	2.7	298
	1000人以上	17.8	69.7	5.6	7.0	501
	無回答	17.4	67.4	7.0	8.3	726
	合計	16.1	71.1	7.6	5.1	4024
100人未満(a+b)		16.2	73.1	6.8	3.8	1448
300～999人(c+d)		15.2	71.7	9.3	3.8	551

注：図表 2-189 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

(2) 中途採用の割合を減らしていく理由

正社員採用に占める中途採用の割合を今後減らしていく企業合計（図表 2-191、図表 2-192）で見ると、中途採用の割合を減らしていく主な理由は、「新規学卒採用に重点を置きたい」（約 5.9%（非該当を除くと約 84.9%））および「求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない」（約 1.1%（非該当を除くと約 15.7%））である。

企業の地域展開の状況別に見ると、1事業所1企業である企業および海外展開もしている企業では、中途採用の割合を減らしていく主な理由として「新規学卒採用に重点を置きたい」を挙げる割合が相対的に低い。また、より広域に展開する企業ほど、中途採用の割合を減らしていく主な理由として「求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない」を挙げている。

図表 2-191 正社員採用に占める中途採用の割合を今後減らしていく理由
(複数回答可、地域展開別、単位：%)

		社内の賃 金制度、 人事異 動・配置な どのキャリ アパスが 十分に整 備されて いない	新規学卒 採用に重 点を置き たい	教育訓練 や研修制 度が十分 に整備さ れていな い	求める能 力・資格を 持つ人材 の応募が 多くない	人材紹介 会社など の採用経 路が十分 に確保で きない	中途採用 について 相談でき る機関が 少ない	その他	無回答・ 非該当	N
地 域 展 開	1事業所1企業	0.2	4.7	0.3	0.7	0.0	0.0	0.9	94.4	1010
	1都道府県のみを展開している企業	0.6	6.4	0.3	1.3	0.4	0.1	1.5	92.4	956
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	0.5	6.6	0.2	1.5	0.2	0.0	1.0	92.6	605
	全国的に展開している企業	0.5	6.9	0.2	1.0	0.2	0.1	0.9	92.1	1327
	海外展開もしている企業	0.5	4.6	0.2	1.7	0.0	0.0	1.2	94.7	413
	無回答	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	55
合計		0.4	5.9	0.3	1.1	0.2	0.0	1.1	93.1	4366

図表 2-192 正社員採用に占める中途採用の割合を今後減らしていく理由
(非該当を除く、複数回答可、地域展開別、単位：%)

	社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスが十分に整備されていない	新規学卒採用に重点を置きたい	教育訓練や研修制度が十分に整備されていない	求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない	人材紹介会社などの採用経路が十分に確保できない	中途採用について相談できる機関が少ない	その他	無回答	N
1事業所1企業	3.4	81.0	5.2	12.1	0.0	0.0	15.5	1.7	58
地域展開	8.2	83.6	4.1	16.4	5.5	1.4	19.2	0.0	73
1つの地域ブロックにのみ展開している企業	6.7	88.9	2.2	20.0	2.2	0.0	13.3	0.0	45
全国的に展開している企業	5.7	85.8	2.8	12.3	2.8	0.9	11.3	0.9	106
海外展開もしている企業	9.1	86.4	4.5	31.8	0.0	0.0	22.7	0.0	22
無回答	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	6.2	84.9	3.6	15.7	2.6	0.7	15.1	0.7	305

注：図表 2-191 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施している企業のうち正社員採用に占める中途採用の割合を今後増やしていく企業および変わらない企業、ならびに平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業、）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-193）に見ると、中途採用の割合を減らしていく主な理由として「新規学卒採用に重点を置きたい」を挙げる割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（約 8.7%）、情報通信業（約 8.0%）および卸売業、小売業（約 7.1%）である。「求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない」の割合が高いのは、学術研究、専門・技術サービス業（約 2.5%）、宿泊業、飲食サービス業（約 1.9%）および不動産業、物品賃貸業（約 1.7%）である。

図表 2-193 正社員採用に占める中途採用の割合を今後減らしていく理由
(複数回答可、業種別、単位：%)

	社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスが十分に整備されていない	新規学卒採用に重点を置きたい	教育訓練や研修制度が十分に整備されていない	求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない	人材紹介会社などの採用経路が十分に確保できない	中途採用について相談できる機関が少ない	その他	無回答・非該当	N
業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5
建設業	0.0	4.7	0.3	1.5	0.0	0.3	0.9	94.4	338
製造業	0.7	6.9	0.2	1.0	0.1	0.0	1.0	92.2	910
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3	23
情報通信業	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	92.0	113
運輸業、郵便業	0.0	5.4	0.0	0.6	0.3	0.0	2.2	92.7	317
卸売業、小売業	0.6	7.1	0.4	1.6	0.4	0.1	0.9	92.0	771
金融業、保険業	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	95.2	62
不動産業、物品賃貸業	0.0	6.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	93.1	58
学術研究、専門・技術サービス業	2.5	6.2	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	88.9	81
宿泊業、飲食サービス業	0.5	5.7	0.5	1.9	0.0	0.0	0.9	93.8	211
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	94.7	94
教育、学習支援業	0.5	6.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	93.0	185
医療、福祉	0.4	4.9	0.4	0.9	0.3	0.0	1.3	93.9	691
複合サービス事業	0.0	4.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	95.7	70
その他のサービス業	0.0	5.5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.2	94.3	436
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
合計	0.4	5.9	0.3	1.1	0.2	0.0	1.1	93.1	4366

企業規模別（図表 2-194、図表 2-195）に見ると、300～499 人規模までは規模の大きな企業ほど、中途採用の割合を減らしていく主な理由として「新規学卒採用に重点を置きたい」および「求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない」を挙げる割合が高くなるが、500～999 人、1,000 人以上規模とさらに規模が大きくなると同割合は低下する。

図表 2-194 正社員採用に占める中途採用の割合を今後減らしていく理由
(複数回答可、企業規模別、単位：%)

	社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスが十分に整備されていない	新規学卒採用に重点を置きたい	教育訓練や研修制度が十分に整備されていない	求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない	人材紹介会社などの採用経路が十分に確保できない	中途採用について相談できる機関が少ない	その他	無回答・非該当	N
従業員数									
30人未満	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	57
30～99人	0.3	5.7	0.3	0.7	0.2	0.0	0.9	93.5	1509
100～299人	0.5	7.5	0.5	1.5	0.1	0.1	0.9	91.2	861
300～499人	1.8	9.0	0.0	2.9	1.1	0.0	2.2	89.2	277
500～999人	0.6	6.2	0.3	0.9	0.0	0.0	0.3	93.5	321
1000人以上	0.0	4.3	0.2	0.7	0.2	0.0	1.9	94.8	538
無回答	0.4	4.9	0.0	1.1	0.0	0.1	1.0	93.9	803
合計	0.4	5.9	0.3	1.1	0.2	0.0	1.1	93.1	4366

図表 2-195 正社員採用に占める中途採用の割合を今後減らしていく理由
(非該当を除く、複数回答可、企業規模別、単位：%)

	社内の賃金制度、人事異動・配置などのキャリアパスが十分に整備されていない	新規学卒採用に重点を置きたい	教育訓練や研修制度が十分に整備されていない	求める能力・資格を持つ人材の応募が多くない	人材紹介会社などの採用経路が十分に確保できない	中途採用について相談できる機関が少ない	その他	無回答	N
従業員数									
30人未満(a)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
30～99人(b)	5.1	87.8	5.1	11.2	3.1	0.0	13.3	0.0	98
100～299人	5.3	85.5	5.3	17.1	1.3	1.3	10.5	0.0	76
300～499人(c)	16.7	83.3	0.0	26.7	10.0	0.0	20.0	0.0	30
500～999人(d)	9.5	95.2	4.8	14.3	0.0	0.0	4.8	0.0	21
1000人以上	0.0	82.1	3.6	14.3	3.6	0.0	35.7	0.0	28
無回答	5.9	76.5	0.0	17.6	0.0	2.0	15.7	3.9	51
合計	6.2	84.9	3.6	15.7	2.6	0.7	15.1	0.7	305
100人未満(a+b)	5.1	87.9	5.1	11.1	3.0	0.0	13.1	0.0	99
300～999人(c+d)	13.7	88.2	2.0	21.6	5.9	0.0	13.7	0.0	51

注：図表 2-194 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施している企業のうち正社員採用に占める中途採用の割合を今後増やしていく企業および変わらない企業、ならびに平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業、）を除いて構成比を算出。

2.6 正社員採用に占める中途採用の割合を今後どの程度にしたいか

企業合計（図表 2-196、図表 2-197）で見ると、今後、正社員の採用者に占める中途採用の割合を 80%以上にしたいと考える企業が約 18.9%、40%～60%未満が約 17.4%、20%～40%未満が約 14.0%である（非該当を除くと、それぞれ約 20.5%、約 18.9%および約 15.2%）。なお、本設問は「無回答」の割合が相対的に高いため、図表 2-181 および図表 2-182 との比較は困難である点に留意いただきたい。

企業の地域展開の状況別に見ると、概してより広域に展開する企業ほど、希望する正社員の採用者に占める中途採用の割合は相対的に低い傾向がある。

図表 2-196 正社員採用に占める中途採用の割合を今後どの程度にしたいか
(地域展開別、単位：%)

	0%	0%超～		20%～		40%～		60%～		80%以上	無回答・非該当	N
		20%未満	40%未満	60%未満	80%未満							
1事業所1企業	2.3	7.0	11.3	18.0	6.4	23.1	31.9	1010				
地域展開	2.7	8.4	14.0	17.9	7.8	20.0	29.2	956				
1都道府県のみ展開している企業	3.6	8.4	15.5	18.5	6.0	20.8	27.1	605				
1つの地域ブロックにのみ展開している企業	2.4	8.6	14.5	17.3	7.2	17.9	32.1	1327				
全国的に展開している企業	2.9	15.3	18.2	15.3	3.9	7.0	37.5	413				
海外展開もしている企業	1.8	5.5	3.6	5.5	3.6	12.7	67.3	55				
無回答												
合計	2.7	8.7	14.0	17.4	6.6	18.9	31.7	4366				

図表 2-197 正社員採用に占める中途採用の割合を今後どの程度にしたいか
(非該当を除く、地域展開別、単位：%)

		0%	0%超～ 20%未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%以上	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	2.5	7.8	12.5	20.0	7.2	25.6	24.3	909
	1都道府県のみを展開している企業	2.9	9.0	15.0	19.2	8.4	21.4	24.0	891
	1つの地域ブロックのみを展開している企業	3.9	9.0	16.6	19.8	6.3	22.2	22.2	567
	全国的に展開している企業	2.6	9.4	15.9	18.8	7.8	19.6	26.0	1217
	海外展開もしている企業	3.1	16.2	19.3	16.2	4.1	7.5	33.5	388
	無回答	1.9	5.8	3.8	5.8	3.8	13.5	65.4	52
合計		2.9	9.5	15.2	18.9	7.2	20.5	25.9	4024

注：図表 2-196 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

業種別（図表 2-198）に見ると、今後、中途採用の割合を 80%以上にしたいと考える割合が高いのは、運輸業、郵便業（約 32.5%）、医療、福祉（約 30.4%）および不動産業、物品賃貸業（約 24.1%）である。60%～80%未満の割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業（約 13.8%）、医療、福祉（約 10.9%）および宿泊業、飲食サービス業（約 9.5%）である。40%～60%未満の割合が高いのは、複合サービス事業（約 27.1%）および建設業（約 24.0%）である。

図表 2-198 正社員採用に占める中途採用の割合を今後どの程度にしたいか
(業種別、単位：%)

		0%	0%超～ 20%未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0	5
	建設業	1.5	11.8	19.2	24.0	5.3	10.9	27.2	338
	製造業	2.6	9.9	17.0	19.7	4.5	13.2	33.1	910
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	26.1	17.4	21.7	4.3	0.0	30.4	23
	情報通信業	5.3	10.6	16.8	15.0	8.0	11.5	32.7	113
	運輸業、郵便業	2.5	5.7	8.8	10.1	6.6	32.5	33.8	317
	卸売業、小売業	2.5	9.6	17.3	17.1	5.6	15.7	32.3	771
	金融業、保険業	6.5	21.0	9.7	4.8	1.6	6.5	50.0	62
	不動産業、物品賃貸業	3.4	3.4	10.3	17.2	6.9	24.1	34.5	58
	学術研究、専門・技術サービス業	6.2	7.4	19.8	9.9	7.4	21.0	28.4	81
	宿泊業、飲食サービス業	3.3	8.5	14.2	20.9	9.5	13.7	29.9	211
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2	8.5	9.6	17.0	13.8	17.0	30.9	94
	教育、学習支援業	4.3	7.0	11.4	16.2	5.4	18.9	36.8	185
	医療、福祉	0.3	5.2	8.5	17.8	10.9	30.4	26.9	691
	複合サービス事業	0.0	21.4	8.6	27.1	4.3	4.3	34.3	70
	その他のサービス業	5.3	7.1	12.6	13.8	5.5	22.7	33.0	436
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計		2.7	8.7	14.0	17.4	6.6	18.9	31.7

企業規模別（図表 2-199、図表 2-200）に見ると、概して規模の大きな企業ほど希望する正社員の採用者に占める中途採用の割合は相対的に低い傾向がある。

図表 2-199 正社員採用に占める中途採用の割合を今後どの程度にしたいか
(企業規模別、単位：%)

		0%	0%超～ 20%未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%以上	無回答・ 非該当	N
従業員数	30人未満	0.0	7.0	3.5	15.8	3.5	33.3	36.8	57
	30～99人	2.8	6.4	11.8	20.7	6.4	26.2	25.5	1509
	100～299人	3.7	6.5	14.9	18.0	7.8	19.9	29.3	861
	300～499人	1.8	11.9	14.1	17.3	10.8	16.6	27.4	277
	500～999人	3.1	17.4	16.8	15.9	8.7	10.3	27.7	321
	1000人以上	2.0	12.8	20.3	11.0	4.8	7.2	41.8	538
	無回答	1.9	8.3	12.7	15.6	4.9	14.9	41.7	803
	合計	2.7	8.7	14.0	17.4	6.6	18.9	31.7	4366

図表 2-200 正社員採用に占める中途採用の割合を今後どの程度にしたいか
(非該当を除く、企業規模別、単位：%)

		0%	0%超～ 20%未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%以上	無回答	N
従業員数	30人未満(a)	0.0	8.2	4.1	18.4	4.1	38.8	26.5	49
	30～99人(b)	3.1	6.9	12.7	22.4	6.9	28.3	19.7	1399
	100～299人	4.0	7.0	16.0	19.4	8.4	21.4	23.7	798
	300～499人(c)	2.0	13.0	15.4	19.0	11.9	18.2	20.6	253
	500～999人(d)	3.4	18.8	18.1	17.1	9.4	11.1	22.1	298
	1000人以上	2.2	13.8	21.8	11.8	5.2	7.8	37.5	501
	無回答	2.1	9.2	14.0	17.2	5.4	16.5	35.5	726
	合計	2.9	9.5	15.2	18.9	7.2	20.5	25.9	4024
	100人未満(a+b)	3.0	7.0	12.4	22.2	6.8	28.7	19.9	1448
	300～999人(c+d)	2.7	16.2	16.9	18.0	10.5	14.3	21.4	551

注：図表 2-199 から非該当（平成 25（2013）年度以降、中途採用を実施していない企業）を除いて構成比を算出。

第 5 節 就活生の就職希望と企業の採用予定との量的対比の試み—方法と結果

今回実施した「企業の多様な採用に関する調査」（以下「企業採用調査」という）および「大学生・大学院生の多様な採用に対するニーズ調査」（同「就活生調査」、調査内容は JILPT 調査シリーズ No.178 を参照のこと）により、企業の採用予定と就活生の就職希望の状況とがそれぞれ把握された。これらのデータを用いて一定の復元操作を行って両者の量的対比、すなわち平成 30 年春新規大卒者（大学院修了者を含む。以下同じ。）の就職に関する需給のバランスの状況を試算した。以下に、その方法と試算結果を示す。もとより、限られた情報に基づいた参考試算値ではあるが、一定の傾向を示すものということはできると思われる。

1 方法

1.1 企業の平成30年春新規大卒採用予定数の推定

全体としての企業の採用予定総数は、「企業採用調査」の各回答企業の採用予定人数に、有効回答のあった産業・従業員規模別企業数で「平成26年経済センサス」の産業・従業員規模別企業数を除して産業・規模別の「復元倍率」を求め、これをウェイトとして試算した¹。

※復元倍率

$$\frac{\text{ある産業（大分類）・ある従業員規模の「経済センサス」の企業数}}{\text{当該産業・規模の「企業採用調査」の有効回答企業数}}$$

1.2 平成30年春大卒（院修了を含む）就職希望者数の推定

学校や学生に関する総合的な調査である「学校基本調査」データから全体としての「就職関係者数」を基礎数として求め、それに今回の「就活生調査」データの比率を乗じて推計する方式をとった。

「学校基本調査」で提供されている卒業後の状況に関する結果表から、どの区分を「就職関係者」とするかが問題となるが、ここではより広く範囲づけることとし、「就職者」と「一時的な職に就いた者」に併せて、「左記以外の者」も含めて試算することとした。「左記以外の者」は、いわば卒後状況の不明者であるが、その少ない部分が就活には参加していたとの想定をしている²。

したがって、「就職関係者数」は、男女および大学・修士・博士別に、「平成28年度調査」における最終年次学生数（それぞれ4および6年次、2および3年次、3および4年次の学生数）に対する「平成29年度調査」卒後状況の「就職者」、「一時的な職に就いた者」および「左記以外の者」の合計数の比率を求め、これを「29年度調査」の最終年次学生数に乗じて、平成30年春大卒の「就職関係者数」を求めた（次の算式を参照されたい）。

¹ 複合サービス業の大規模区分について、回答企業数が「経済センサス」の所在企業数を上回るという不整合がみられた。これについて、従業員数を見ると、正社員数に比べ非正規社員数が異常に多い企業があったことから、当該ケースについては、総従業員数（正規＋非正規）でなく正規従業員数により規模付けて復元倍率を算定した。この扱いが適切かどうかなんともいえないが、全体の計算結果に与える影響は微小であり、全体の総数を見ることに限れば、問題はほとんどないといえる。

² 一方で、「就職者」や「一時的な職に就いた者」の中には国・地方の公務員や教員に就職した人も含まれている。民間企業への就職に視野を限定すれば、この面でも過大な推計となっているといえる。ただし、公務員・教員志望者であっても、民間企業への就活を行う人も少なくないといったこともある。

※「就職関係者」(E)

・・・卒後状況における「就職者」、「一時的な職に就いた者」および「左記以外の者」の合計数

※最終年次学生に対する「就職関係者 (E)」の比率 (ρ)

【H29 調査：就職関係者数 (E29)】

【H28 調査：最終年次学生数 (N28)】

※平成 30 年春大卒の「就職関係者数」(E30)

【H29 調査：最終年次学生数 (N29)】 × 【就職関係者の割合 (ρ)】

※「就活生調査」データの復元試算人数

平成 30 年春大卒の「就職関係者数」(E30) × 「就活生調査」データによる比率

*男女および大学・修士・博士別に計算して合算。

2 試算結果

上記に基づき行った結果、平成 30 年春新規大卒者の就職希望者数 (= 上記の就職関係者数) は、55 万 9 千人と試算され、これに対して、8 万 1 千社の企業が 60 万人程度の採用を予定していると試算された³ (末尾の「参考／試算結果表」参照)。

この結果を、特に地域限定社員の需給に注目してみよう (図表 2-201)。調査の地域限定社員の就活生の希望と企業の採用予定人数とに対する回答をベースにしてそのまま比較すれば、就活生の希望は「是非応募したい」が 14 万 7 千人で、これに「処遇に大きな差がなければ応募したい」とした 26 万 7 千人を加えた 41 万 4 千人が希望する一方、企業の採用予定人数は 3 万 2 千人に過ぎず、就活生の希望に対して 7.8% でしかなく、「是非応募したい」人に限っても 21.9% と概ね 5 人に 1 人分の採用しかないこととなる。現状において、地域限定社員に対する需給 (希望と採用) に関しては大きなアンバランスがあるといえる。

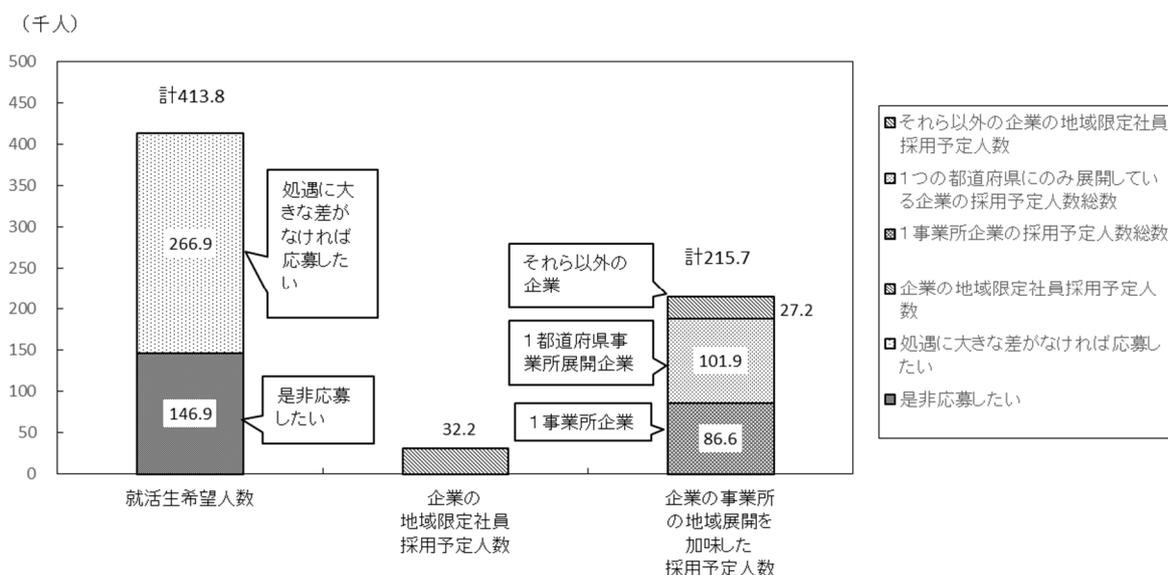
以上を前提とした上で、さらに関連するデータを示しておこう。就活生が地域限定社員を希望する理由には多様なものがあると思われるが⁴、実際上の基本的なニーズとしては「転居をしないこと」であると考えてもよいであろう。そうであれば、転居を

³ この試算結果をそのまま用いれば、新規大卒の「求人倍率」は 1.07 倍と計算される。しかし、就職関係者数が上述のように過大に推計されているとみられることから、この求人倍率は低く推計されているといえる。ちなみに、就職関係者数から「左記以外の者」を除いて試算すると 50 万 5 千人となり、これを用いた「求人倍率」は 1.19 倍となる。さらに、公務員および教員希望と回答のあった人を求職側から単純に差し引いて試算してみると、就職関係者数は 42 万 6 千人となり、「求人倍率」は 1.41 倍と高く計算される。また、企業についても、採用予定者数を上回って求人数としていることも十分考えられるので、求人倍率はさらに高く算定することも可能である。一方翻って、ここでの試算は、就職活動・採用活動 (就活と採活) の収束後の状況を描写しているといえる。すなわち、表面の「売手市場」と表裏に、トータルとしての需給はトントン程度であり、一部に手放して楽観できるほどの状況でない面もあることを示しているといえる。

⁴ 例えば、従事したい仕事特定の事業所にのみある、とかといった事情が考えられる。

必要としない地域の範囲で事業を行っている企業については、雇用区分として「地域限定社員」とされていなくても、同様に転居が必要とされない働き方をすることができる。そこで、ここでは、事業所が1つである企業（1事業所企業）および1つの都道府県内にしか事業所を展開していない企業（1都道府県事業所展開企業）がこれに該当する企業と仮定してみた⁵。すなわち、これらの企業の採用は、就活生の「地域限定」のニーズを満たすものとして、すべて需要側に算入し、それら以外の2都道府県以上に展開する企業の地域限定社員採用予定数と合わせて「地域限定」の需要とみなして需給を比較した。その結果（図表2-201の右端の棒グラフ）、企業の採用予定人数は21万6千人であり、就活生の希望に対して52.1%に達している。また、就活生の希望を「是非応募したい」に限れば、希望に対する採用予定は146.8%と需要が供給を大きく上回っている結果となっている⁶。

図表2-201 地域限定正社員に関する試算結果



⁵ これはやや強い仮定である。1都道府県内といっても通勤が困難なところは少なくなく、一方で、2以上の都道府県であっても隣接する地域に事業所が展開されている場合には、通勤可能であることも少なくない。また、事業所は1つであっても、遠隔地に事業所とまではいえない連絡事務所や駐在事務所を構えている場合も考えられる。したがって、以下は調査データの制約下での一つの傾向を示したものと理解されたい。

⁶ このことは、地域を限定して展開する企業に関する需給の相対的に強い逼迫を示している。ちなみに、特定の地域にのみ展開する企業への就活生の就職希望者数（複数回答による）は、15万7千人であるのに対して、当該企業の採用予定人数は、25万7千人と試算されている。

(参考／試算結果表) 平成30年春の新規大卒就職における需給の復元試算結果

1 就活生の就職希望状況

図表補-1 就活開始時点での希望企業（複数回答可、単位：千人）

	男性	女性	男女計
計	300.2	259.1	559.3
海外展開もしている企業	80.2	56.5	136.7
全国規模の企業であって、全国転勤がある企業	95.7	60.9	156.6
全国規模の企業であって、勤務地が特定の地域に限定されている企業	97.4	120.5	218.0
主に特定の地域に展開している企業	71.5	85.3	156.8
公務員(教員を除く)	41.5	38.1	79.6
教員	4.0	4.7	8.8
その他	8.6	6.6	15.2
特に決めていなかった	62.2	48.7	110.9

図表補-2 就活開始時点での希望する働き方（複数回答可、単位：千人）

	男性	女性	男女計
地域限定社員	197.4	216.4	413.8
（是非応募したい）	50.9	96.0	146.9
（処遇に大きな差がなければ応募したい）	146.5	120.4	266.9
職務限定社員	155.9	172.4	328.2
（是非応募したい）	40.4	55.0	95.3
（処遇に大きな差がなければ応募したい）	115.5	117.4	232.9
勤務時間限定社員	142.5	151.7	294.2
（是非応募したい）	40.2	52.2	92.4
（処遇に大きな差がなければ応募したい）	102.3	99.5	201.8

2 企業の採用予定状況

図表補-3 平成30年春の大卒採用予定の有無（単位：千社）

	採用予定あり	採用予定なし	計
計	81.1	32.5	113.5
1事業所企業	18.3	10.7	29.0
1つの都道府県にのみ展開している企業	17.4	7.5	24.9
1つの地域ブロックにのみ展開している企業	11.2	4.8	15.9
全国的に展開している企業	26.7	7.6	34.3
海外展開もしている企業	6.8	1.3	8.2
無回答	0.6	0.5	1.2

注：調査対象は、従業員規模30人以上企業である。

図表補－4 企業の採用予定人数（単位：千人）

	計	1事業所企業	1つの都道府県にのみ展開している企業	1つの地域ブロックにのみ展開している企業	全国的に展開している企業	海外展開もしている企業	無回答
計	599.3	86.6	101.9	68.6	202.4	136.7	3.0
無限定正社員	514.7	71.8	83.3	60.8	177.6	118.2	3.0
地域限定正社員	32.2	1.7	3.2	3.1	12.2	11.9	0.0
職務限定正社員	52.3	13.1	15.2	4.8	12.5	6.6	0.0
勤務時間限定正社員	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0

注：採用予定人数が無回答であった企業は、反映されていない。